

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008.8.13
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（7月14～15日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するように促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、準備預金の積みが概ね順調に進捗したこと等を背景に、無担O/Nレートは0.499%～0.519%の狭いレンジ内で推移した。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（7月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した（7月16日： →7月31日： →8月13日： ）。

この間、当座預金残高は、6～9兆円台で推移した（7月16日：7.5兆円→7月31日：8.3兆円→8月13日：6.4兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
				準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
				準備預金残高(除くゆうちょ銀行)							
7月14日(月)	0.506	62,100	59,000		3,500	36,900	3,100	0.0	62,000	-	-
7月15日(火)	0.454	63,800	60,300		9,900	-	3,500	0.0	66,000	-	64,000
7月16日(水)	0.501	75,300	71,300		700	48,700	4,000	0.0	76,000	-	-
7月17日(木)	0.502	73,400	70,200		1,200	48,700	3,200	0.0	74,000	-	-
7月18日(金)	0.503	73,800	70,400		1,700	48,600	3,400	0.0	74,000	-	-
7月22日(火)	0.503	87,100	84,100		2,100	48,600	3,000	0.0	88,000	-	-
7月23日(水)	0.508	83,600	80,200		2,100	48,600	3,400	0.0	83,000	-	-
7月24日(木)	0.504	91,100	86,500		1,700	48,600	4,600	1.0	91,000	-	-
7月25日(金)	0.505	91,400	88,300		2,000	47,500	3,100	0.0	91,000	-	-
7月28日(月)	0.507	84,700	81,300		1,800	47,200	3,400	1.0	85,000	-	-
7月29日(火)	0.510	78,100	74,600		2,600	46,900	3,500	1.0	78,000	-	-
7月30日(水)	0.509	88,100	76,500		2,300	46,700	11,600	2.0	88,000	-	-
7月31日(木)	0.519	83,200	79,800		4,100	46,200	3,400	0.0	82,000	-	-
8月1日(金)	0.504	78,400	75,300		2,400	44,800	3,100	0.0	78,000	-	-
8月4日(月)	0.502	75,900	72,700		2,000	44,400	3,200	0.0	76,000	-	-
8月5日(火)	0.502	76,900	73,900		2,300	43,900	3,000	1.0	77,000	-	-
8月6日(水)	0.500	75,300	71,200		1,800	43,700	4,100	6.0	75,000	-	-
8月7日(木)	0.499	72,100	68,900		1,900	43,600	3,200	0.0	72,000	-	-
8月8日(金)	0.499	67,700	64,700		2,100	42,400	3,000	1.0	69,000	-	67,000
8月11日(月)	0.501	64,200	60,800		2,900	42,000	3,400	1.0	70,000	65,000	-
8月12日(火)	0.503	62,100	59,000		2,500	41,600	3,100	0.0	61,000	-	-
8月13日(水)	0.504	64,000	60,700		2,700	40,800	3,300	1.0	64,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)8月13日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

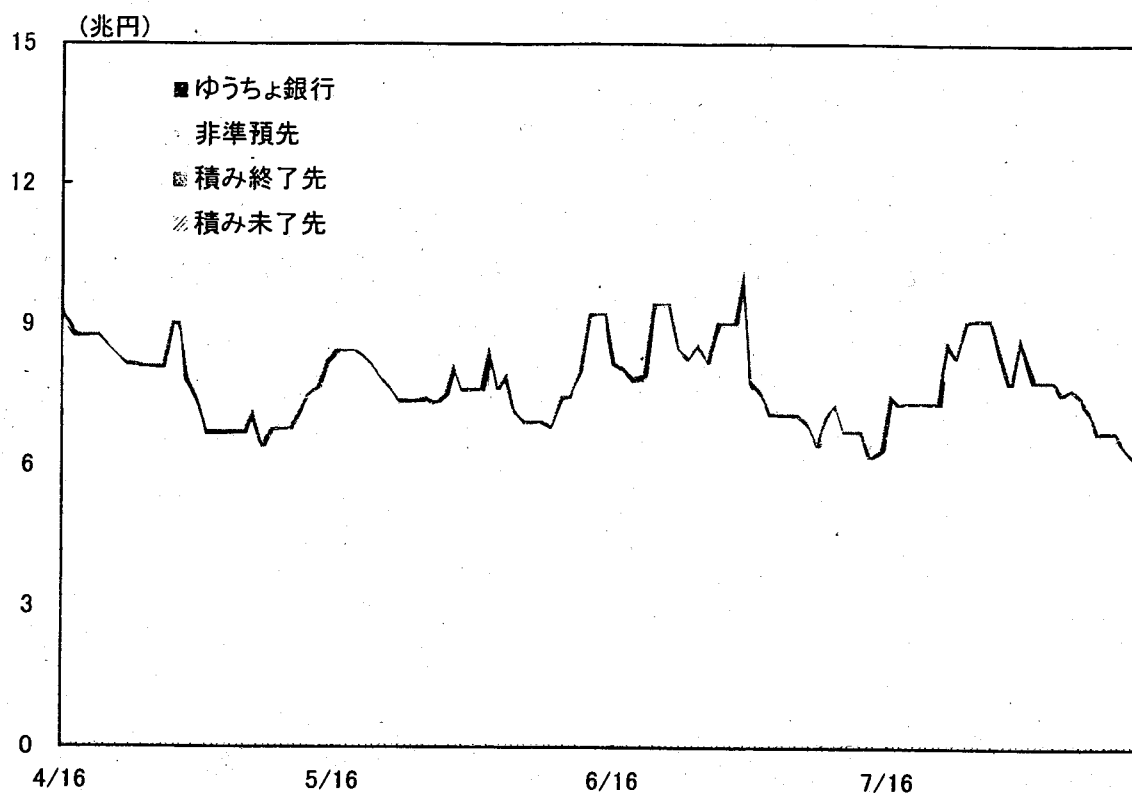
	4月積み期	5月積み期	6月積み期	7月積み期	8/13日	7月積み期 所要準備額
準預先	73,699	73,769	73,993	73,740	60,747	<70,801>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	30,190	30,226	30,038	30,107	28,937	<29,898>
地銀	11,456	11,574	11,744	12,077	9,469	<11,305>
地銀Ⅱ	1,660	1,837	1,686	1,537	1,161	<1,358>
外銀	1,093	881	995	790	498	<271>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,394	4,591	4,748	3,600	3,262	
短資	69	261	46	15	6	
一部系統	107	94	125	56	28	
政府系	684	1,021	924	603	705	
証券会社等	3,534	3,215	3,653	2,926	2,523	
当預残高	78,093	78,360	78,741	77,340	64,009	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)7月積み期の計数は、7/16日～8/13日の平均。8/13日は、5時同時処理時点。

08/4月積み期以降の当座預金残高

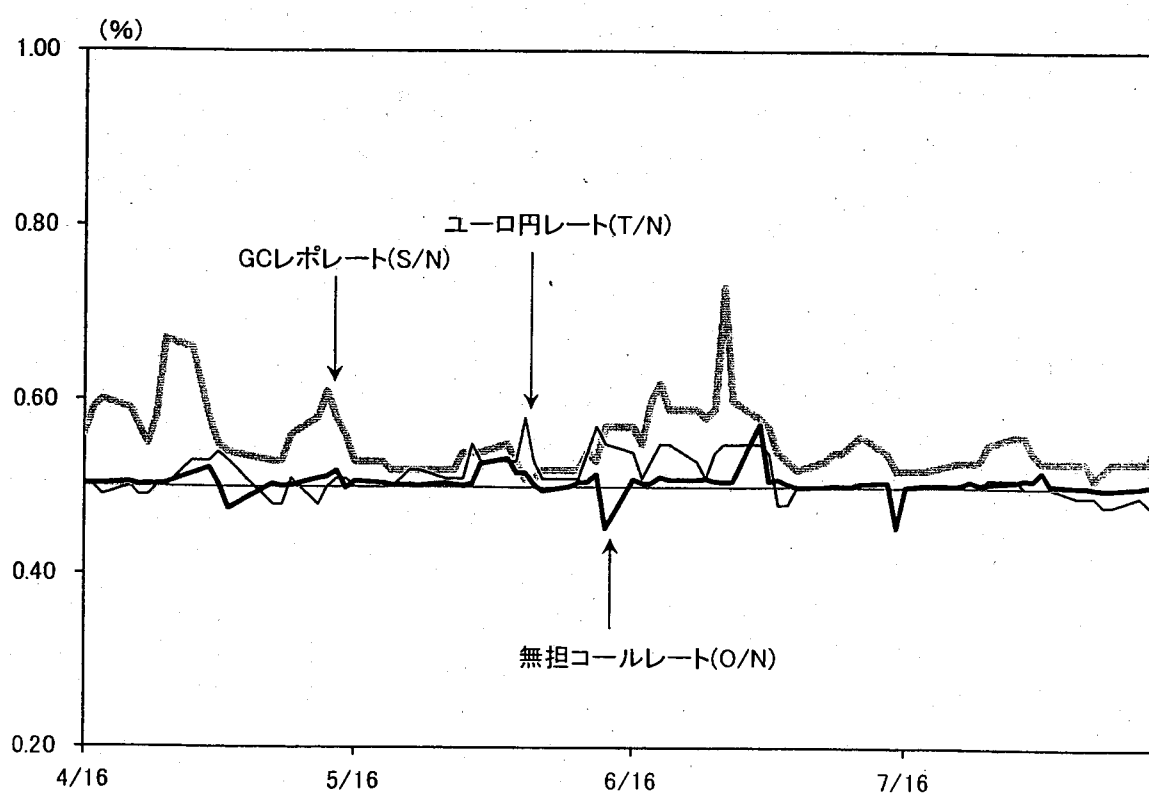
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残リ所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

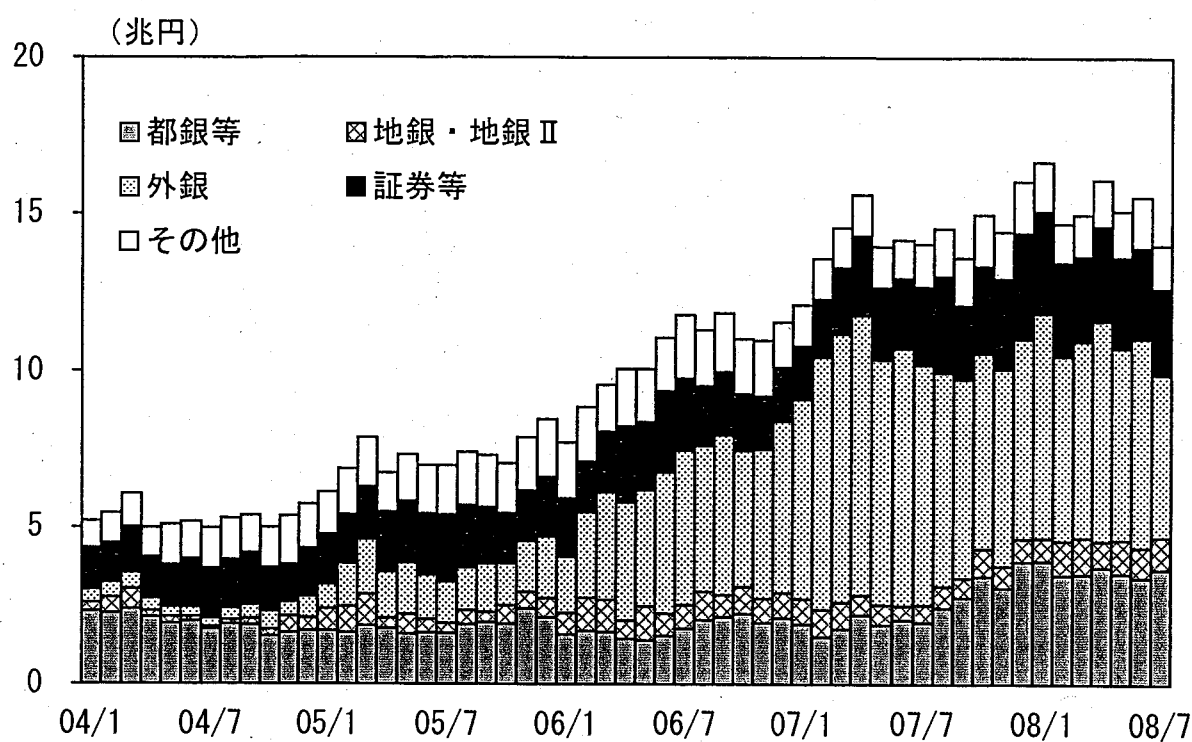
08/4月積み期以降の短期金利

対外非公表

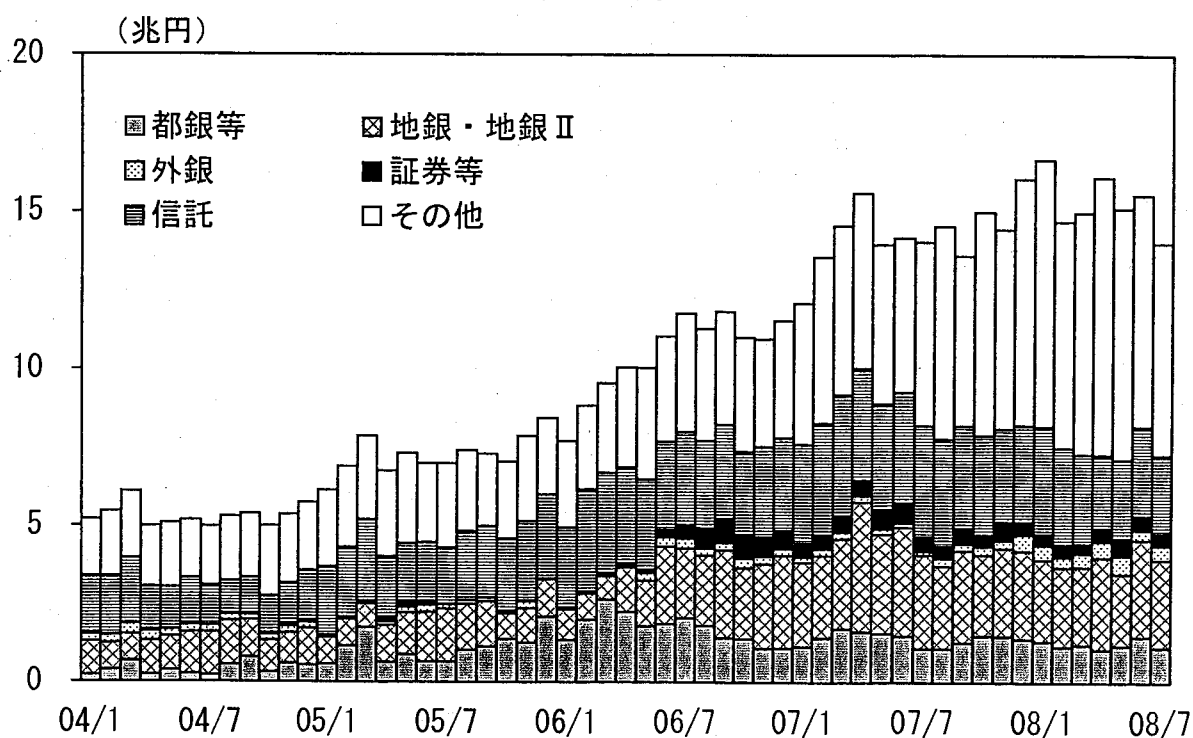


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

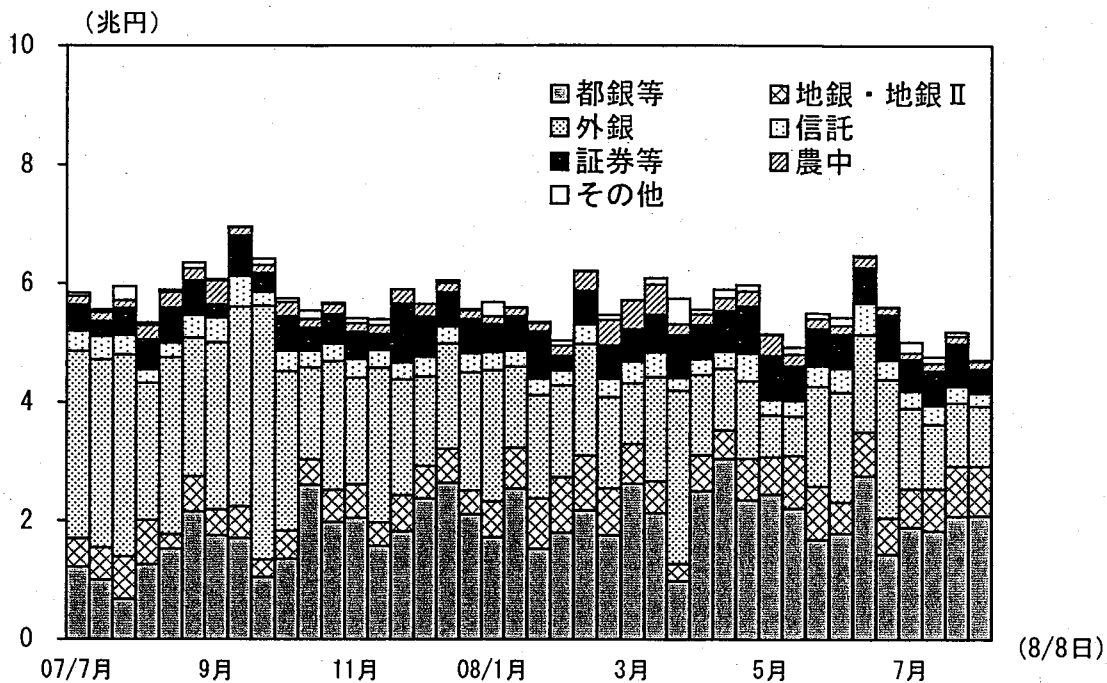
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表 5)

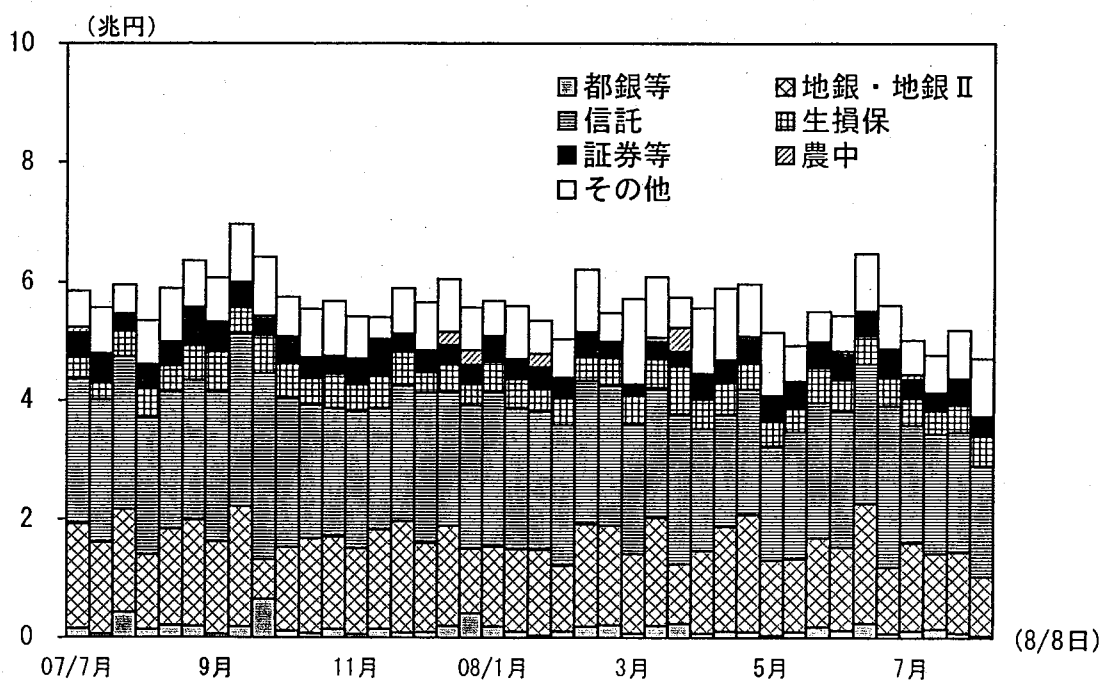
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	88,064	7/17	T+2	3M	8,000	5.74	0.575	0.57
		7/23	T+2	3M	8,000	6.10	0.571	0.57
		7/31	T+2	3M	8,000	6.06	0.571	0.57
		8/7	T+2	3M	8,000	5.17	0.564	0.56
共通担保(本店)	238,141	7/14	T+1	1M	2,000	4.88	0.552	0.55
		7/14	T+2	3M	8,000	5.53	0.572	0.57
		7/15	T+1	2W	4,000	3.35	0.545	0.54
		7/15	T+1	1M	8,000	2.54	0.548	0.54
		7/16	T+1	3W	8,000	3.10	0.541	0.54
		7/17	T+1	2M	10,000	2.92	0.542	0.54
		7/18	T+1	1W	8,000	3.31	0.533	0.53
		7/22	T+1	1M	6,000	4.99	0.538	0.53
		7/22	T+2	3M	8,000	4.82	0.571	0.57
		7/23	T+1	3W	10,000	4.25	0.533	0.53
		7/24	T+1	1W	7,000	4.19	0.536	0.53
		7/25	T+1	3W	5,000	6.06	0.540	0.54
		7/28	T+1	1W	3,000	5.44	0.555	0.55
		7/28	T+2	3M	8,000	5.04	0.571	0.57
		7/29	T+1	2W	6,000	4.08	0.549	0.54
		7/30	T+1	1M	7,000	4.10	0.545	0.54
		7/31	T+1	2W	7,000	4.33	0.538	0.53
		8/1	T+1	3W	3,000	5.31	0.540	0.54
		8/4	T+1	1W	6,000	3.39	0.535	0.53
		8/4	T+1	1M	8,000	4.50	0.540	0.54
		8/5	T+1	2W	7,000	2.53	0.531	0.53
		8/6	T+1	1M	8,000	3.25	0.530	0.53
		8/6	T+2	3M	8,000	4.39	0.565	0.56
		8/7	T+1	2W	8,000	2.72	0.522	0.52
		8/8	T+1	3W	4,000	3.41	0.528	0.52
		8/11	T+1	1W	4,000	4.10	0.530	0.53
		8/11	T+2	3M	8,000	4.10	0.560	0.56
		8/12	T+1	3W	8,000	3.43	0.532	0.53
		8/13	T+1	1M	7,000	5.08	0.537	0.53
国債買現先	26,196	7/17	T+2	2W	8,000	2.98	0.537	0.53
		7/25	T+2	2W	6,000	3.41	0.535	0.53
		7/29	T+2	3W	6,000	2.91	0.547	0.54
		7/31	T+2	2W	8,000	3.36	0.540	0.53
		8/6	T+2	3W	6,000	2.69	0.530	0.52
		8/13	T+2	2W	8,000	2.85	0.538	0.53
短国買入	85,524	7/18	T+3	-	4,000	3.18	0.006	0.005
		7/25	T+3	-	4,000	3.10	0.007	0.002
		7/29	T+3	-	4,000	5.01	0.004	0.003
		8/7	T+3	-	4,000	3.63	0.003	0.001
国債買入	-	7/16	T+3	-	3,000	2.38	0.054	0.045
		7/23	T+3	-	3,000	2.95	0.104	0.100
		8/6	T+3	-	3,000	1.93	0.070	0.010
		8/11	T+3	-	3,000	3.43	0.028	0.011

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	0	7/15	即日	1D	2,000	2.38	0.501	0.51
		8/8	即日	3D	2,000	2.73	0.505	0.52
		8/11	即日	1D	5,000	1.91	0.515	0.53

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/8/13日現在(実行日ベース)。

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）			金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）
			銀行券	財政等 （短国調整済）		
08／2月		▲3. 0	▲0. 1	▲2. 9	+3. 8	8. 7
3月		+4. 1	▲0. 1	+4. 3	+1. 4	14. 2
4月		▲1. 7	▲0. 9	▲0. 8	▲4. 7	7. 9
5月		▲3. 3	+1. 8	▲5. 1	+3. 1	7. 6
6月		+7. 2	▲0. 7	+8. 0	▲4. 7	10. 2
7月		▲9. 2	+0. 3	▲9. 4	+7. 3	8. 3
8月	(-13日)	▲4. 0	+0. 7	▲4. 7	+2. 1	6. 4
	(14日-)	+1. 2	▲0. 7	+1. 8	▲12. 8	N. A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 8月(14日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、8/13日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 8)

日銀バランスシート(7月末)

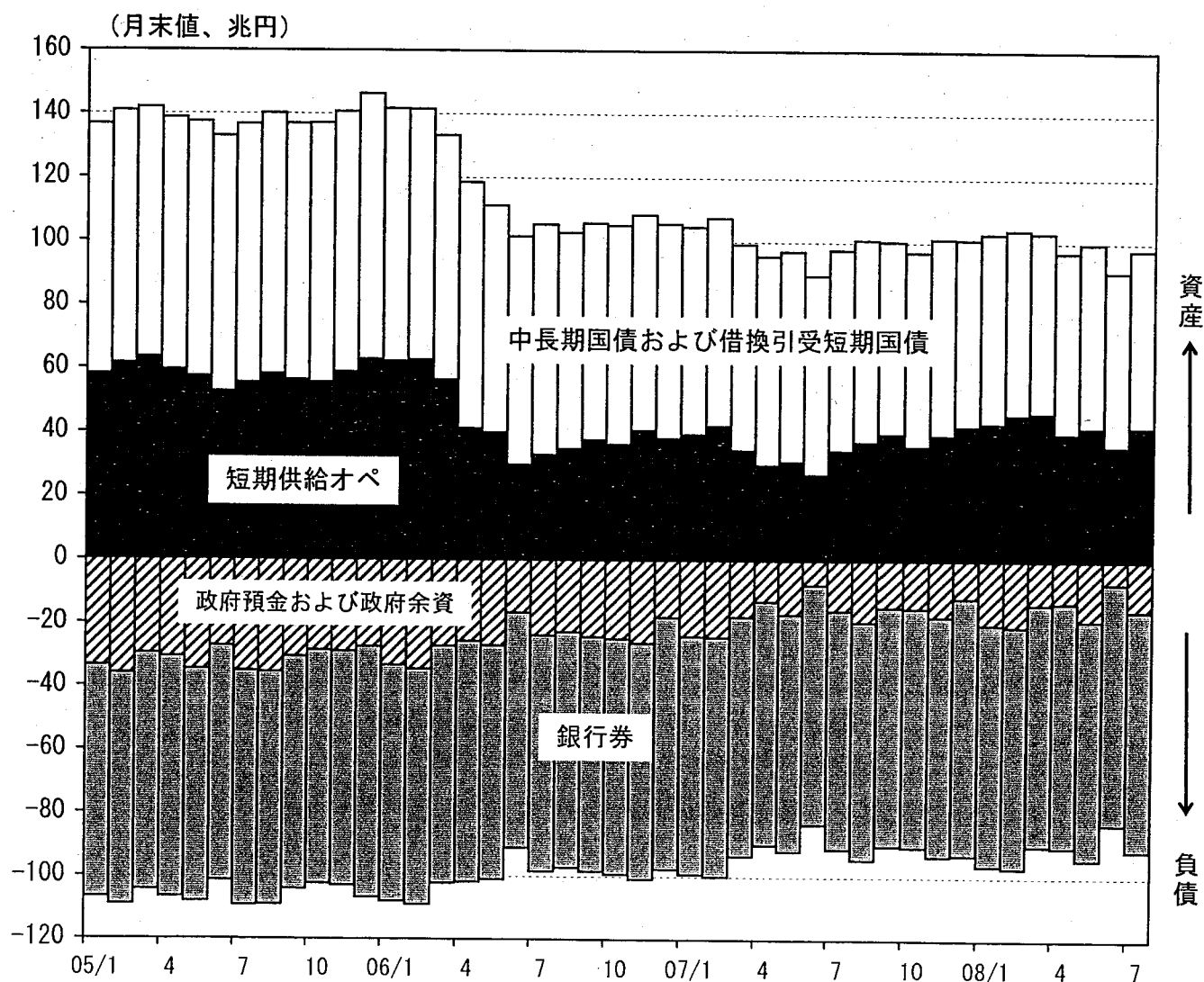
短期供給オペ	42.0	(+7.6)	銀行券	76.0	(+0.5)
中長期国債	44.6	(▲6.3)	当座預金	8.3	(▲0.5)
引受短国	13.8	(▲0.6)	政府預金および 政府余資	15.7	(▲0.1)
信託財産株式	1.3	(▲0.3)	短期吸収オペ	0.0	(▲0.3)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表9)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担 保 種 類	2008/2月	3月	4月	5月	6月	7月
総 計	83.3	79.8	78.1	78.6	73.1	79.7
国 債	57.7	51.9	52.9	52.1	45.1	52.4
利付国債等 ^(注1)	42.5	37.8	38.0	39.2	31.0	^(注2) 36.5
T B ・ F B	15.1	14.1	14.8	12.8	14.1	15.8
社 債	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
短期社債等 ^(注3)	2.4	2.4	2.0	2.1	2.9	2.8
その他債券	3.9	4.4	4.3	4.8	4.7	4.9
手 形 ^(注4)	0.6	0.1	0.5	0.4	0.4	0.4
証 貸	17.9	20.0	17.6	18.4	19.0	18.3
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	^(注5) 0.3
交付税特会等 ^(注6)	17.6	19.7	17.3	18.1	18.7	18.0
うち 民間債務分	4.0	3.6	3.5	3.5	4.4	4.3
A B S	0	0	0	0	0	139
A B C P ^(注7)	133	176	264	211	225	170
(参考) C P等買現先オペに おけるA B C P買入残高	0	28	28	0	210	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、44億円。 (*)

(注3) 短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4) C Pを含む。

(注5) シンジケート・ローン債権は、12億円。

(注6) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7) 資産担保短期債券を含む (以下同じ)。

共通担保使用額 (*)

単位：兆円

	2008/2月	3月	4月	5月	6月	7月
共通担保使用額合計 ^(注1)	34.4	30.1	26.4	29.4	22.5	30.5
うち共通担保オペ使用額 ^(注1)	33.5	29.1	25.5	28.5	21.6	29.6
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	4.8	5.3	4.8	4.3	4.9	4.1

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2008. 8. 13
金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）が誘導目標水準（0.5%）近傍で推移したほか、短国レート（3M）も横ばい圏内の動きとなった。また、GCレポ・レート（S/N）は、円転コストの低下による裁定取引もあって、0.5%台前半で推移した。この間、ユーロ円金利先物レートは、景気の先行き見通しの慎重化などを背景に、期先物を中心に低下した。

国内資本市場をみると、基本的には米欧の市場動向に連れる展開が続いた。長期金利（10年新発債流通利回り）は、6月中旬以降、低下傾向をたどり、足許は1.4%台で推移している。株価（日経平均株価）は、不安定な地合いが続いており、足許は前回会合時とほぼ同じ、13千円近傍で推移している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付銘柄が横ばい圏内で推移する一方、低格付銘柄や不動産セクターなどの特定業種銘柄は拡大圧力がかかりやすい状況が続いている。CDSプレミアムは、7月末にかけて一旦縮小したが、足許は、再び拡大に転じている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、7月中旬にかけて104円台（NY市場16時時点ベース）まで上昇した後、ドルの買い戻しが進み、足許は109～110円近傍で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金融市場では、無担保コール・レート (O/N) は、誘導目標水準 (0.5%) 近傍で推移した (図表2)。GCレポ・レート (S/N) は、月末などに上昇圧力が幾分強まる傾向が依然みられるものの、足許は、円転コストの低下による裁定取引もあって、0.5%台前半で推移している。短国レート (3M) は、横ばい圏内の動きとなった。

—— この間、ターム物の銀行間金利 (ユーロ円レートやLIBOR) は、米欧ほどではないが、短国レートなどに比べ、高止まった状態が続いている (図表2、3)。

OISレート から、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、年度内に利上げを織り込む動きが徐々に後退し、足許は、景気下振れ懸念の高まりを背景に、年度内の利上げ確率はほぼゼロとなっている (図表4)。

—— ユーロ円金利先物レート は、期先物を中心に低下し、先行き1年間のフォワードレート・カーブは、ほぼフラットな形状となっている (図表5)。

	前回決定会合 直前 (7/11日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/13日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.505%	0.519% (7/31日)	0.454% (7/15日)	0.504%
GCレポ・レート (出合い、S/N)	0.560%	0.570% (8/13日)	0.510% (8/6日)	0.570%
短国レート (3M)	0.585%	0.585% (7/23-24日等)	0.570% (8/8-11日等)	0.575%
短国レート (6M)	0.605%	0.605% (7/11-15日)	0.575% (8/11-13日)	0.575%
短国レート (1Y)	0.630%	0.655% (7/14日)	0.560% (8/8-13日)	0.560%
ユーロ円金先レート (2009/3月限)	0.925%	0.965% (7/24日)	0.775% (8/8,13日)	0.775%

(2) 債券市場

債券市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米欧金利の影響を受けつつ、景気の先行き見通しの慎重化を背景に、低下傾向をたどった。足許は、1.4%台で推移している（図表6）。

—— イールドカーブは、前回会合以降、中長期ゾーンを中心に、全年限で下方シフトした（図表7）。

—— インプライド・ボラティリティは、6月中旬以降、低下しているが、水準としてはなお高めの状態にある（図表7）。また、国債市場の流動性は回復しきれていない（図表8）。

—— 債券利回りの変動要因としては、「物価動向（金利上昇要因）」のウェイトが低下した一方、「景気動向（金利低下要因）」のウェイトが大幅に高まった（図表9）。

	前回決定会合 直前（7/11日）	期間中ピーク （終値ベース） （7/24日）	期間中ボトム （終値ベース） （8/8,13日）	直近終値 （8/13日）
2年新発債 利回り	0.770%	0.800% （7/24日）	0.695% （8/8,13日）	0.695%
5年新発債 利回り	1.140%	1.220% （7/24日）	1.000% （8/13日）	1.000%
10年新発債 利回り	1.595%	1.655% （7/24日）	1.445% （8/13日）	1.445%
20年新発債 利回り	2.185%	2.255% （7/23日）	2.055% （8/12日）	2.060%

債券相場の先行きについては、市場流動性が引き続き低いもとで、先行きの景気見通しの不透明感やグローバルな物価上昇懸念などを背景に、不安定な展開を見込む向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場は、引き続き神経質な地合いにある。一般債流通利回りの対国債スプレッドをみると、高格付銘柄は、総じて堅調な投資家需要を背景に、横ばい圏内で推移している。一方、低格付銘柄や特定業種銘柄（不動産・建設、消費者金融）については、新興不動産のデフォルトや建

設・不動産セクターを中心とした企業倒産の増加等を背景に、投資家の銘柄選別が一段と強まる中、拡大圧力がかかりやすい状況が続いている（図表10）。CDSプレミアムは、7月末にかけて一旦縮小したが、足許では、海外クレジット市場の不安定な動きに加え、国内景気や企業業績の不透明感が意識される中、再び拡大に転じている（図表11）。

	前回決定会合 直前（7/11日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （8/12日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.902%	0.947% （7/29日）	0.882% （8/11日）	0.891%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	1.146%	1.146% （7/11日）	1.003% （7/17日）	1.048%
CDSプレミアム （iTraxx Japan 5年）	140.8bps	144.0bps （7/15日）	101.3bps （7/31日）	118.5bps

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、神経質な動きが続くとの見方が多い。

—— 新興不動産の公募社債のデフォルトが3か月連続で発生した。市場では、不動産セクターの一部に対する信用収縮の影響やデフォルトの追加発生の可能性が引き続き意識される展開となっている。

（4）株式市場

わが国の株価（日経平均株価）は、米欧株価に連れて、7月半ばに一旦反発したが、7月下旬には、国内景気や企業業績の見通しを巡る不透明感などを背景に、再び低下するなど、不安定な地合いが続いている（図表12）。足許は、前回会合時とほぼ同じ、13千円近傍で推移している。

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、6月第4週以降、「外国人」による売り越し基調が続いている（図表13）。

—— 株価のボラティリティは、高めの水準で推移している（図表13）。

	前回決定会合 直前 (7/11日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,285pts	1,246pts (8/13 日)	1,332pts (7/24 日)	1,246pts (8/13 日)
日経平均株価	13,039円	12,754 円 (7/15 日)	13,603 円 (7/24 日)	13,023 円 (8/13 日)
NY ダウ平均	11,100ドル	10,962 ドル (7/15 日)	11,782 ドル (8/11 日)	11,642 ドル (8/12 日)
NASDAQ 総合指数	2,239pts	2,212pts (7/14 日)	2,439pts (8/11 日)	2,430pts (8/12 日)

株式相場の先行きについては、当面、海外株価等の影響を受ける不安定な展開が続くとの見方が多い。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、米大手地銀の破綻や米政府系住宅金融会社（GSE）の財務悪化等を背景に、米国の金融システム不安が再燃したことから、7月中旬にかけて一旦104円台まで上昇した。その後は、GSE支援策の成立や、米国以外の地域（ユーロ圏、日本、オセアニア等）の景気下振れ懸念の高まりなどから、ドルの買い戻しが進み、足許は109～110円近傍で推移している（図表14、15）。

— ユーロの対ドル相場は、7月中旬にかけて1.59ドル台まで上昇した後、各種ユーロ圏景気指標が市場予想比悪化を示し、追加利上げ期待が後退する下で、原油価格も下落に転じたことから、大幅に下落し、足許では1.49ドル近傍で推移している。

為替相場の先行きについては、ドルは、足許の買い戻しの流れを受けて、当面、底堅く推移するとの見方がみられるが、市場では米国の金融システム問題等を巡る不安定要素も依然強く意識されている。

— 7月中旬以降、ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）が低下したほか、リスクリバーサル（1M）のドルプット超幅も縮小しているが、いずれも、水準としてはなお高めの状態にある（図表16）。

— IMM先物取引ポジションをみると、ドル／円、ユーロ／ドルともに、
ほぼニュートラルなポジションとなっている（図表17）。

以 上

2008.8.13

金融市場局

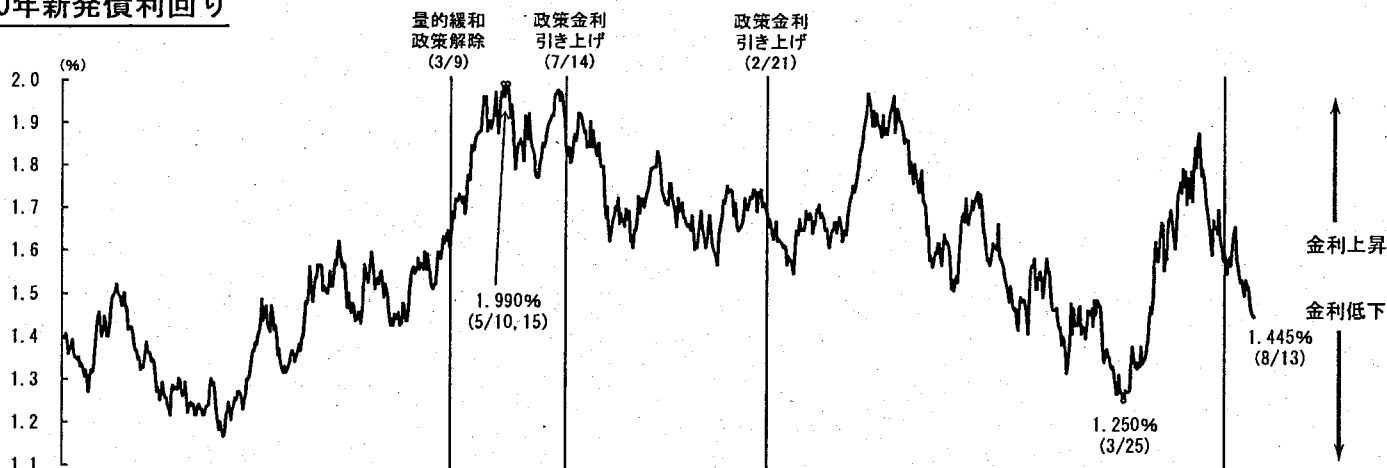
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- （図表 1） 金融・為替市場の動向
- （図表 2） 短期金利の推移
- （図表 3） ターム物レートの推移
- （図表 4） フォワードレート等の推移（1）
- （図表 5） フォワードレート等の推移（2）
- （図表 6） 長期金利の推移
- （図表 7） イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- （図表 8） フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- （図表 9） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表 10） 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- （図表 11） CDS プレミアムの推移
- （図表 12） 株式相場の推移
- （図表 13） 主体別売買動向等
- （図表 14） 主要為替相場の推移
- （図表 15） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表 16） 通貨オプション市場の動向
- （図表 17） 通貨先物、投資信託の動向
- （図表 18） クロス円相場の推移
- （図表 19） 外為証拠金取引の動向
- （図表 20） エマージング通貨、株の動向
- （図表 21） 商品の動向
- （図表 22） 原油先物の動向

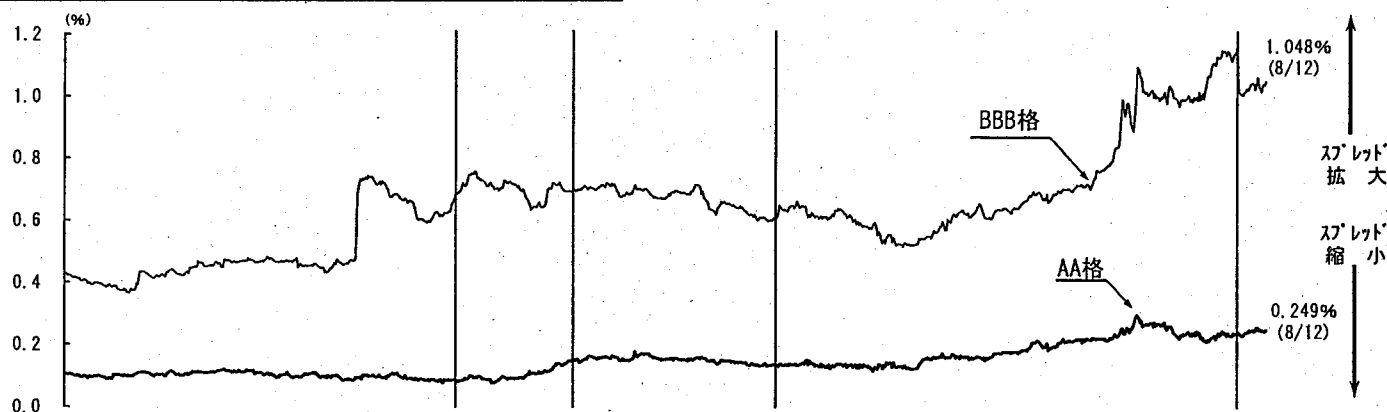
（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

金融・為替市場の動向

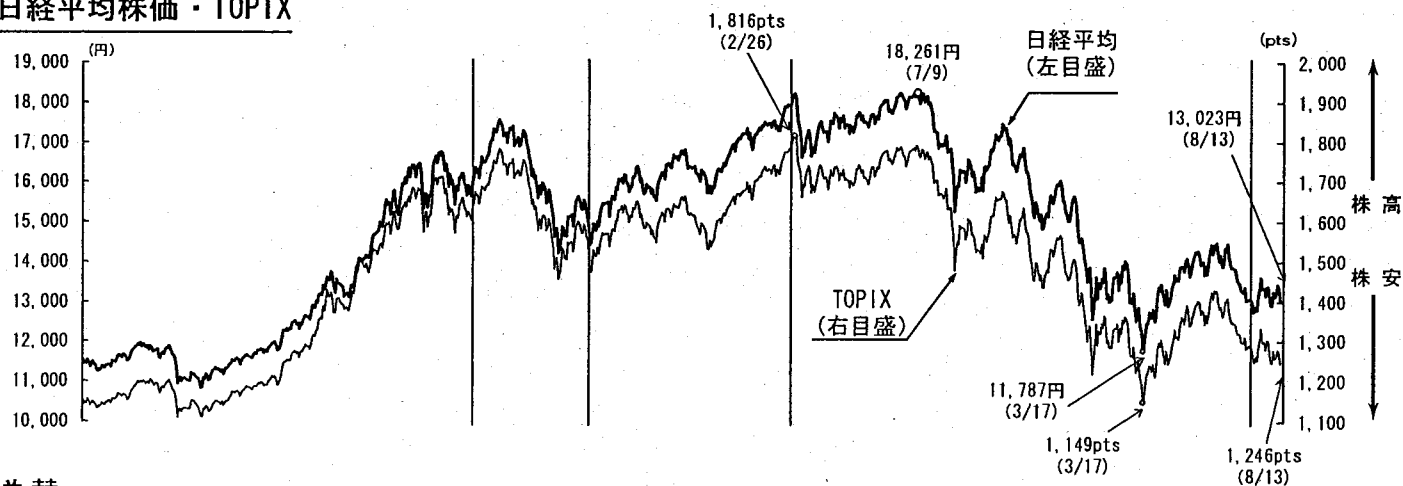
10年新発債利回り



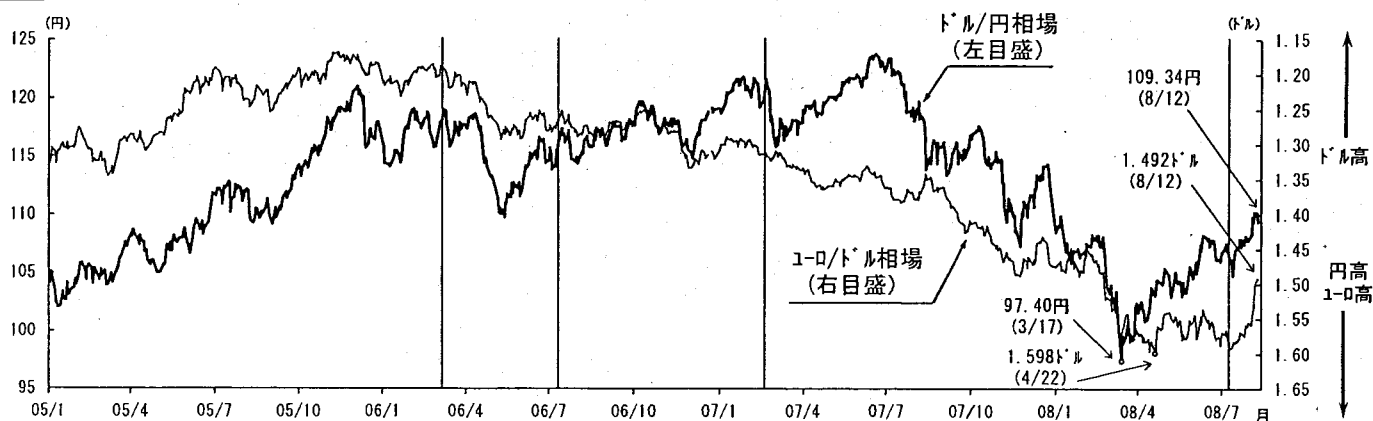
社債流通利回りの対国債スプレッド（残存5年）



日経平均株価・TOPIX



為替

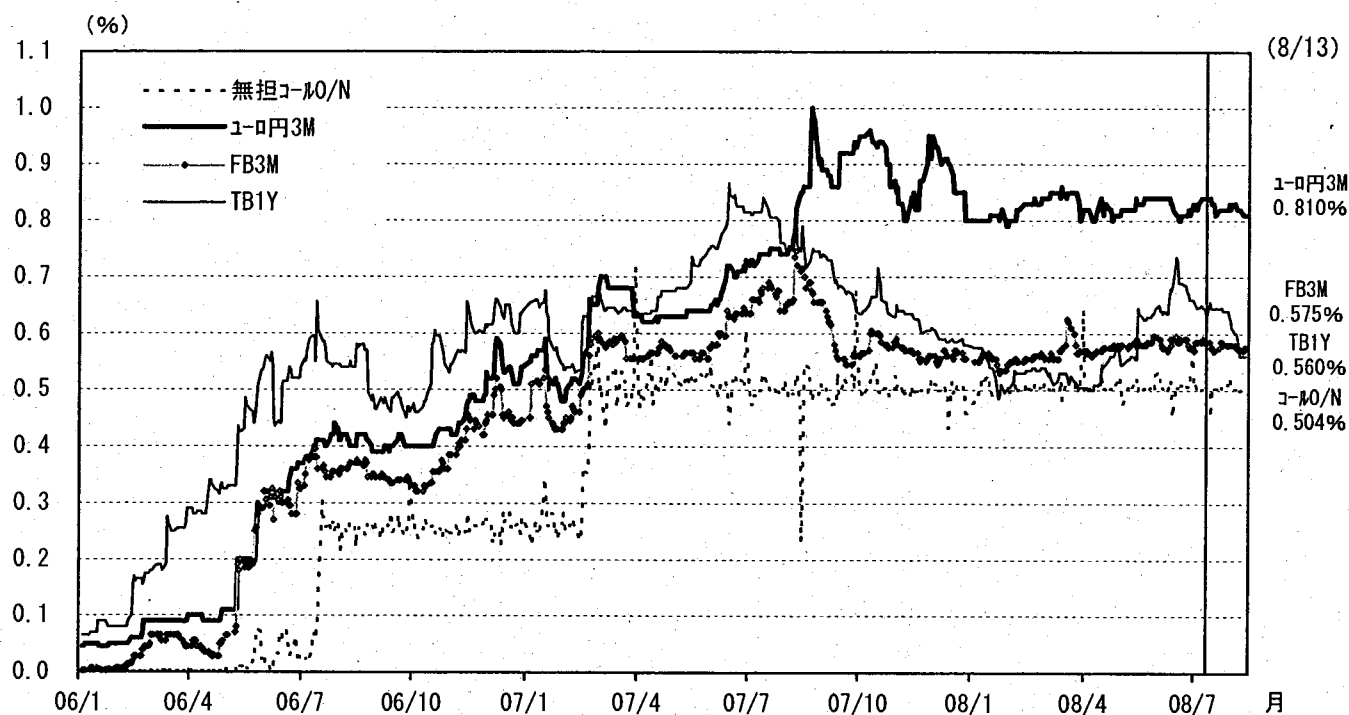


(注) 1. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 為替相場は原則NY市場16時時点。

(図表 2)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	O/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/3月限 (中心限月)
08/7/11	0.505	0.550	0.650	0.840	0.880	0.585	0.605	0.630	0.560	0.925
7/14	0.506	0.560	0.650	0.840	0.880	0.585	0.605	0.655	0.540	0.920
7/15	0.454	0.560	0.640	0.830	0.880	0.575	0.605	0.645	0.520	0.920
7/16	0.501	0.550	0.600	0.830	0.880	0.575	0.600	0.645	0.520	0.910
7/17	0.502	0.550	0.620	0.830	0.880	0.570	0.600	0.645	0.520	0.910
7/18	0.503	0.550	0.610	0.810	0.880	0.570	0.600	0.645	0.520	0.905
7/22	0.503	0.550	0.610	0.820	0.880	0.575	0.600	0.645	0.530	0.925
7/23	0.508	0.570	0.610	0.820	0.880	0.585	0.600	0.645	0.530	0.955
7/24	0.504	0.540	0.610	0.820	0.880	0.585	0.600	0.645	0.530	0.965
7/25	0.505	0.560	0.620	0.820	0.880	0.580	0.600	0.640	0.550	0.930
7/28	0.507	0.550	0.620	0.820	0.880	0.580	0.600	0.640	0.560	0.945
7/29	0.510	0.550	0.610	0.820	0.880	0.580	0.600	0.640	0.560	0.920
7/30	0.509	0.550	0.610	0.830	0.880	0.580	0.600	0.630	0.540	0.920
7/31	0.519	0.540	0.600	0.820	0.880	0.580	0.600	0.625	0.530	0.895
8/1	0.504	0.550	0.600	0.830	0.880	0.580	0.600	0.610	0.530	0.870
8/4	0.502	0.550	0.600	0.830	0.880	0.580	0.600	0.600	0.530	0.855
8/5	0.502	0.540	0.600	0.820	0.880	0.575	0.585	0.600	0.530	0.840
8/6	0.500	0.560	0.600	0.820	0.880	0.575	0.585	0.590	0.510	0.820
8/7	0.499	0.550	0.600	0.820	0.880	0.575	0.585	0.580	0.520	0.810
8/8	0.499	0.540	0.590	0.820	0.890	0.570	0.580	0.560	0.530	0.775
8/11	0.501	0.550	0.590	0.810	0.890	0.570	0.575	0.560	0.530	0.785
8/12	0.503	0.540	0.590	0.810	0.880	0.575	0.575	0.560	0.530	0.795
8/13	*0.504	0.560	0.590	0.810	0.880	0.575	0.575	0.560	0.570	0.775

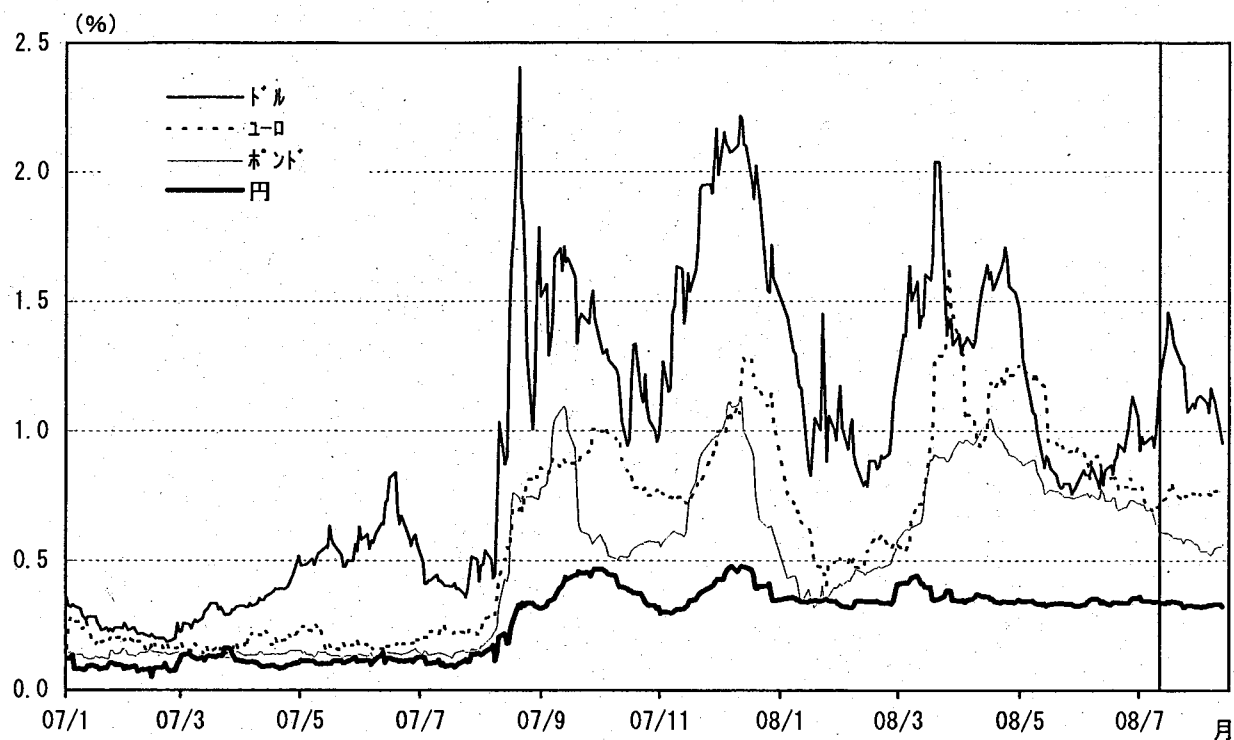
* 速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

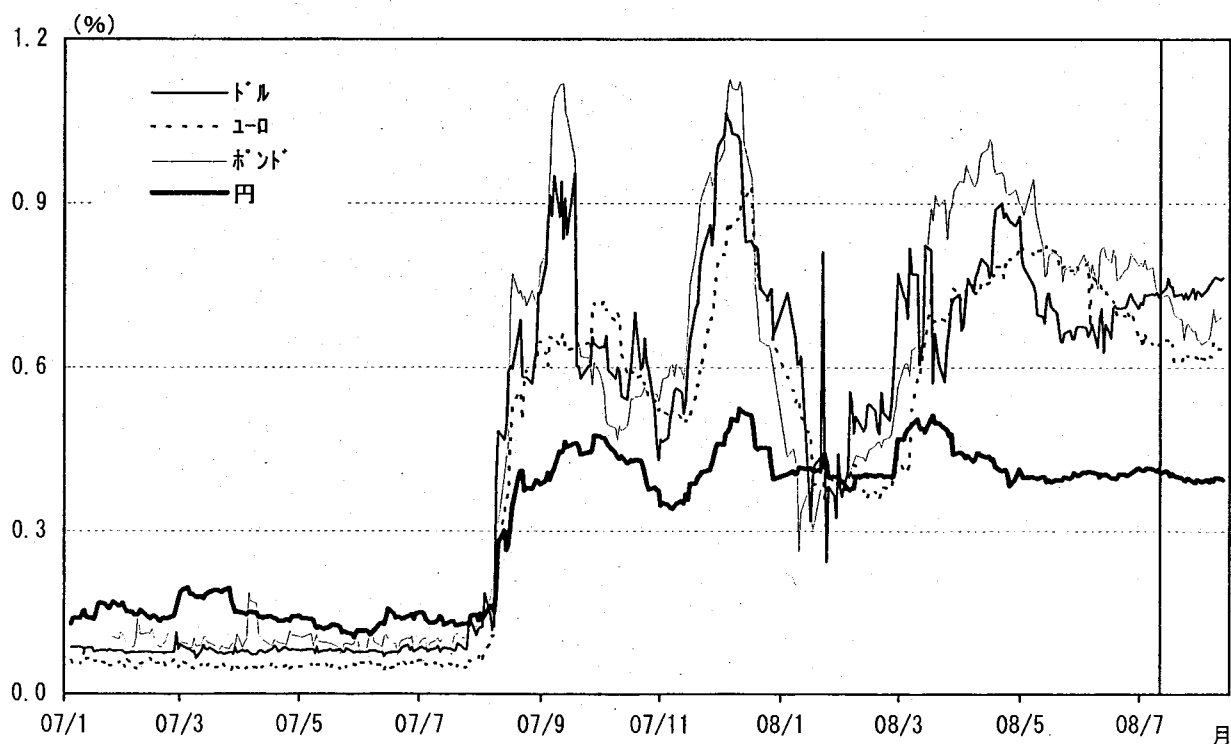
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-FB/TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



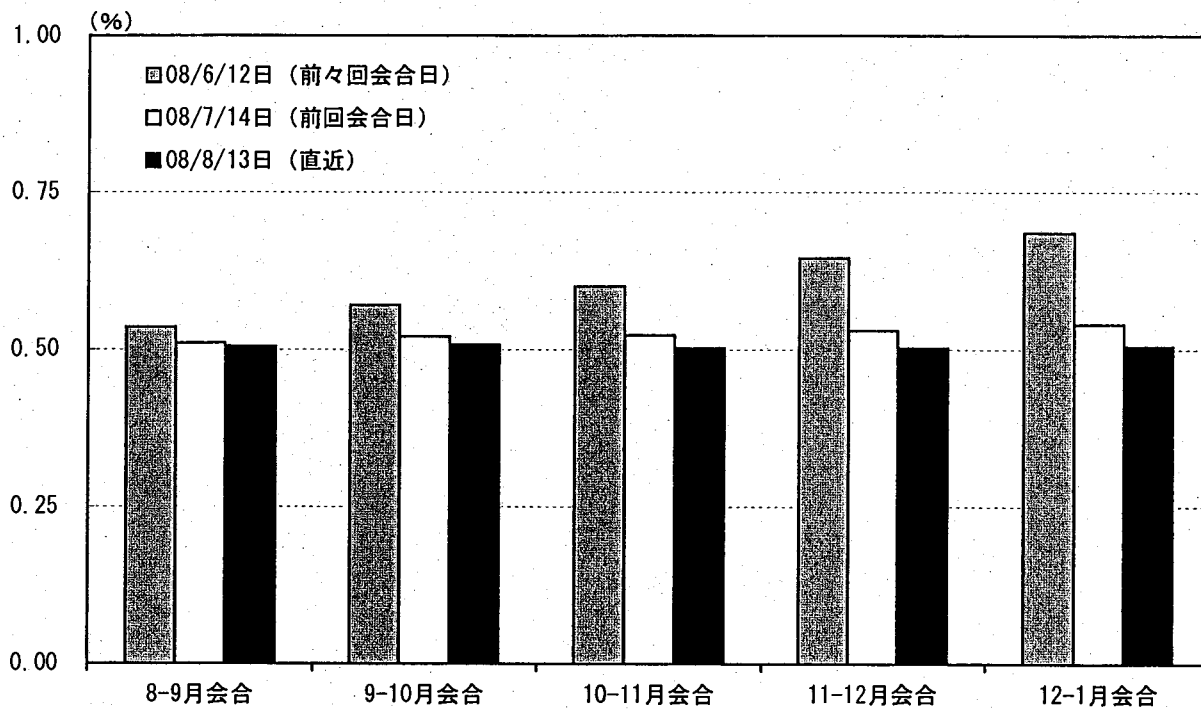
(注) 1. (1) のポンドのFB/TBは、3か月物レポレートで代用。

2. 直近は8/12日。

(出所) 日本相互証券、Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

フォワードレート等の推移 (1)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

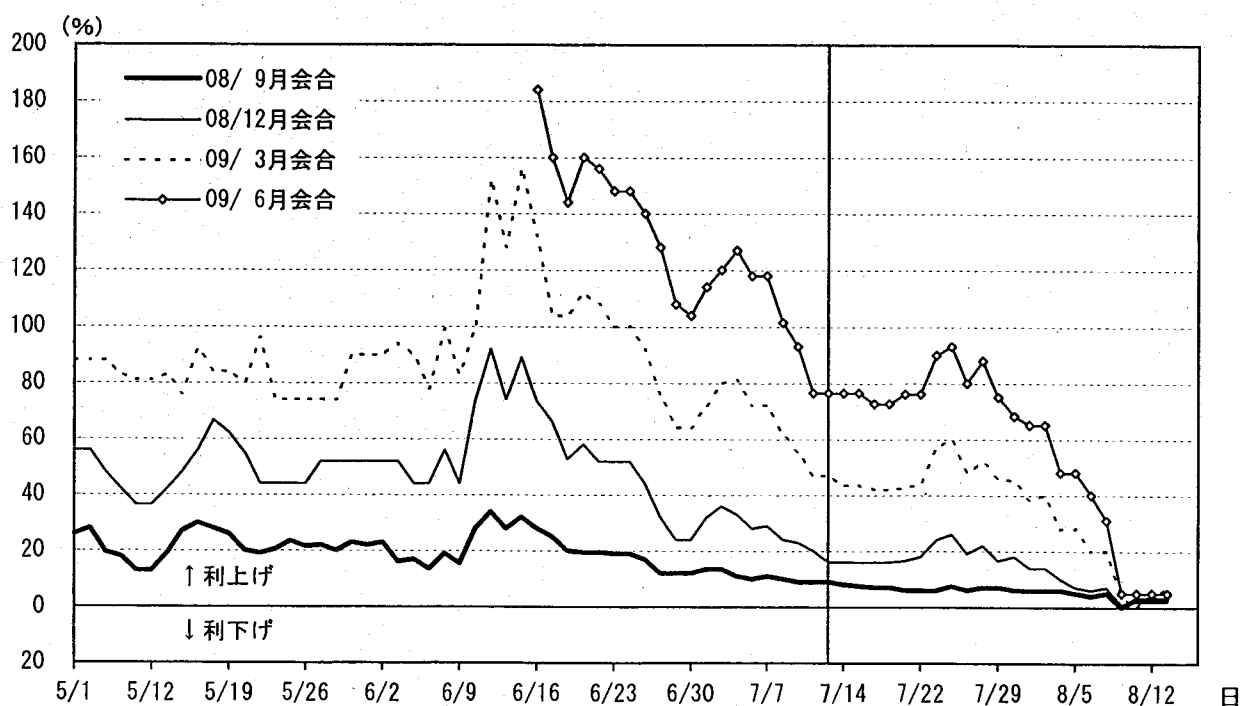


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は8/13日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更 (±25bps) の織り込み度合い



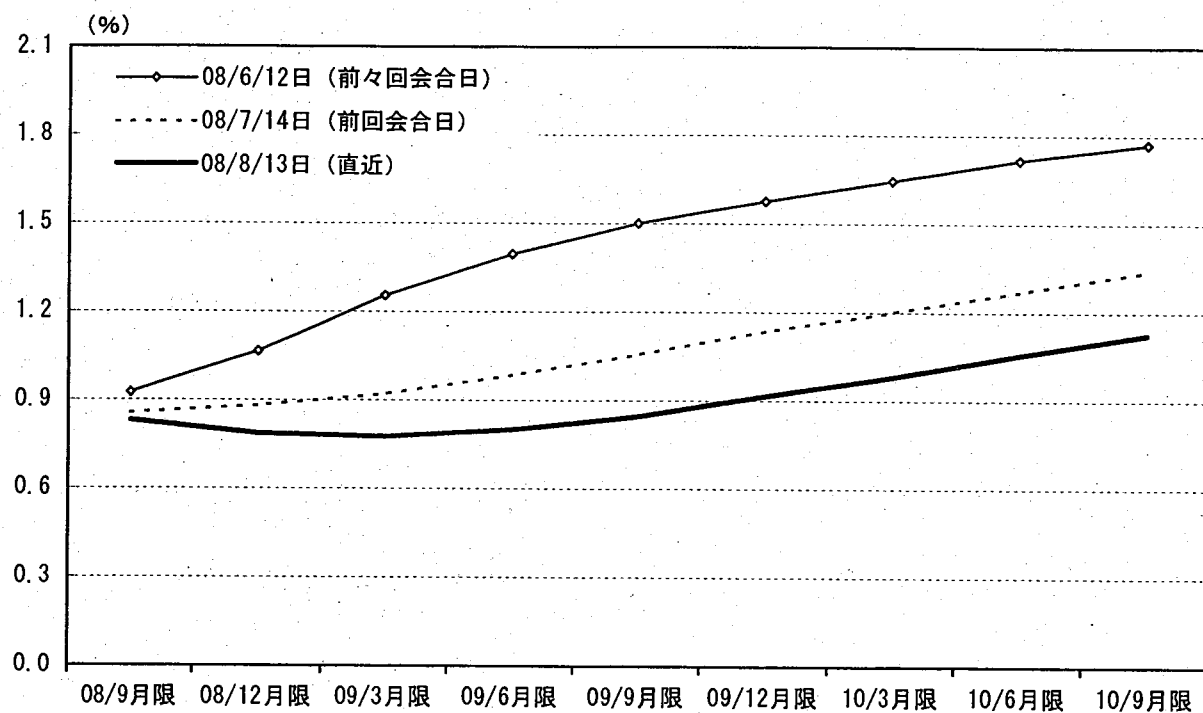
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は8/13日。

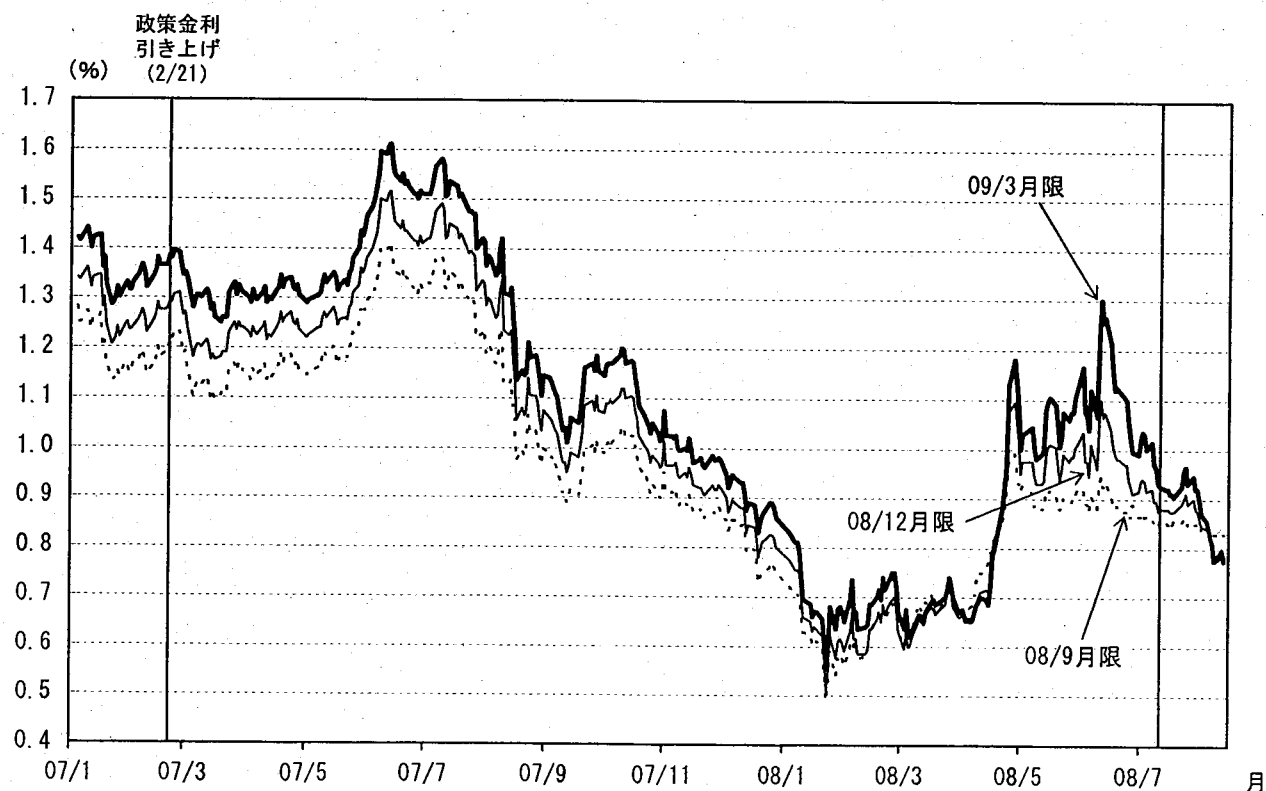
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移



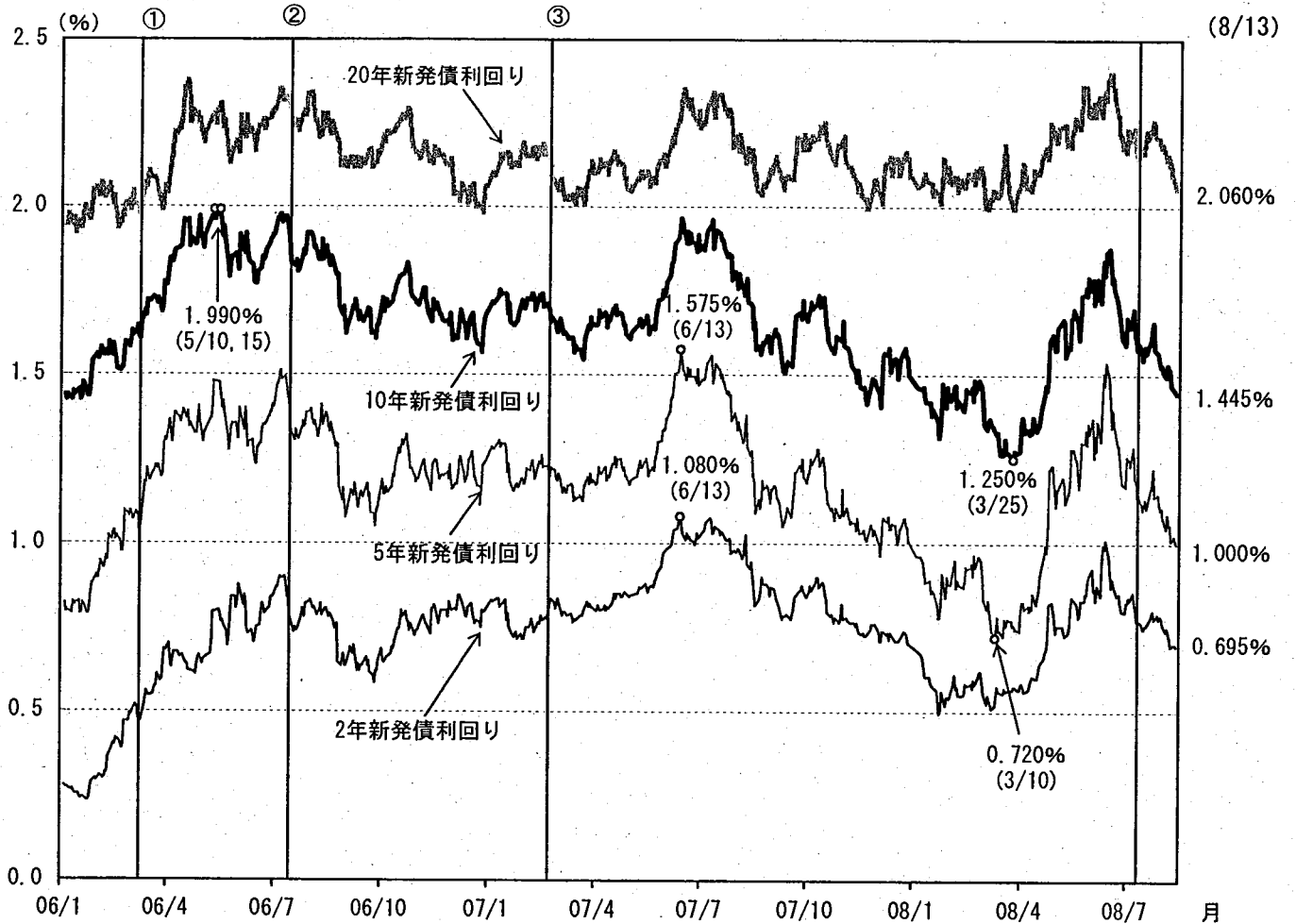
(注) 直近は8/13日。

(出所) 東京金融取引所

(図表 6)

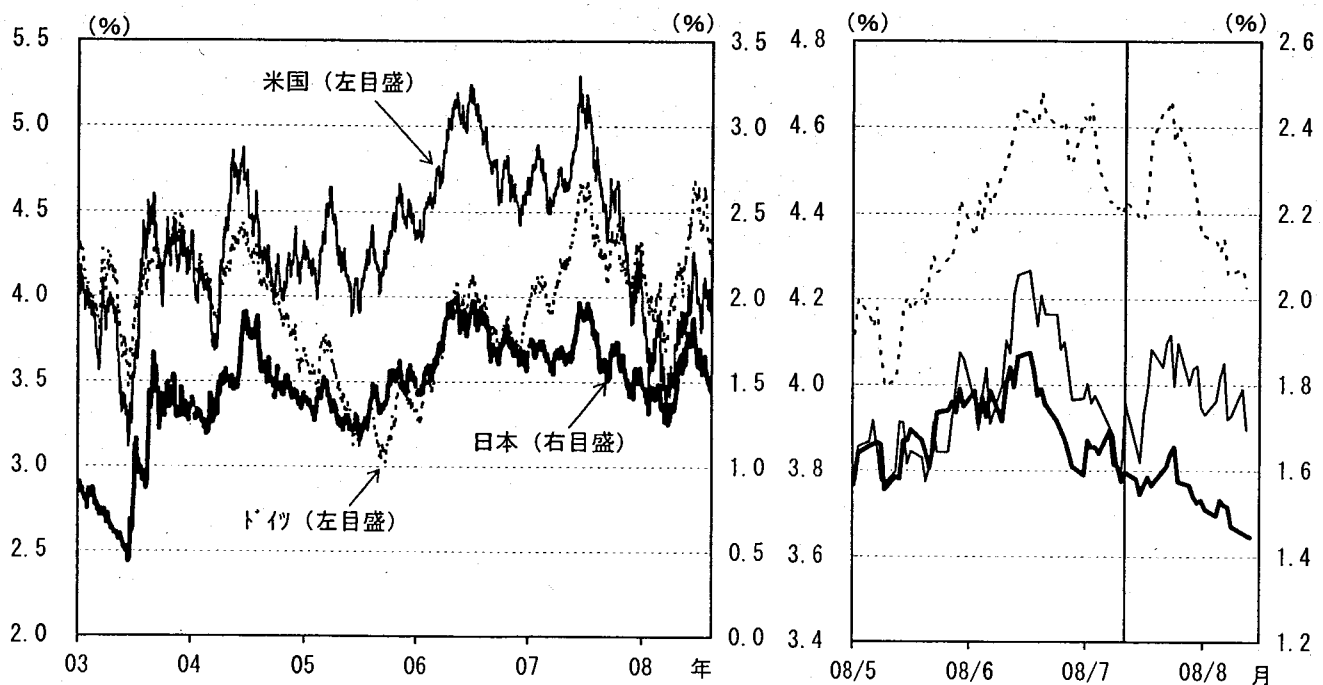
長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



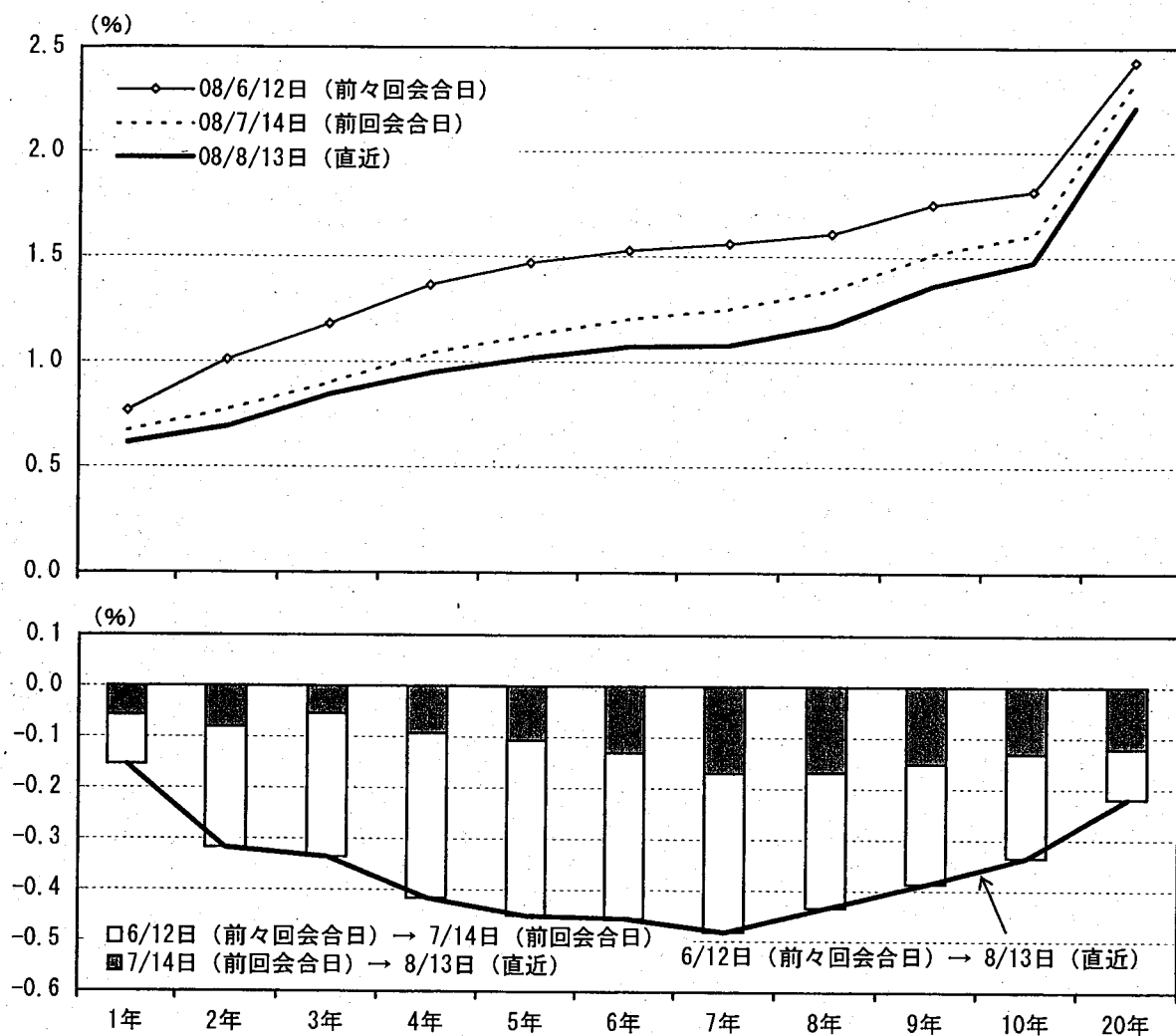
(注) ①06/3/9日: 量的緩和政策解除、②06/7/14日: 政策金利引き上げ、③07/2/21日: 政策金利引き上げ。
 (出所) 日本相互証券

(2) 10年国債利回りの推移



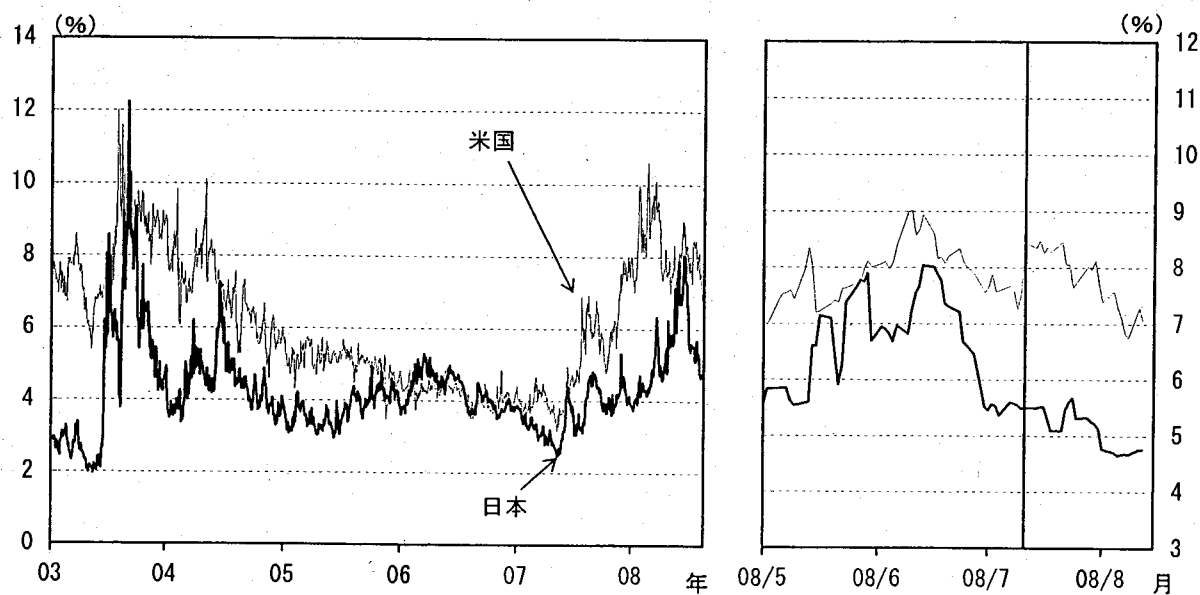
(注) 直近は、日本は8/13日、その他は8/12日。
 (出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

インプライド・ボラティリティの推移

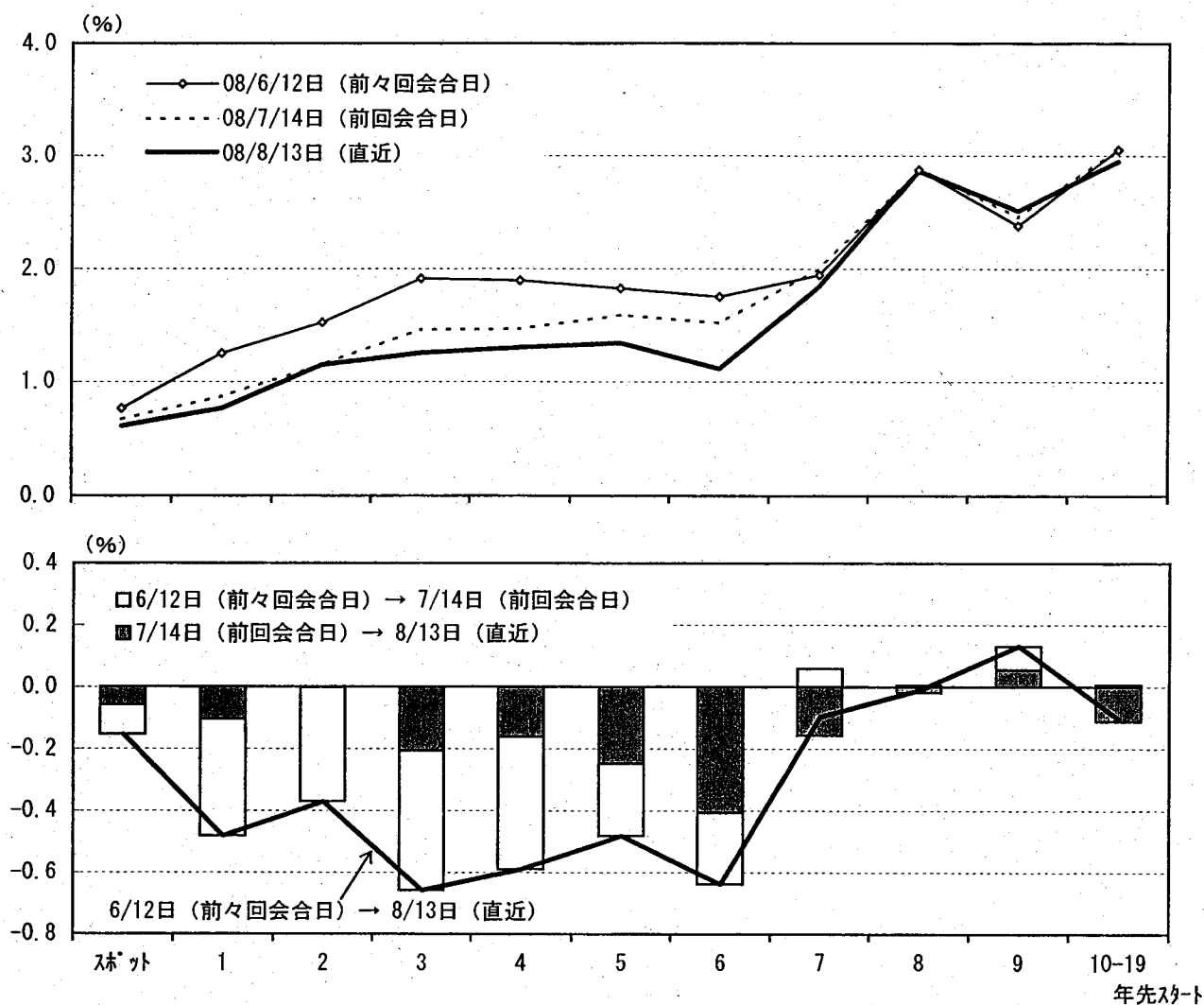


(注) 直近は8/12日。

(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

(図表8)

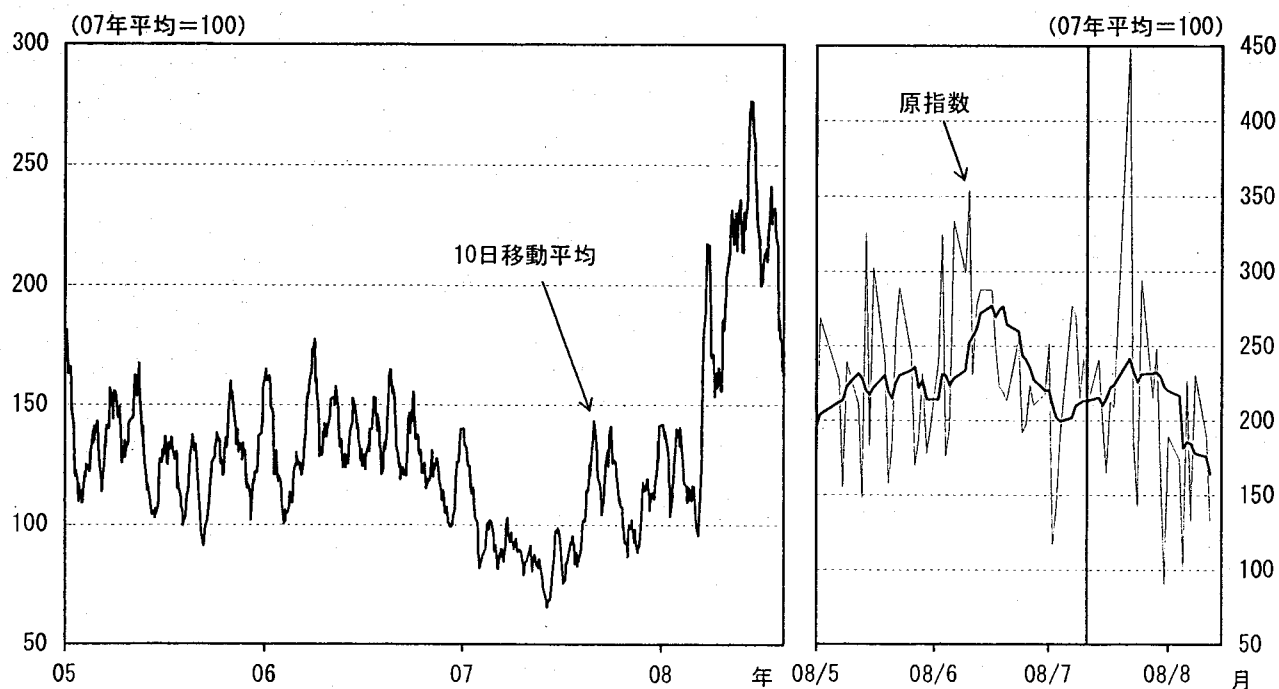
フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

長国先物の値幅・出来高比率の推移

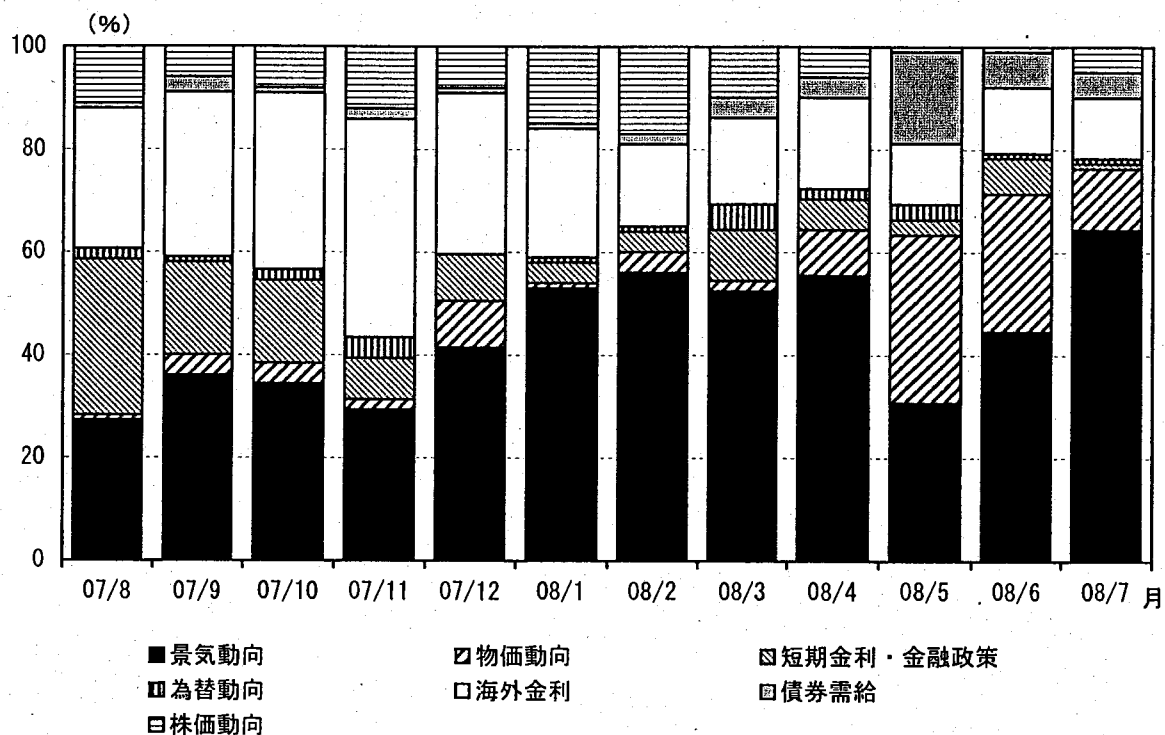


(注) 直近は8/12日。

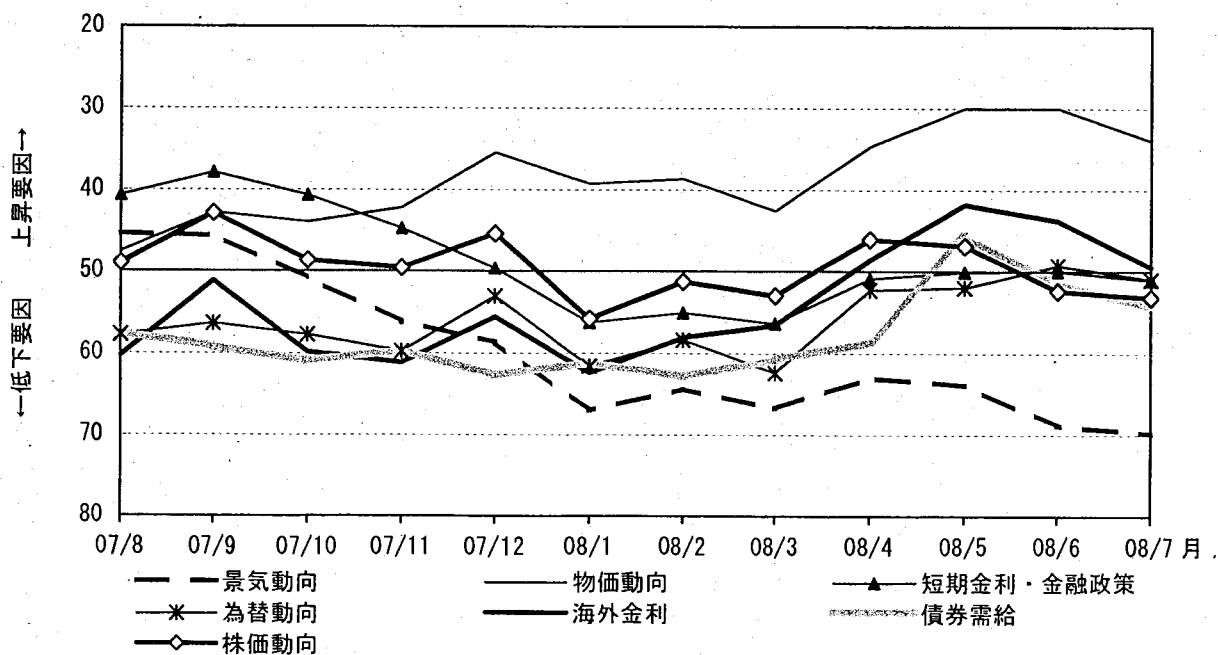
(出所) QUICK

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

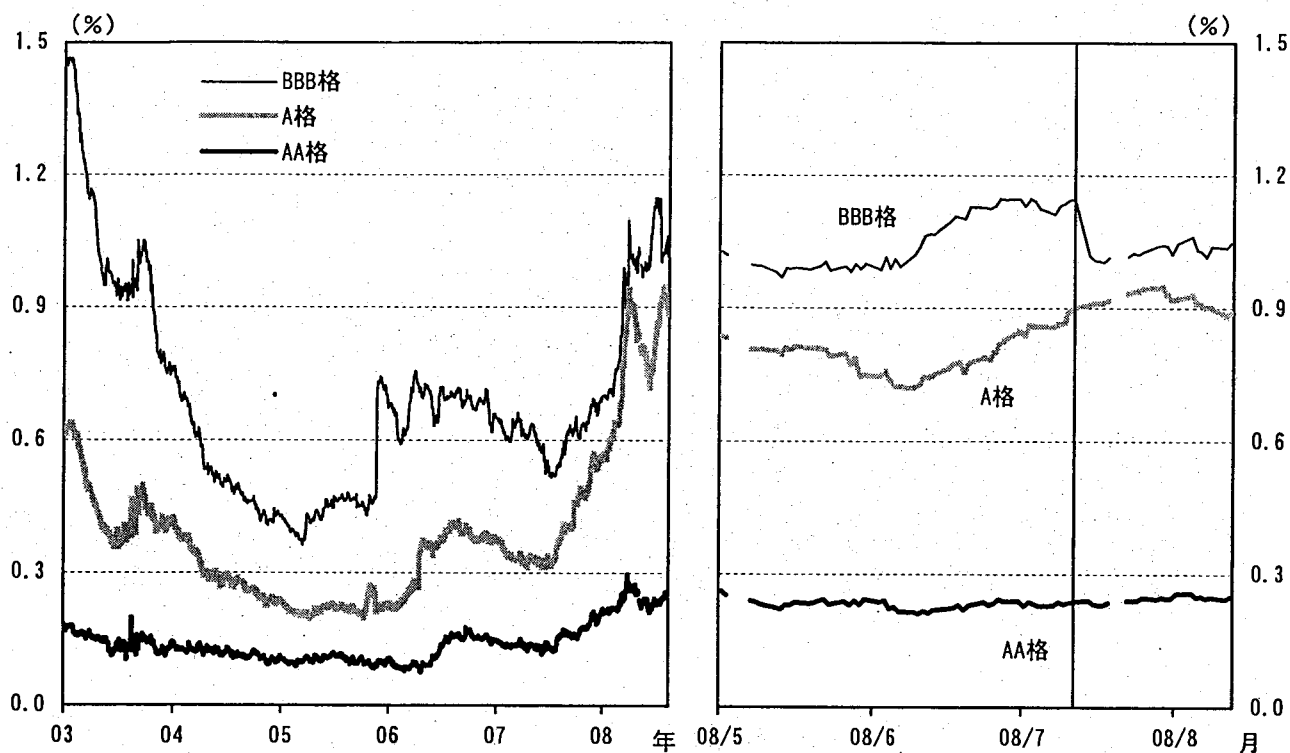
(調査方法) 調査期間：08/7/29日～08/7/31日 (10年新発債利回り：1.525～1.540%)

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当236名 (回答率 66.9%)

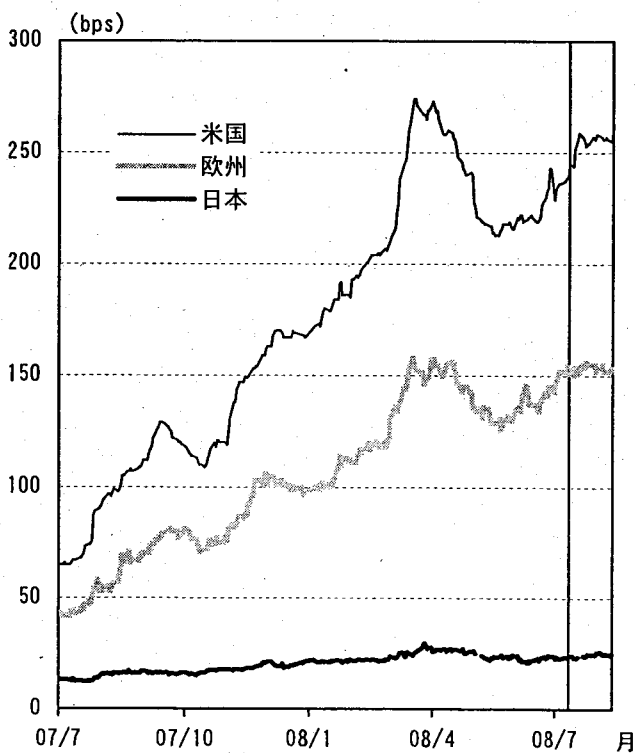
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

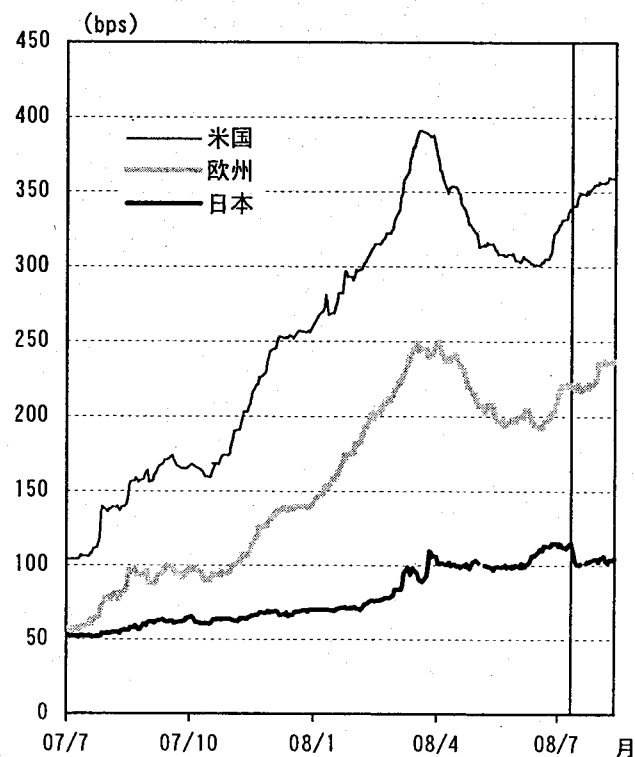
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



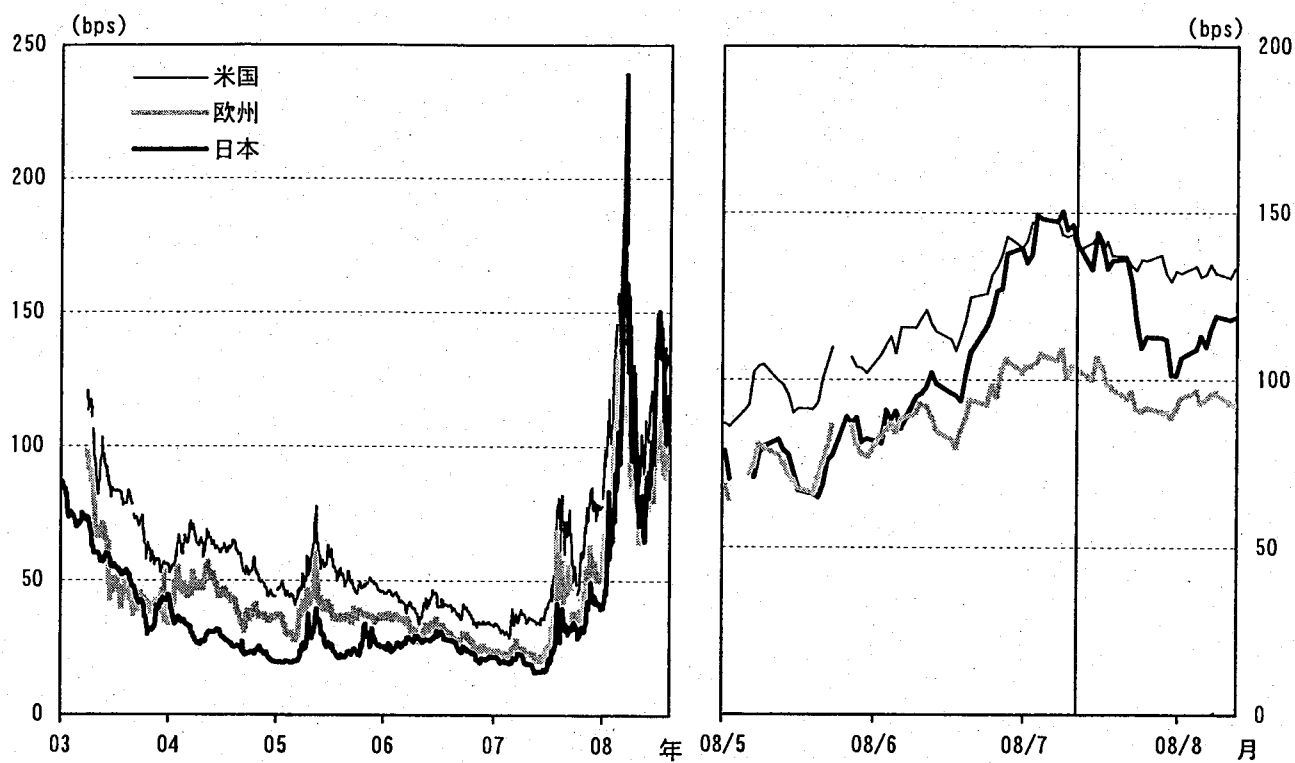
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&Pによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は8/12日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移



(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年（対外非公表）。

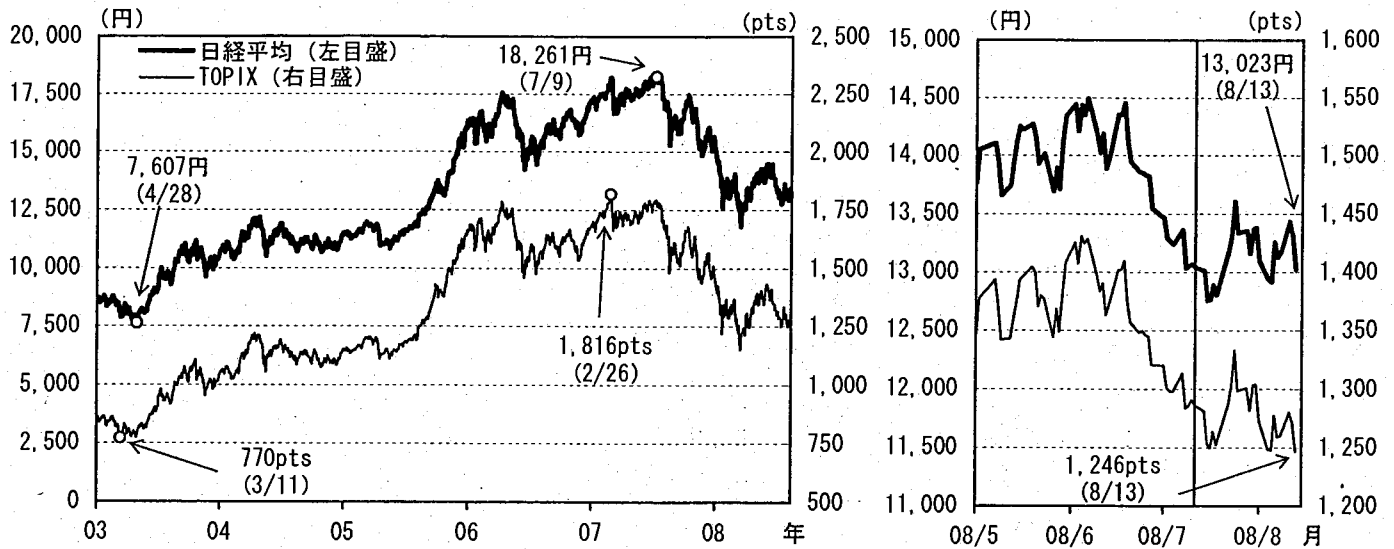
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

2. 直近は8/12日。

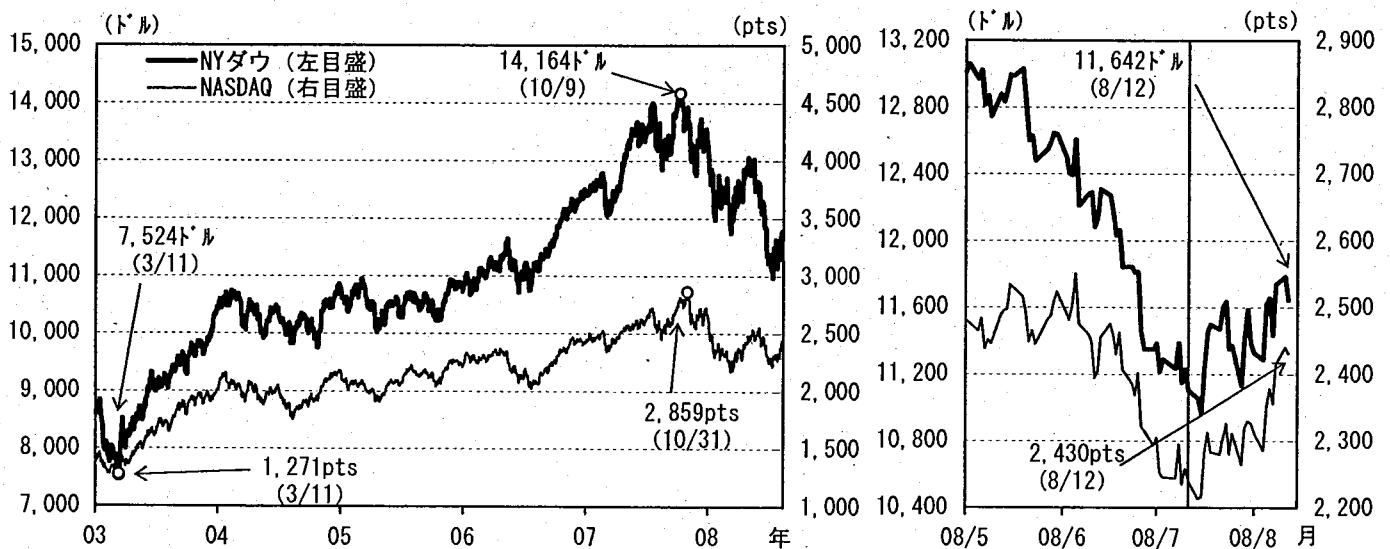
(出所) Markit、JPモルガン、モルガンスタンレー

株式相場の推移

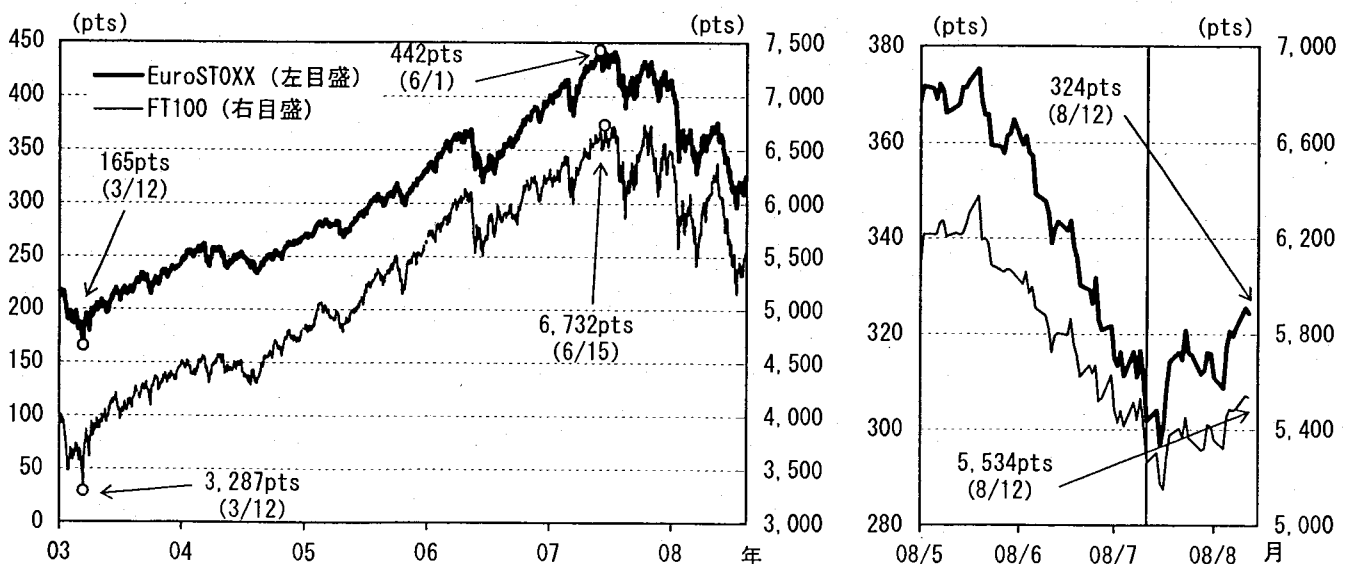
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は8/13日、その他は8/12日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表13)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

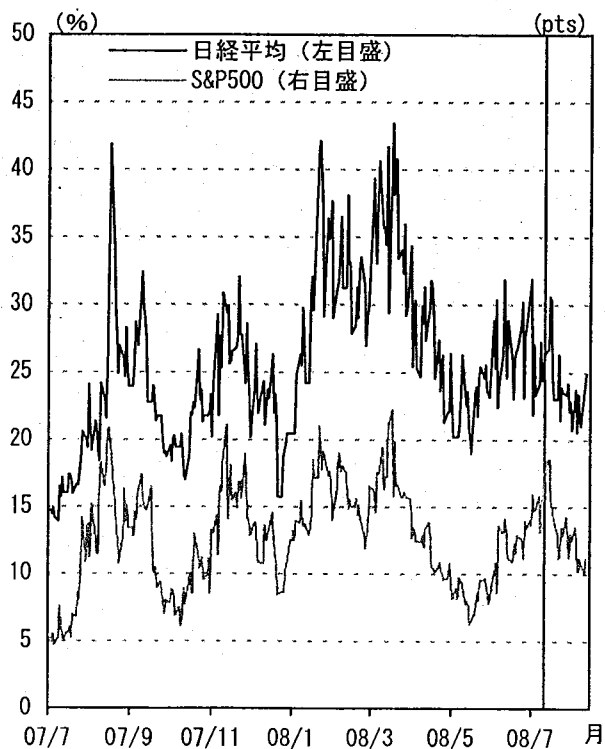
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
08/1 ~ 3月	6,043	▲1,286	6,812	1,678	9,164	8,984	79	▲20,248
4 ~ 6月	▲5,546	2,184	2,288	▲229	▲3,947	▲759	▲1,572	24,323
08/5月	▲3,325	1,015	958	196	▲1,919	▲706	▲881	11,263
6月	6,365	4,042	1,539	▲857	▲4,341	▲2,880	▲476	4,854
7月	▲69	198	326	2	2,738	2,241	488	▲6,765
08/6/30 ~ 7/4	589	255	145	394	1,602	1,497	60	▲991
7/7 ~ 7/11	30	▲171	157	27	2,070	1,873	54	▲2,239
7/14 ~ 7/18	472	101	82	86	▲282	▲561	233	▲1,780
7/22 ~ 7/25	▲2,024	▲635	▲99	▲228	▲398	▲364	64	133
7/28 ~ 8/1	862	648	39	▲277	▲254	▲202	75	▲1,887

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



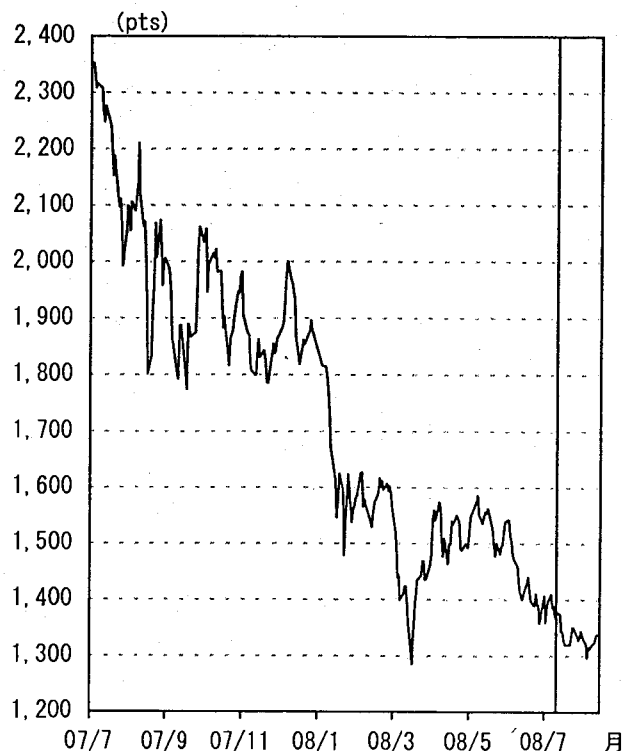
(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。

2. 直近は8/12日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

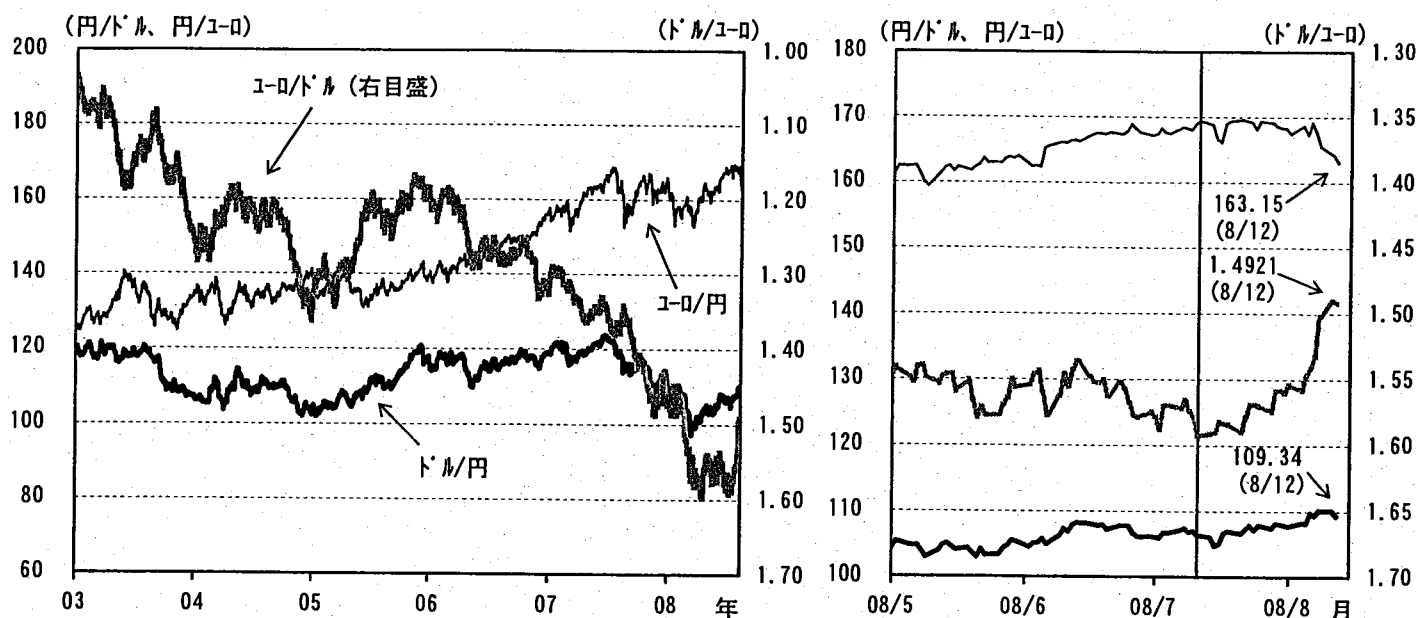
2. 直近は8/13日。

(出所) Bloomberg

(図表14)

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



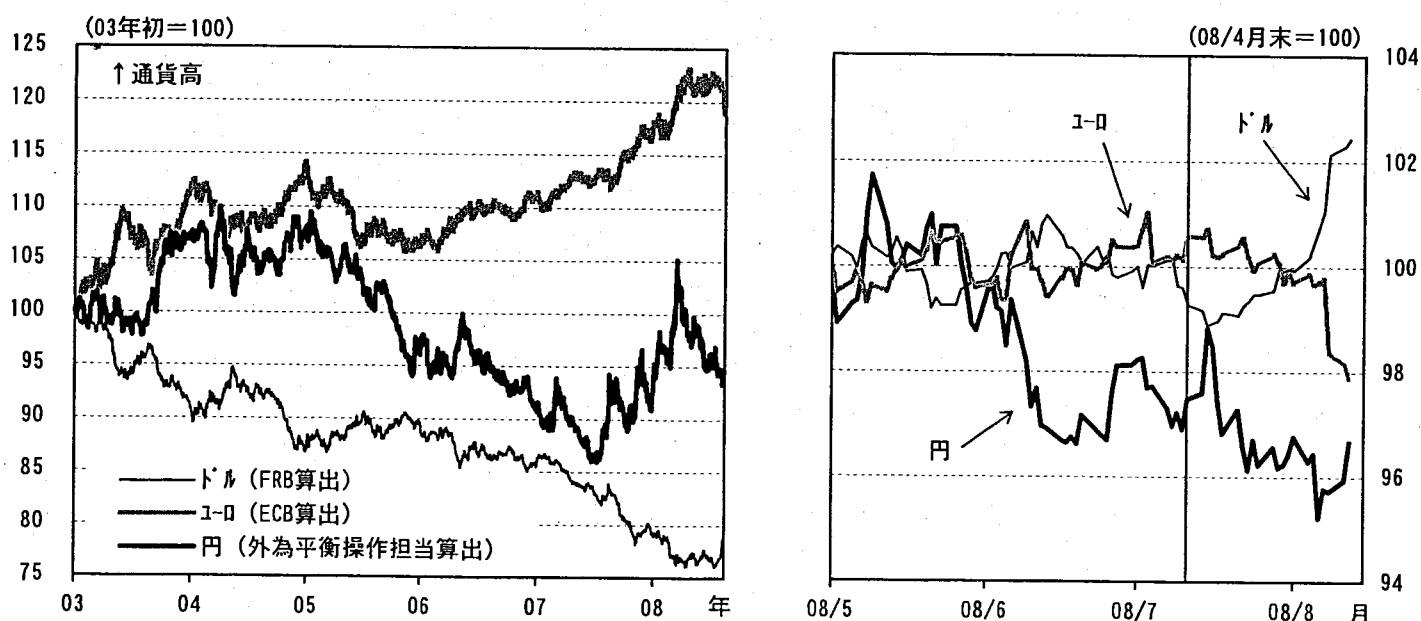
〈参考〉

	前回決定会合直前 (7/11日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (8/12日)
円の対ドル相場	106.39円	104.77円 (7/15日)	110.21円 (8/8日)	109.34円
円の対ユーロ相場	169.42円	163.15円 (8/12日)	169.64円 (7/21日)	163.15円
ユーロの対ドル相場	1.5924ドル	1.5924ドル (7/11日)	1.4903ドル (8/11日)	1.4921ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 名目実効為替レートの推移



(注) 直近は8/12日。

(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

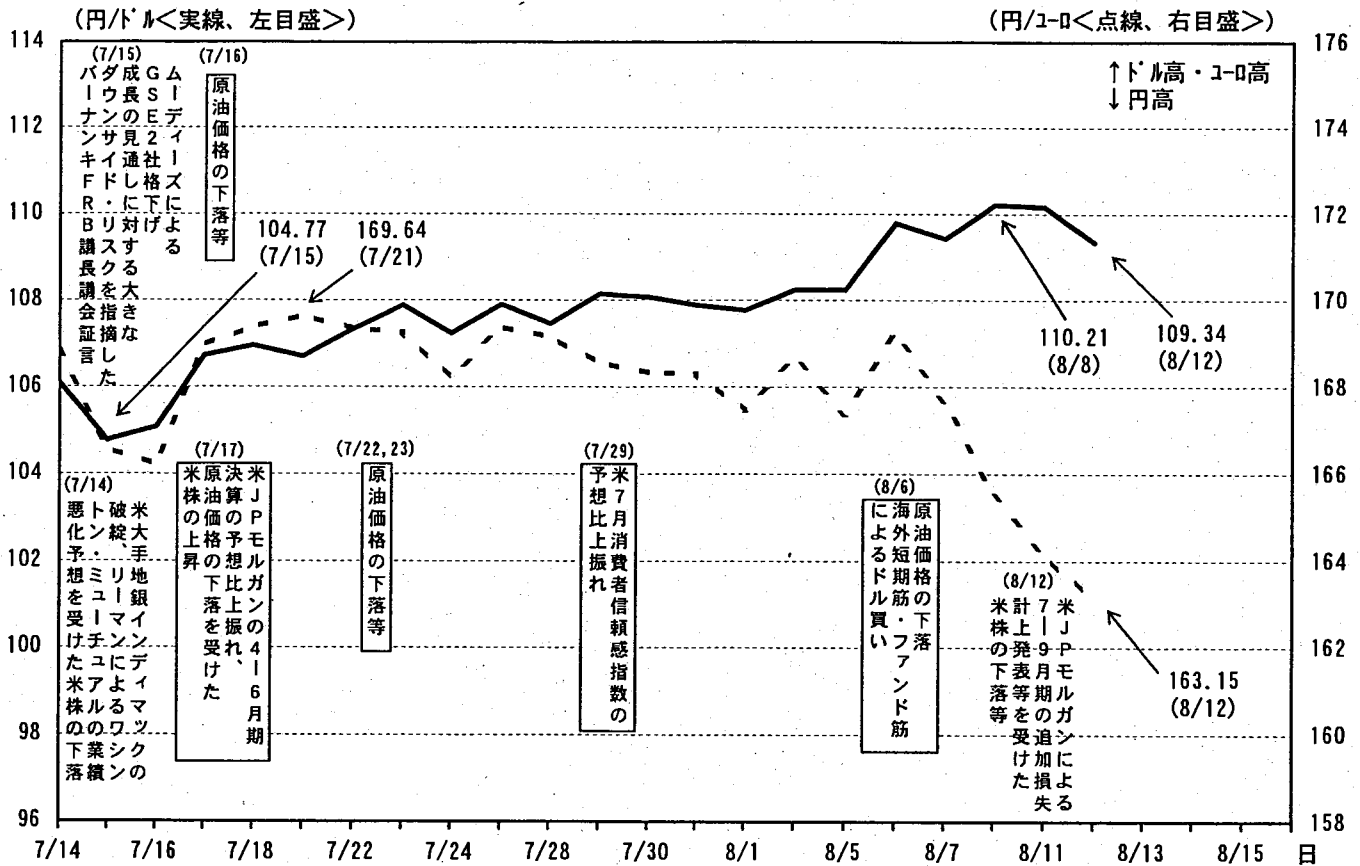
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

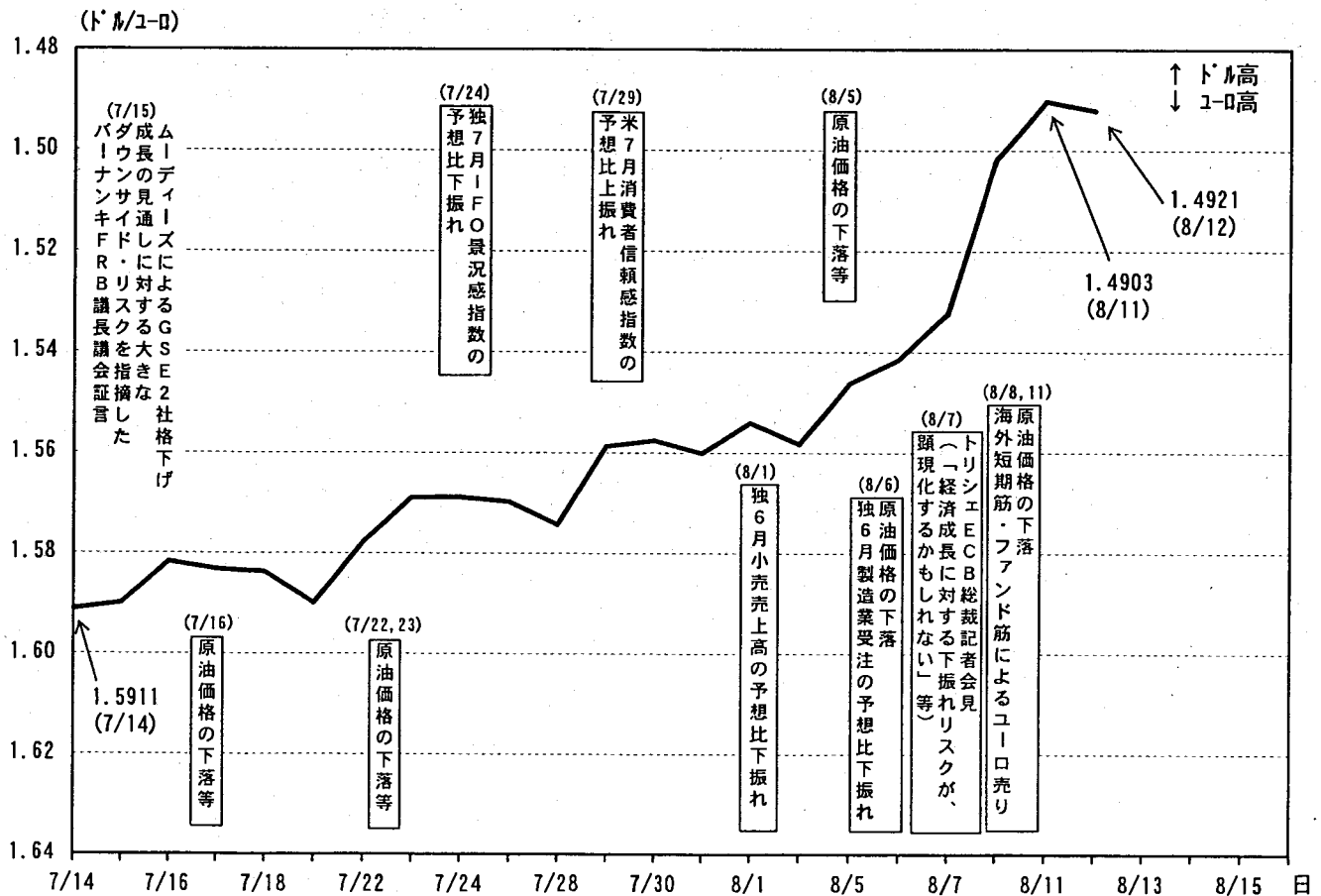
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表15)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場

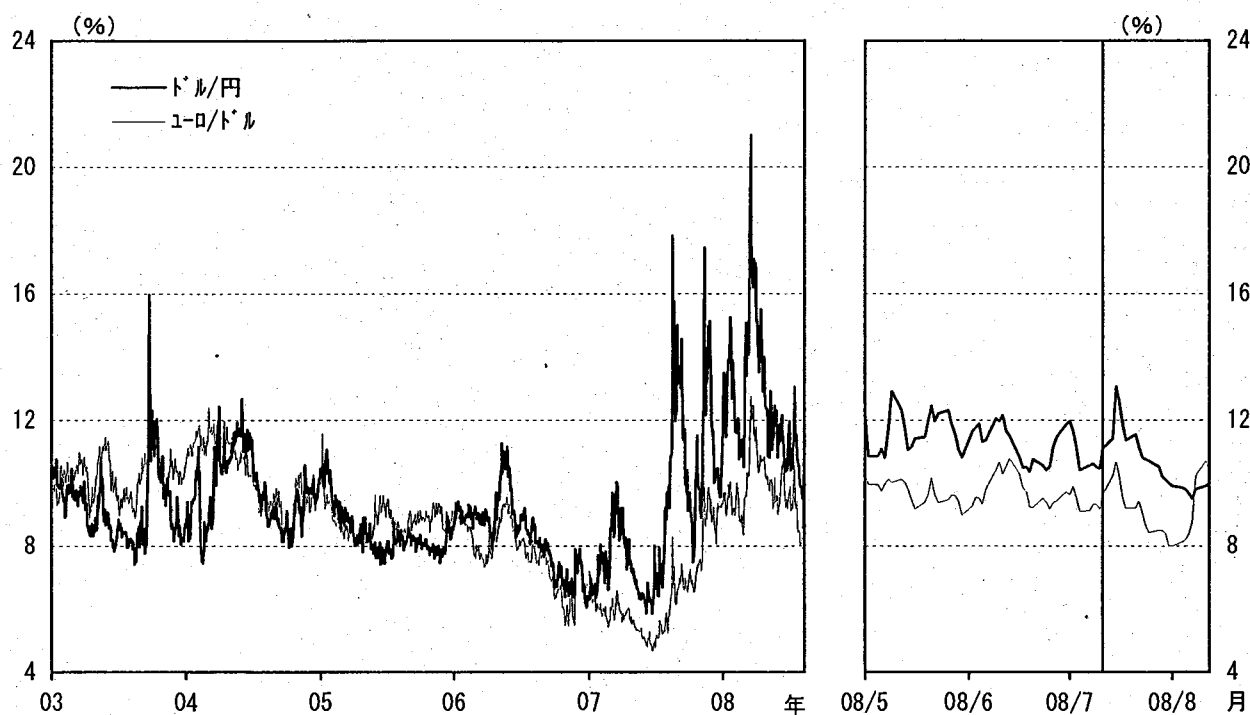


(注) 1. 原則NY市場16時時点。
2. 枠付きはドル高材料。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(図表16)

通貨オプション市場の動向

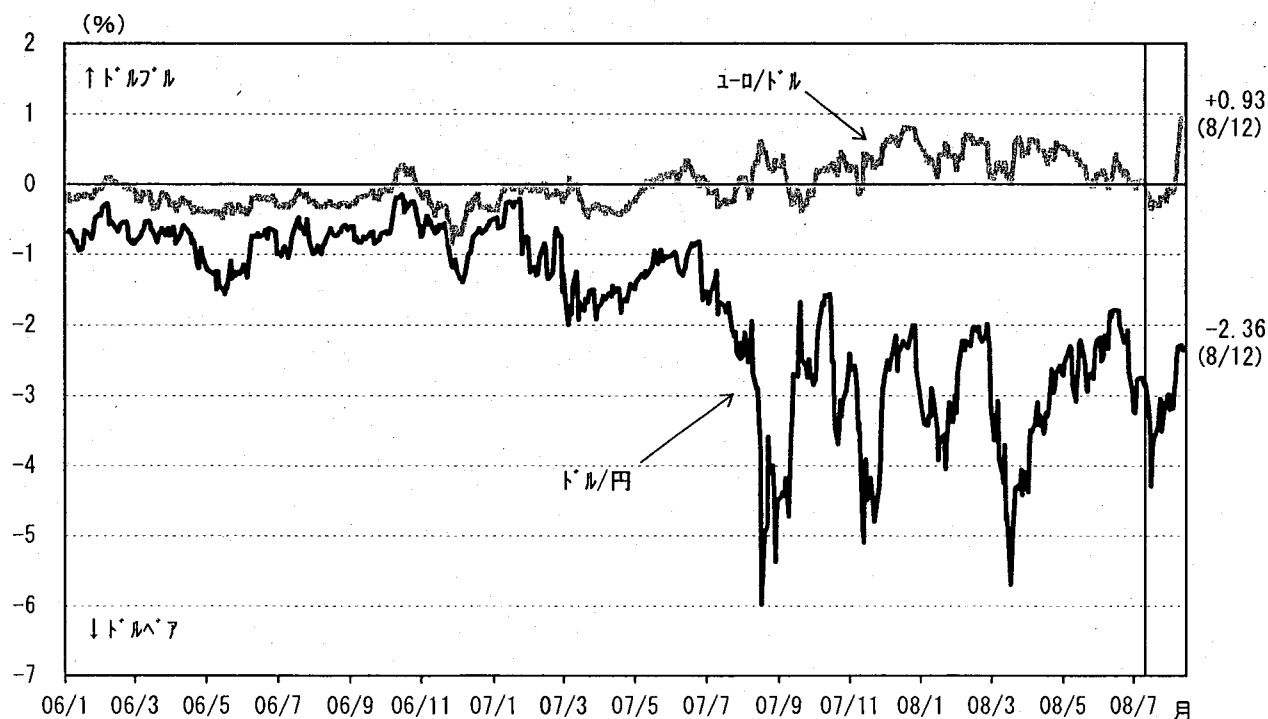
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は8/12日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



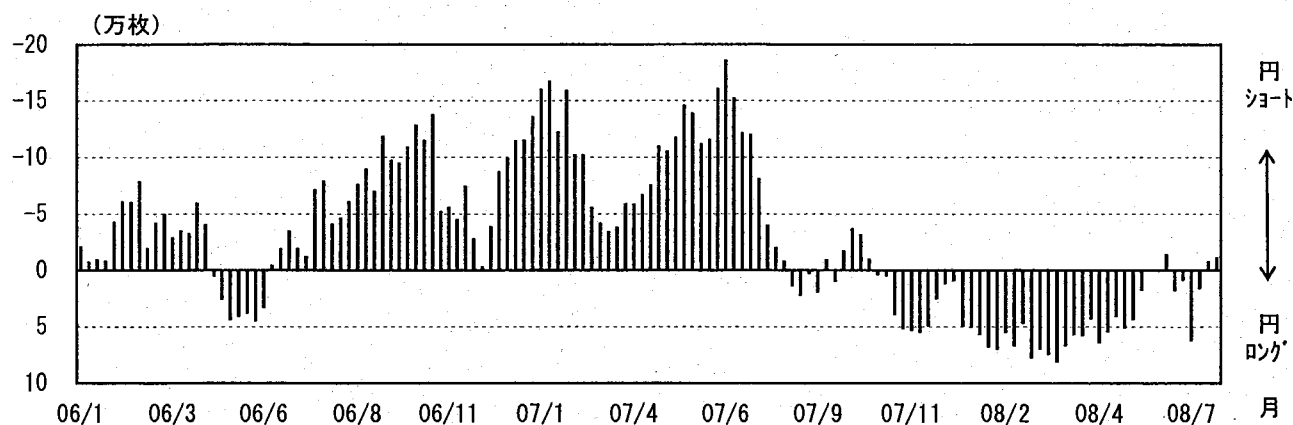
(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

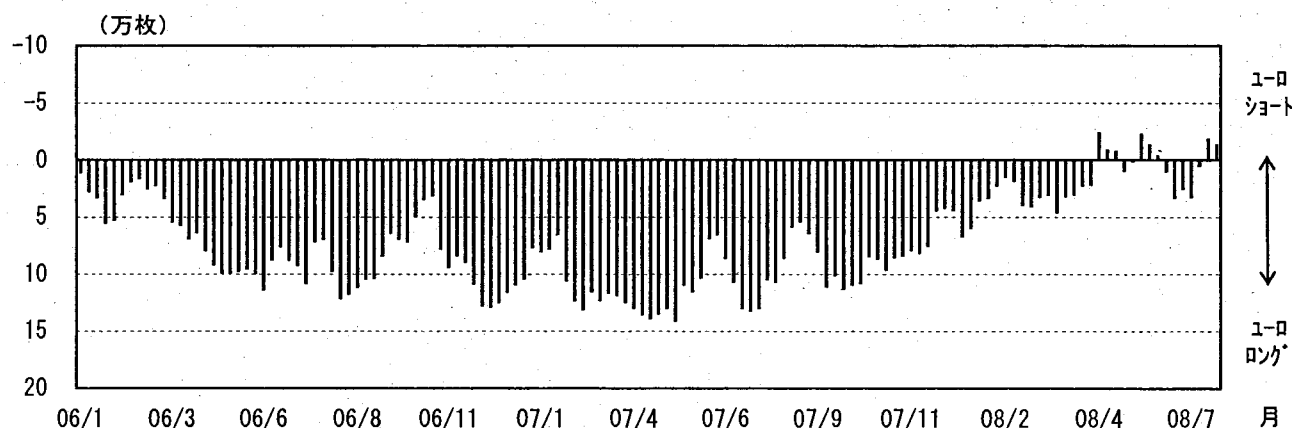
(図表17)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

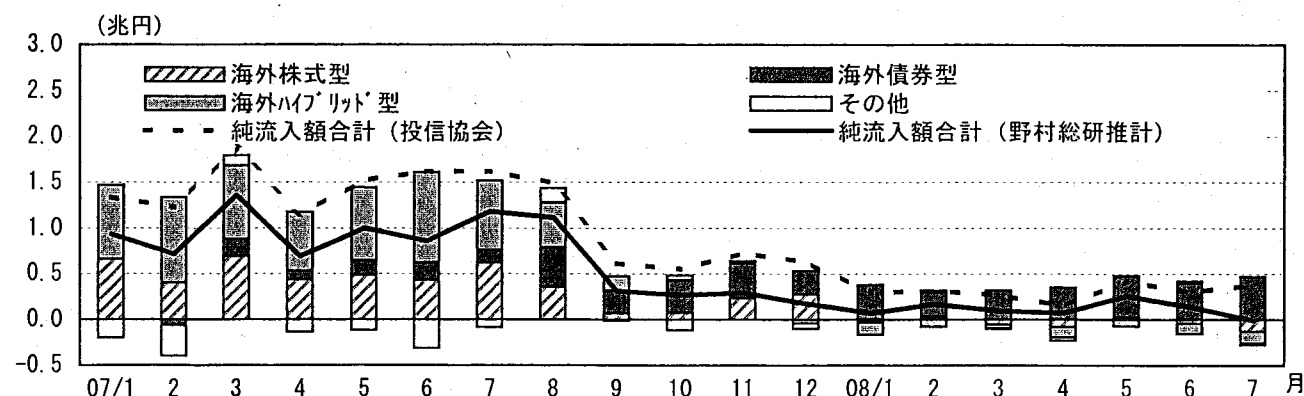


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は8/5日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。

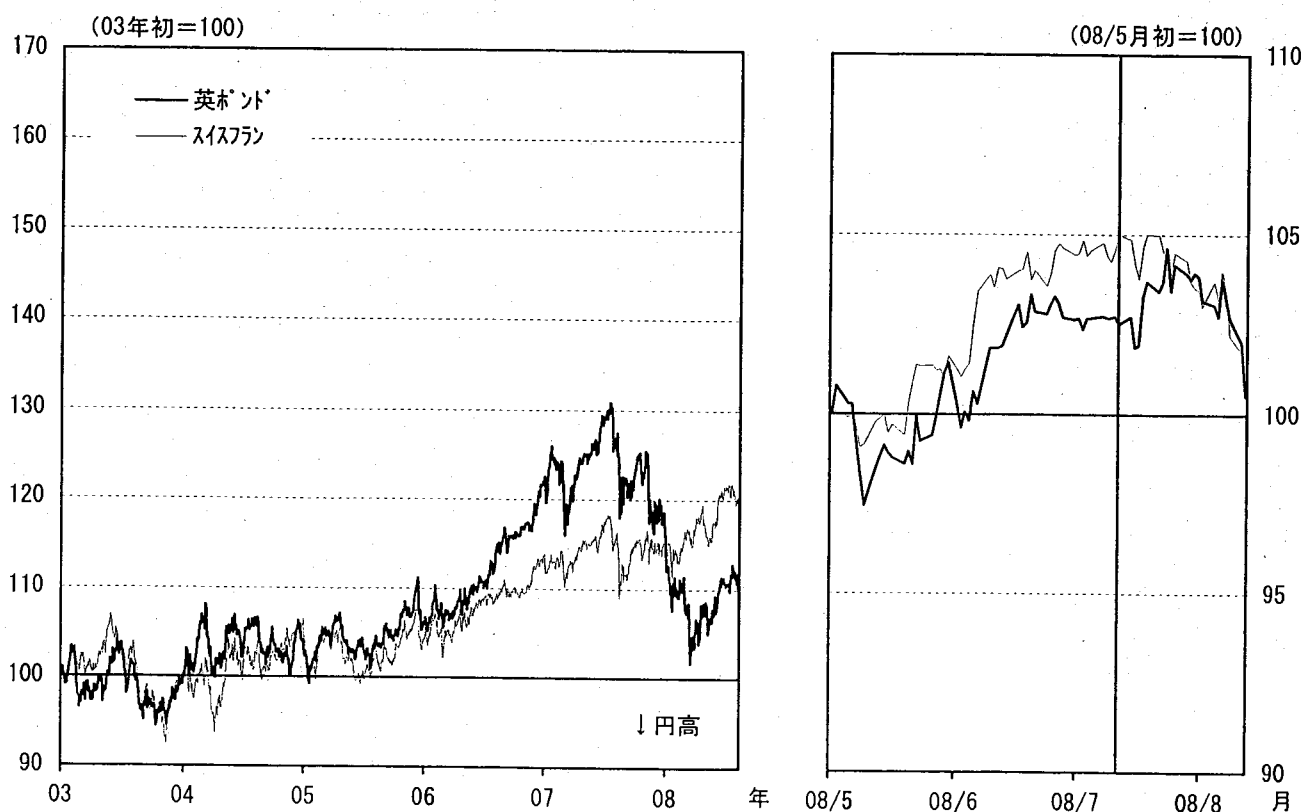
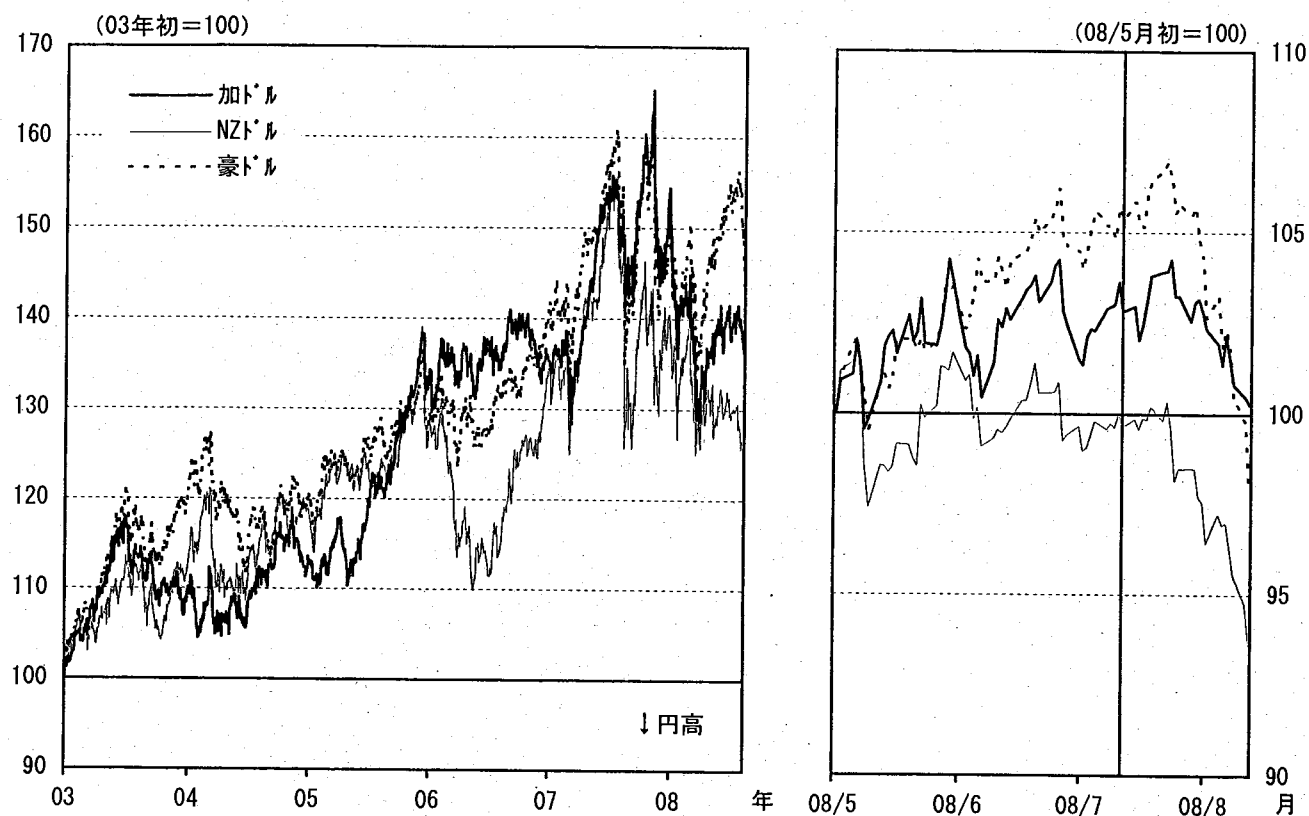
2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

(図表18)

クロス円相場の推移

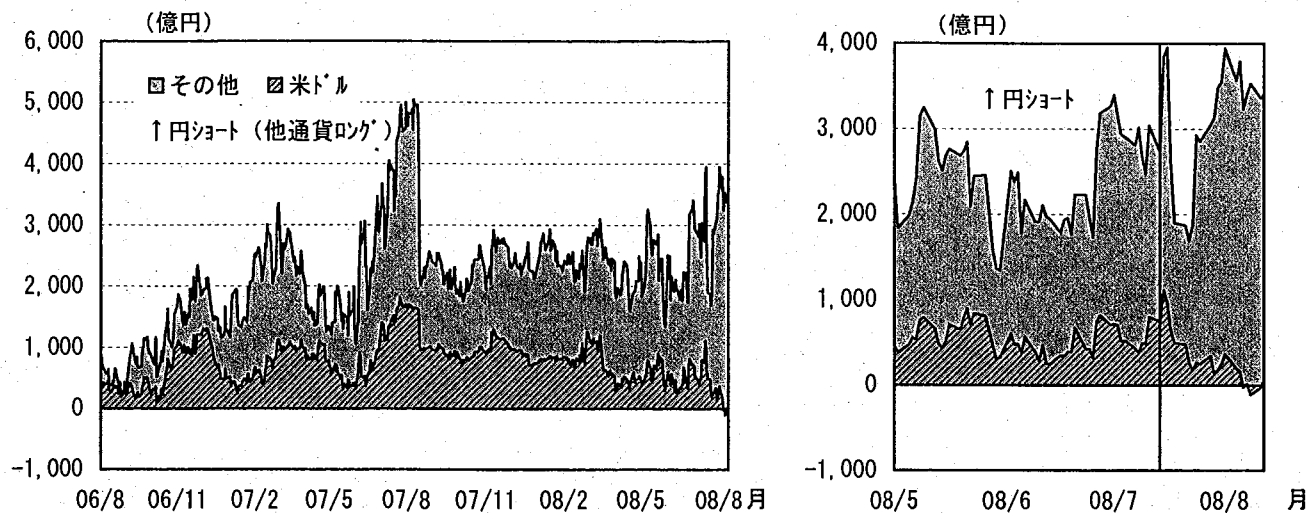


(注) 直近は8/12日。

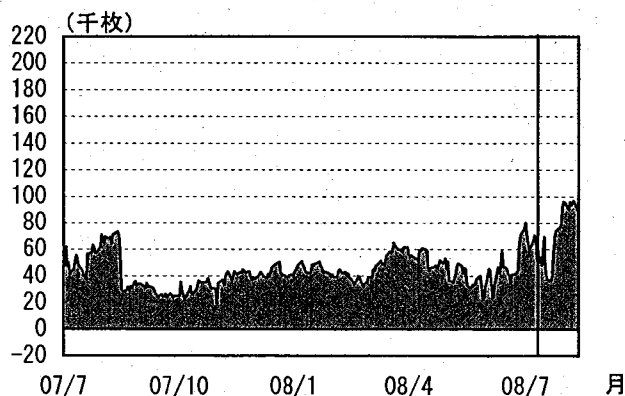
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

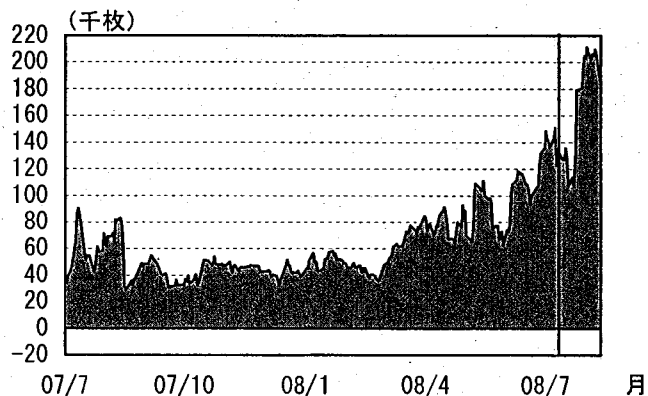
(1) 全体



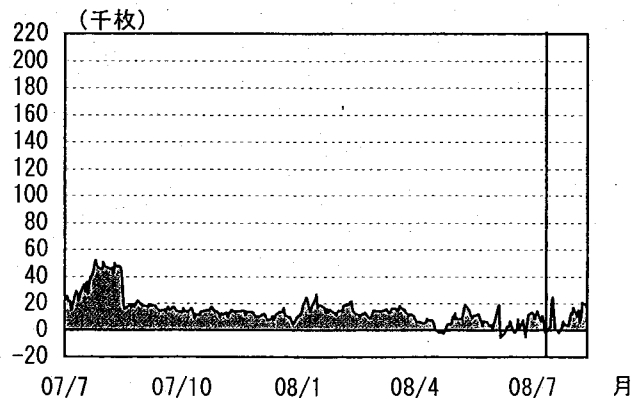
(2) 豪ドル



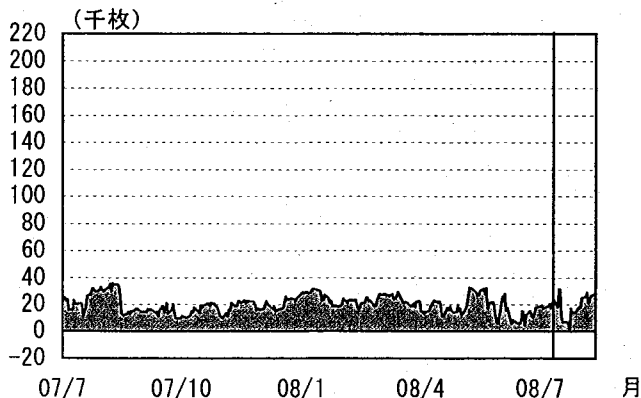
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド



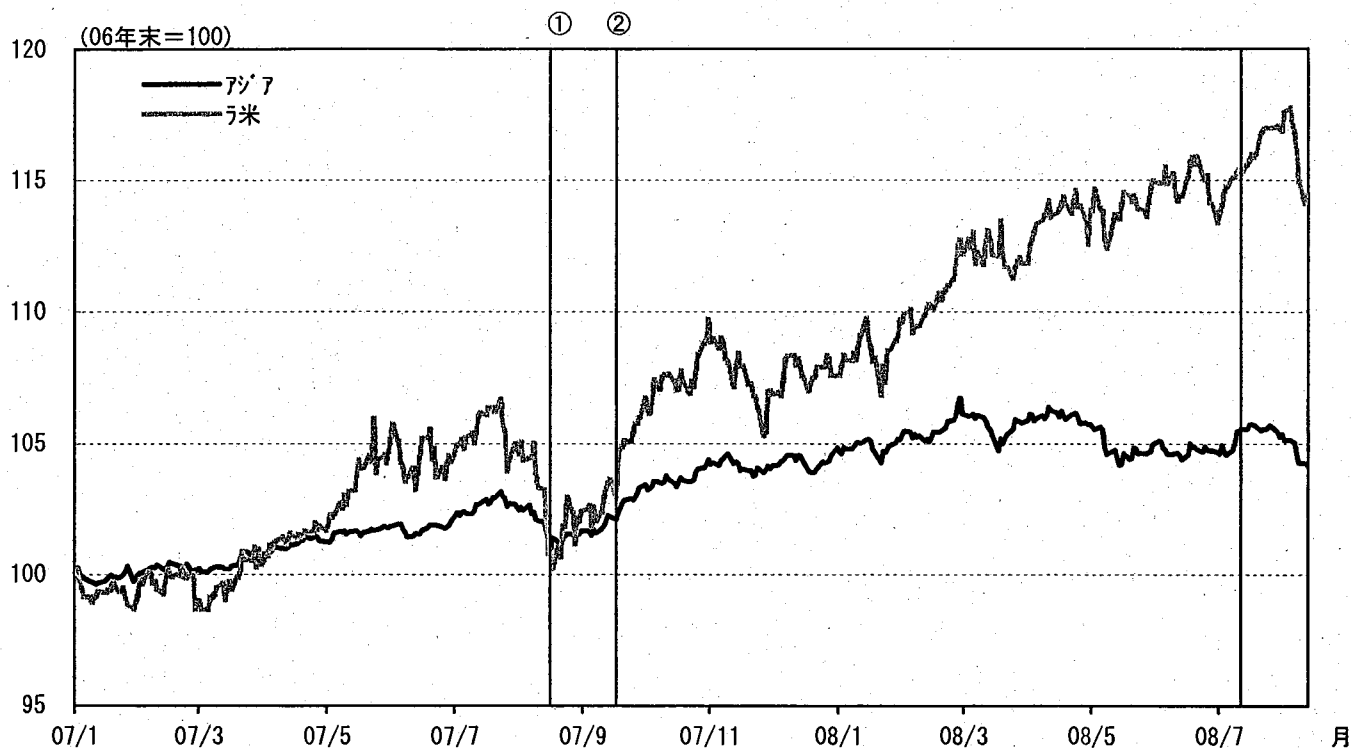
- (注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
 2. その他は、ユーロ、英ポンド、豪ドル、スイスフラン、加ドル、NZドルの合計ポジション。
 3. 直近は8/12日。

(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

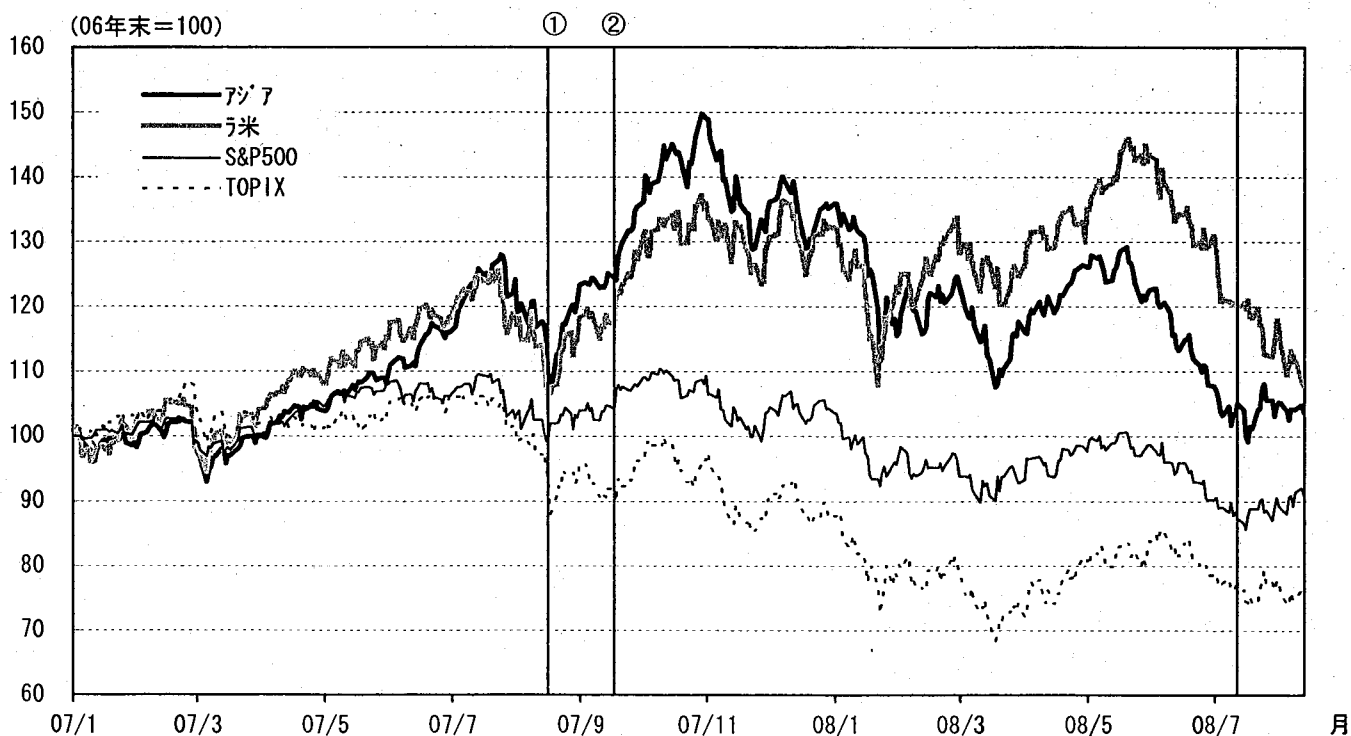
(図表20)

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



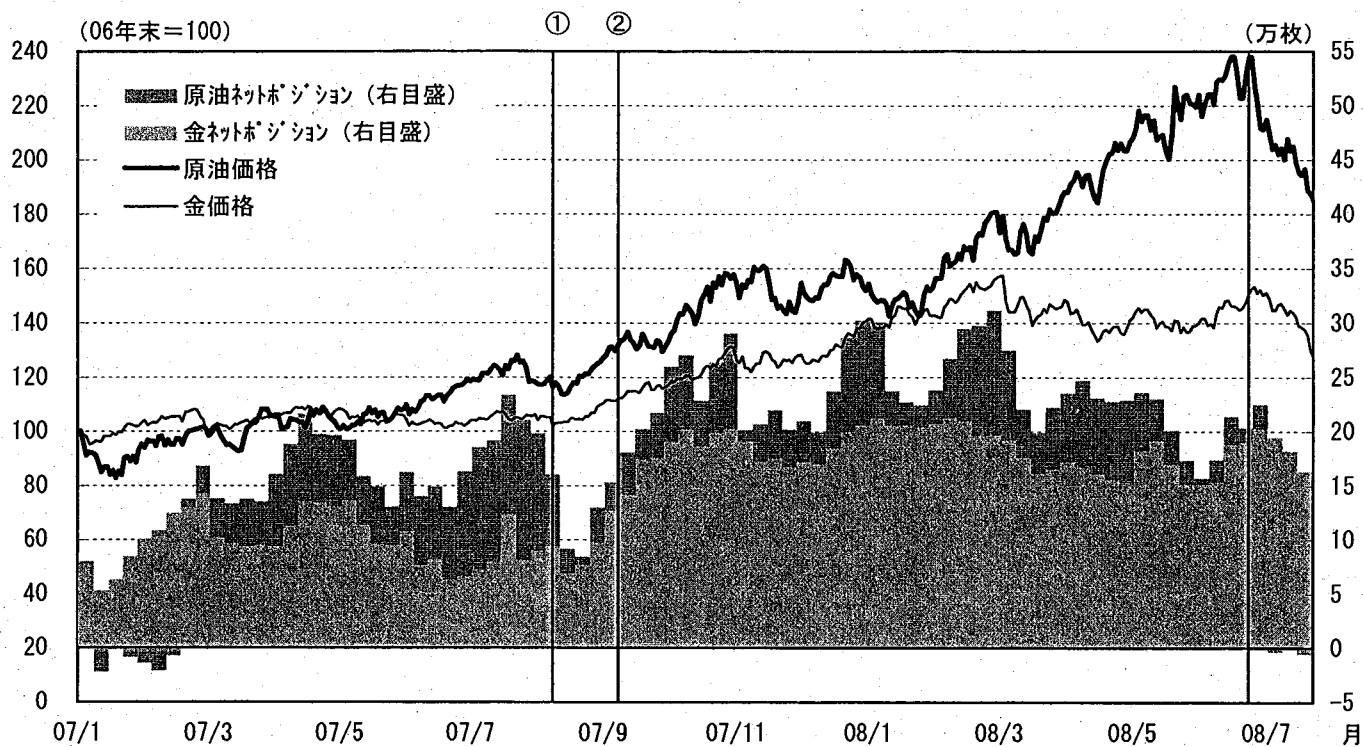
- (注) 1. (1)は、アジア（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ）、ラ米（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）。
2. (2)は、アジア（中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ）、ラ米（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）。いずれも現地通貨建て。
3. 縦線は①07/8/16日（FRB公定歩合引き下げの前日）、②07/9/17日（FRB50bps利下げの前日）。
4. 直近は8/12日。

(出所) Bloomberg

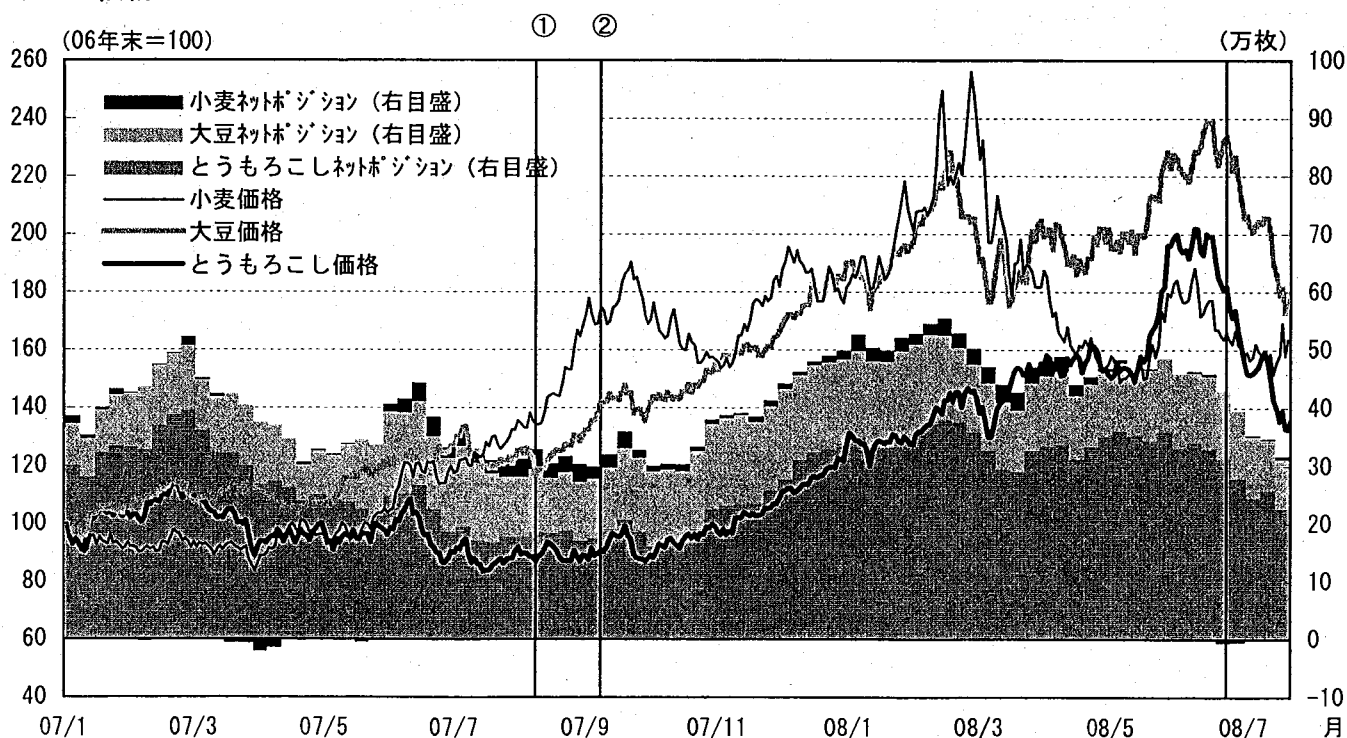
(図表21)

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物

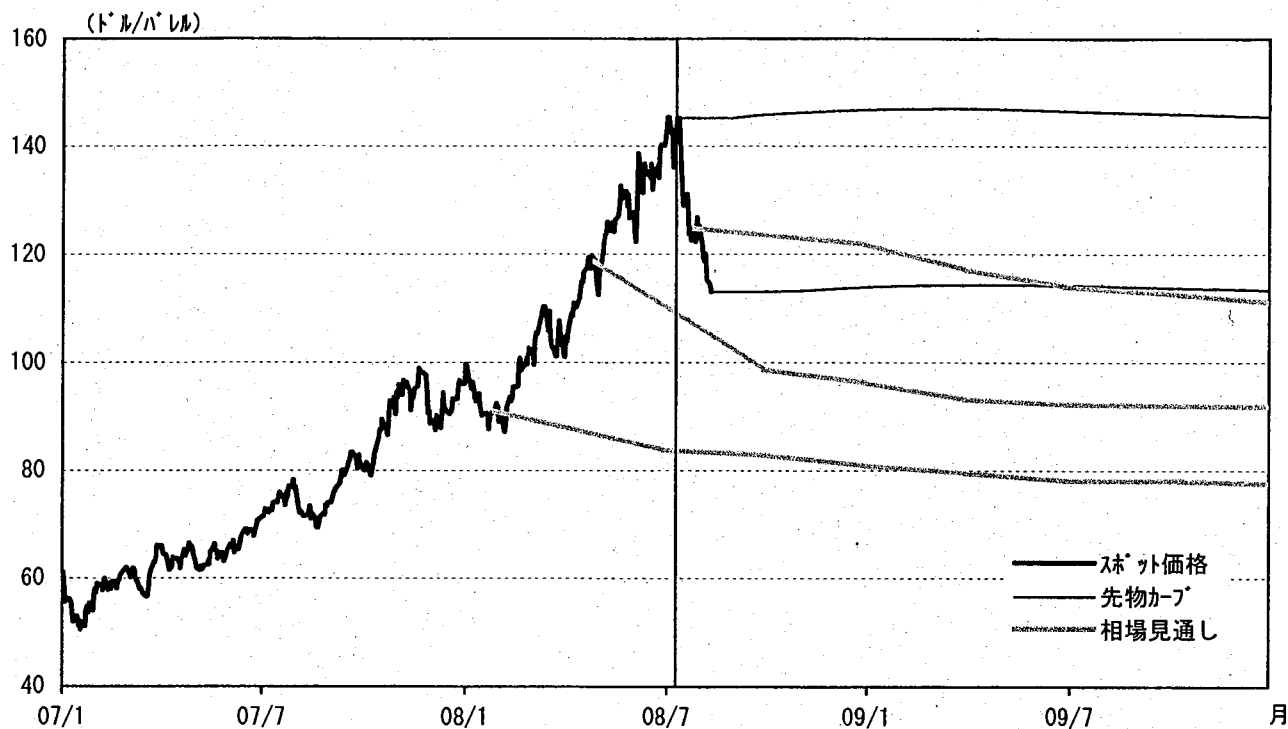


- (注) 1. (1)は、NYMEX期近物。
2. (2)は、CBOT期近物。
3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。
4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
5. 直近は、価格 (日次データ) については、8/12日、ネットポジション (週次データ) については、8/5日。

(出所) CFTC、Bloomberg

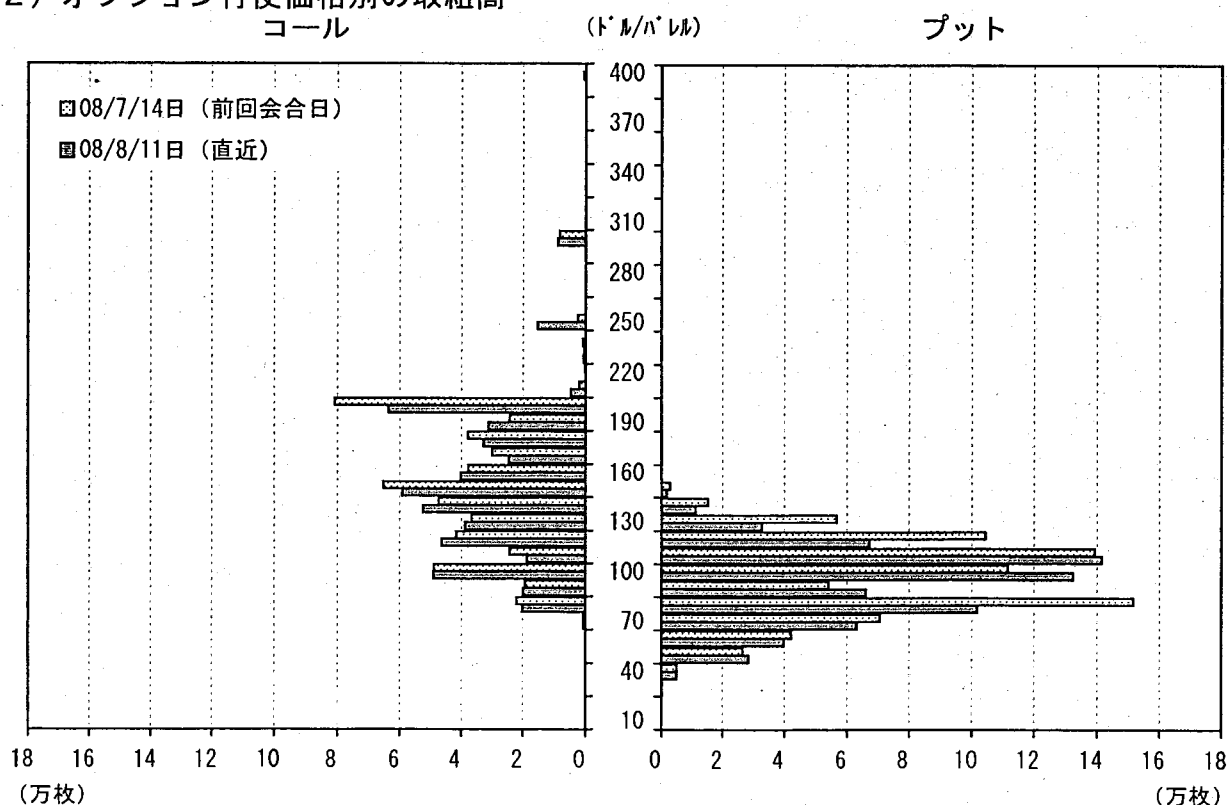
原油先物の動向

(1) 原油先物カーブ



(注) 直近は8/12日。

(出所) Bloomberg、Consensus Economics

(2) オプション行使価格別の取組高
コール

(注) 10ドルの整数倍の行使価格における取組高(1~6限月先の合計)をプロットしたもの。

(出所) NYMEX

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2008. 8. 18

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 08/4月積み期以降の当座預金残高
08/4月積み期以降の短期金利
- （図表1－4） 無担コール市場残高
- （図表1－5） 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－7） 資金需給の推移
- （図表1－8） 為替スワップの動向

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） ターム物レートの推移
- （図表2－3） フォワードレート等の推移（1）
- （図表2－4） フォワードレート等の推移（2）
- （図表2－5） 長期金利の推移
- （図表2－6） イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－7） フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- （図表2－8） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－9） 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- （図表2－10） CDS プレミアムの推移
- （図表2－11） 株式相場の推移
- （図表2－12） 主体別売買動向等
- （図表2－13） 主要為替相場の推移
- （図表2－14） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－15） 通貨オプション市場の動向
- （図表2－16） 通貨先物、投資信託の動向
- （図表2－17） クロス円相場の推移
- （図表2－18） 外為証拠金取引の動向
- （図表2－19） エマージング通貨、株の動向
- （図表2－20） 商品の動向
- （図表2－21） 原油先物の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)									
		超 過 準 備	残り所要額 (1日平均)								
7月14日(月)	0.506	62,100	59,000		3,500	36,900	3,100	0.0	62,000	-	-
7月15日(火)	0.454	63,800	60,300		9,900	-	3,500	0.0	66,000	-	64,000
7月16日(水)	0.501	75,300	71,300		700	48,700	4,000	0.0	76,000	-	-
7月17日(木)	0.502	73,400	70,200		1,200	48,700	3,200	0.0	74,000	-	-
7月18日(金)	0.503	73,800	70,400		1,700	48,600	3,400	0.0	74,000	-	-
7月22日(火)	0.503	87,100	84,100		2,100	48,600	3,000	0.0	88,000	-	-
7月23日(水)	0.508	83,600	80,200		2,100	48,600	3,400	0.0	83,000	-	-
7月24日(木)	0.504	91,100	86,500		1,700	48,600	4,600	1.0	91,000	-	-
7月25日(金)	0.505	91,400	88,300		2,000	47,500	3,100	0.0	91,000	-	-
7月28日(月)	0.507	84,700	81,300		1,800	47,200	3,400	1.0	85,000	-	-
7月29日(火)	0.510	78,100	74,600		2,600	46,900	3,500	1.0	78,000	-	-
7月30日(水)	0.509	88,100	76,500		2,300	46,700	11,600	2.0	88,000	-	-
7月31日(木)	0.519	83,200	79,800		4,100	46,200	3,400	0.0	82,000	-	-
8月1日(金)	0.504	78,400	75,300		2,400	44,800	3,100	0.0	78,000	-	-
8月4日(月)	0.502	75,900	72,700		2,000	44,400	3,200	0.0	76,000	-	-
8月5日(火)	0.502	76,900	73,900		2,300	43,900	3,000	1.0	77,000	-	-
8月6日(水)	0.500	75,300	71,200		1,800	43,700	4,100	6.0	75,000	-	-
8月7日(木)	0.499	72,100	68,900		1,900	43,600	3,200	0.0	72,000	-	-
8月8日(金)	0.499	67,700	64,700		2,100	42,400	3,000	1.0	69,000	-	67,000
8月11日(月)	0.501	64,200	60,800		2,900	42,000	3,400	1.0	70,000	65,000	-
8月12日(火)	0.503	62,100	59,000		2,500	41,600	3,100	0.0	61,000	-	-
8月13日(水)	0.504	64,000	60,700		2,700	40,800	3,300	1.0	64,000	-	-
8月14日(木)	0.512	61,700	58,600		3,000	39,300	3,100	0.0	62,000	-	-
8月15日(金)	0.504	85,100	81,100		8,200	-	4,000	0.0	87,000	-	85,000

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)8月15日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

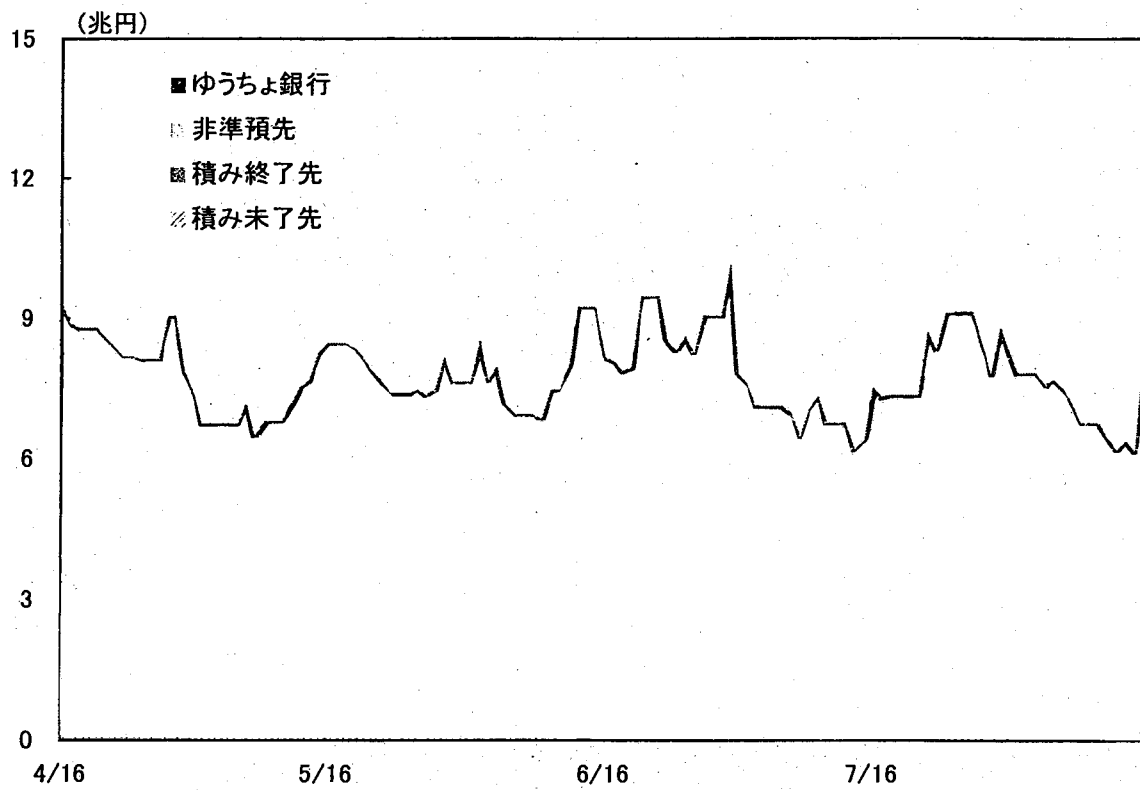
	4月積み期	5月積み期	6月積み期	7月積み期	8/15日	7月積み期 所要準備額
準預先	73,699	73,769	73,993	73,491	81,144	<70,801>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	30,190	30,226	30,038	29,908	26,460	<29,898>
地銀	11,456	11,574	11,744	11,989	12,231	<11,305>
地銀Ⅱ	1,660	1,837	1,686	1,534	1,559	<1,358>
外銀	1,093	881	995	783	628	<271>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,394	4,591	4,748	3,594	3,924	
短資	69	261	46	21	189	
一部系統	107	94	125	58	166	
政府系	684	1,021	924	604	689	
証券会社等	3,534	3,215	3,653	2,911	2,880	
当預残高	78,093	78,360	78,741	77,085	85,068	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)7月積み期の計数は、7/16日～8/15日の平均。8/15日は、5時同時処理時点。

08/4月積み期以降の当座預金残高

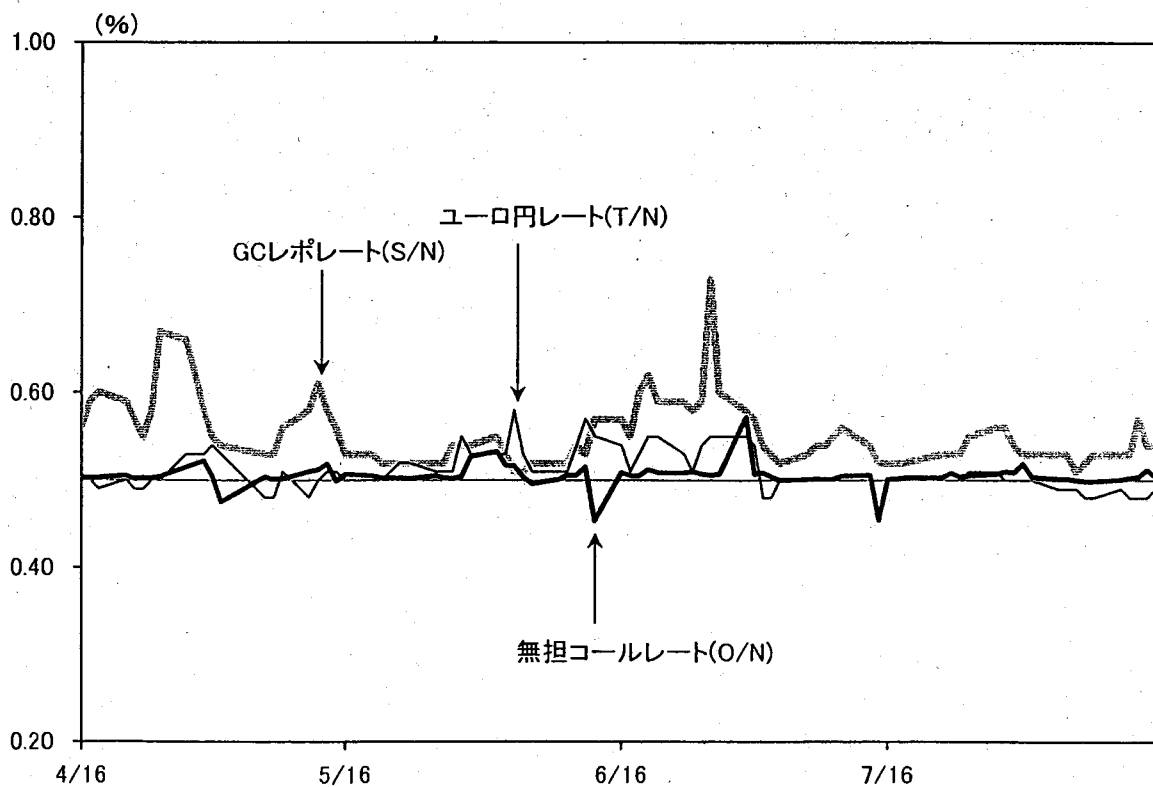
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

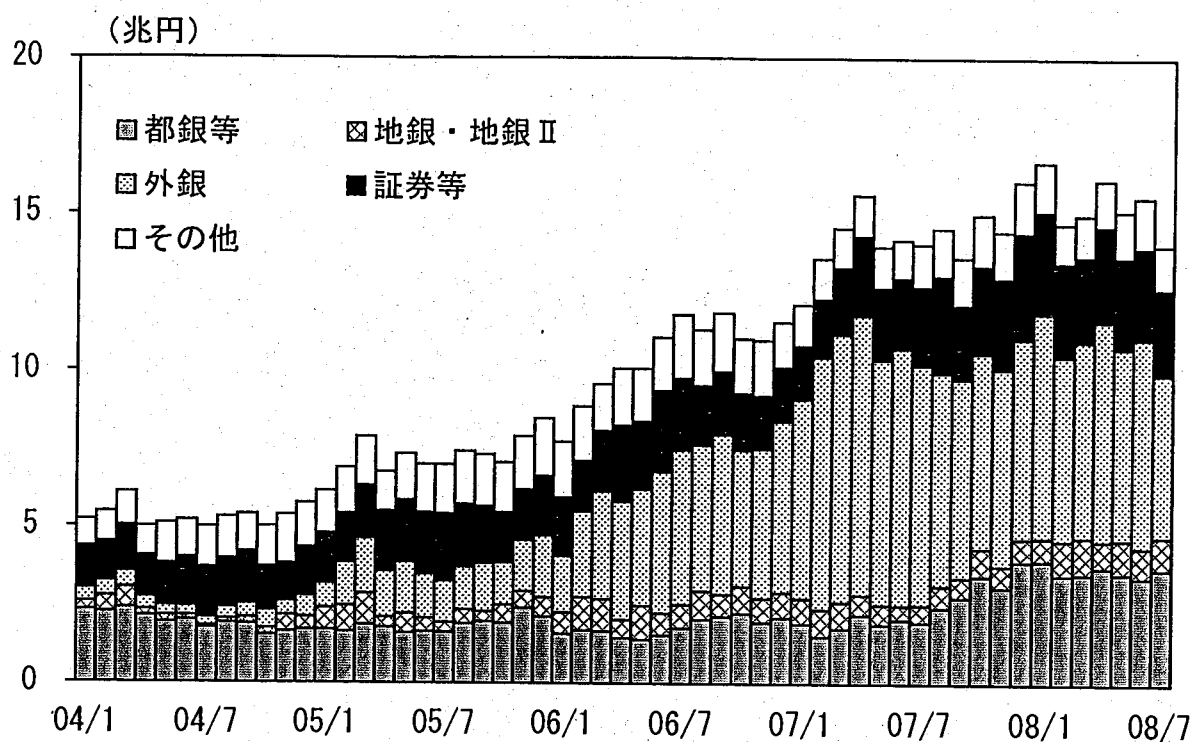
08/4月積み期以降の短期金利

対外非公表

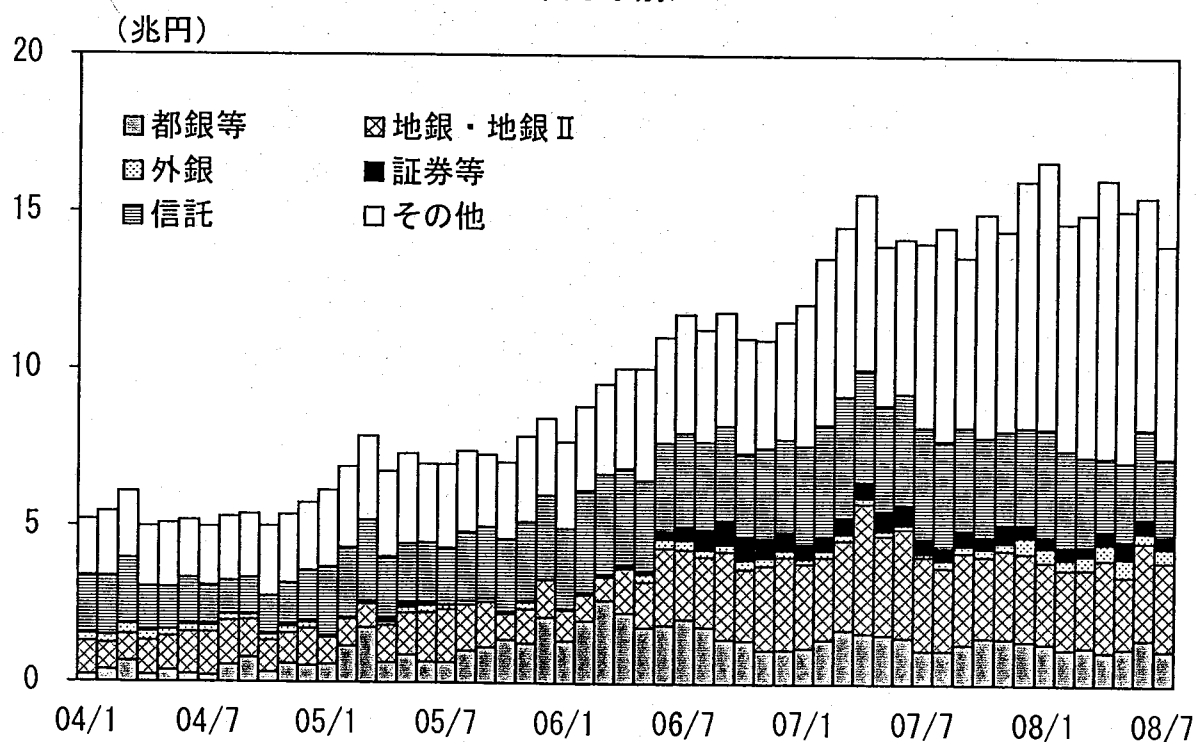


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



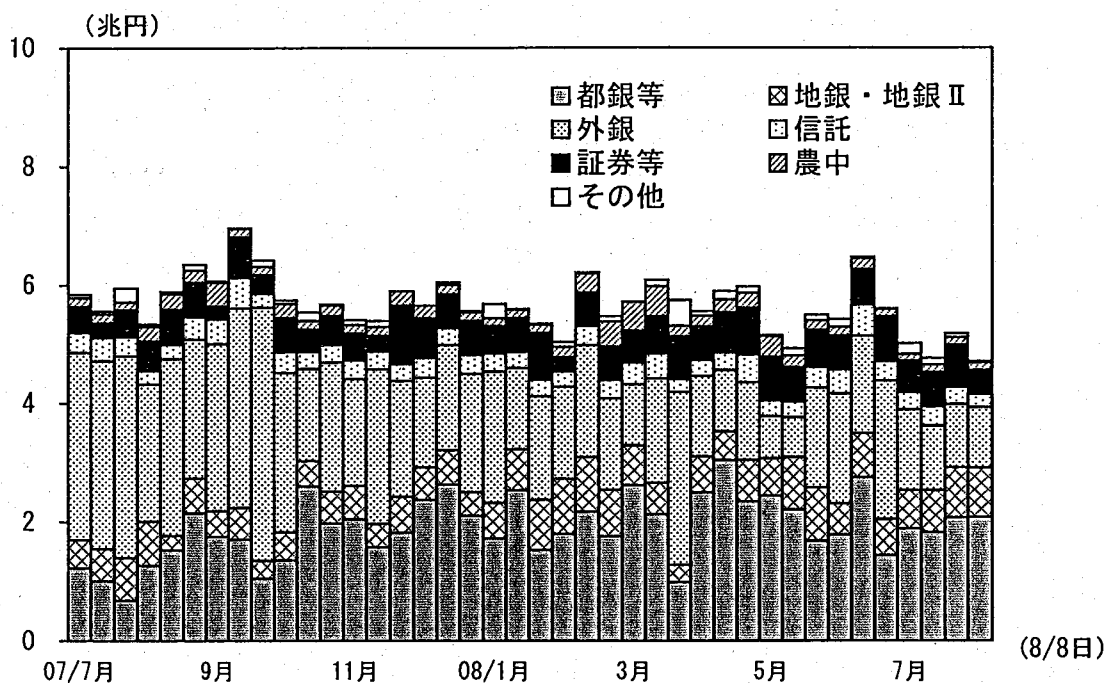
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

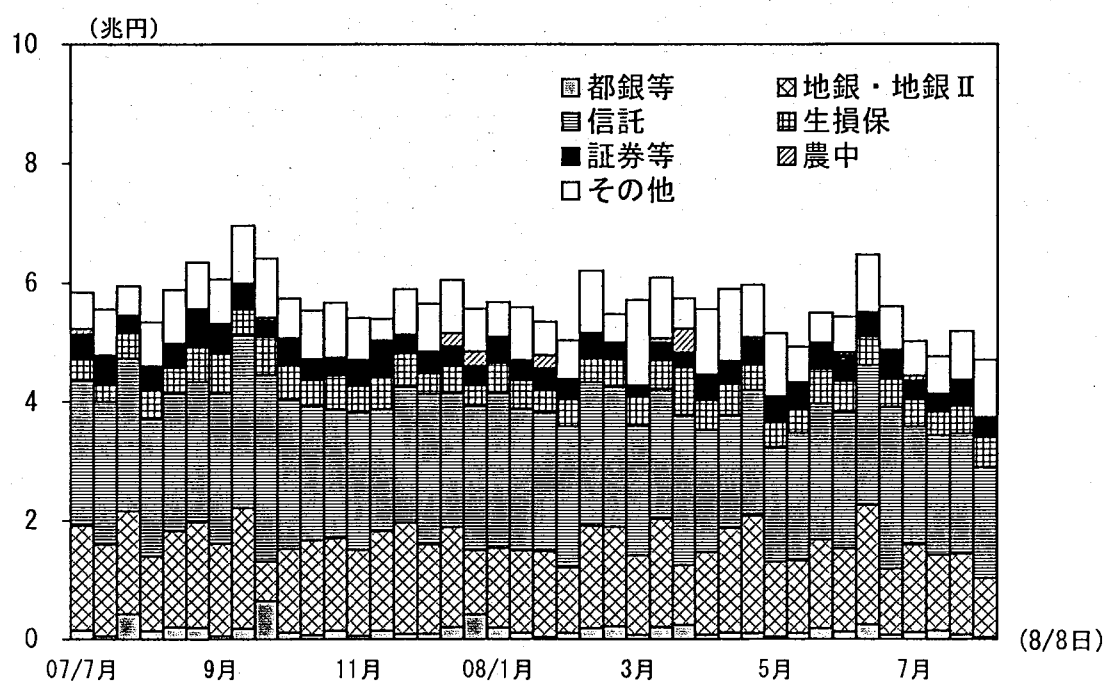
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定
						応札倍率	レート	
共通担保(全店)	88,064	7/17	T+2	3M	8,000	5.74	0.575	0.57
		7/23	T+2	3M	8,000	6.10	0.571	0.57
		7/31	T+2	3M	8,000	6.06	0.571	0.57
		8/7	T+2	3M	8,000	5.17	0.564	0.56
		8/14	T+2	3M	8,000	7.06	0.562	0.56
共通担保(本店)	216,133	7/14	T+1	1M	2,000	4.88	0.552	0.55
		7/14	T+2	3M	8,000	5.53	0.572	0.57
		7/15	T+1	2W	4,000	3.35	0.545	0.54
		7/15	T+1	1M	8,000	2.54	0.548	0.54
		7/16	T+1	3W	8,000	3.10	0.541	0.54
		7/17	T+1	2M	10,000	2.92	0.542	0.54
		7/18	T+1	1W	8,000	3.31	0.533	0.53
		7/22	T+1	1M	6,000	4.99	0.538	0.53
		7/22	T+2	3M	8,000	4.82	0.571	0.57
		7/23	T+1	3W	10,000	4.25	0.533	0.53
		7/24	T+1	1W	7,000	4.19	0.536	0.53
		7/25	T+1	3W	5,000	6.06	0.540	0.54
		7/28	T+1	1W	3,000	5.44	0.555	0.55
		7/28	T+2	3M	8,000	5.04	0.571	0.57
		7/29	T+1	2W	6,000	4.08	0.549	0.54
		7/30	T+1	1M	7,000	4.10	0.545	0.54
		7/31	T+1	2W	7,000	4.33	0.538	0.53
		8/1	T+1	3W	3,000	5.31	0.540	0.54
		8/4	T+1	1W	6,000	3.39	0.535	0.53
		8/4	T+1	1M	8,000	4.50	0.540	0.54
		8/5	T+1	2W	7,000	2.53	0.531	0.53
		8/6	T+1	1M	8,000	3.25	0.530	0.53
		8/6	T+2	3M	8,000	4.39	0.565	0.56
		8/7	T+1	2W	8,000	2.72	0.522	0.52
		8/8	T+1	3W	4,000	3.41	0.528	0.52
		8/11	T+1	1W	4,000	4.10	0.530	0.53
		8/11	T+2	3M	8,000	4.10	0.560	0.56
		8/12	T+1	3W	8,000	3.43	0.532	0.53
		8/13	T+1	1M	7,000	5.08	0.537	0.53
		8/14	T+1	2W	10,000	3.32	0.531	0.53
		8/15	T+1	3W	3,000	4.98	0.538	0.53
国債買現先	28,255	7/17	T+2	2W	8,000	2.98	0.537	0.53
		7/25	T+2	2W	6,000	3.41	0.535	0.53
		7/29	T+2	3W	6,000	2.91	0.547	0.54
		7/31	T+2	2W	8,000	3.36	0.540	0.53
		8/6	T+2	3W	6,000	2.69	0.530	0.52
		8/13	T+2	2W	8,000	2.85	0.538	0.53
短国買入	85,524	8/14	T+2	2W	6,000	3.41	0.531	0.53
		7/18	T+3	-	4,000	3.18	0.006	0.005
		7/25	T+3	-	4,000	3.10	0.007	0.002
		7/29	T+3	-	4,000	5.01	0.004	0.003
		8/7	T+3	-	4,000	3.63	0.003	0.001
国債買入	-	8/14	T+3	-	4,000	4.87	0.005	0.003
		7/16	T+3	-	3,000	2.38	0.054	0.045
		7/23	T+3	-	3,000	2.95	0.104	0.100
		8/6	T+3	-	3,000	1.93	0.070	0.010
	-	8/11	T+3	-	3,000	3.43	0.028	0.011

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定
						応札倍率	レート	
手形売出	2,020	7/15	即日	1D	2,000	2.38	0.501	0.51
		8/8	即日	3D	2,000	2.73	0.505	0.52
		8/11	即日	1D	5,000	1.91	0.515	0.53
		8/15	即日	3D	2,000	1.00	0.660	0.75

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/8/15日現在(実行日ベース)。

(図表 1 - 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

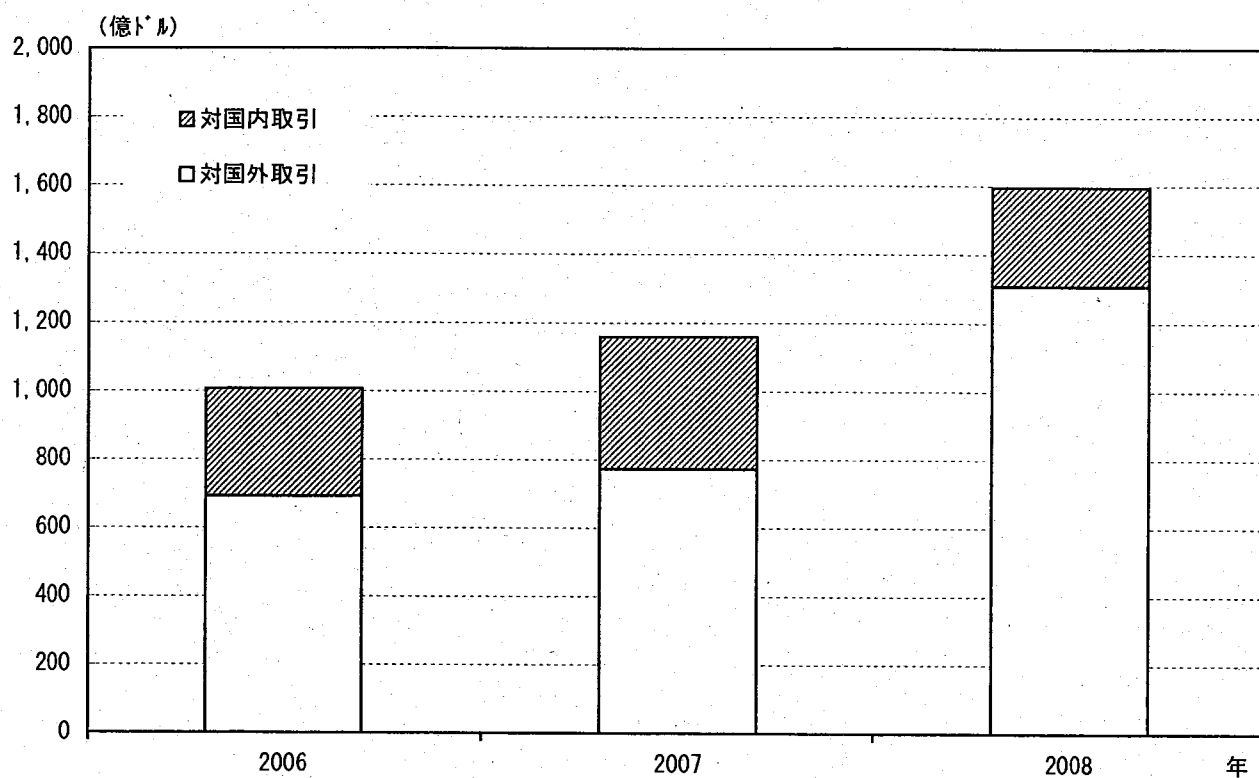
		資金需給（短国調整済）			金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）
			銀行券	財政等 （短国調整済）		
08／2月		▲3. 0	▲0. 1	▲2. 9	+3. 8	8. 7
3月		+4. 1	▲0. 1	+4. 3	+1. 4	14. 2
4月		▲1. 7	▲0. 9	▲0. 8	▲4. 7	7. 9
5月		▲3. 3	+1. 8	▲5. 1	+3. 1	7. 6
6月		+7. 2	▲0. 7	+8. 0	▲4. 7	10. 2
7月		▲9. 2	+0. 3	▲9. 4	+7. 3	8. 3
8月	（-15日）	▲0. 0	+0. 5	▲0. 5	+0. 2	8. 5
	（18日-）	▲2. 7	▲0. 3	▲2. 4	▲8. 8	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 8月(18日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、8/15日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

為替スワップの動向



(注) 1. 4月中の1営業日平均取引高。

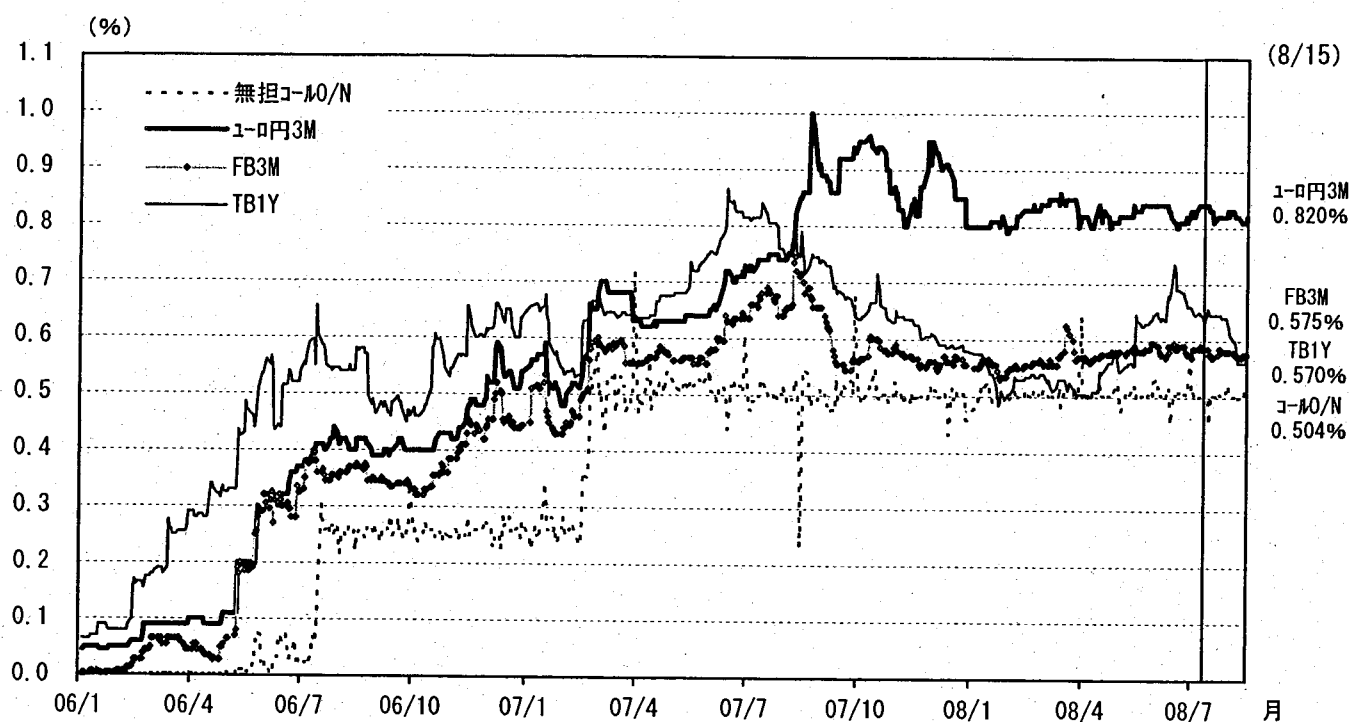
2. 「国内」・「国外」の区別は、トレーディング・デスクの所在地をベースとする。

また、「国外」には、自行・自社の海外支店・海外現地法人を含む。

(出所) 東京外国為替市場委員会「東京外国為替市場における外国為替取引高サーベイ」

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

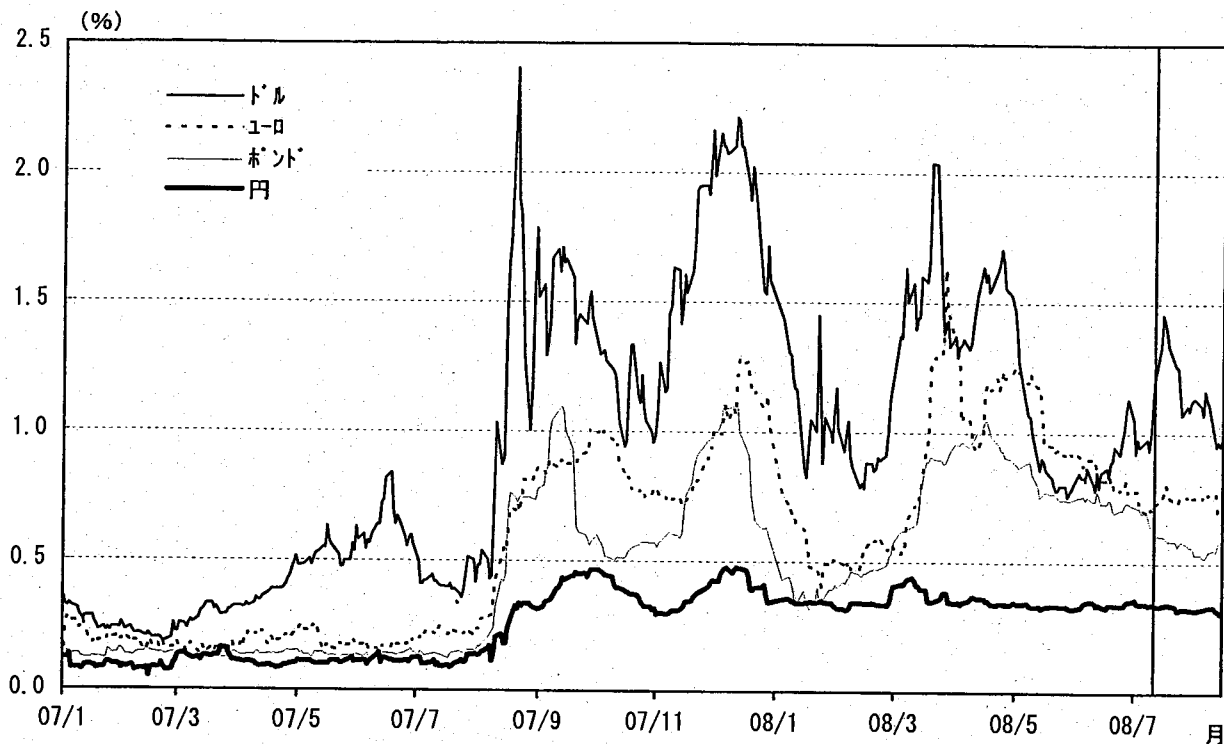
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/3月限 (中心限月)
08/7/11	0.505	0.550	0.650	0.840	0.880	0.585	0.605	0.630	0.560	0.925
7/14	0.506	0.560	0.650	0.840	0.880	0.585	0.605	0.655	0.540	0.920
7/15	0.454	0.560	0.640	0.830	0.880	0.575	0.605	0.645	0.520	0.920
7/16	0.501	0.550	0.600	0.830	0.880	0.575	0.600	0.645	0.520	0.910
7/17	0.502	0.550	0.620	0.830	0.880	0.570	0.600	0.645	0.520	0.910
7/18	0.503	0.550	0.610	0.810	0.880	0.570	0.600	0.645	0.520	0.905
7/22	0.503	0.550	0.610	0.820	0.880	0.575	0.600	0.645	0.530	0.925
7/23	0.508	0.570	0.610	0.820	0.880	0.585	0.600	0.645	0.530	0.955
7/24	0.504	0.540	0.610	0.820	0.880	0.585	0.600	0.645	0.530	0.965
7/25	0.505	0.560	0.620	0.820	0.880	0.580	0.600	0.640	0.550	0.930
7/28	0.507	0.550	0.620	0.820	0.880	0.580	0.600	0.640	0.560	0.945
7/29	0.510	0.550	0.610	0.820	0.880	0.580	0.600	0.640	0.560	0.920
7/30	0.509	0.550	0.610	0.830	0.880	0.580	0.600	0.630	0.540	0.920
7/31	0.519	0.540	0.600	0.820	0.880	0.580	0.600	0.625	0.530	0.895
8/1	0.504	0.550	0.600	0.830	0.880	0.580	0.600	0.610	0.530	0.870
8/4	0.502	0.550	0.600	0.830	0.880	0.580	0.600	0.600	0.530	0.855
8/5	0.502	0.540	0.600	0.820	0.880	0.575	0.585	0.600	0.530	0.840
8/6	0.500	0.560	0.600	0.820	0.880	0.575	0.585	0.590	0.510	0.820
8/7	0.499	0.550	0.600	0.820	0.880	0.575	0.585	0.580	0.520	0.810
8/8	0.499	0.540	0.590	0.820	0.890	0.570	0.580	0.560	0.530	0.775
8/11	0.501	0.550	0.590	0.810	0.890	0.570	0.575	0.560	0.530	0.785
8/12	0.503	0.540	0.590	0.810	0.880	0.575	0.575	0.560	0.530	0.795
8/13	0.504	0.560	0.590	0.810	0.880	0.575	0.575	0.560	0.570	0.775
8/14	0.512	0.540	0.570	0.810	0.880	0.575	0.575	0.560	0.540	0.775
8/15	0.504	0.540	0.580	0.820	0.880	0.575	0.575	0.570	0.540	0.745

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

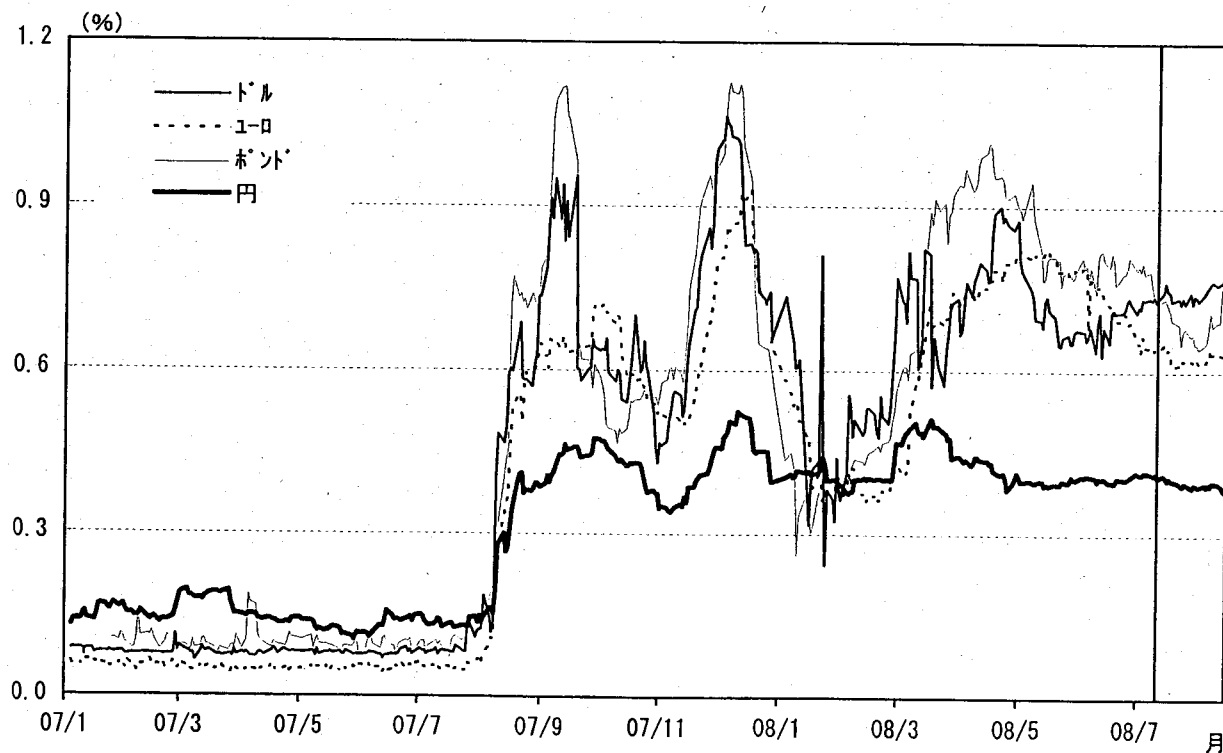
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-FB/TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



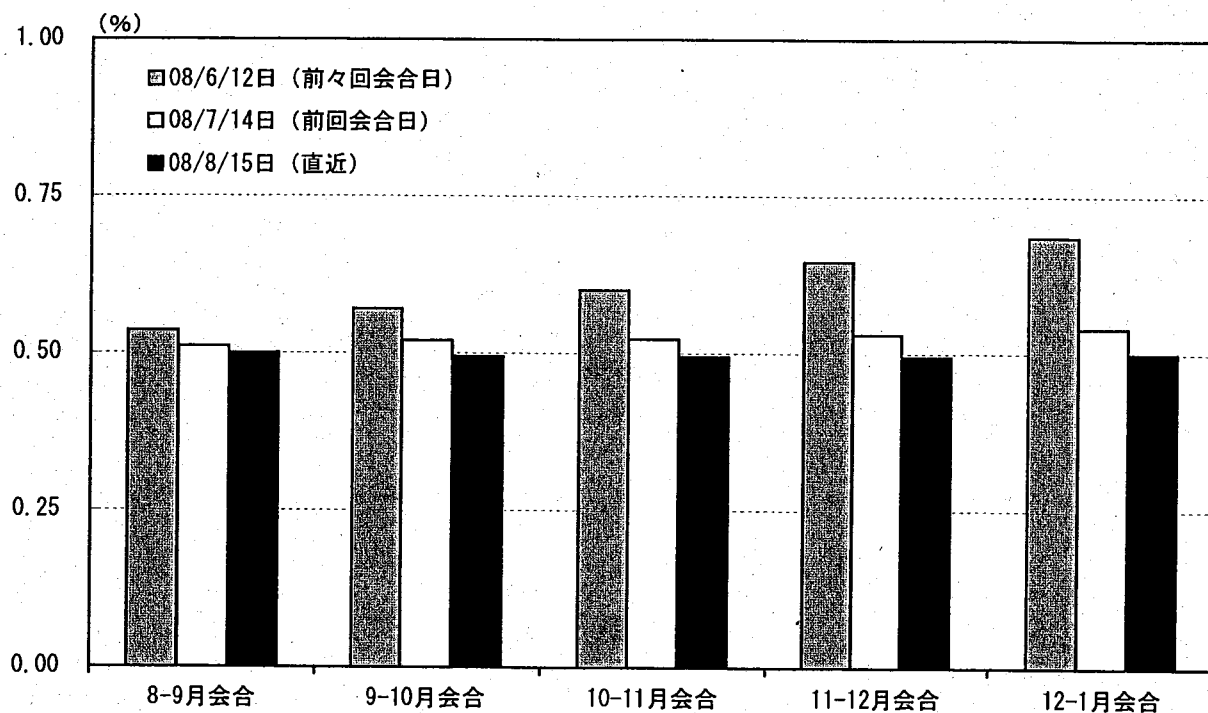
(注) 1. (1)のポンドのFB/TBIは、3か月物レポレートで代用。

2. 直近は8/15日。

(出所) 日本相互証券、Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

フォワードレート等の推移 (1)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

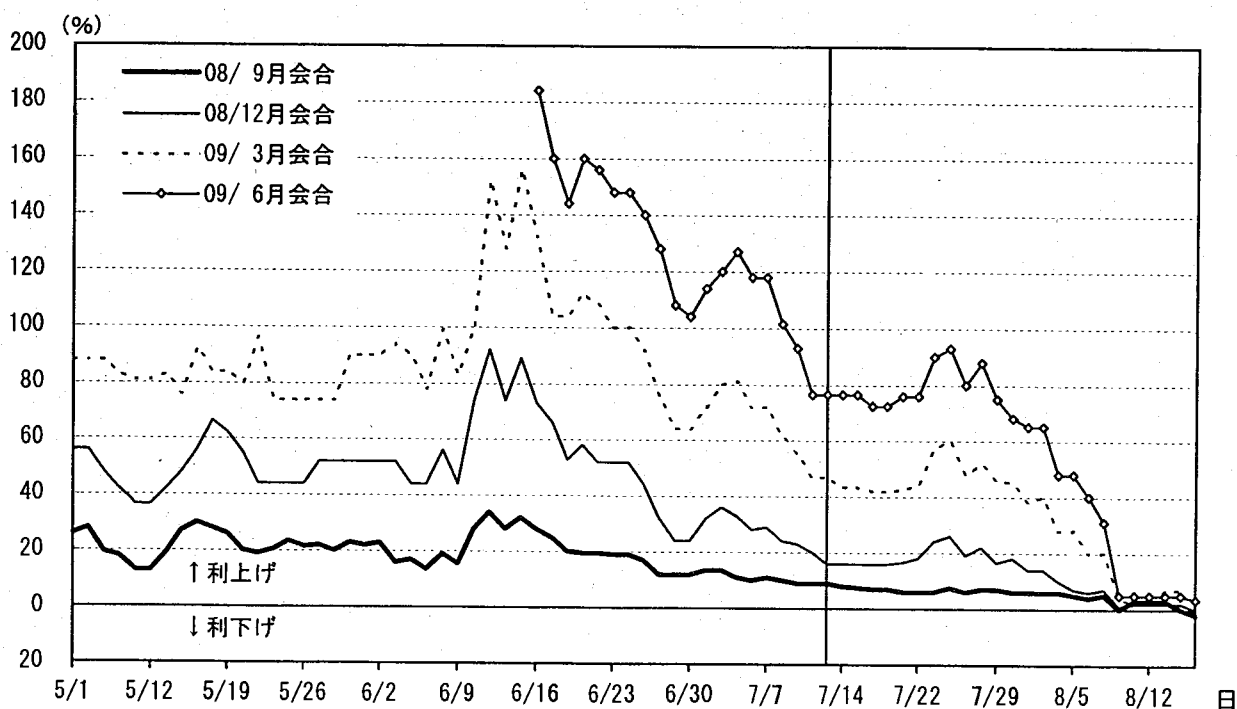


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は8/15日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更 (±25bps) の織り込み度合い



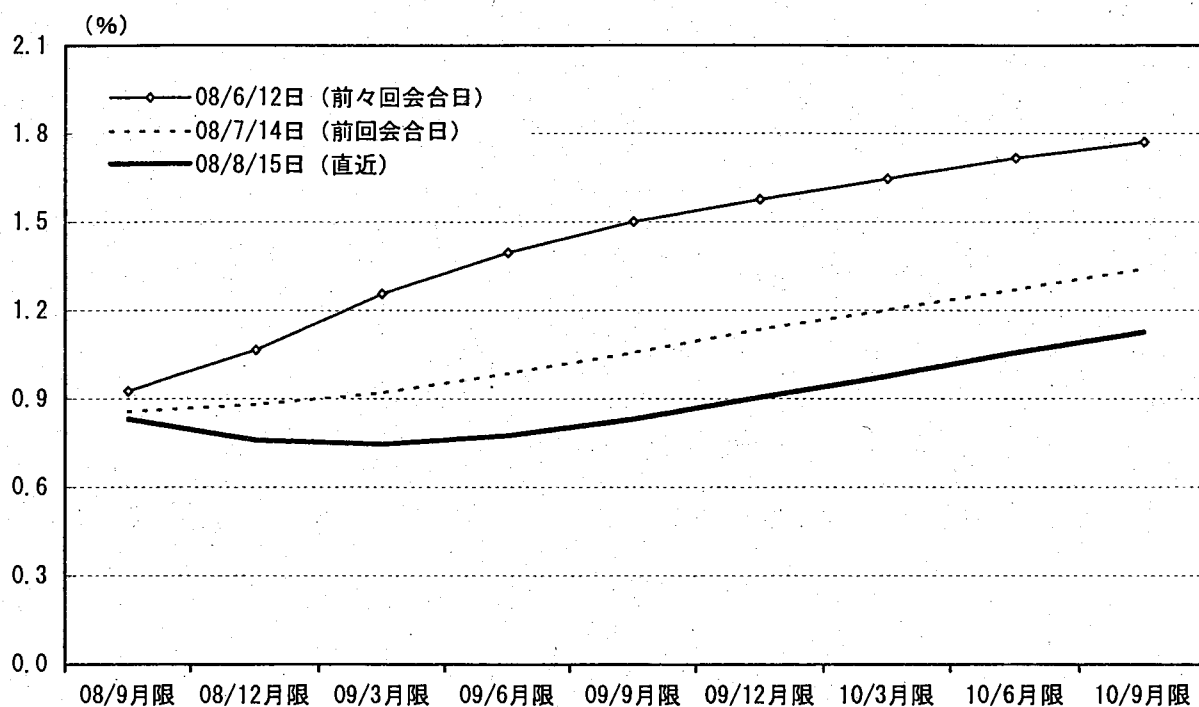
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は8/15日。

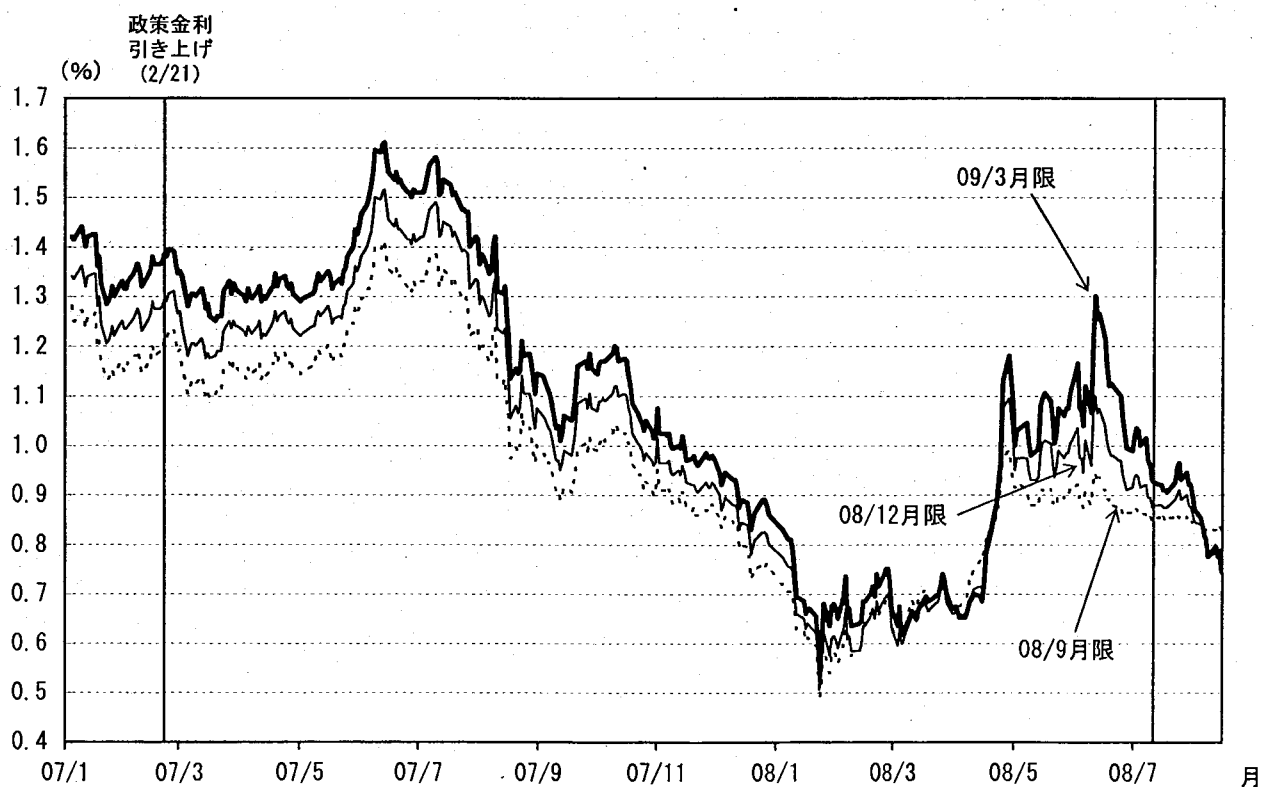
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

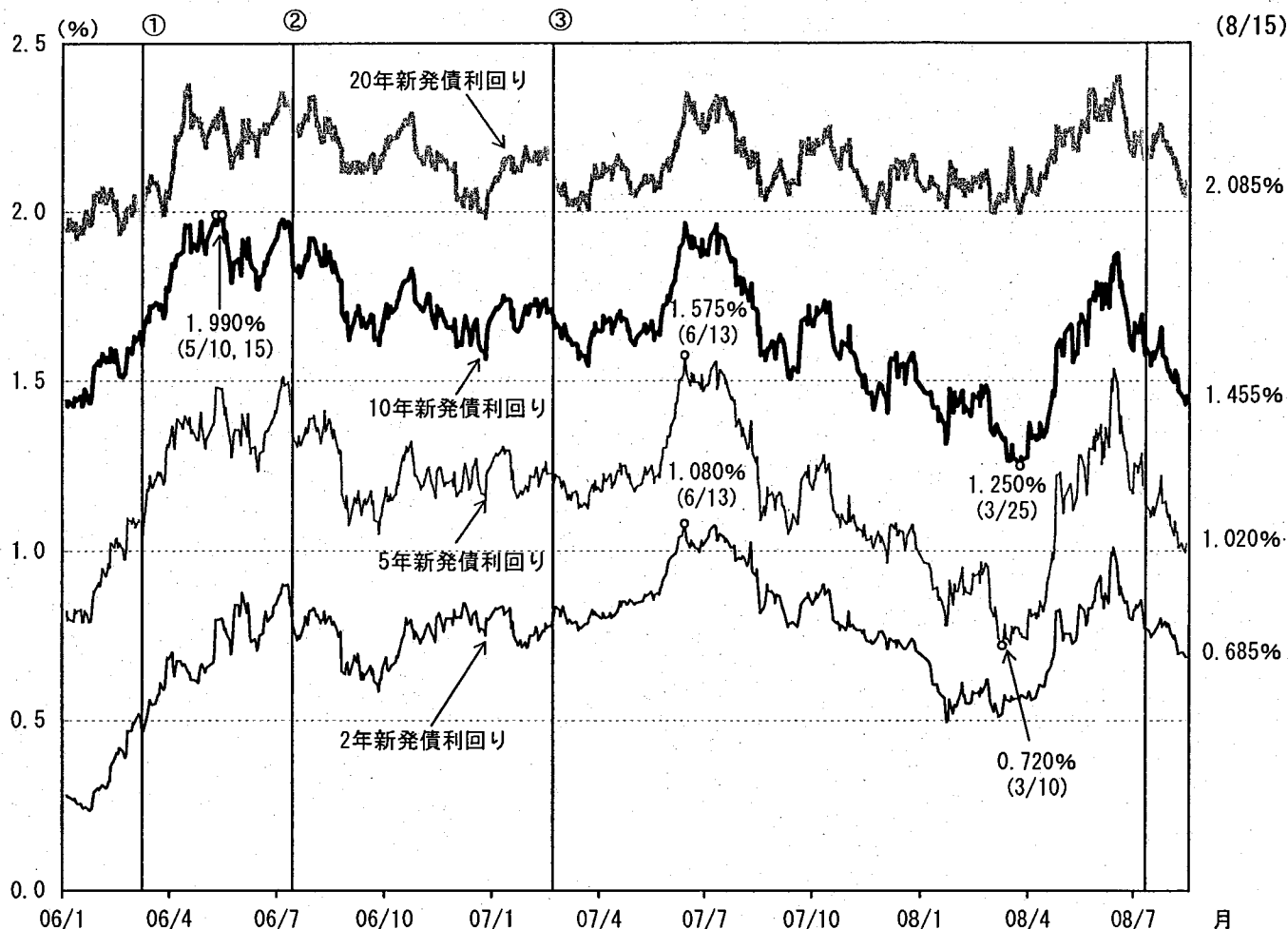


(注) 直近は8/15日。

(出所) 東京金融取引所

長期金利の推移

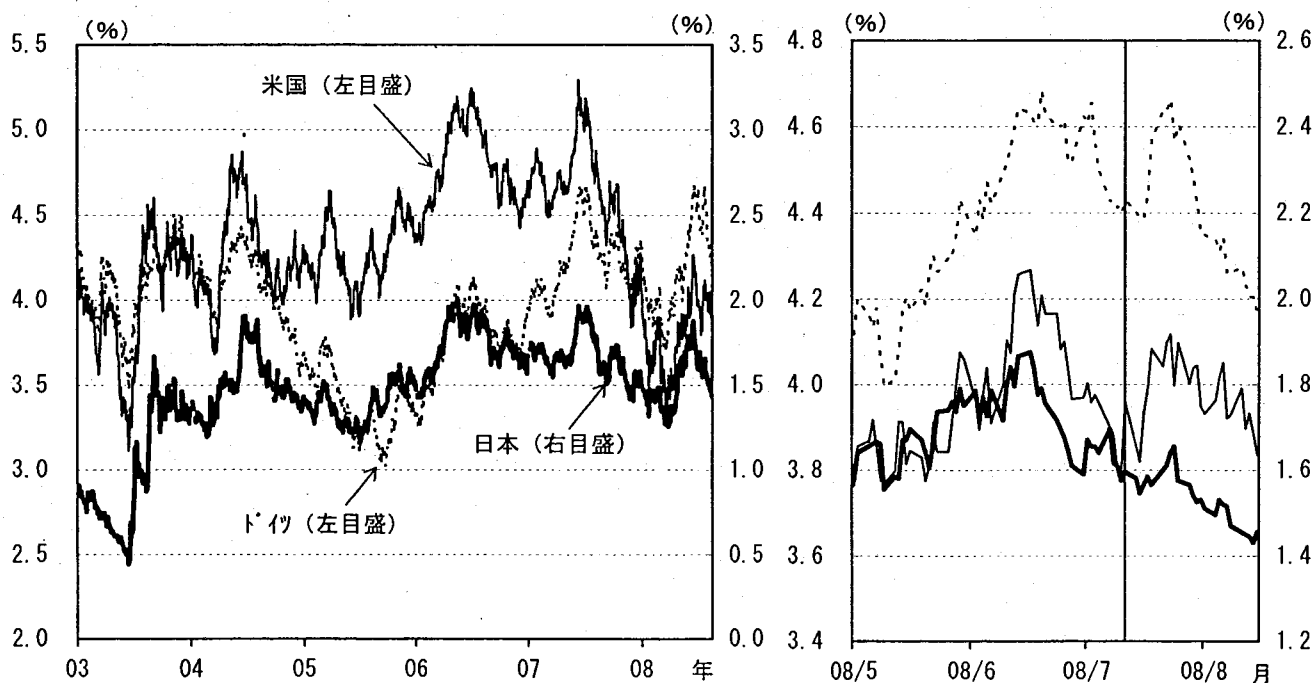
(1) 国内年限別の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

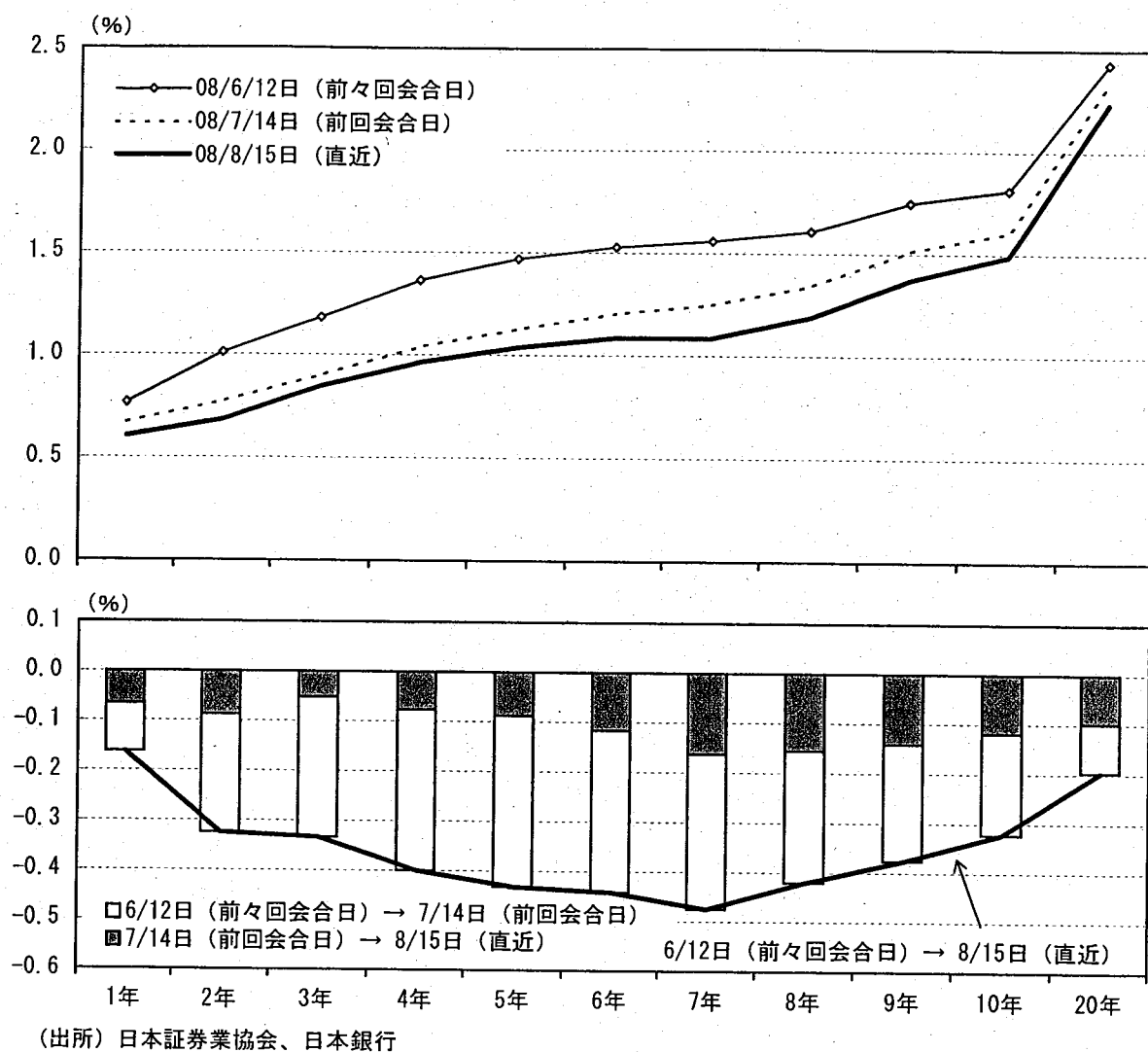
(2) 10年国債利回りの推移



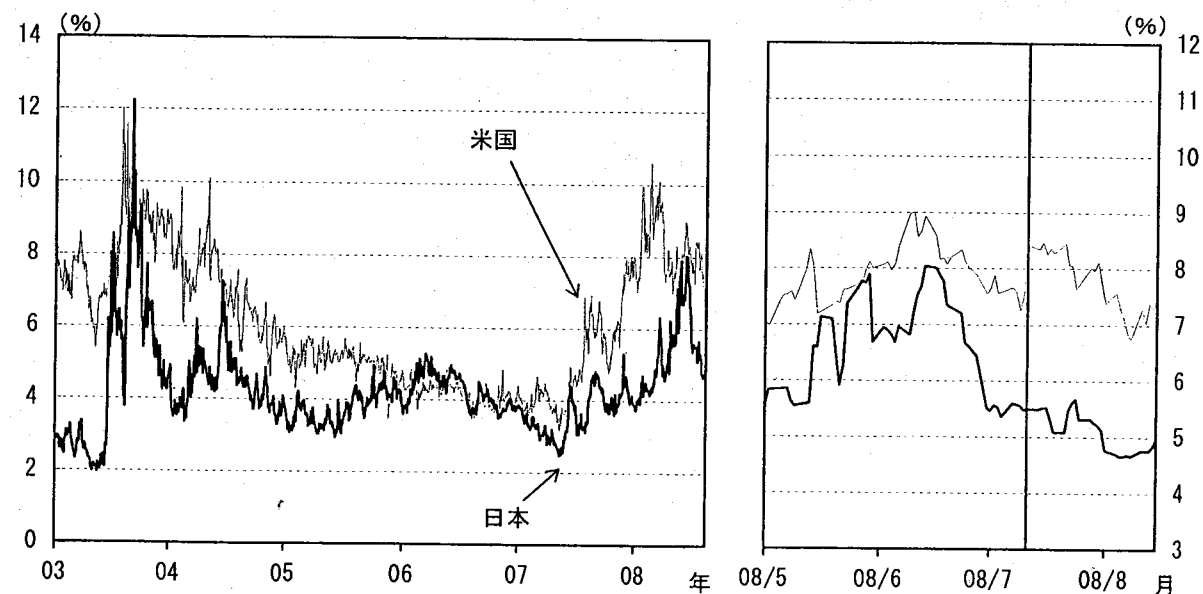
(注) 直近は8/15日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

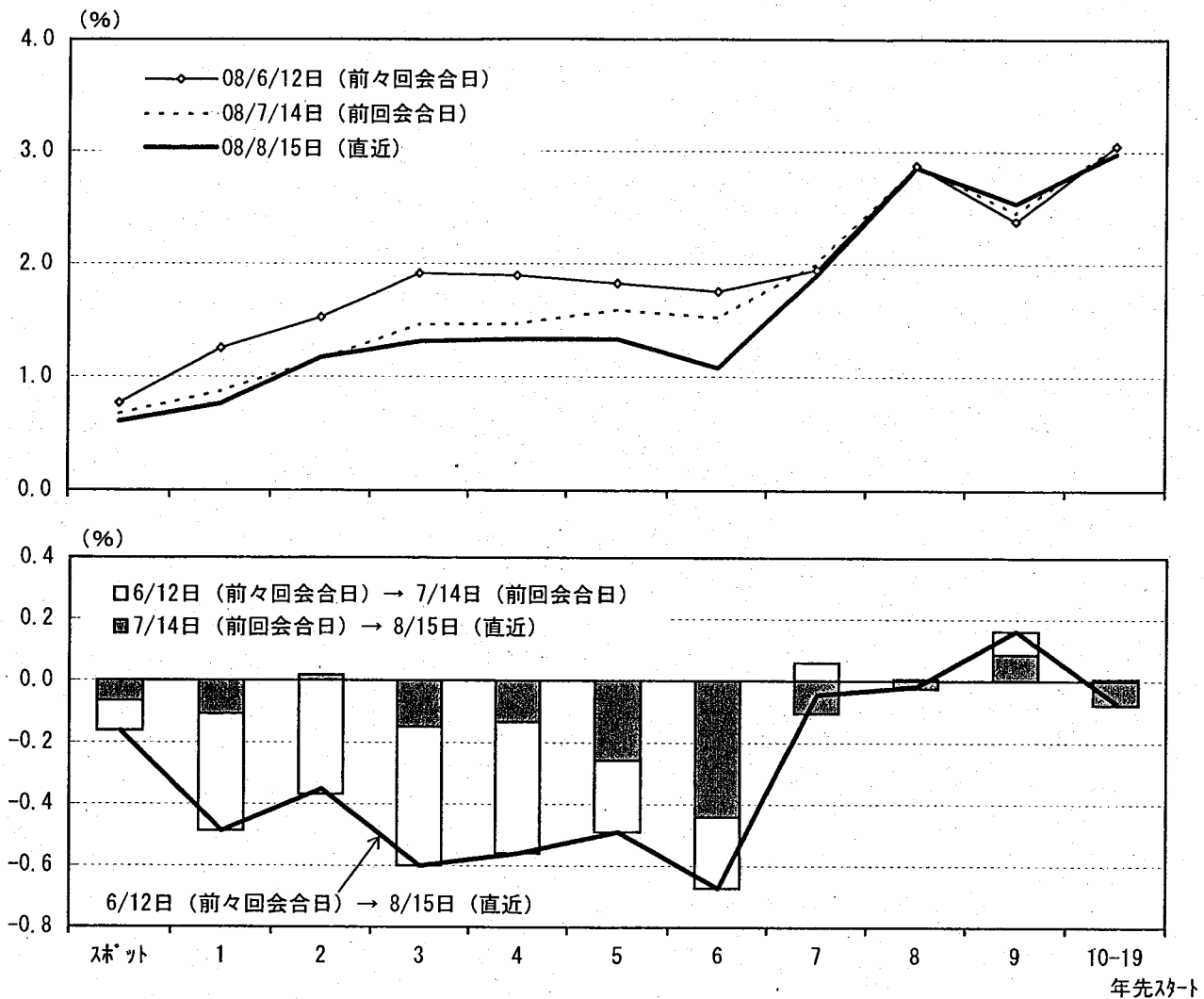
イールド・カーブの動向



インプライド・ボラティリティの推移



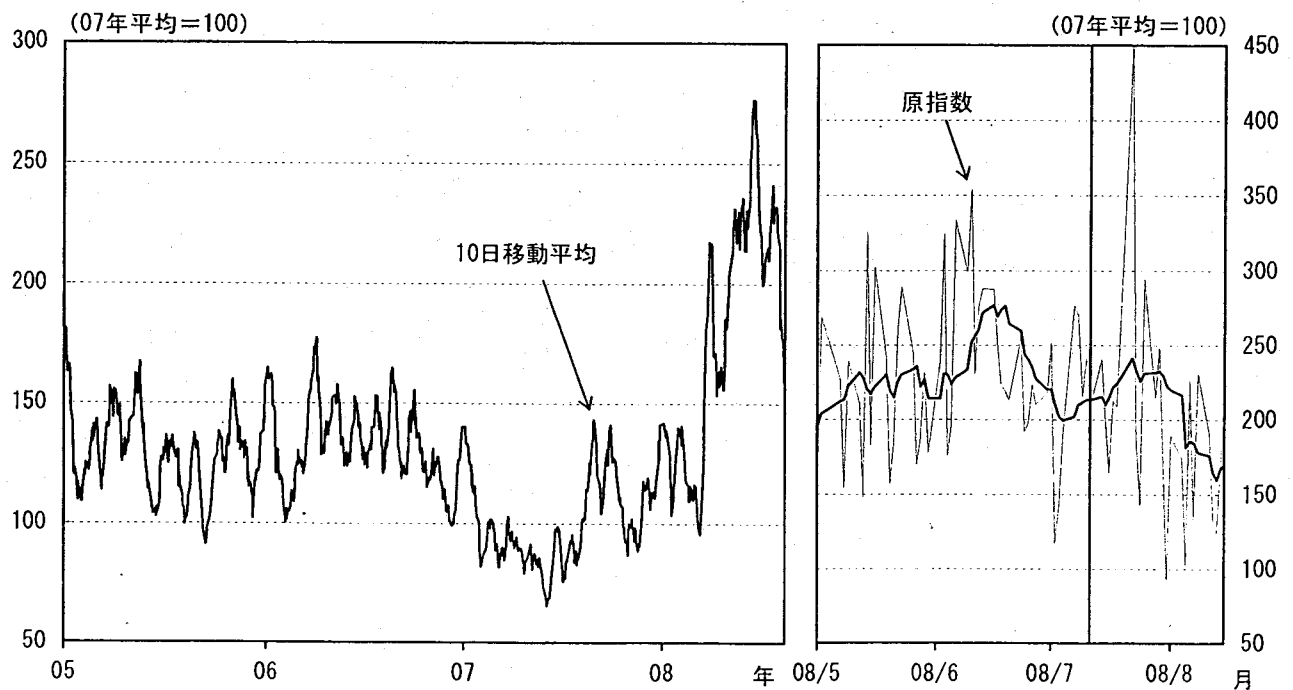
フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

長国先物の値幅・出来高比率の推移

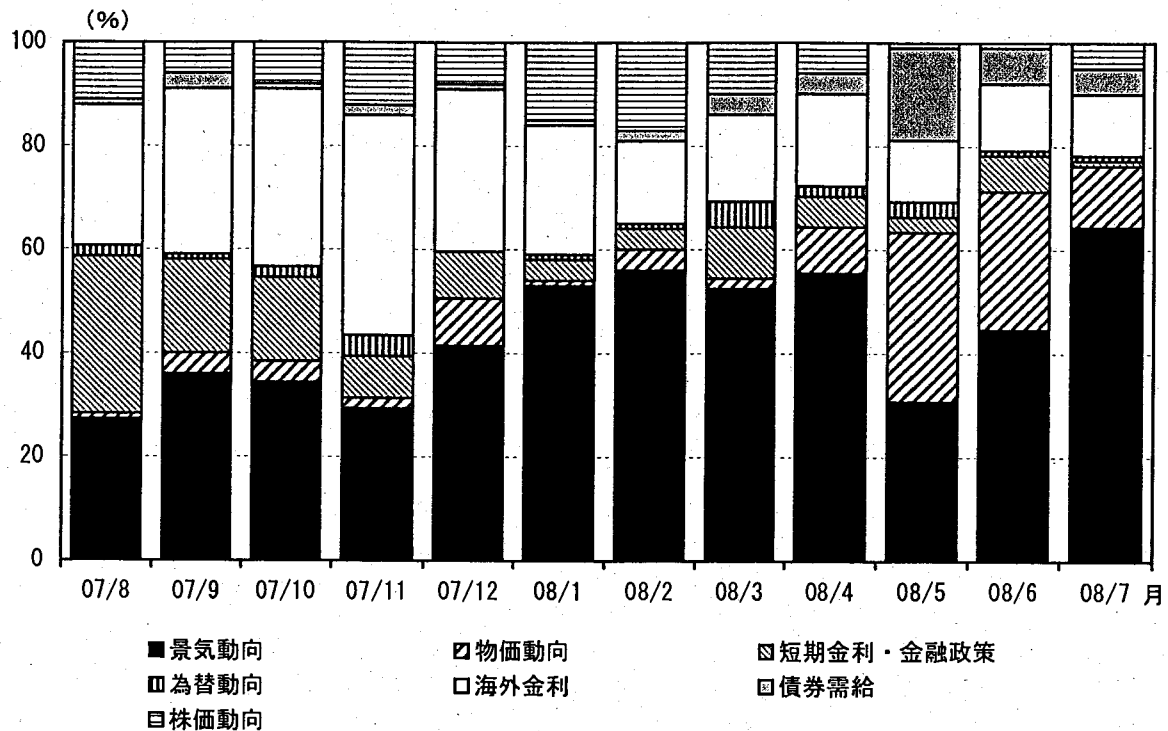


(注) 直近は8/15日。

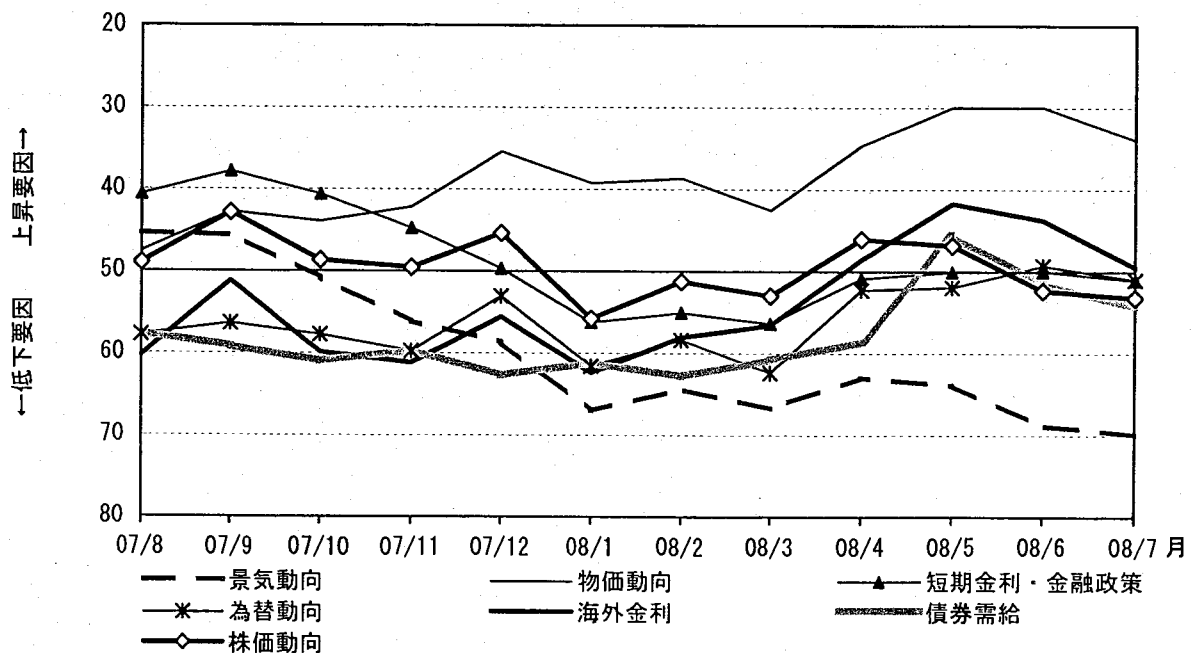
(出所) QUICK

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

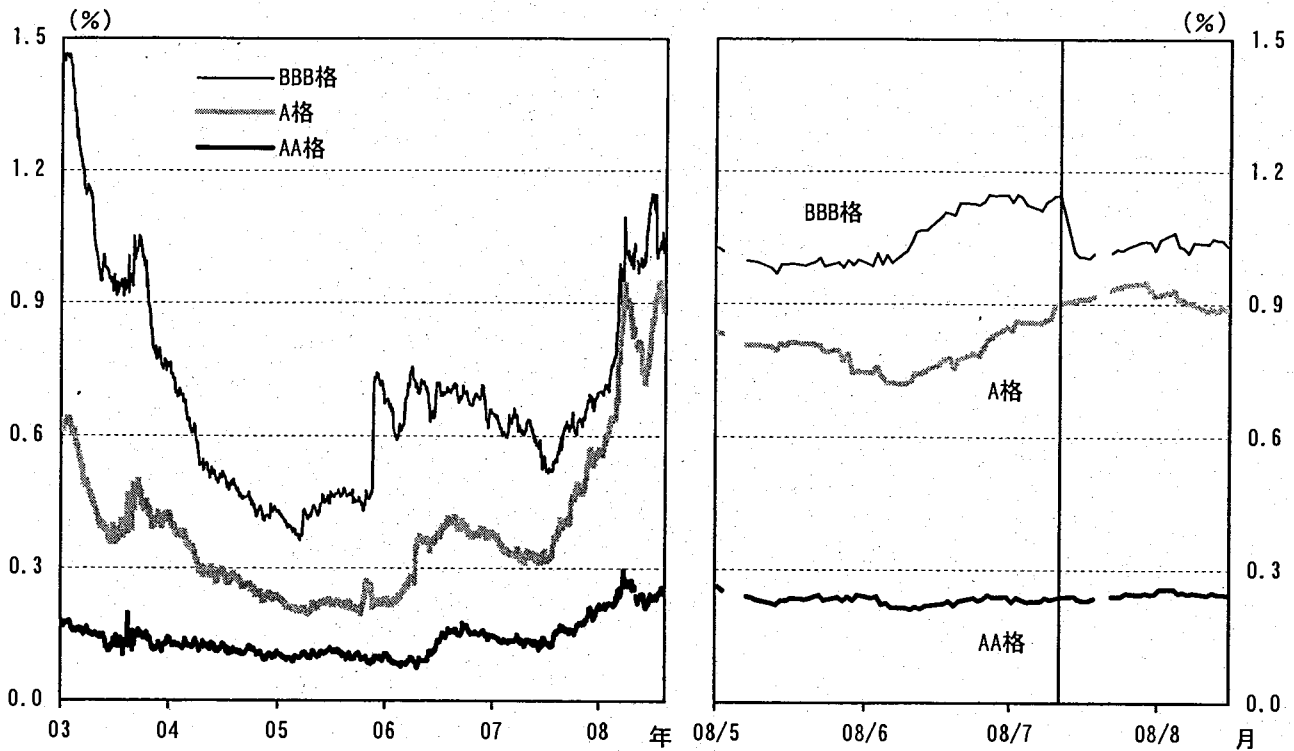
(調査方法) 調査期間：08/7/29日～08/7/31日（10年新発債利回り：1.525～1.540%）

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当236名（回答率 66.9%）

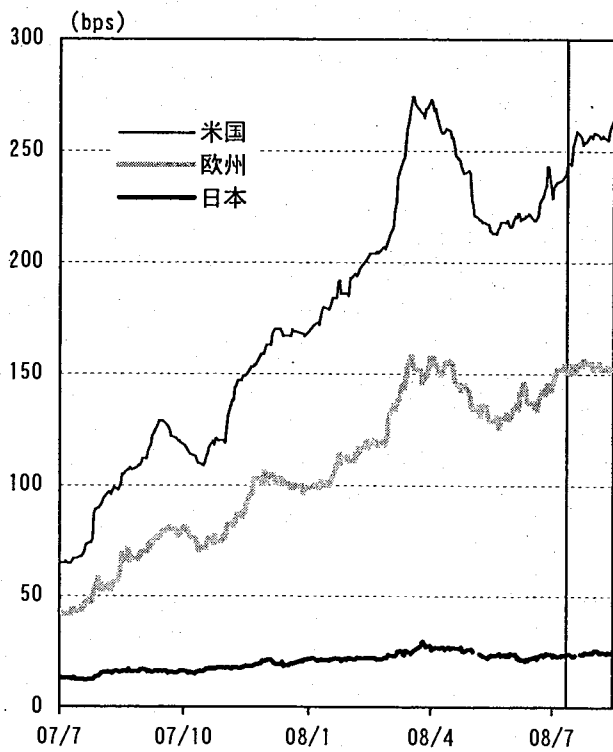
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

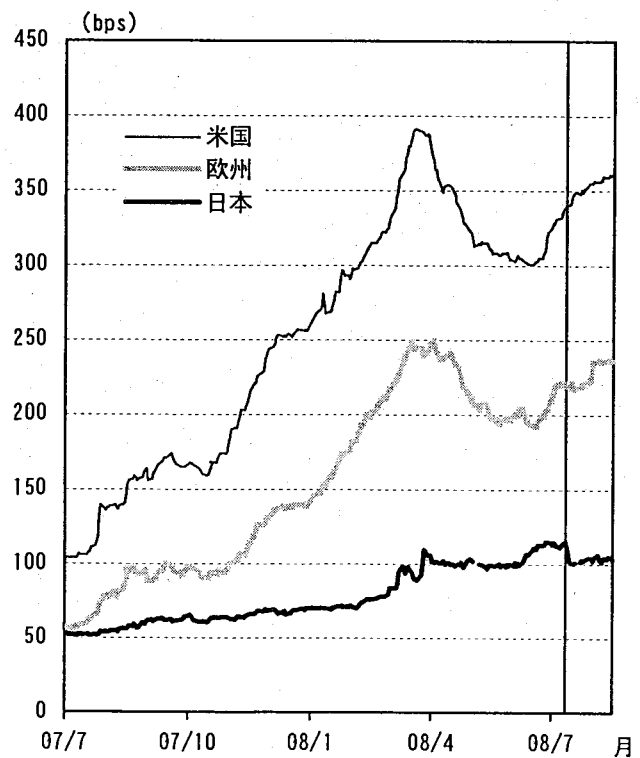
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



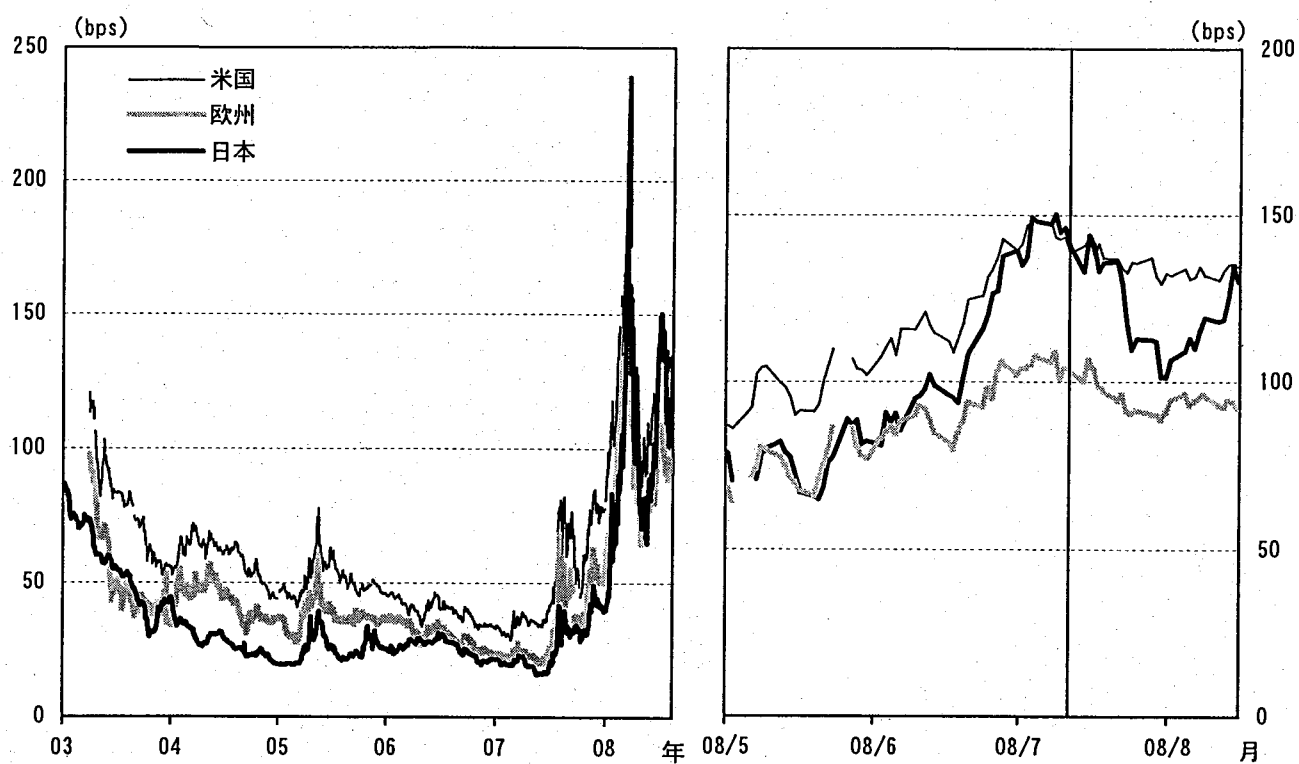
(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。

2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&Pによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。

3. 直近は8/15日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移



(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年（対外非公表）。

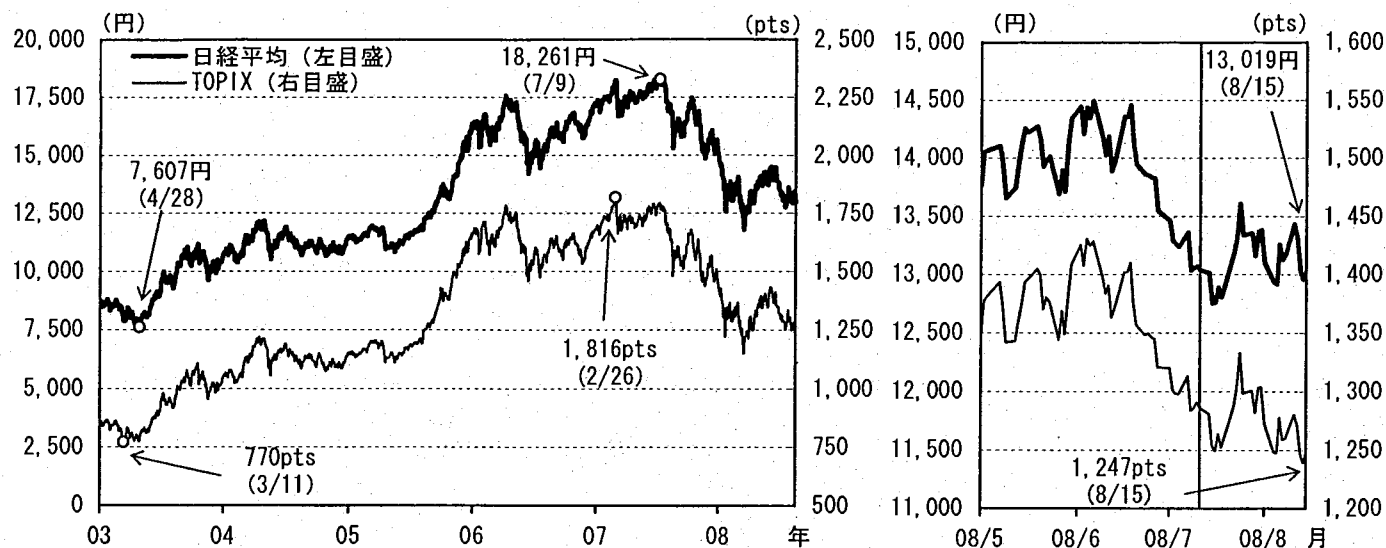
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

2. 直近は8/15日。

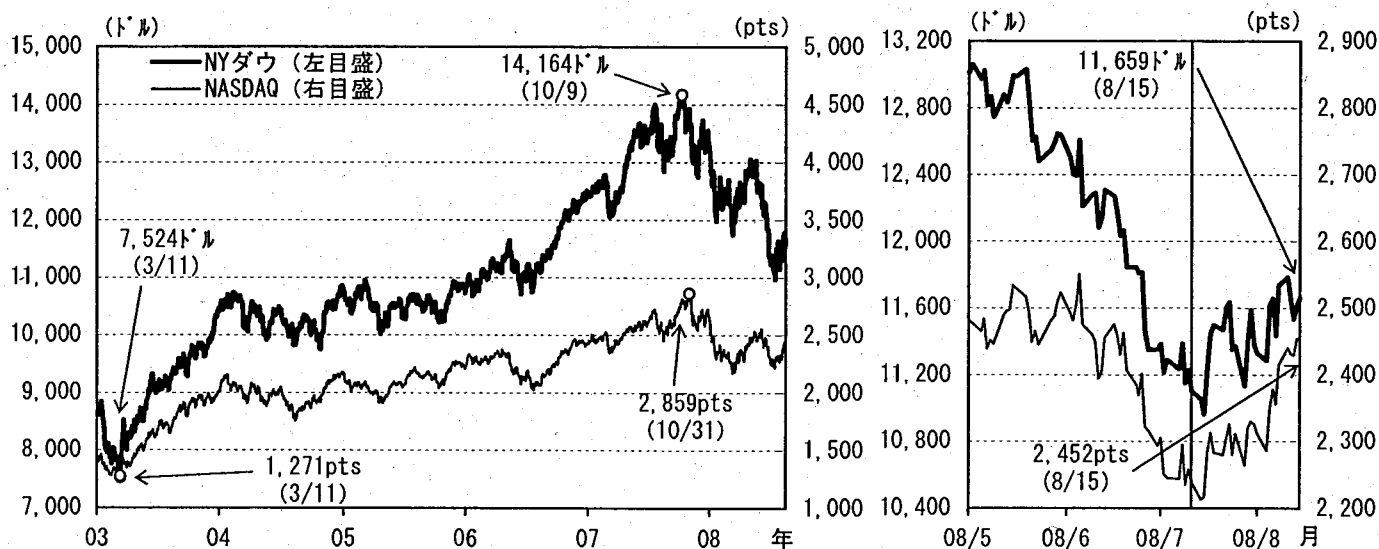
(出所) Markit、JPモルガン、モルガンスタンレー

株式相場の推移

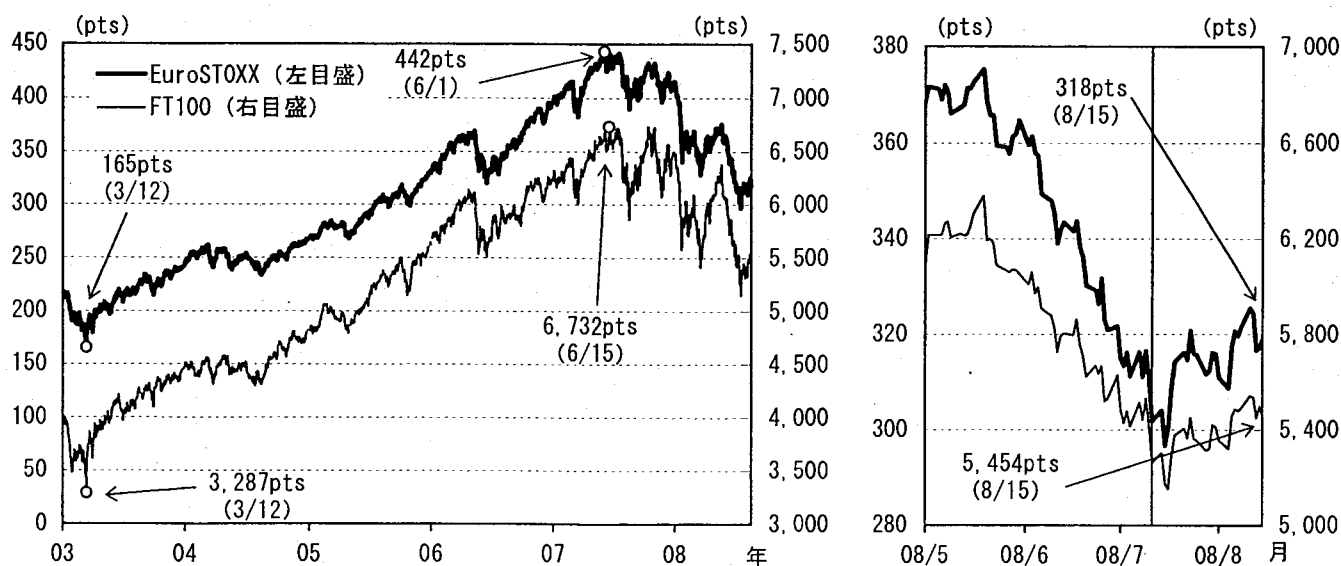
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は8/15日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表2-12)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

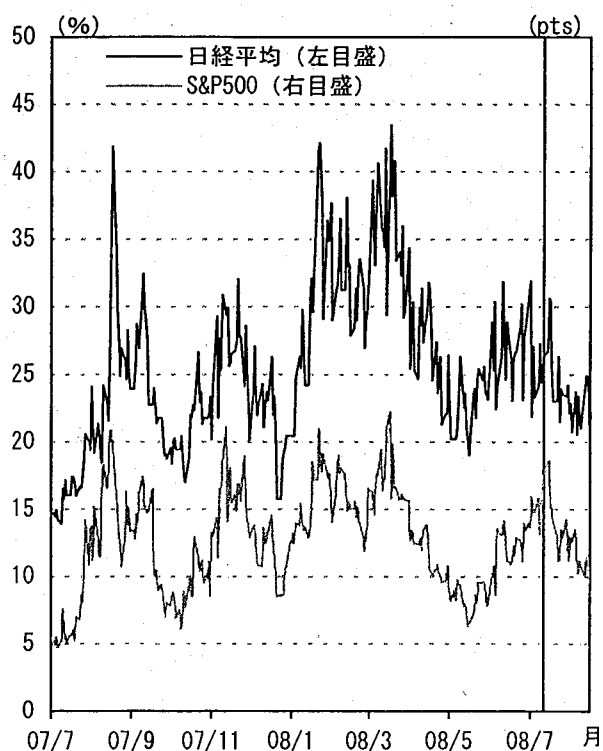
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
08/1 ~ 3月	6,043	▲1,286	6,812	1,678	9,164	8,984	79	▲20,248
4 ~ 6月	▲5,546	2,184	2,288	▲229	▲3,947	▲759	▲1,572	24,323
08/5月	▲3,325	1,015	958	196	▲1,919	▲706	▲881	11,263
6月	6,365	4,042	1,539	▲857	▲4,341	▲2,880	▲476	4,854
7月	▲69	198	326	2	2,738	2,241	488	▲6,765
08/7/7 ~ 7/11	30	▲171	157	27	2,070	1,873	54	▲2,239
7/14 ~ 7/18	472	101	82	86	▲282	▲561	233	▲1,780
7/22 ~ 7/25	▲2,024	▲635	▲99	▲228	▲398	▲364	64	133
7/28 ~ 8/1	862	648	39	▲277	▲254	▲202	75	▲1,887
8/4 ~ 8/8	▲1,011	▲493	▲63	14	▲493	▲282	▲80	▲1,042

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



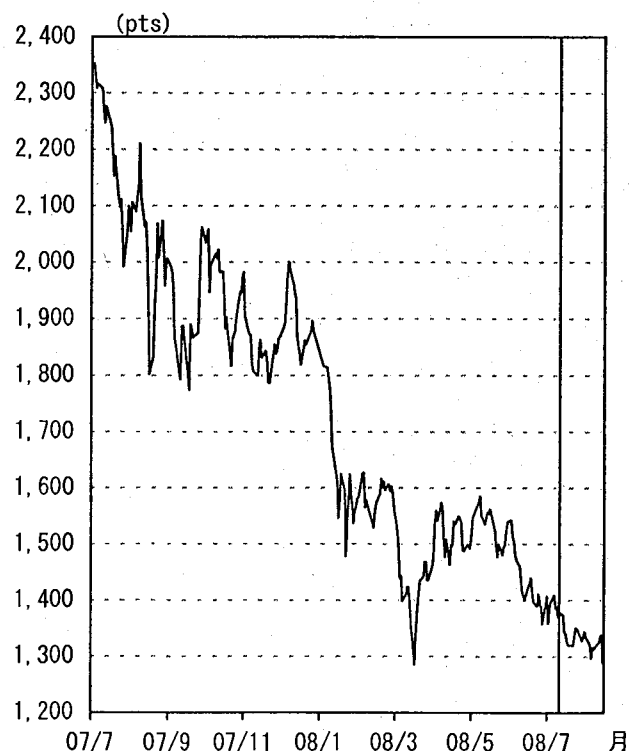
(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。

2. 直近は8/15日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



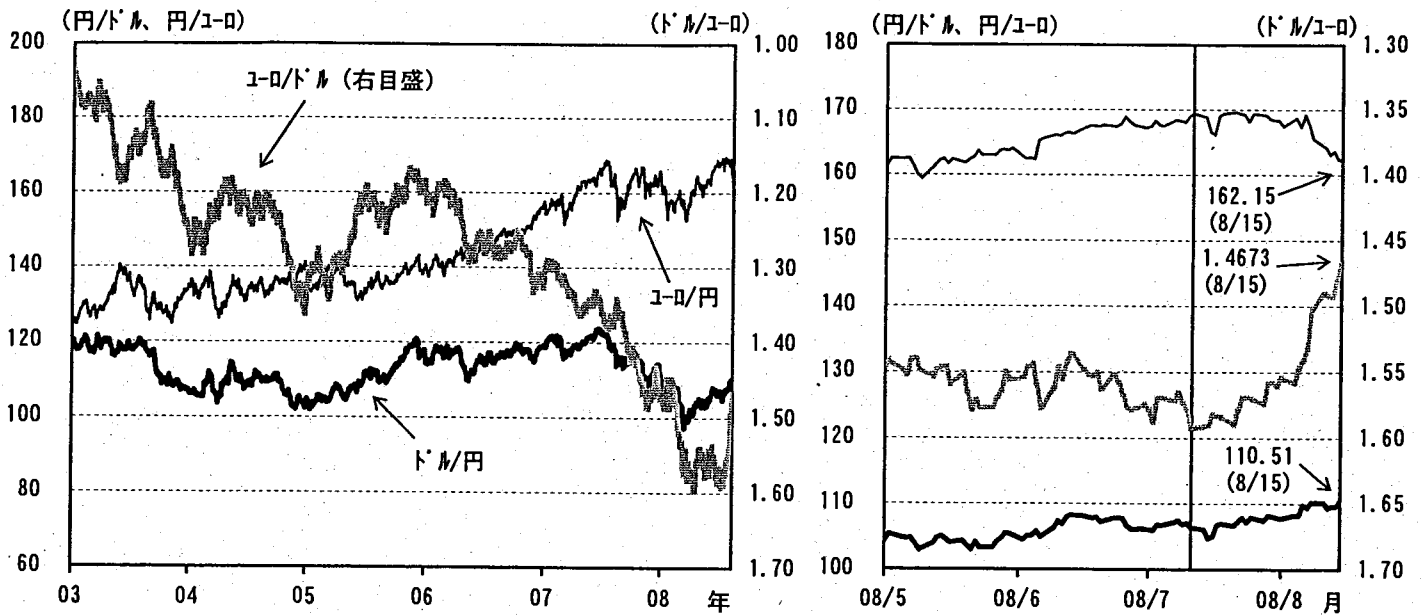
(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は8/15日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



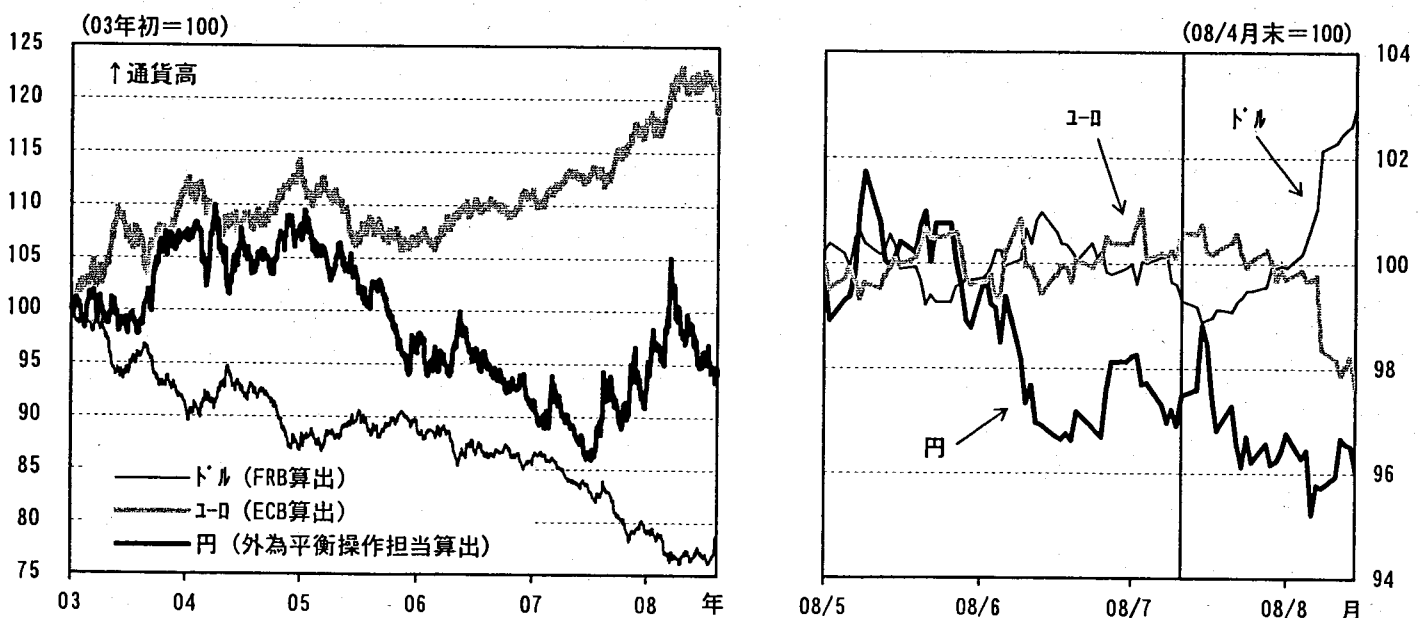
〈参考〉

	前回決定会合直前 (7/11日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (8/15日)
円の対ドル相場	106.39円	104.77円 (7/15日)	110.51円 (8/15日)	110.51円
円の対ユーロ相場	169.42円	162.15円 (8/15日)	169.64円 (7/21日)	162.15円
ユーロの対ドル相場	1.5924ドル	1.5924ドル (7/11日)	1.4673ドル (8/15日)	1.4673ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 名目実効為替レートの推移



(注) 直近は8/15日。

(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

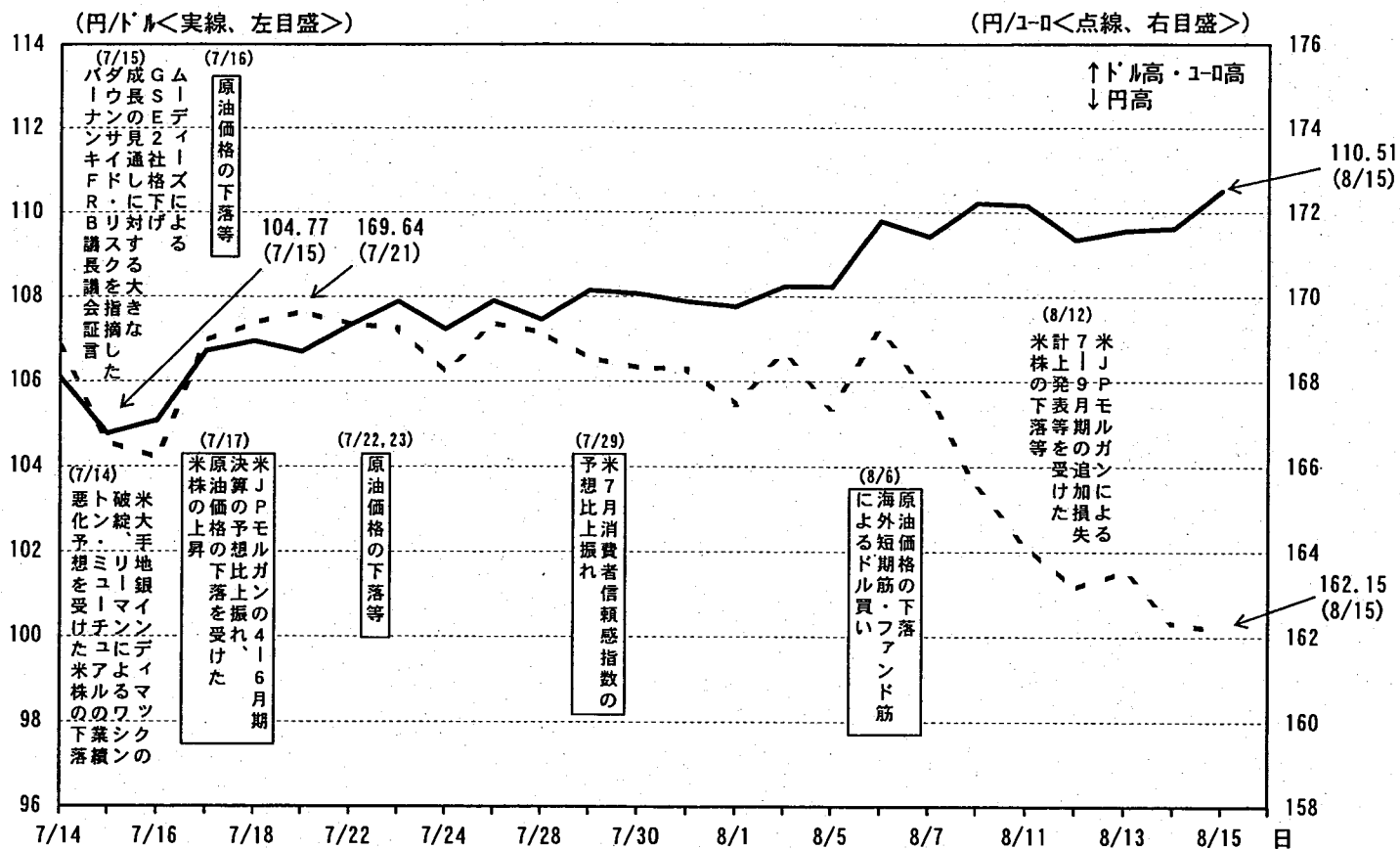
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

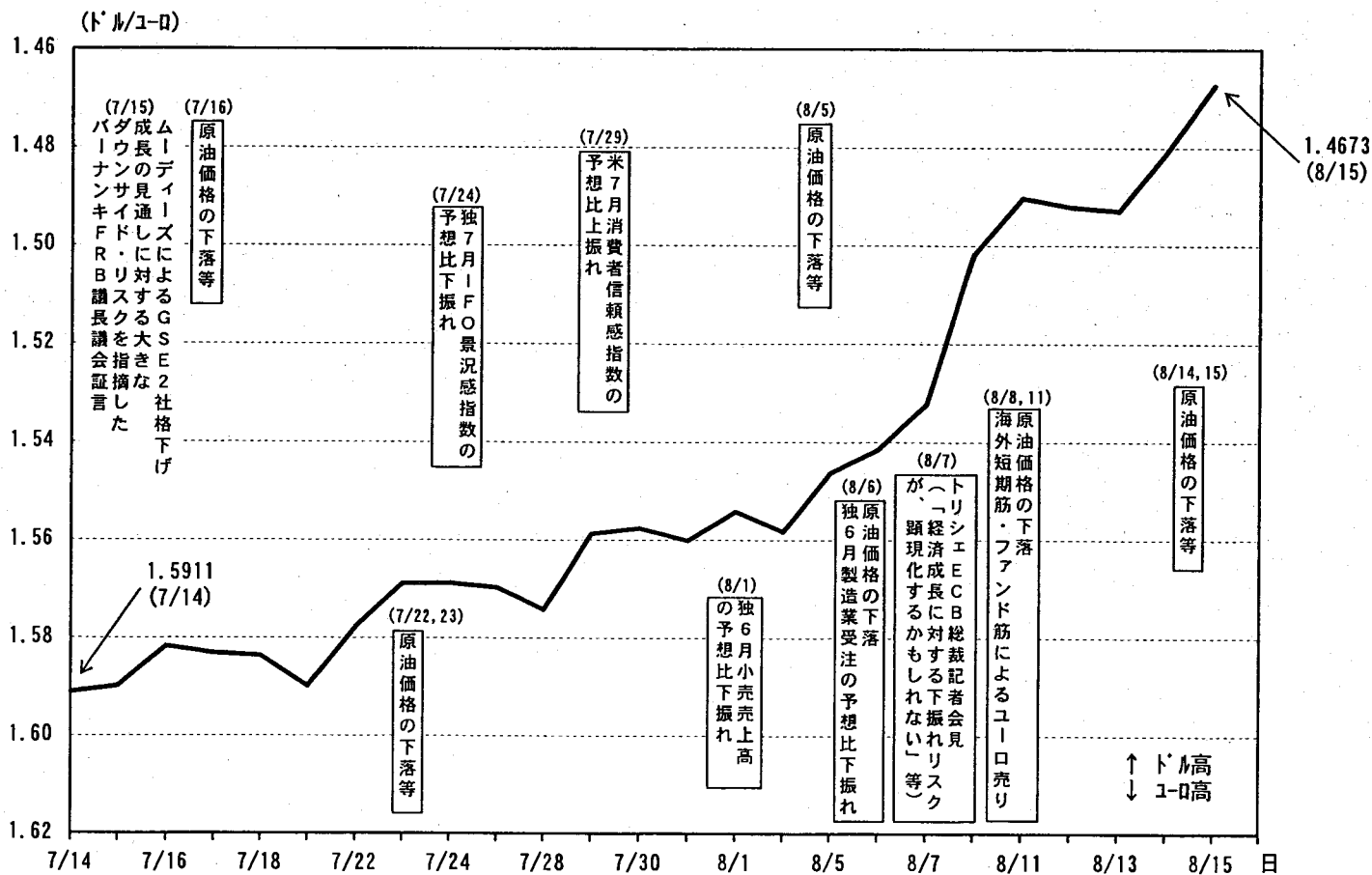
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-14)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



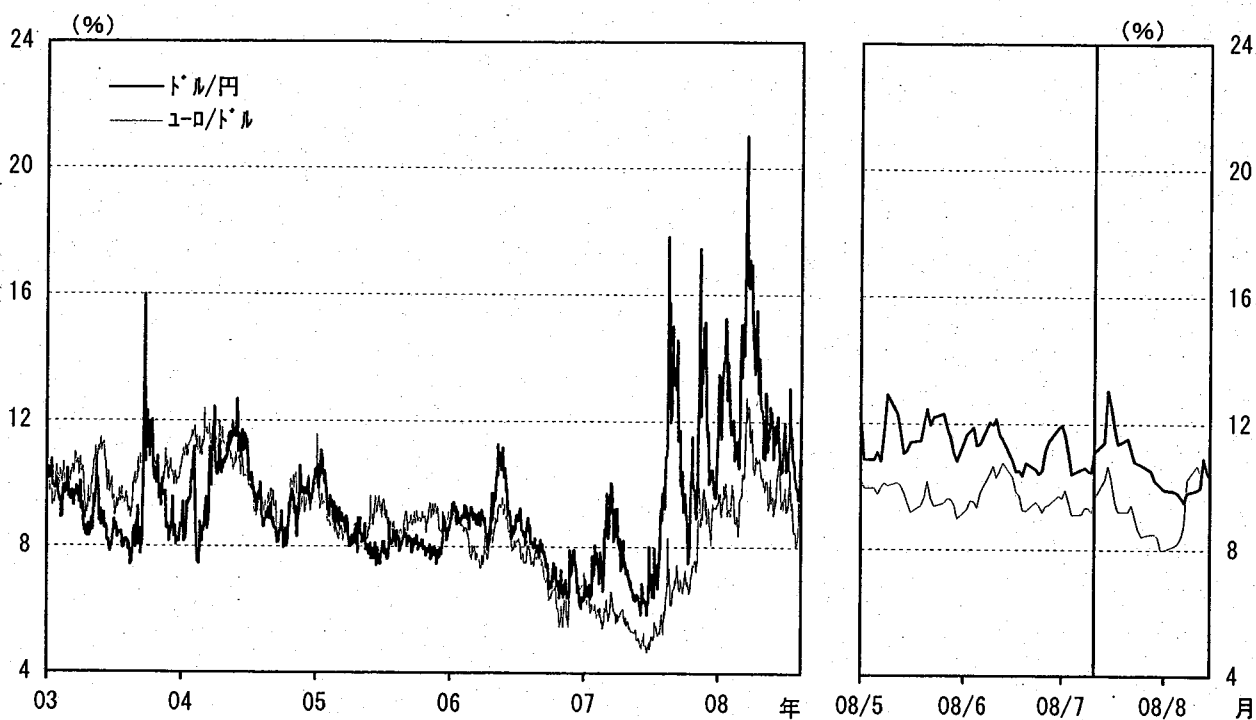
(注) 1. 原則NY市場16時時点。

2. 枠付きはドル高材料。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨オプション市場の動向

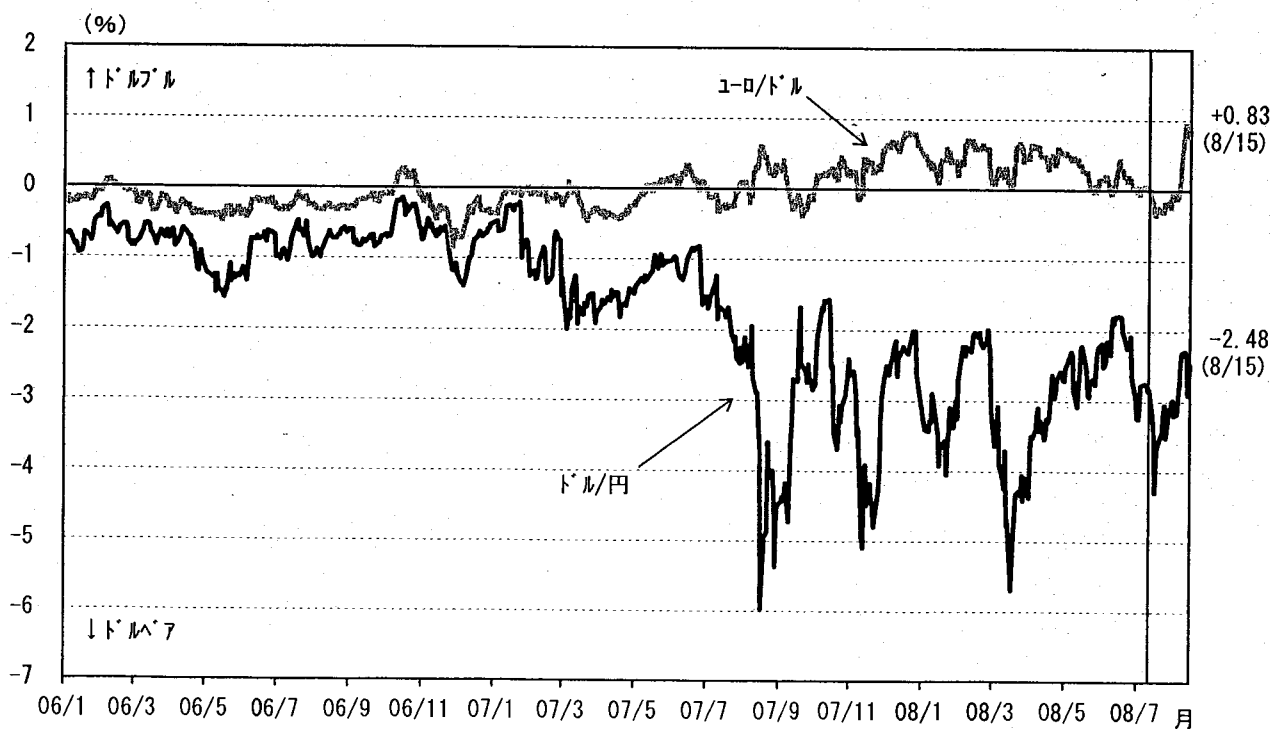
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は8/15日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移

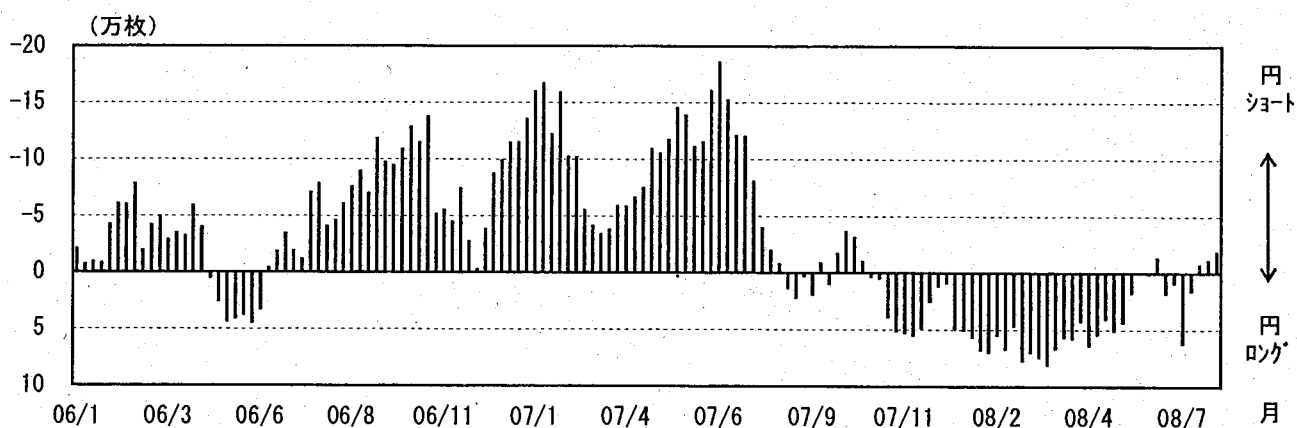


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

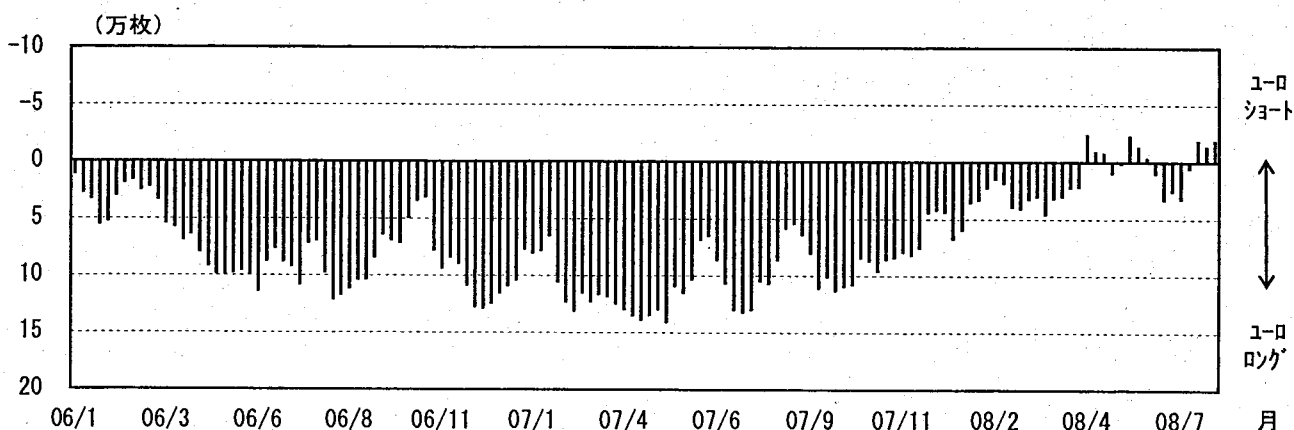
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

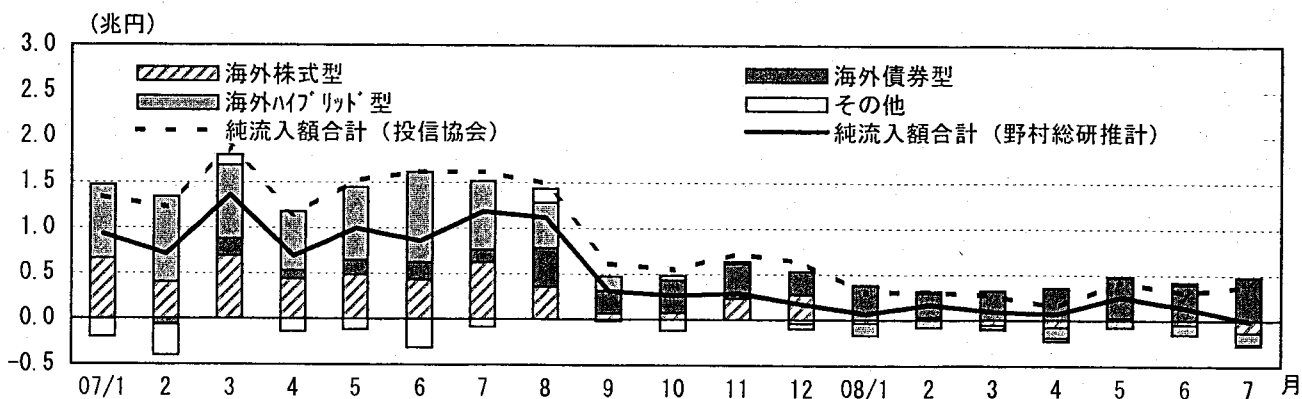


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は8/12日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



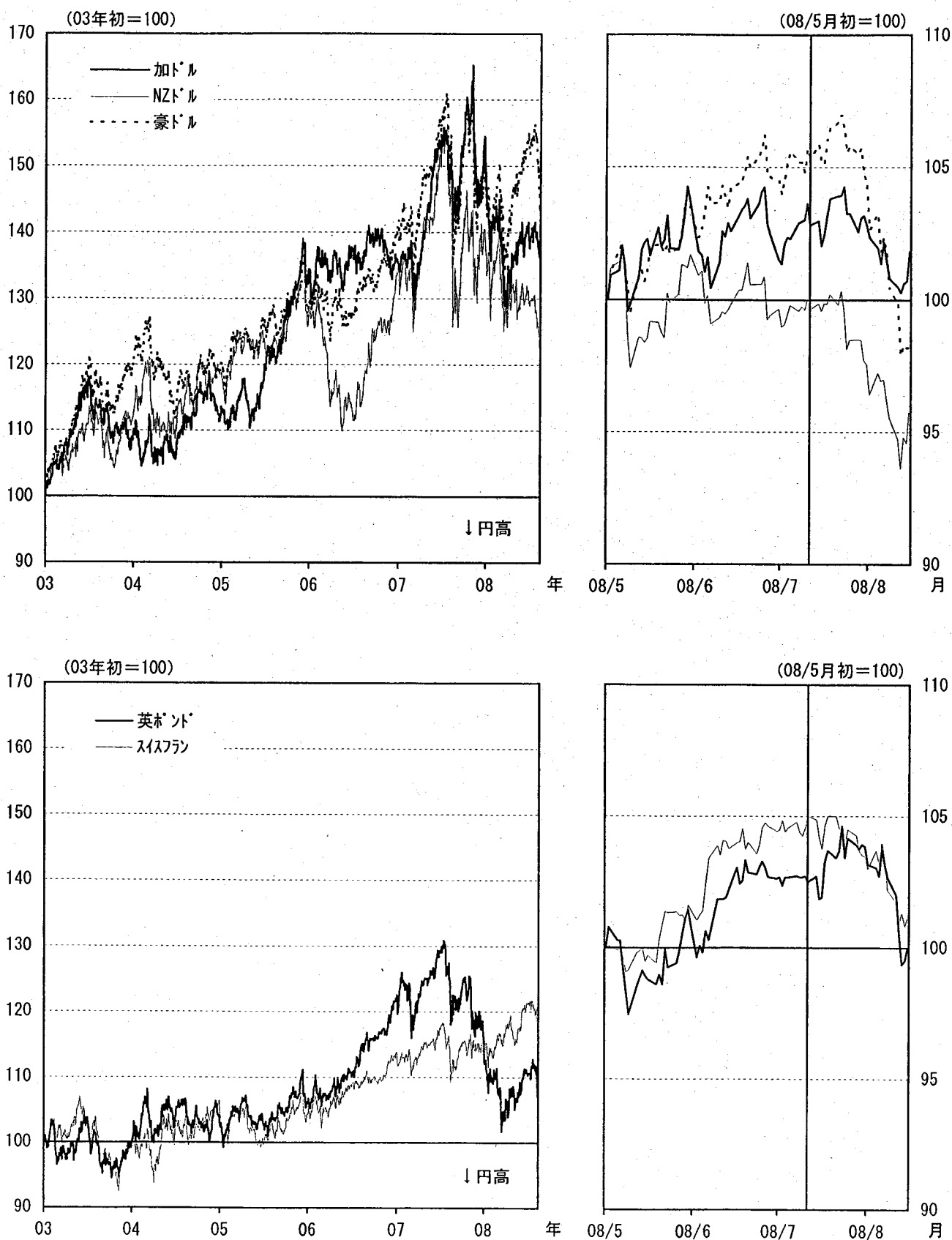
(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。

2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

クロス円相場の推移

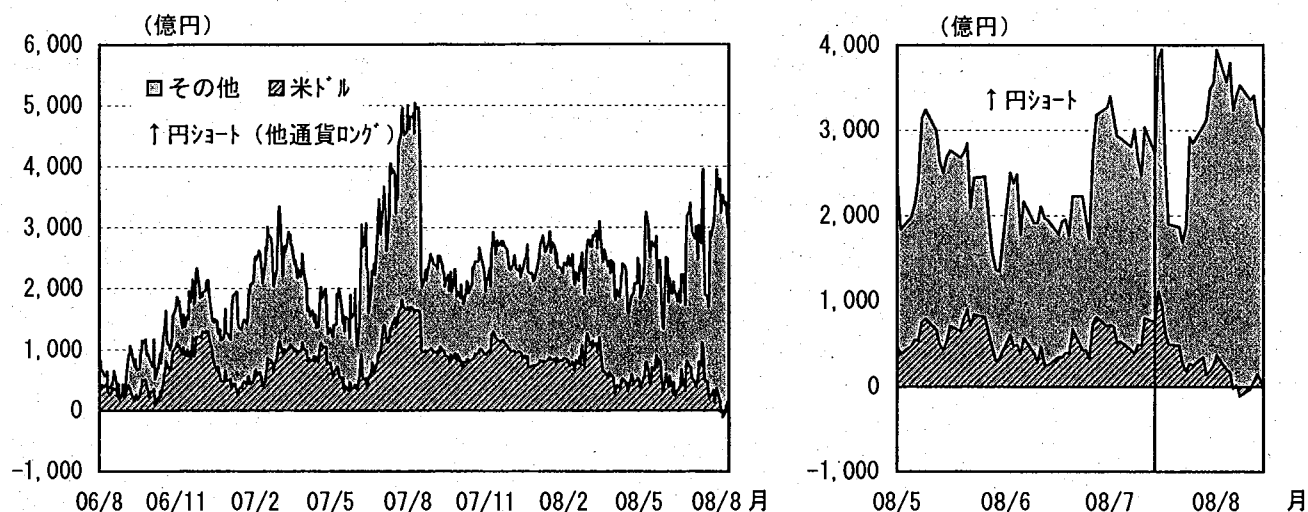


(注) 直近は8/15日。

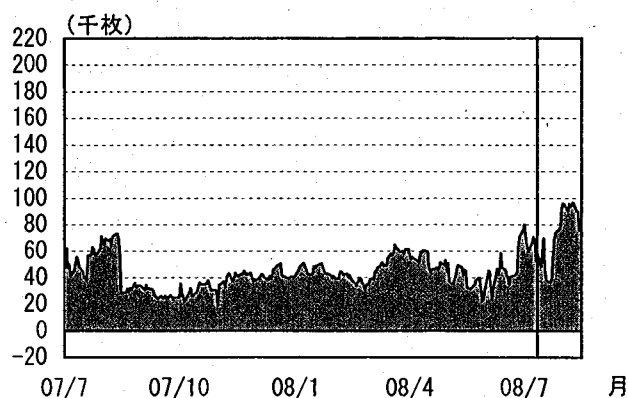
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

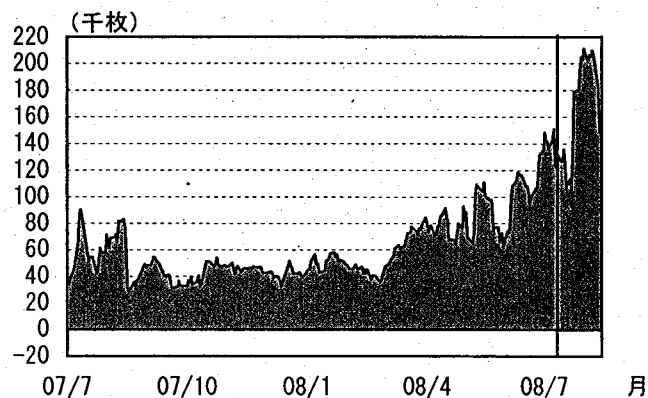
(1) 全体



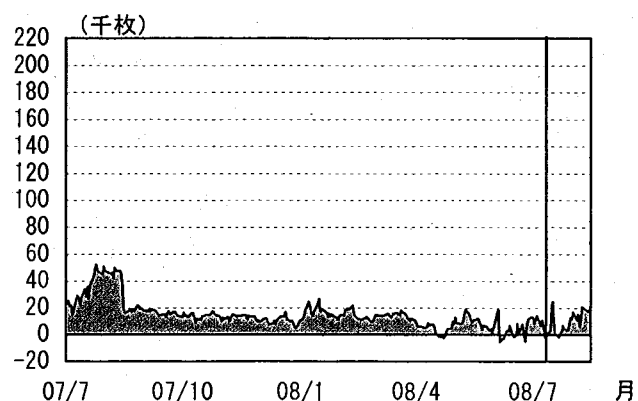
(2) 豪ドル



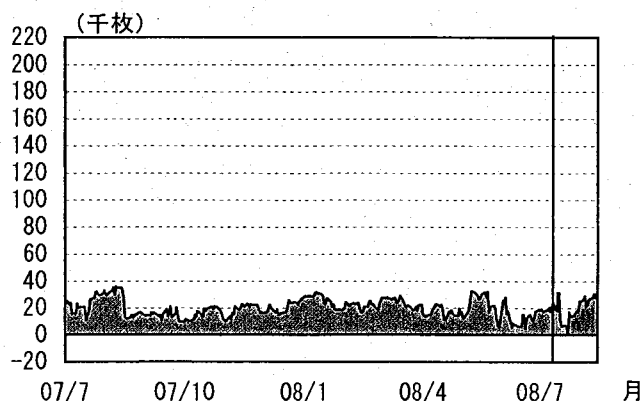
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド

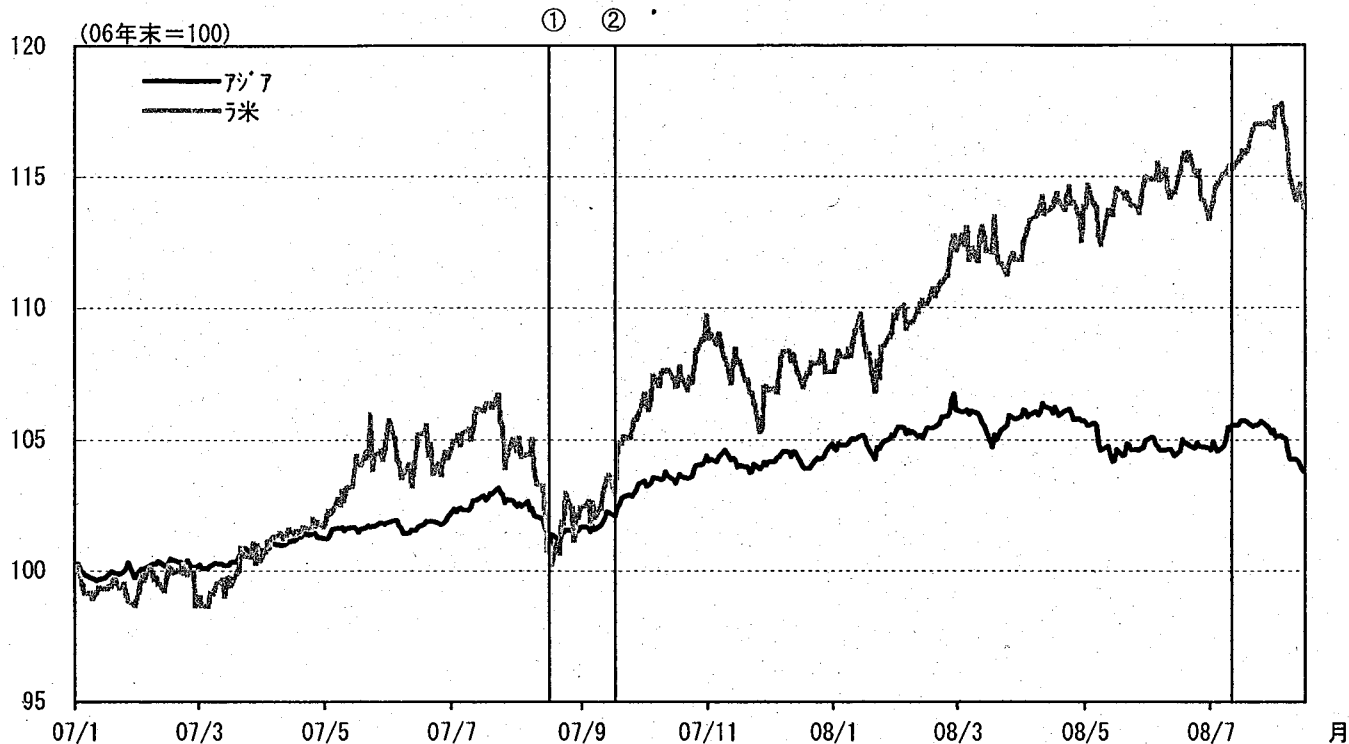


- (注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。
 2. その他は、ユーロ、英ポンド、豪ドル、スイスフラン、加ドル、NZドルの合計ポジション。
 3. 直近は8/15日。

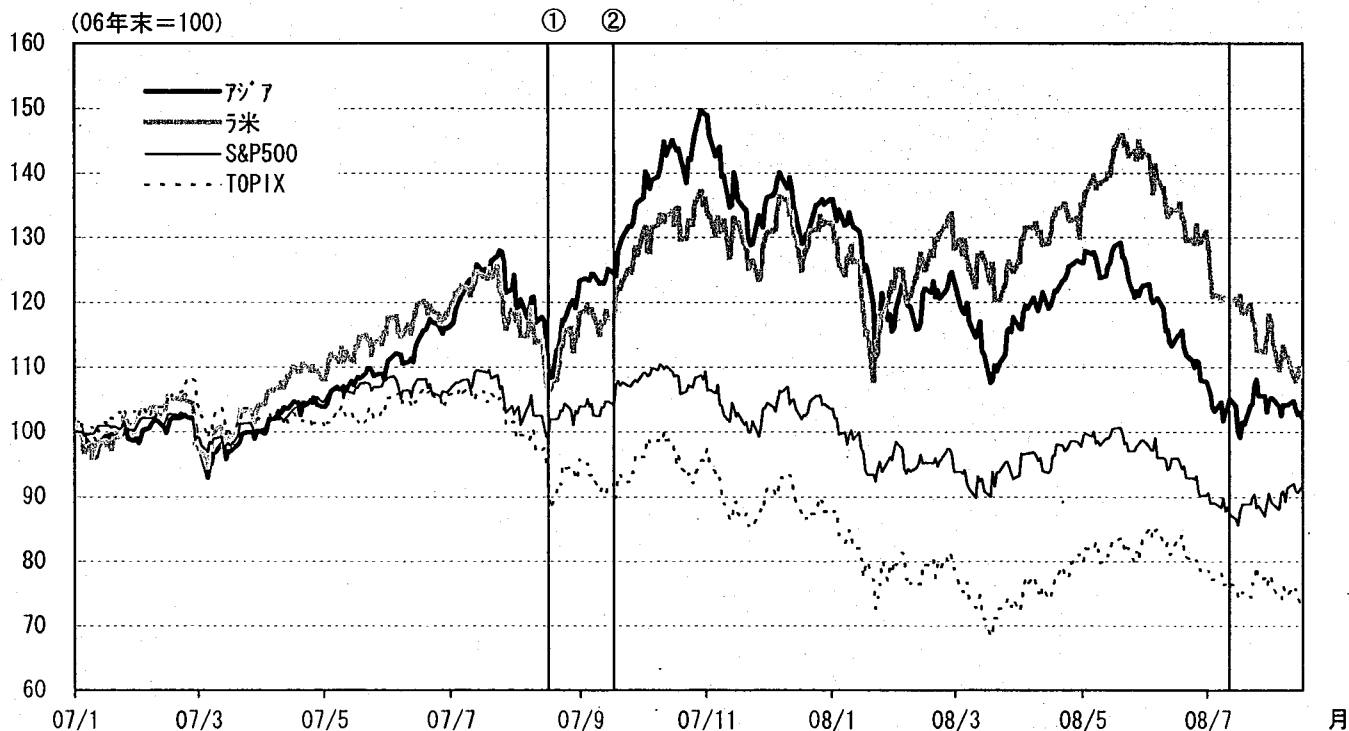
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



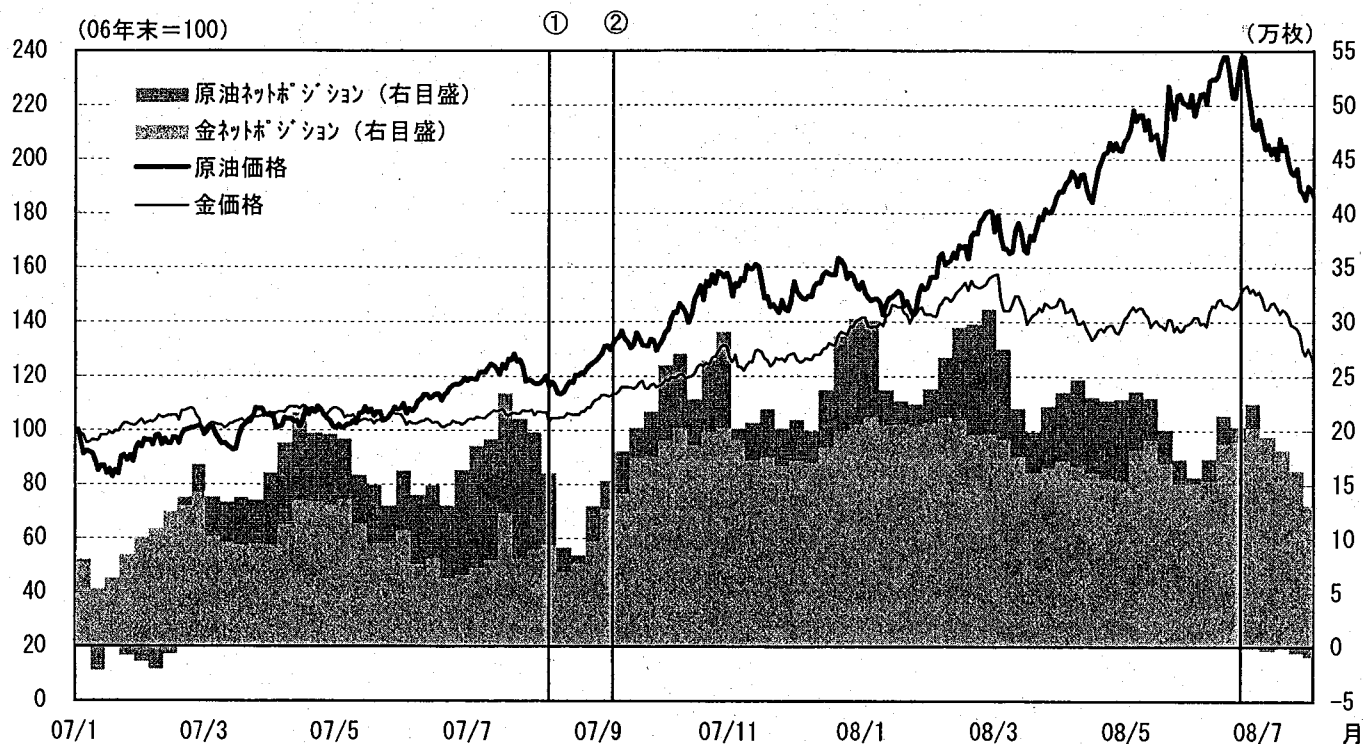
(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



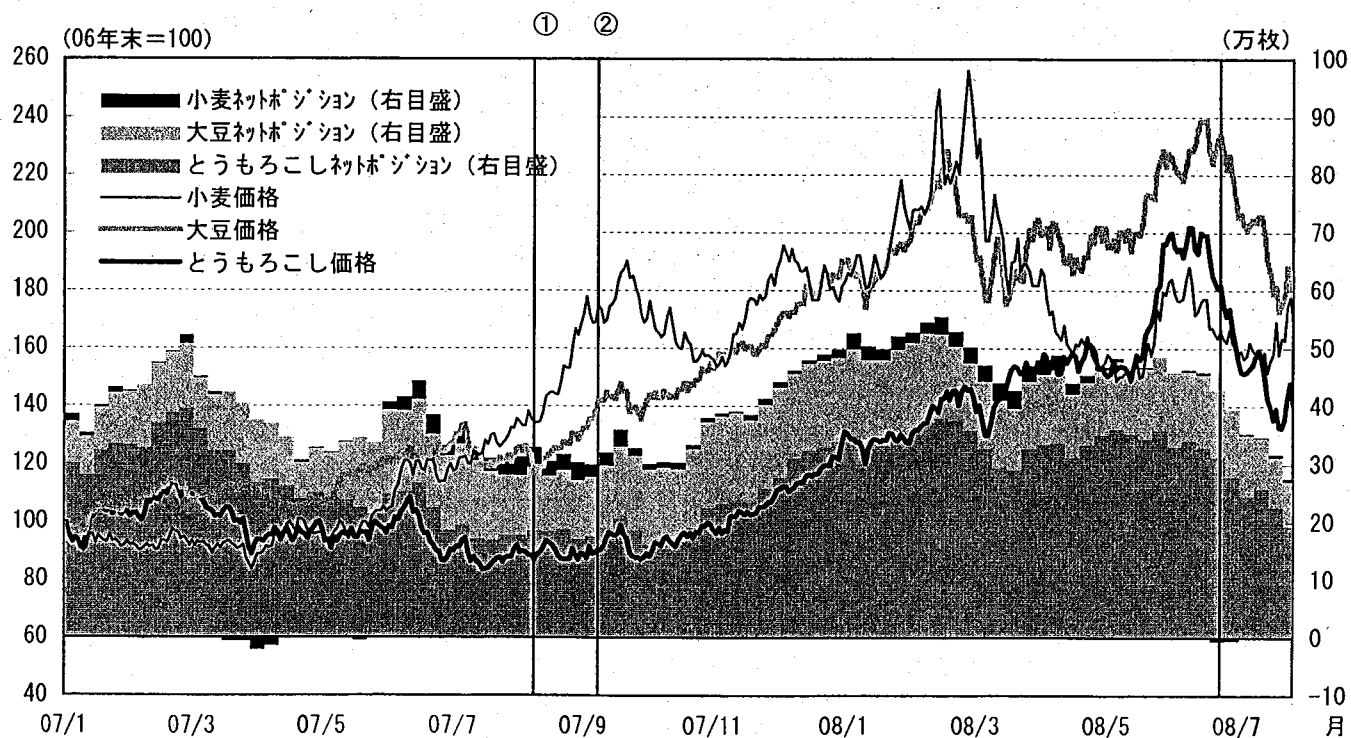
- (注) 1. (1)は、アジア（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ）、ラ米（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）。
2. (2)は、アジア（中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ）、ラ米（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）。いずれも現地通貨建て。
3. 縦線は①07/8/16日（FRB公定歩合引き下げの前日）、②07/9/17日（FRB50bps利下げの前日）。
4. 直近は8/15日。
- (出所) Bloomberg

商品の動向

(1) 原油・金



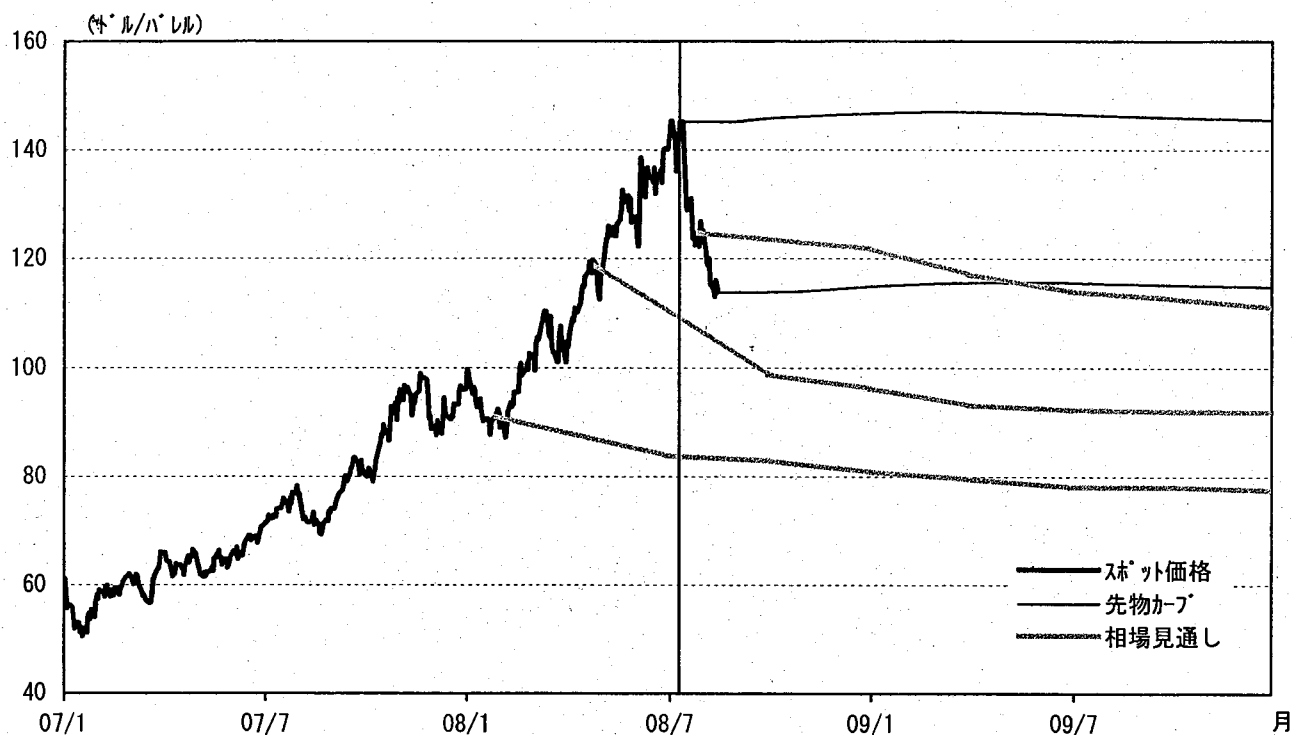
(2) 穀物



- (注) 1. (1)は、NYMEX期近物。
 2. (2)は、CBOT期近物。
 3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。
 4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 5. 直近は、価格 (日次データ) については、8/15日、ネットポジション (週次データ) については、8/12日。
 (出所) CFTC、Bloomberg

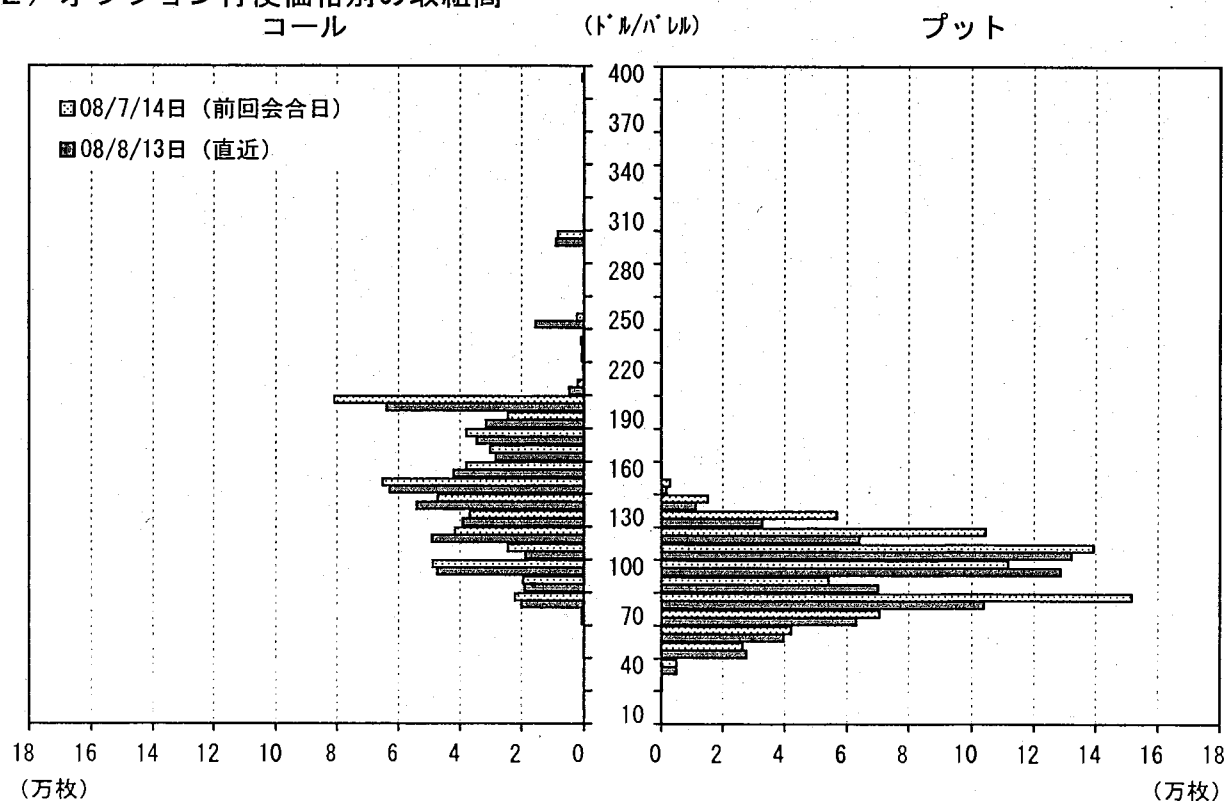
原油先物の動向

(1) 原油先物カーブ



(注) 直近は8/15日。

(出所) Bloomberg、Consensus Economics

(2) オプション行使価格別の取組高
コール

(注) 10ドルの整数倍の行使価格における取組高 (1~6限月先の合計) をプロットしたもの。

(出所) NYMEX

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008. 8. 13

国 際 局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表1～3）

実体経済面をみると、米国景気は、引き続き停滞局面にある。住宅投資は大幅な減少を続けており、住宅価格も引き続き下落している。個人消費は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。足もとでは所得減税による押し上げ効果がみられるが、エネルギー・食料品価格の上昇や雇用環境の悪化等からマインド面の悪化が続く中、伸び率は低めに止まっている。設備投資の減速傾向も引き続き強い。そうした中、鉱工業生産は減少基調にある。労働市場では、雇用者数が減少を続け、失業率も上昇傾向にある中、賃金の伸び率も徐々に低下してきている。

ユーロエリア経済は、減速傾向がやや強まっている。設備投資の増勢は鈍化しているほか、輸出は緩やかな増加基調にはあるが、サーベイ・データは先行きの輸出減速を引き続き示唆している。また、住宅投資が減少傾向にあるほか、個人消費も、エネルギー・食料品価格の上昇や景気の先行き不透明感を受けて横ばい圏内の動きとなっている。英国経済は、住宅市場の大幅な調整などから減速している。

中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は、米国以外の地域向けを中心に、大幅な増加を続けている。固定資産投資も、引き続き高い伸びとなっている。インド経済は、緩やかに減速しつつも、高めの成長を続けている。NIEs・ASEANでは、輸出の減速傾向が続く中、内需がこれまでのところ堅調を維持しているため、緩やかな景気拡大が続いている。もともと、足もとではエネルギー・食料品価格の上昇などを受けて、内需にも減速の兆しが表れている。

物価面をみると、エネルギー・食料品価格の上昇を背景に、多くの国・地域で総合ベース消費者物価の前年比上昇率が引き続き大幅に拡大している。米国のコア消費者物価の前年比は引き続き+2%台前半に止まっているが、期待インフレ指標は高水準にある。

[国際金融の現状]

欧米の金融市場は、金融機関の損失拡大・資本不足や景気悪化に対する懸念から、引き続き神経質な動きを続けている。証券化商品市場の調整は継続している。各種クレジット・スプレッドについては、高めの水準が続く中、再び拡大傾向を示す指標もみられる。短期金融市場のスプレッドについても、総じて高止まりの状態が続いている。

この間、株価は、原油価格の下落を主因に米欧ともに上昇した。長期金利は、米国では、利上げ観測の後退などから低下する局面もみられたが、株高の流れの中で小幅上昇した。一方、欧州市場では景況感の悪化やそれに伴う利上げ観測の後退などから低下した。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、軟調な商品市況を背景として、多くの資源国で下落する一方、非資源国の中には上昇する先もあった。一方、通貨については、ドル高の流れの中で、下落する先が多かったが、利上げを実施した先など一部では上昇した。対米国債スプレッドは米国金利に連れる動きの中で、小幅縮小した。金融政策面では、インフレ圧力の増大を受けて、引き続き多くの先で金融引き締め策が実施された。

原油価格（WTI スポット、1 バレル当たり）は大幅に反落した。世界経済の減速の流れの中で原油需要の減退が意識され始めたことに加え、投機資金のドル資産回帰や商品市場での取引監視・規制強化への懸念が、価格の押し下げ材料となった。その他の商品市況をみると、総じて原油価格に連れた動きとなった。

[先行きの展望]

米国では、住宅市場の大幅な調整が続く中、雇用情勢の悪化、さらには金融機関の与信姿勢のタイト化も続いている。また、既往のエネルギー・食料品価格上昇の実体経済への影響も考えられる。世界経済の減速などから外需の押し上げ効果も減衰していくものとみられる。このため、一時的には所得減税による消費の押し上げ効果はあるものの、基調としては、当面の景気は停滞局面を続ける、あるいは緩やかな後退局面を迎える可能性が高いと考えられる。

その後については、金融面からの調整圧力が 2008 年中に緩和方向に向かえば、それが家計・企業の経済活動に与える悪影響も次第に減衰し、2009 年後半にかけては経済全体が緩やかに回復に向かう姿が明確になっていくと考えられる。

もともと、こうしたシナリオは、住宅市場や金融市場における大幅な調整圧力がいつ収束に向かうかに大きく依存しており、先行きの不確実性やダウンサイド・リ

スクは引き続き大きい。金融機関に対する懸念や住宅価格の下落継続を踏まえれば、金融市場の動揺・混乱度合いが再び高まり、それが追加的な景気の下押し要因となるリスクは依然残っている。一方、足もとの原油価格の下落傾向が継続すれば、実質所得の押し上げを通じた景気の下支え効果が期待できる。

ユーロエリア経済は、先行き外需・内需の両面で減速傾向を強めると予想される。米国と同様、既往のエネルギー・食料品価格の上昇や、金融機関の与信姿勢のタイト化が景気の下振れリスクを高めている。

一方、中国経済は緩やかに減速しつつも、高成長を続ける見通し。もともと、外需の下振れ懸念は強い一方、高成長が続く中、マクロ経済政策の景気過熱抑制スタンスは幾分弱められる方向で微修正されるなど、景気は上下双方向のリスクを引き続き抱えている。インド経済も、緩やかに減速しつつも、高めの成長を続ける見通し。また、資源国（ロシア、中東など）の経済は、エネルギー価格の動向に大きく左右されるとみられるが、既往のエネルギー高による所得押し上げ効果から、少なくとも当面は高成長を続けると考えられる。

NIEs・ASEAN 経済は拡大を続けるが、成長率の減速傾向が明確となっていくと考えられる。輸出の減速傾向は強まる見通し。また、域内インフラ関連の大型案件は内需の下支え要因になると考えられるが、既往のエネルギー・食料品価格の大幅上昇は、実質所得の減少やインフレ抑制目的の金融引き締めなどを通じて、内需の下押し要因となる。

以上をまとめると、先進国の経済は、米国・欧州を中心に、減速傾向を強めると予想される。一方、新興国・資源国の経済は、全体としては緩やかな減速に止まると予想される。これは、①新興国・資源国の金融政策は引き締め方向にあるが、水準としてはなお緩和状態が続く先が多く、その面からの内需押し上げ効果は続くほか、②そうした中で輸出についても、先進国向けの減少・減速をそれ以外の地域向けの増加がある程度補うかたちで、全体としても増加を続けると予想されるためである。ただし、その場合、新興国・資源国では、いずれインフレ加速とそれに伴う金融市場の動揺（長期金利の急上昇や海外資金の逃避など）、ひいては景気の急減速が生じるリスクがある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

- 米国景気は、引き続き停滞局面にある。

- 実質 GDP 成長率（4～6 月、事前推計値）は、前期比年率+1.9%と前期（同+0.9%）から伸びを拡大した。内訳をみると、個人消費は減税効果から伸び率が高まった。純輸出は、輸出の伸び拡大と輸入のマイナス幅拡大から、プラス幅が大きく拡大した。住宅投資は、2 期連続でマイナス幅は縮小したが、依然大幅な減少を続けている。設備投資は前期並みの伸びとなった。この間、在庫投資はマイナス幅を拡大しており、これを除く最終需要ベースでは、同+3.9%と前期（同+0.9%）から伸びが拡大した。
 - GDP 統計の年次改訂の結果、実質 GDP 成長率の過去計数は 2005～2007 年を通じて小幅の下方改訂となった¹。また、2007 年 10～12 月の成長率は、プラスからマイナスに下方改訂された（前期比年率+0.6%→▲0.2%）。
 - 先行きの経済成長率に関する FOMC メンバーの大勢見通し（6 月 24～25 日時点）は、2008 年（10～12 月の前年比）が+1.0%～+1.6%（前回 4 月時点+0.3%～+1.2%）、2009 年（同）が+2.0%～+2.8%（前回 4 月時点も同じ）、2010 年（同）が+2.5%～+3.0%（前回 4 月時点+2.6%～+3.1%）と、2008 年が上方修正された。その理由は主に個人消費と設備投資のデータが期待比良好であったためと述べられている。ただし、5 月の実質個人消費のデータ（6 月 27 日公表）は所得増に比べれば小幅の伸び拡大に止まったが、この見通しには反映されていない。
- 住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売も新築を中心に減少傾向を続けており、在庫は引き続き高水準にある。このため、住宅価格の下落も続いている。
- 住宅着工件数（6 月）は、前月に減少した後、増加した（5 月前月比▲2.7%→6 月同+9.1%）²。もっとも、均してみれば、減少傾向が続いている（4～6 月の 1～3 月対比▲3.5%）。住宅着工許可件数（同）も、前月に減少した後、増加した（前月比+11.6%）。
 - 新築一戸建て住宅販売件数（6 月）は、2 か月連続で減少した（5 月前月比▲1.7%→6 月同▲0.6%）。中古一戸建て住宅販売件数（同）は、前月 3 か月振りに増加した後、再び減少に転じた（前月比▲3.2%）。在庫率（同）は、新築、中古ともに引き続き高水準にある（新築：5 月 10.4 か月分→6 月 10 か月分、中古：5 月 10.5 か月分→6 月 11 か月分）。

¹ 暦年平均でみた改訂幅は、2005 年前年比+3.1%→+2.9%、2006 年同+2.9%→+2.8%、2007 年同+2.2%→+2.0%。内訳をみると、個人消費が 2005～2007 年を通じて小幅の下方改訂となったほか、住宅投資も 2006 年を中心に小幅の下方改訂となった。

² 6 月の増加には、ニューヨーク市の建設条例の変更（7 月 1 日施行）に伴う駆け込み需要が寄与している。

- 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（7 月）は 3 か月連続で小幅低下し、既往最低水準を更新した（6 月 18→7 月 16）。
- OFHEO 住宅価格指数（リファイナンスを除くベース、5 月）を前月比で見ると、3 か月連続の下落となった（4 月▲0.8%→5 月▲0.3%）。また、前年比マイナス幅も拡大した（同▲4.6%→▲4.8%）。ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市、5 月）も、前月比の下落（▲1.0%）と前年比マイナス幅の拡大（4 月▲16.2%→5 月▲16.9%）を続けている。
- 個人消費は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。足もとでは減税効果もみられるものの、エネルギー・食料品価格の上昇や雇用環境の悪化等を映じたマインド面の弱さから、伸び率は低めに止まっている。
 - 実質可処分所得（6 月）は、所得減税の還付額減少とエネルギー価格の上昇から減少した（前月比▲2.6%）³。一方、実質個人消費（同）は、減税効果から前月に増加した後、減少した（5 月前月比+0.3%→6 月同▲0.2%）。
 - 新車販売台数（7 月）は、低水準の前月からさらに大きく減少し（6 月 1,395 万台→7 月 1,279 万台）、1992 年 4 月（1,255 万台）以来の低水準となった。とりわけ、米系メーカーの販売が大幅な悪化を続けている。
 - 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、7 月）は 6 か月連続で低下した後、小幅上昇したが、歴史的にみて極めて低い水準にあることに変わりはない（6 月 51.0→7 月 51.9）⁴。
- 設備投資の減速傾向は、引き続き強い。
 - 非国防資本財受注（除く航空機、6 月）は、前月に小幅減少した後、再び増加した（前月比+1.2%）。内訳をみると、IT 関連が小幅減少したが、一般機械が幅広く増加した。4～6 月を均してみても、前期比+2.3%と前期（同+1.1%）から伸びが高まっている。もっとも、4～6 月の GDP 統計において、資本財輸出の伸びの高まりが確認されたことからみて、最近の受注好調も輸出向けである可能性が高い。
 - 非居住用建設支出（6 月）は、堅調な伸びとなった（前月比+0.8%）⁵。

³ 統計作成主体である商務省・経済分析局によると、減税額（総額約 1,000 億ドル）は、4 月に 19 億ドル、5 月に 481 億ドル、6 月に 279 億ドル還付された。還付は 7 月中旬で大方終了している。

⁴ 既往最低水準は 1992 年 2 月の 47.3。

⁵ 内訳をみると、最近の堅調な伸び（1～3 月前期比+2.1%→4～6 月同+2.9%）には、ガス・石油関連が一部寄与している。一方、商業施設などの伸びは鈍化している。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、高水準の赤字が続いている。

—— 財・サービス貿易収支（6月）をみると、輸出の増加幅が、輸入の増加幅を上回ったため、赤字幅は前月から縮小した。価格変動の影響を除いた実質値で財の輸出入をみても、輸出が増加する一方、輸入は減少しており、収支は改善している⁶。輸出の内訳をみると、航空機を除く資本財や工業用原材料を中心に幅広い項目で増加している。

○ 製造業の生産は、減少基調にある。一方、非製造業の生産活動は、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 鉱工業生産（6月）は、2月末から続いていた自動車部品メーカーのストライキ終了などを映じ、3か月振りに増加した（6月前月比+0.5%）。4～6月を均してみれば、IT関連は引き続き緩やかに増加しているが、非IT関連では自動車など幅広い項目で減少傾向が続いており、全体でも減少した。

—— ISM 指数（7月）は、製造業・非製造業ともに改善・悪化の分岐点である50近傍で推移している（製造業6月50.2→7月50.0、非製造業6月48.2→7月49.5）。

○ 労働市場では、雇用者数が減少を続けているほか、失業率も上昇傾向にある。この間、賃金の伸び率も徐々に低下してきている。

—— 非農業部門の雇用者数（7月）は、7か月連続で減少した（6月前月差▲5.1万人→7月同▲5.1万人）。業種別にみると、製造業で前月並みの前月比マイナス幅となったほか、卸・小売でマイナス幅が拡大した。建設業や専門ビジネスはマイナス幅を縮小したが、減少を続けた。

—— 失業率（7月）は、5.7%と、前月（5.5%）から上昇した。新規失業保険申請件数（8月2日週まで）は、7月入り後、上昇ペースが高まった⁷。時間当たり賃金（7月）は前月並みの前年比伸び率となった（6月+3.4%→7月+3.4%）。

○ エネルギー・食料品価格が上昇傾向にある中、総合ベース消費者物価の前年比上昇率も高水準を続けている。コア・ベースの前年比上昇率は、引き続き+2%台前半に止まっているが、期待インフレ指標は高水準にある。

⁶ 6月の財・サービス貿易収支の改善は、8月28日公表の第2四半期実質GDP暫定推計値を押し上げる要因となる。

⁷ ブッシュ大統領が6月30日に署名した「緊急失業補填プログラム」による失業保険給付延長が申請の増加を促した面もあるとみられる。

- 消費者物価・総合（6 月）は、エネルギー価格が大幅に上昇したことから、前月比+1.1%と大幅に上昇した。前年比上昇率も、前月から拡大した（5 月+4.2%→6 月+5.0%）。コア・ベース（同）は、振れの大きい衣料品が上昇に転じたことなどから若干伸びが拡大した（5 月前月比+0.2%→6 月同+0.3%）。前年比上昇率は、引き続き+2%台の前半となっている（5 月+2.3%→6 月+2.4%）。
- ガソリン小売価格（レギュラー、1 ガロン当たり、米国エネルギー省調査）は、足もと小幅低下しているが、引き続き高水準にある（8 月 11 日週 3.8 ドル）。
- 家計サーベイでみた期待インフレ率（ミシガン大学調査、7 月時点）は、1 年先の前年比（6 月時点+5.1%→7 月時点+5.1%）、5 年先の前年比（同+3.4%→+3.2%）ともに、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

2-2. 米国の金融市場（図表 5）

- 金融政策面をみると、FRB は 8 月 5 日の FOMC で、市場の事前予想どおり政策金利を 2%で据え置いた。同声明文では、「成長に対するダウンサイド・リスクは残っている」一方、「インフレに対するアップサイド・リスクも重大な懸念事項である」との見解が示された。
 - 欧米 3 中銀（FRB、ECB、スイス国立銀行）は、7 月 30 日、流動性対策の拡充を共同で発表した。具体的には、FRB によるプライマリー・ディーラー・クレジット・ファシリティ（PDCF）とターム・セキュリティーズ・レンディング・ファシリティ（TSLF）の期間延長（2009 年 1 月 30 日まで）や、FRB と ECB の通貨スワップの増額などが盛り込まれている。
- 市場の政策金利観をみると、金利先物市場では、FOMC における反対票が一票と、事前予想比少なかったこともあって、前回会合時点で織り込まれていた利上げ観測が更に後退し、当面は据え置き観測が大勢となっている。民間エコノミストの間でも、年内の政策金利据え置き観測が強い。
- TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物-TB3 か月物）は、前回会合対比では小幅低下したが、高めの水準が続いている。社債の対国債スプレッドも、高めの水準が続いている。低下していた一部の低格付け先のスプレッドも下げ止まっている。
- 株価は、前回会合時点から上昇した。原油価格の反落に伴いインフレ懸念が幾

分弱まったことや、ファニーメイ・フレディマックに対する支援策が打ち出されたこと、さらに、金融機関の決算に予想を上回るものが多かったことも株価の上昇要因になった。もっとも、地銀数行が破綻するなど経済・金融環境が不安定な中で振れの大きい展開となっている⁸。長期金利（国債 10 年物利回り）も、インフレ懸念の後退や FRB の利上げ観測の後退（前述）が低下要因になったが、株高の流れの中で前回会合時点との対比では小幅上昇した。

—— 期待インフレ率の一つの尺度となる TIPS スプレッド（国債利回り－物価インデックス債利回り）は、原油価格の動きに伴い前回会合時点から大幅に縮小した。

—— ポールソン財務長官は、7 月 13 日、ファニーメイ・フレディマックに対する支援策を発表した。具体的には、財務省による両社への与信枠の拡大や、財務省への両社の株式買い入れ権限の付与などが盛り込まれている。上・下院の承認を経て、7 月 30 日にブッシュ大統領が署名し、成立した。

○ 資金調達動向をみると、社債発行額（7 月）は、2 か月連続で減少した。IPO 金額・件数（同）も低調な状態を続けた。銀行貸出（同、30 日週まで）の前年伸び率は、不動産向けを中心に緩やかな低下を続けた。

—— 一方、商工業向け貸出の伸び率は、ごく緩やかに低下しているが、依然高水準にある。引き続き、銀行バランスシートにおける LBO ローン債権の積み上がりやクレジット・ラインの引き出し、業況悪化先への後ろ向き融資などが反映されている可能性がある。

—— FRB のローン・オフィサー・サーベイ（7 月時点）で、金融機関の与信基準をみると、住宅向けで、前回調査時点（4 月）からタイト化が更に進んでいることが示された。また、消費者信用向けはタイト化が大幅に進んでいる。大・中企業向け、商業用不動産向けでは、前回と概ね同程度の大幅なタイト化が続いていることが示された。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表 6）

（1）ユーロエリア経済

⁸ 破綻行は、インディマック・バンク（7 月 11 日）、ファースト・ナショナル・バンク・オブ・ネバダ、ファースト・ヘリテージ・バンク（7 月 25 日）、ファースト・プライオリティ・バンク（8 月 1 日）。

○ ユーロエリア経済は、減速傾向がやや強まっている。輸出は振れを伴いつつも緩やかな増加基調にあるが、サーベイ・データは先行きの輸出減速を引き続き示唆している。

—— ユーロエリアの実質 GDP 成長率（1～3 月、2 次推計値）は、在庫投資の寄与の下方改訂などに伴い、前期比年率+2.9%と、1 次推計値（同+3.2%）から若干の下方改訂となった。

—— ユーロエリアの域外輸出（5 月）は、4～5 月を均してみれば、小幅の増加となった（4～5 月の 1～3 月対比+1.4%）。内訳をみると、EU 域外の欧州・ロシア向けが、引き続き増加している。

—— ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（7 月）は、小幅低下し、4 か月連続で改善・悪化の分岐点である 50 を下回った（6 月 49.2→7 月 47.5）。内訳をみると、ドイツで同分岐点の 50 を再び下回ったほか（同 51.5→49.7）、フランスでは大幅に低下した（同 49.6→46.4）。

○ 設備投資の増勢は鈍化している。住宅投資はスペインでの調整などから、全体でも減少傾向にある。個人消費については、エネルギー・食料品価格の上昇や景気・雇用面の先行き不透明感などを受けて、横ばい圏内の動きとなっている。

—— ドイツの国内投資財受注（6 月）は減少し、4～6 月を均しても大幅な減少となった（4～6 月前期比▲2.8%）。同国の建設受注（5 月）も、大幅に減少している（4～5 月の 1～3 月対比▲6.9%）。いずれも、先行きの設備投資の減速を示唆している。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、6 月）は、高温による押し上げ効果のあった前月から、減少した（前月比▲0.6%）。4～6 月を均してみると、前期比▲0.9%と 3 期連続の減少となった。ユーロエリアの新車登録台数（6 月）は、2 か月連続で減少した（5 月前月比▲4.8%→6 月同▲0.7%）。ユーロエリアの消費者コンフィデンス（7 月）も、悪化を続けた（6 月▲17→7 月▲20）。

—— ユーロエリアの失業率（6 月）は、7.3%と、上方改訂された 5 月対比で横ばいとなった。もっとも、4 月（7.2%）対比では上昇している。各国統計をみると、ドイツ、フランスでは歴史的な低水準で横ばいとなる一方、スペインでは 9 か月連続で上昇した（5 月 10.4%→6 月 10.7%）。

○ 鉱工業生産は、増勢が鈍化している。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設、5月）は、稼働日数が少なかったとみられることから、減少した（前月比▲1.9%）⁹。ドイツの鉱工業生産（除く建設、6月）は、5月に稼働日数要因から減少した後、6月の増加も小幅なものに止まった（5月前月比▲2.0%→6月同+0.3%）。個人消費の減速などを背景に、低めの伸びに止まっている。

—— ユーロエリアの製造業 PMI（7月）は大幅に低下し、改善・悪化の分岐点である50を2か月連続で下回った（6月49.2→7月47.4）。サービス業 PMI 事業活動指数（同）¹⁰も低下し、同分岐点の50を2か月連続で下回った（6月49.1→7月48.3）。ドイツの IFO 景況感指数（同）も低下した（6月101.2→7月97.5）。

○ エネルギー・食料品価格の上昇が続く中、消費者物価の前年比上昇率は引き続き拡大している。

—— 消費者物価（7月速報）の前年比上昇率は、+4.1%と前月（+4.0%）から拡大し、1992年4月以来の高水準となった（内訳は未公表）。6月のコア・ベース（エネルギー・非加工食品を除く）の前年比上昇率は、前月並みの水準となった（5月+2.5%→6月+2.5%）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、住宅市場の大幅な調整やエネルギー・食料品価格高の影響から、減速している。

—— 実質 GDP 成長率（4～6月、速報値）は、前期比年率+0.8%と前期（同+1.1%）から減速した。内訳をみると、建設業が減少に転じたほか、鉱工業も減少幅を拡大した。

—— サービス業活動指数¹¹（5月）は、前月に3か月振りに上昇した後、再び低下した（前月比▲0.1%）。

—— 住宅ローン承認件数（6月）は、前年比マイナス幅を大きく拡大し（5月▲64.0%→6月▲68.4%）、前月に続いて、統計開始以来の減少幅を更新した。住宅価格（ネーションワイド指数、7月）は9か月連続で下落し（前月比▲1.7%）、前年比も1991年3月以来の大幅なマイナスとなった（6月▲6.3%→7月▲8.1%）。

⁹ 複数の祝日が木曜日に該当したため、翌金曜日の休暇取得が多かったものとみられる。

¹⁰ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

¹¹ サービス部門 GDP の月次計数に相当する指標。

- 小売売上数量（6月）は、5月に大幅な増加となった後、減少し、4～6月を均してみると、かなりの減速となった（1～3月前期比+1.7%→4～6月同+0.6%）。消費者コンフィデンス（7月）は大幅な悪化を続けている（6月▲35→7月▲40）。
- 消費者物価（7月）の前年比上昇率は、エネルギー・食料品価格の上昇を主因に、+4.4%と前月（+3.8%）から大幅に拡大した¹²。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 金融政策面をみると、ECBは8月7日の定例理事会で、市場の事前予想どおり政策金利を4.25%で据え置いた。同声明文には、「最近のデータは年央におけるGDP成長率の低下を示している」との表現が盛り込まれた。会合後のトリシェ総裁の記者会見では、高成長であった第1四半期の反動が出ていることとともに、「世界景気の減速や商品・原油・食料品価格の上昇による所得の流出といったリスクが顕現化している」ことが強調された。BOEも同日の金融政策委員会で、市場の事前予想どおり、政策金利を5%で据え置いた。
- 市場の政策金利観をみると、ECBの金融政策について、金利先物市場では、上記の声明文や記者会見を受け、今後の利上げ観測が更に後退し、当面の政策金利据え置き観測が大勢となっている。民間エコノミストの間でも年内の政策金利据え置き観測が引き続き強い。BOEの金融政策についても、金利先物市場では、当面の政策金利据え置きが予想されている。
- 短期金融市場におけるターム物金利の対政策金利スプレッドをみると、ユーロエリア・英国とも、引き続き高めの水準にある。社債の対国債スプレッドも、高止まり傾向が続いている。
- 株価は、前回会合時点から上昇した。基本的には米国と同様、原油価格の反落や予想対比で良好な金融機関の決算の公表が上昇要因となった。長期金利（国債10年物利回り）は、株価の上昇が押し上げ要因となったものの、景況感の悪化やECBの先行き利上げ観測の後退を受けて、前回会合対比では低下した。
- 物価インデックス債のスプレッド（対フランス国債）は、原油価格の動き

¹² 8月の消費者物価が前年比+3.1%以上であると、BOEのキング総裁は財務大臣に公開書簡（オープンレター）を提出することになる。前回、5月の消費者物価が前年比+3.3%まで拡大したことを受けて提出された。なお、7月下旬に、電気・ガス数社が値上げを行っていることもあり、8月は7月を上回る伸びになる可能性が高い。

に合わせて、縮小した。

- 銀行貸出（6月）の前年比伸び率は、引き続き低下したが、水準としては依然高い。内訳をみると、住宅取得向けの伸び率は、大幅に低下した。企業向けの伸び率は、依然高水準ではあるが、2か月連続で小幅の低下を示した。

—— ECBの銀行貸出サーベイ（7月時点）で、ユーロエリアの金融機関の与信基準をみると、企業向け、住宅取得向けでは、前回調査時点（4月）からタイト化の程度が若干低下したものの、依然高水準であることが示された。また、消費者信用・その他貸出向けはタイト化が更に進んでいる。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表8）

（1）中国経済

- 中国経済は、幾分減速しつつも、内外需とも高い成長が続いている。輸出は、米国向けなどで減速しているが、全体としては高い伸びを続けている。固定資産投資も、引き続き高い伸びとなっている。

—— 実質 GDP 成長率（4～6月）は、前年比+10.1%と、前期（+10.6%）から幾分減速したが、高水準の伸びを続けている。

—— 輸出（7月）の前年比伸び率は、前月から大幅に拡大した（6月+17.2%→7月+26.9%）。輸入（同）の前年比伸び率も拡大した（6月+31.0%→7月+33.7%）。

—— 工業生産（6月）の前年比伸び率は、前月並みの水準となった（5月+16.0%→6月+16.0%）。均してみると、ごく緩やかに低下している。

—— 小売売上総額（7月）の前年比伸び率は、前月から若干上昇し、引き続き高水準となった（6月+23.0%→7月+23.3%）。

—— 固定資産投資（6月）の前年比伸び率は、前月から上昇し、引き続き高水準となった（5月+25.4%→6月+29.5%）。四川省における投資が、地震の影響から5月に減少した後、6月は増加に転じている。

—— 消費者物価（7月）の前年比上昇率は、前年における食料品価格高騰の影響が剥落しつつあることから、前月に比べて縮小した（6月+7.1%→7月+6.3%）。食料品を除いた消費者物価の前年比上昇率は、6月19日におけるガソリン・ディーゼルなどの統制価格引き上げを受け、小幅拡大した（5月+

1.7%→6月+1.9%→7月+2.1%)。

—— 貸出 (6月)の前年比伸び率は、中国当局の窓口指導の効果もあり、前月から低下したが、水準は引き続き高い(5月+14.9%→6月+14.1%)。M2(同)の前年比伸び率も低下したが、水準は引き続き高い(5月+18.1%→6月+17.4%)。

—— この間、中国政府は景気過熱抑制スタンスを幾分弱めてきている。まず、7月25日、中央政治局会議で、マクロ経済政策の主要な目標が「景気過熱とインフレの防止」から「安定的な高成長の維持とインフレ抑制」に変更された¹³。さらに、具体的な施策として、①繊維製品の輸出に対する増値税の還付率引き上げ(8月1日、11%から13%に引き上げ)や、②2008年中の貸出に対する総量規制の一部緩和(8月)、が実施された¹⁴。

(2) インド経済

○ インド経済は、緩やかに減速しつつも、内需中心に高めの成長を続けている。

—— 鉱工業生産 (6月)の前年比伸び率は、前月から拡大した(5月+4.1%→6月+5.4%)。均してみると、緩やかな減速傾向にある(10~12月+8.3%→1~3月+7.0%→4~6月+5.2%)。

—— 輸入 (6月)の前年比伸び率は、価格上昇による金額ベースの嵩上げもあって、均せば高水準を続けている(1~3月+47.6%→4~6月+29.7%)。

—— 貸出 (5月)の前年比伸び率は、前月から幾分拡大し、引き続き高水準にある(4月+23.4%→5月+25.9%)。

—— 卸売物価 (7月)の前年比上昇率は、前月から拡大した(6月+11.4%→7月+12.0%)。週次(7月26日までの週)でも、前年比上昇率+12.0%となっている。

(3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN では、輸出の減速傾向が続く中、内需がこれまでのところ堅調を維持しているため、緩やかな景気拡大が続いている。もっとも、内需の一部には減速の兆しが表れている。

¹³ 中央政治局会議は、中央委員会全体会議の選挙で選出された政治局員25名で構成され、議長は胡国家総書記。政治局員は所謂「中国の指導部」にあたる。

¹⁴ 2008年中の貸出増加額は、昨年の増加額以下に抑えるよう指導されていたが、5~10%程度の増額が認められた模様。

—— 韓国の実質 GDP 成長率（4～6 月、事前推計値）は、大幅に減速した前期並みの水準となった（07 年 10～12 月前期比年率+6.4%→08 年 1～3 月同+3.3%→4～6 月同+3.4%）。内訳をみると、総固定資本形成が若干の増加に止まったほか、民間消費支出が若干の減少に転じた。輸出は、船舶の輸出増もあり、高めのプラス寄与となった。

—— シンガポールの実質 GDP 成長率（4～6 月）は、前期比年率▲6.0%と大幅に減少した。内訳をみると、純輸出がマイナス寄与となっている。これは、バイオ・医薬品産業における一時的な生産減少を映じた動きと考えられる。また、鉄道整備プロジェクトの支出一服から、総固定資本形成が減少した。

○ 輸出は、米国向けあるいは IT 関連を中心に、引き続き減速傾向にある。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数¹⁵（4～6 月）は、伸び率が大幅に拡大した（1～3 月前期比+3.7%→4～6 月同+9.7%）。もっとも、これは各国統計から判断すると、一次産品や素材関連における価格上昇の影響が大きいと考えられる¹⁶。IT 関連は、1～3 月に減少した後、4～6 月は増加した。均してみれば、小幅の増加に止まっている。各国統計をみると、韓国の輸出（7 月）は、運送業界におけるストライキの沈静化や、石油関連製品の価格上昇効果から、大幅に増加した¹⁷。台湾の輸出（同）は、IT 関連・非 IT 関連ともに減少した。シンガポールの新規輸出受注 D.I.（同）は、前月から若干上昇したが、5 か月連続で改善・悪化の分岐点である 50 を小幅下回った。

○ 内需は、良好な雇用環境やなお緩和的な金融環境を背景に、これまでのところ堅調を維持している。もっとも、エネルギー・食料品価格の上昇などを受けて、弱めの動きを示す個別指標も増えてきている。以上の内外需の動きを反映して、生産は緩やかな減速を続けている。

—— 韓国の小売数量指数（6 月）は、耐久財を中心に、3 か月連続で減少した。同国の消費者評価指数（7 月）も、3 か月連続で大幅な低下を続けた。また、同国の機械投資推計指数（6 月）は、1～3 月に大幅な減少に転じた後、4～6 月は若干増加した。

—— 台湾の小売指数（6 月）は、前年比マイナス幅を大きく拡大した（5 月

¹⁵ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹⁶ 輸出合成指数は金額ベースで作成されている（一方、後述する生産合成指数は数量ベース）。

¹⁷ 6 月、燃料価格の高騰を受けて、運送業者の労働組合が賃上げや補助金引き上げを求めたもの。

▲1.2%→6月▲5.1%)。また、同国の消費者コンフィデンス (7月) は、3か月連続で悪化した。

—— タイの民間消費指数 (6月) は、4～6月を均せば減速している。一方、同国の民間投資指数 (同) は、比較的堅調な増加を続けた。

—— NIEs・ASEANの生産合成指数¹⁸ (4～5月) は、前期から大幅に減速している (1～3月前期比+2.3%→4～5月の1～3月対比▲0.1%)。各国統計をみると、韓国の生産 (6月) は、4～6月を均せば減速している¹⁹。台湾の生産 (同) は、4～6月を均せば、IT関連・非IT関連ともに減速している。また、タイの生産 (同) は、4～6月を均せば、家電などを中心として減少している。

—— 韓国の企業景気実査指数 (7月) は、前月に大幅な低下を示した後、上昇に転じた (5月96.1→6月81.7→7月87.7)。6月のストライキやデモなど政治的な混乱の影響が一部剥落したものとみられる。

○ エネルギー・食料品価格の上昇を受けて、多くの国・地域で消費者物価の前年比上昇率が引き続き大幅に拡大している。

—— 韓国の消費者物価 (7月) をみると、総合ベース、コア・ベースともに前年比上昇率が拡大した (総合：6月+5.5%→7月+5.9%、コア：同+4.3%→+4.6%)。ガソリンなどの燃料価格や外食費、一部食料品価格が上昇した。

—— 台湾の消費者物価 (7月) の前年比上昇率をみると、総合ベース (6月+5.0%→7月+5.9%)、コア・ベース (同+3.7%→+4.1%) とともに、前月から大幅に拡大した。台風の影響を受けた野菜を含む食料品の価格上昇や、電力料金の引き上げなどが影響している。

—— タイの消費者物価 (7月) をみると、食料品の価格上昇などを主因に、総合ベース、コア・ベースともに前年比上昇率が拡大した (総合：6月+8.9%→7月+9.2%、コア：同+3.6%→+3.7%)。

—— インドネシアの消費者物価 (7月) をみると、総合ベースの前年比上昇率が5か月連続で拡大している (6月+11.0%→7月+11.9%)。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場 (図表9)

¹⁸ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域 (香港、インドネシアについては利用可能な統計がない) の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの (国際局試算、対外非公表)。

¹⁹ 前述のストライキ等は、運輸部門への影響が大きかった一方、経済全体としてみれば、生産工程への影響は限定的だった模様。

○ 個別国・地域の特徴的な動きは、以下のとおり。

- 中国の株価は、当局によるマクロ経済政策スタンスの変化（前述）を受け上昇する局面もあったが、高めの生産者物価の伸び率が嫌気されたほか、株式市場の需給悪化が引き続き懸念され、続落した²⁰。この間、通貨（元）は若干下落している。なお、中国当局は、海外からの投機資金流入の抑制を目的に、外資による対内直接投資の審査強化（7月18日公表）や、資本移動のモニタリング強化も企図した外貨管理条例の改正（8月5日施行）を実施した。
- インドの株価は、現行の内閣に対する信認決議案の可決（7月22日）が政局安定化に寄与するとの期待や、原油価格の下落がインフレ率の低下に寄与するとの見方から、大幅に上昇した。通貨（ルピー）も、政局安定化への期待から上昇した。
- 韓国の株価は、米国株に連れるかたちで上昇した。通貨（ウォン）はインフレ率の高まりが嫌気され、下落した。当局は、引き続き為替介入による通貨の買い支えを実施しているものとみられる。
- タイでは、タクシン元首相が亡命するとの見方から、タクシン派と反タクシン派の対立に端を発する政局不安が収束に向かうとの期待が高まり、株価が上昇した。元首相は8月11日、事実上の亡命声明を英国で発表した。
- ロシアでは、グルジアへの侵攻（8月8日）などが嫌気され、株価が大幅に下落した。
- オーストラリアでは、豪州準備銀行のステューブンス総裁が、内需の減速などを受けてインフレ率が徐々に低下するとの見方を改めて示したこと（7月16日）、利上げの打ち止め感が広がり、通貨（オーストラリア・ドル）が大幅に下落した。

○ 各国・地域の金融政策をみると、インフレ圧力の増大を背景に、引き続き多くの先で金融引き締め策が実施された。

- タイ中銀は7月16日、インフレ率の上昇を背景に、政策金利を25bps引き上げた（3.25%→3.5%）。利上げは、2006年6月以来約2年振り。
- フィリピン中銀は7月17日、インフレ率の上昇を背景に、政策金利を50bps引き上げた（5.25%→5.75%）。利上げ幅（50bps）が市場予想（25bps）を上回ったことや、追加利上げ観測から、通貨（ペソ）が上昇した。

²⁰ 本年8月は流通解禁となる非流通株が増える時期にあたる。

- トルコ中銀は 7 月 17 日、インフレ率の上昇を背景に、政策金利を 50bps 引き上げた（16.25%→16.75%、市場の事前予想は利上げが優勢）。
- メキシコ中銀は 7 月 18 日、インフレ率の上昇を背景に、政策金利を 25bps 引き上げた（7.75%→7.80%）。
- ブラジル中銀は 7 月 23 日、インフレ率の上昇を背景に、政策金利を 75bps 引き上げた（12.25%→13%、市場の事前予想は 50bps の利上げが優勢）。
- インド準備銀行は 7 月 29 日、インフレ率の上昇を背景に、政策金利（翌日物レポ金利）を 50bps 引き上げた（8%→8.5%、預金準備率も 25bps 引き上げ）。
- ロシア中銀は 8 月 1 日、インフレ率の上昇を背景に、商業銀行の預金準備率を 9 月 1 日から引き上げることを発表した（引き上げ幅は外国銀行の預金に係る準備率が 150bps、その他は 50bps）。
- インドネシア中銀は 8 月 5 日、インフレ期待の高まりを背景に、政策金利を 25bps 引き上げた（8.75%→9%、市場の事前予想どおり）。これにより利上げは 4 か月連続となった。
- 韓国銀行は 8 月 7 日、政策金利を 25bps 引き上げた（5%→5.25%、市場の事前予想は据え置きが優勢）。利上げは、2007 年 8 月以来 1 年振り。
- ニュージーランド準備銀行は 7 月 24 日、景気が更に減速するリスクなどを理由に、政策金利を 25bps 引き下げた（8.25%→8%、市場の事前予想は据え置きが大勢）。

以 上

2008. 8. 13
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

（図表 1）	米国の主要経済指標・・・・・・・・・・・・・・・・	1
（図表 2）	欧州の主要経済指標・・・・・・・・・・・・・・・・	2～ 3
（図表 3）	アジア諸国・地域の主要経済指標・・・・・・・・	4～ 6
（図表 4）	米国の実体経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7～13
（図表 5）	米国の金融市場・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14～20
（図表 6）	欧州の実体経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21～26
（図表 7）	欧州の金融市場・・・・・・・・・・・・・・・・・・	27～30
（図表 8）	アジア諸国・地域の実体経済・・・・・・・・・・	31～38
（図表 9）	エマージング諸国・地域の金融市場・・・・・	39～45
（図表 10）	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し・・	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月14日）以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8	2.0	0.9	<7/31公表> 1.9				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	2.8	▲0.0	2.7		5.2	<8/4公表> ▲2.6	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.0	2.8	0.2	0.4		0.3	<8/4公表> ▲0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.7	0.6	0.3	2.6		4.9	<8/4公表> 2.5	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	6.2	5.0	0.6	1.9		0.6	<7/15公表> 0.4	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705 ▲2.3	1,646 ▲3.4	1,553 ▲4.8	1,443 ▲7.1	1,279 ▲11.4	1,454 ▲1.8	1,395 ▲4.0	<8/4公表> 1,279 ▲8.3
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.3	76.5	57.3	51.9	58.1	51.0	<7/29公表> 51.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801 ▲12.9	1,355 ▲24.8	1,053 ▲8.5	1,016 ▲3.5		977 ▲2.7	<7/17公表> 1,066 9.1	
9. OFHEO指数 (除くリファイナンス) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲1.7 ▲3.1	▲1.2 ▲4.7		<7/22公表> ▲0.3 ▲4.8		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.1 3.9	2.3 3.4		▲0.3 3.4	<8/4改訂> 1.2 4.0	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲627.7	▲583.5	▲583.1	▲588.2		▲592.0	<8/12公表> ▲567.7	
12. ISM 製造業指数	53.1	51.1	49.2	49.5	50.0	49.6	50.2	<8/1公表> 50.0
非製造業指数	55.7	53.5	47.8	50.6	49.5	51.7	48.2	<8/5公表> 49.5
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.1 1.6	▲0.8 0.4		▲0.2 0.1	<7/16公表> 0.5 0.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	4.9	5.3	5.7	5.5	5.5	<8/1公表> 5.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 159	91 71	▲82 ▲97	▲55 ▲95	▲51 ▲76	▲47 ▲99	▲51 ▲94	<8/1公表> ▲51 ▲76
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.1 4.1	1.2 4.4		0.6 4.2	<7/16公表> 1.1 5.0	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.6 2.4	0.5 2.3		0.2 2.3	<7/16公表> 0.3 2.4	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			2.6 3.3	<8/8公表> 2.2 2.8				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			2.5 0.3	<8/8公表> 1.3 1.5				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月14日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.9	2.7	1.5	2.9					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.1	2.6	1.1	6.3					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.4	2.1	1.4	1.8					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)			0.1	3.5	1.4	5.5	▲3.4 (7/18公表)		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%> (前年比、%)			3.0	▲0.4	▲3.7	▲2.3	▲1.8	▲3.1 (8/6公表)	
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)			5.3	▲1.9	▲2.8	2.6	▲4.7	▲2.1 (8/6公表)	
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)			1.2	4.0	1.4	3.5	▲1.3 (7/18公表)		
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)			▲0.8	▲0.2	▲0.9	▲0.2	0.5	▲0.6 (8/5公表)	
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,161	1,156	1,172	1,136	1,092	1,131	1,076	1,069 (7/18公表)	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲9	▲5	▲8	▲12	▲15	▲12	▲15	▲17 (7/30公表)	▲20
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%> (前年比、%)			▲0.1	0.4	▲0.3	1.0	▲1.9 (7/14公表)		
10. 製造業PMI(購買担当者指数) (DI、%)	56.3	54.3	52.3	52.4	50.2	50.7	50.6	49.2 (8/1改訂)	47.4
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%)	57.9	56.6	54.4	51.5	50.6	52.0	50.6	49.1 (8/5改訂)	48.3
11. 失業率 (%)	8.2	7.4	7.3	7.2	7.3	7.2	7.3	7.3 (7/31公表)	
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.2	2.1	2.9	3.4	3.6	3.3	3.7	4.0 (7/16改訂)	4.1 (7/31公表)
コア (前年比、%)	1.5	2.0	2.3	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5 (7/16公表)	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(但し、7.新車登録台数は13か国ベース)。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近7月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月14日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.9	3.0	2.2	1.1	0.8				
2. 小売売上数量 <前期比、%>			0.5	1.7	0.6	▲0.4	3.6	▲3.9	
(前年比、%)	3.2	4.3	3.8	5.3	4.4	3.6	7.9	2.2	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲6	▲7	▲9	▲16	▲30	▲25	▲30	▲35	▲40
4. サービス業活動指数 <前期比、%>			0.6	0.3	0.6	0.9	▲0.1		
(前年比、%)	3.7	3.9	3.5	2.6	2.6	3.1	2.1		
5. 失業率 (失業保険ベース) (%)	2.9	2.7	2.5	2.5	2.6	2.5	2.6	2.6	
6. CPI (前年比、%)	2.3	2.3	2.1	2.4	3.4	3.0	3.3	3.8	4.4
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	6.4	9.2	7.1	2.7	▲3.9	▲1.0	▲4.4	▲6.3	▲8.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(図表 3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月14日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/5月	6月	7月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	11.6	11.9	10.6 < 10.7 >	10.1 < 10.4 >				
2. 工業生産	16.6	18.5	16.4	15.9		16.0	18.0	
3. 消費財小売売上総額	13.7	16.8	20.6	22.2	23.3	21.6	23.0	23.3
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	25.9	26.8		25.6	26.8	
当期			25.9	27.2		25.4	29.5	
5. 輸出 <>内は前期比	27.2	25.7	21.2 < 4.8 >	22.2 < 7.5 >	26.9 < 5.8 >	28.1 < 9.0 >	17.2 ▲ 6.8 >	26.9 < 7.8 >
6. 輸入 <>内は前期比	19.9	20.8	28.6 < 2.6 >	32.3 < 16.0 >	33.7 < 2.3 >	40.3 < 15.2 >	31.0 ▲ 5.6 >	33.7 < 1.6 >
7. CPI	1.5	4.8	8.0	7.8	6.3	7.7	7.1	6.3
8. M2	16.9	16.7	16.3	17.4		18.1	17.4	
9. 人民元貸出	15.1	16.1	14.8	14.1		14.9	14.1	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/5月	6月	7月
1. 実質GDP	9.8	9.3	8.8	8.8				
個人消費	7.4	7.9	9.4	8.3				
総固定資本形成	16.1	14.6	14.3	11.2				
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	8.3	7.0	5.2	4.1	5.4	
3. 輸入	24.2	24.5	27.8	47.6	29.7	27.1	25.9	
4. 卸売物価	4.8	4.8	3.4	5.8	9.4	8.9	11.4	12.0
5. M3	19.3	22.6	22.6	20.8	20.8	22.5	20.8	20.1
6. 貸出	30.3	21.4	21.4	22.3	25.9	25.9		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2008/1Q	2Q
韓国	4.2	5.1	5.0	7.1 (4.9)	6.0 (5.1)	6.4 (5.7)	3.3 (5.8)	3.4 (4.8)
台湾	4.2	4.9	5.7	8.7 (5.2)	12.0 (6.9)	2.3 (6.5)	2.0 (6.1)	
香港	7.1	7.0	6.4	6.1 (6.2)	8.7 (6.8)	6.1 (6.9)	7.4 (7.1)	
シンガポール	7.3	8.2	7.7	13.4 (9.1)	5.1 (9.5)	▲4.8 (5.4)	15.7 (6.9)	▲6.0 (2.1)
タイ	4.5	5.1	4.8	5.0 (4.3)	6.2 (4.8)	7.2 (5.7)	5.9 (6.0)	
インドネシア	5.7	5.5	6.3	6.6 (6.4)	8.1 (6.5)	5.2 (6.3)	5.3 (6.3)	
マレーシア	5.3	5.8	6.3	6.1 (5.7)	9.5 (6.7)	7.0 (7.3)	5.8 (7.1)	
フィリピン	5.0	5.4	7.2	8.8 (8.3)	3.3 (7.1)	5.1 (6.4)	3.0 (5.2)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/5月	6月	7月
輸出合成指数	14.4	11.5	3.7	9.7				
うちIT関連寄与度			▲0.9	2.6				
韓国 <29.0>	14.4	14.1	2.0 (17.3)	11.6 (23.2)	12.0 (37.1)	3.3 (26.9)	▲4.0 (16.6)	13.8 (37.1)
台湾 <19.3>	12.9	10.1	▲0.5 (17.5)	9.0 (18.6)	▲0.8 (8.0)	4.0 (20.5)	2.7 (21.3)	▲3.7 (8.0)
タイ <11.9>	16.9	17.2	0.9 (20.9)	10.0 (25.2)		▲1.2 (21.4)	10.1 (27.5)	
インドネシア <8.9>	17.7	13.2	16.6 (31.9)	3.6 (29.8)		10.9 (31.4)	2.6 (34.9)	

(参考)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/5月	6月	7月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	50.1	48.7	49.3	48.2	49.1	49.3
うちIT関連*	52.6	56.3	53.1	52.1	52.9	52.0	53.0	52.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4～6月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(％、2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/5月	6月	7月
生産合成指数	7.0	6.1	2.3	▲ 0.1				
うちIT関連寄与度			0.6	0.1				
韓国 鉱工業生産指数	8.4	6.8	2.1 (10.6)	1.4 (8.7)		▲ 0.6 (8.6)	0.2 (6.7)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	97.6	91.2	87.7	96.1	81.7	87.7
台湾 鉱工業生産指数	4.7	7.8	0.9 (12.3)	0.2 (6.8)		▲ 0.5 (5.6)	0.7 (5.1)	
タイ 製造業生産指数	7.4	8.2	2.0 (12.6)	▲ 0.2 (10.2)		1.6 (9.5)	0.0 (11.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4~5月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/5月	6月	7月
韓国 小売数量指数	4.1	5.3	2.0 (4.0)	▲ 1.1 (2.5)		▲ 0.7 (3.0)	▲ 1.3 (▲ 1.0)	
消費者評価指数 [†]	82.5	87.7	80.3	71.2	59.2	72.2	61.3	59.2
機械投資推計指数	8.9	8.6	▲ 5.3 (▲ 0.9)	1.4 (0.1)		▲ 1.8 (▲ 2.1)	5.4 (4.4)	
台湾 小売指数	1.2	1.6	(0.7)	(▲ 2.4)		(▲ 1.2)	(▲ 5.1)	
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	65.6	63.3	56.1	61.3	60.2	56.1
タイ 民間消費指数(PCI)	3.1	2.5	2.4 (7.0)	0.7 (6.9)		▲ 1.9 (6.3)	1.2 (6.5)	
民間投資指数(PII)	2.2	▲ 0.5	(5.9)	(4.7)		(4.5)	(4.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/5月	6月	7月
韓国 ()内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	3.8 (3.0)	4.8 (3.9)	5.9 (4.6)	4.9 (3.9)	5.5 (4.3)	5.9 (4.6)
台湾 ()内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	3.6 (2.8)	4.2 (3.4)	5.9 (4.1)	3.7 (3.2)	5.0 (3.7)	5.9 (4.1)
タイ ()内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	5.0 (1.5)	7.5 (2.8)	9.2 (3.7)	7.6 (2.8)	8.9 (3.6)	9.2 (3.7)
インドネシア	13.1	6.4	7.6	9.9	11.9	10.4	11.0	11.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

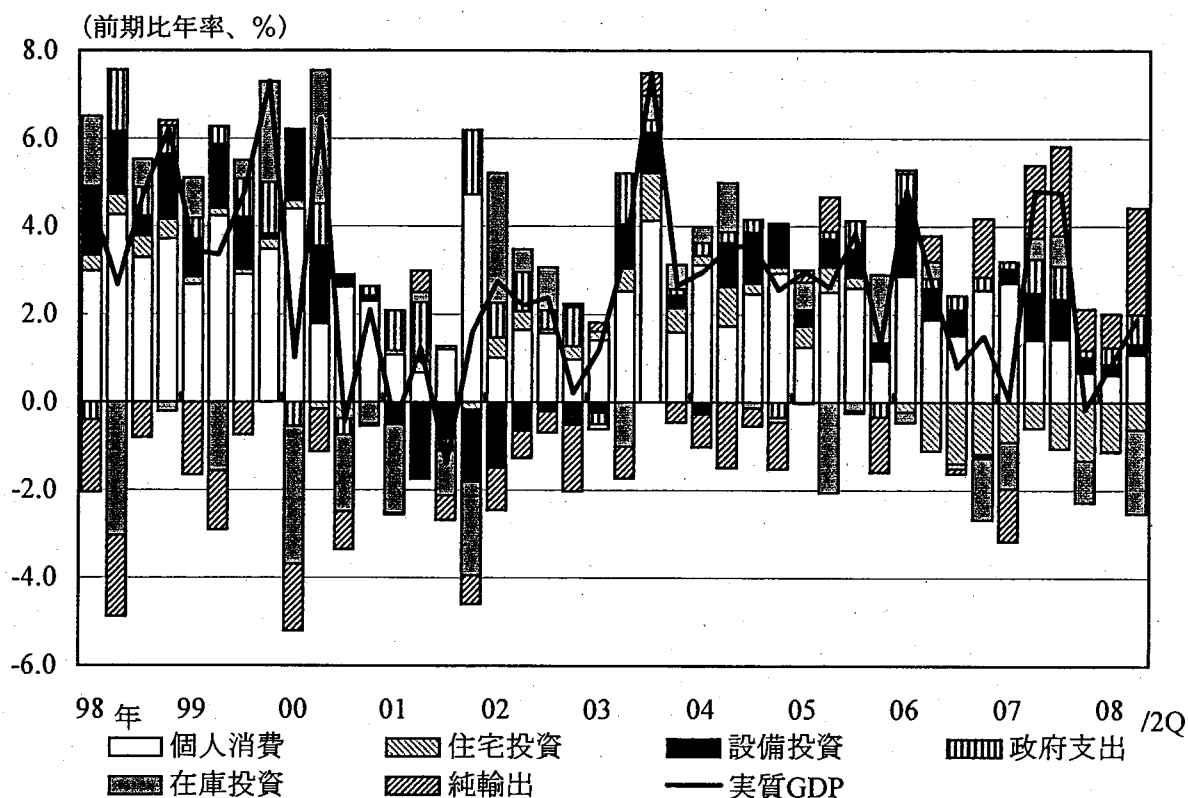
(注3) インドネシアは、新基準年データの利用可能範囲が限定されるため、6月以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2007年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2007年	2007年	2008年		2007年	2007年	2008年	
		通年	4Q	1Q	2Q	通年	4Q	1Q	2Q
実質GDP	100	2.0	▲ 0.2	0.9	1.9	2.0	▲ 0.2	0.9	1.9
個人消費	72	2.0	0.7	0.6	1.1	2.8	1.0	0.9	1.5
住宅投資	4	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 17.9	▲ 27.0	▲ 25.1	▲ 15.6
設備投資	12	0.5	0.4	0.3	0.3	4.9	3.4	2.4	2.3
在庫投資	▲ 0	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 1.9	(▲ 44.8)	(▲ 24.1)	(▲ 2.1)	(▲ 52.0)
純輸出	▲ 5	0.6	0.9	0.8	2.4	(69.2)	(27.3)	(22.5)	(66.8)
<輸出>	12	1.0	0.5	0.6	1.2	8.4	4.4	5.1	9.2
<輸入>	17	▲ 0.4	0.4	0.1	1.3	2.2	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 6.6
政府支出	17	0.4	0.2	0.4	0.7	2.1	0.8	1.9	3.4
最終需要	100	2.4	0.8	0.9	3.9	2.4	0.8	0.9	3.9

年率、%

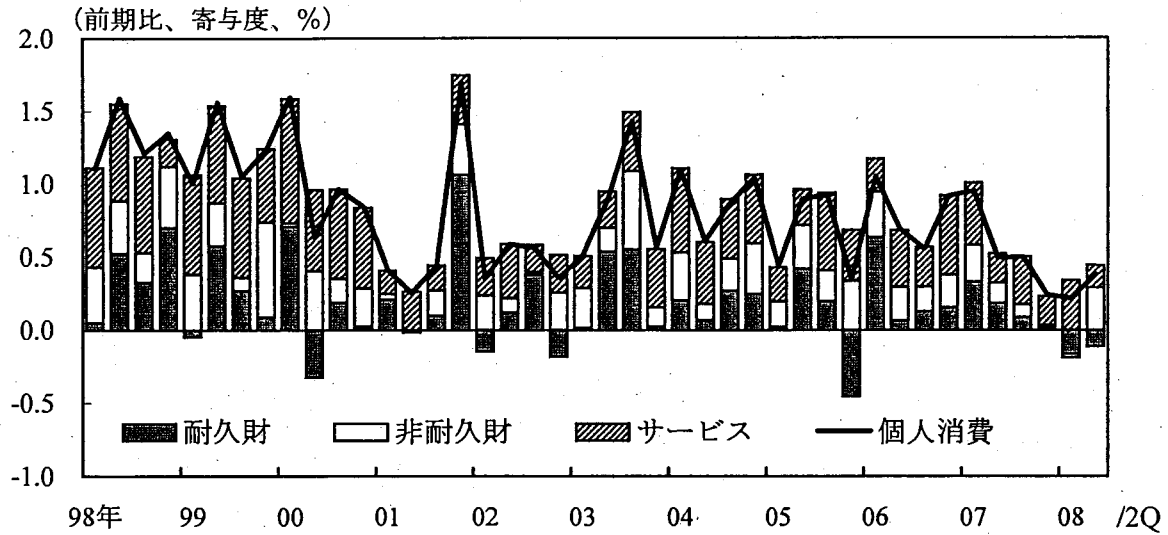
個人消費デフレーター (総合)	2.6	4.3	3.6	4.2
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.5	2.3	2.1

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

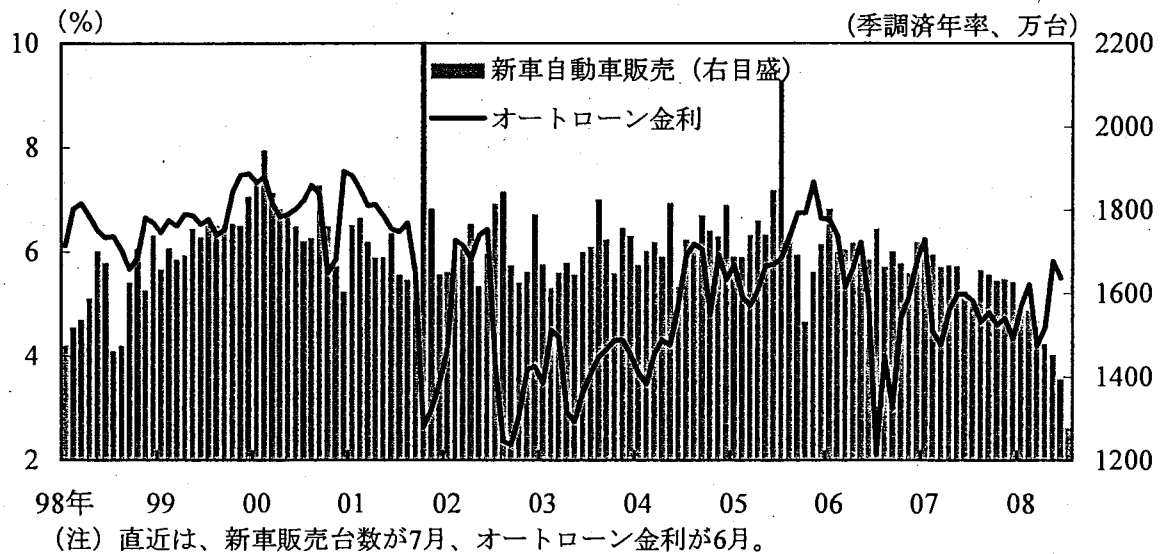
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

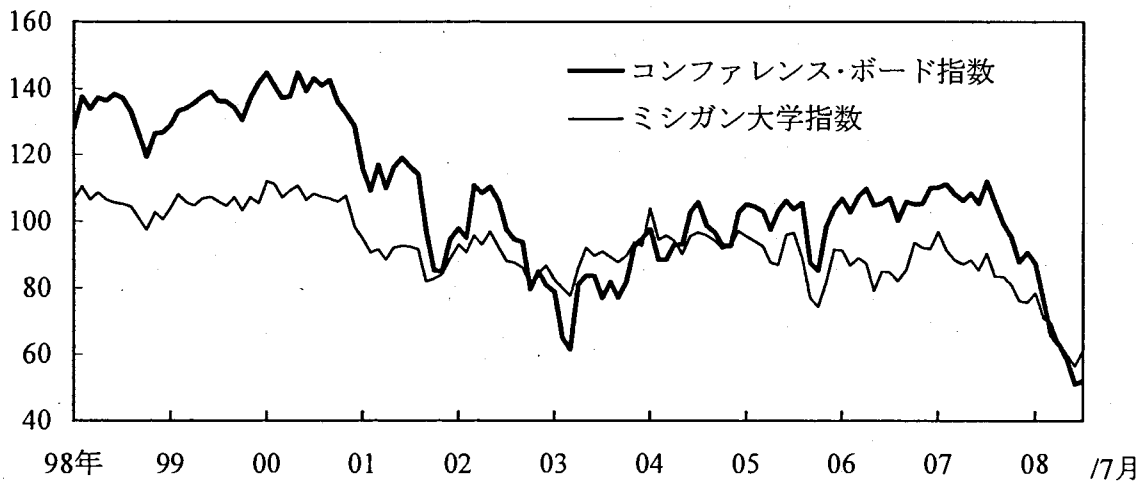
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス

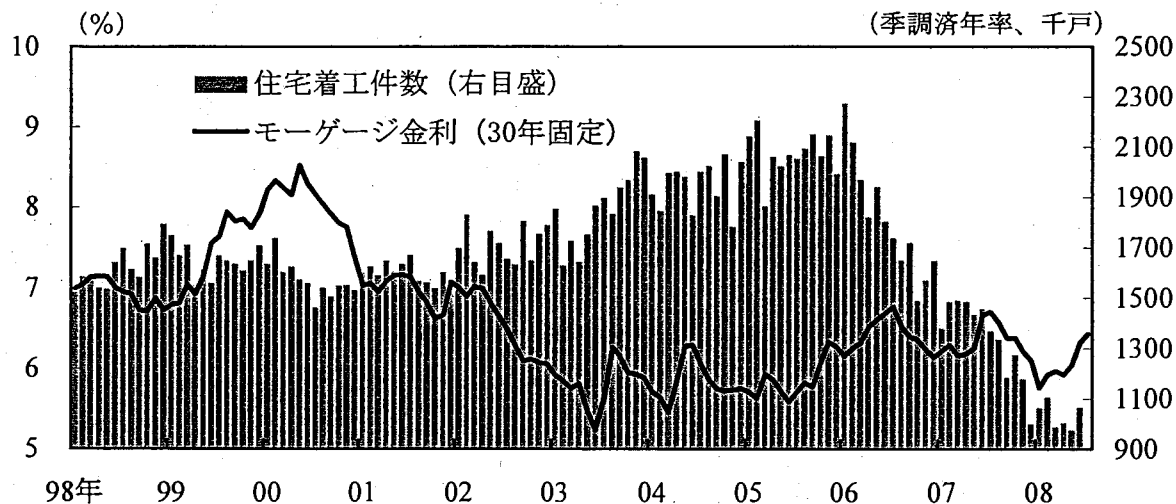


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

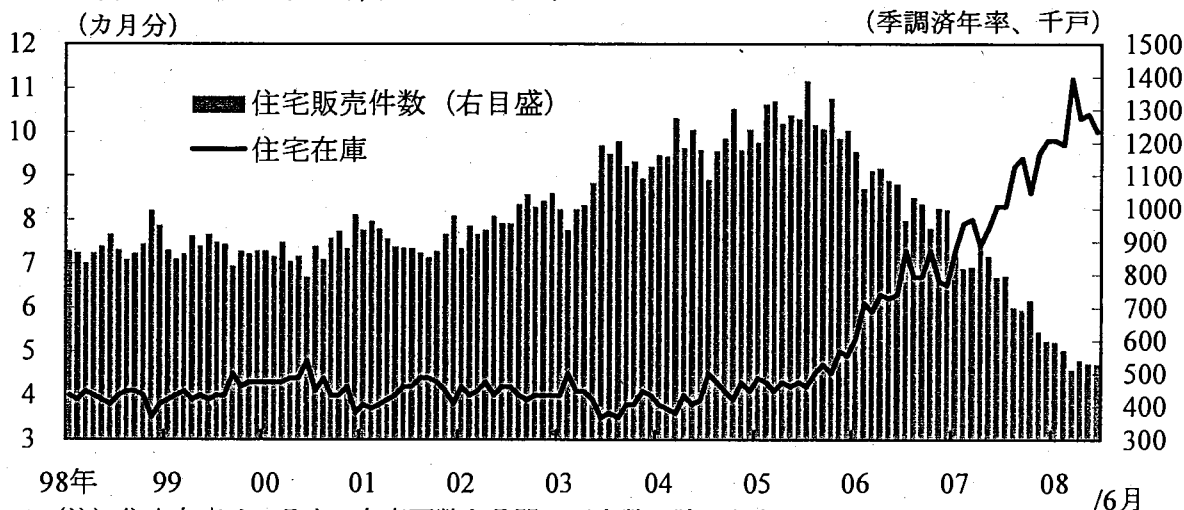
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



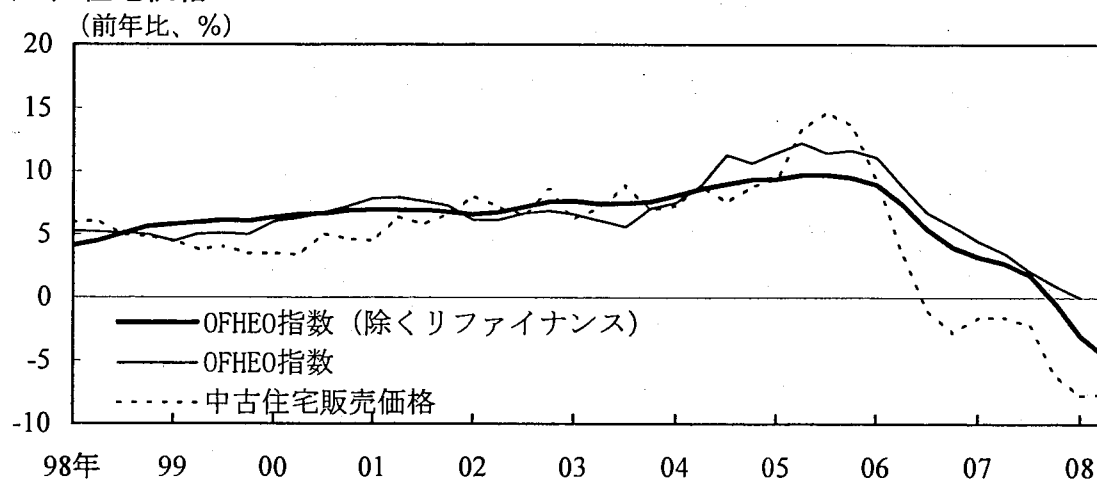
(注) 直近は、住宅着工件数が6月、モーゲージ金利が7月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 除くリファイナンスは、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

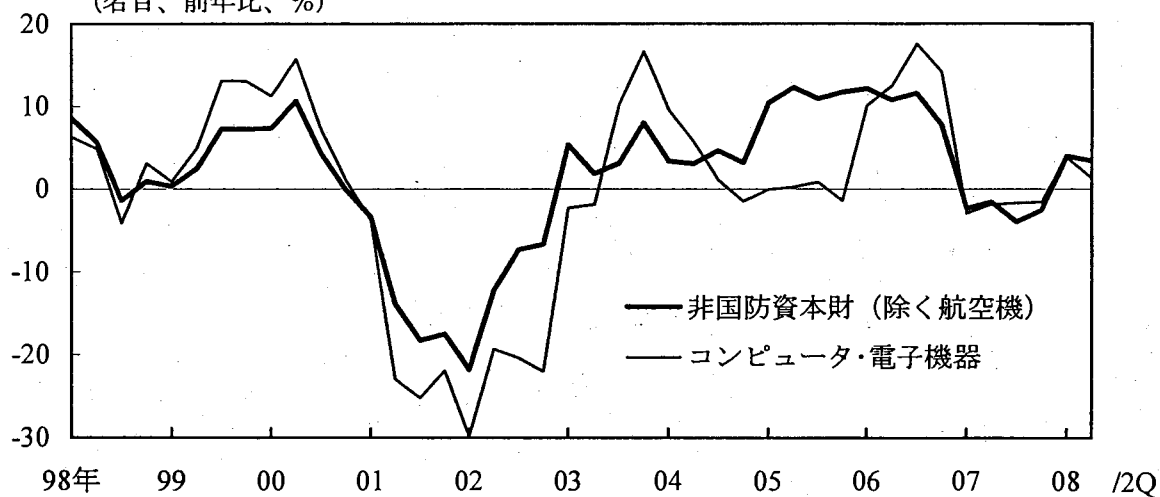
(注3) 直近は、OFHEO指数が1Q、OFHEO指数(除くリファイナンス)が4-5月の平均値、中古住宅販売価格が2Q。

④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

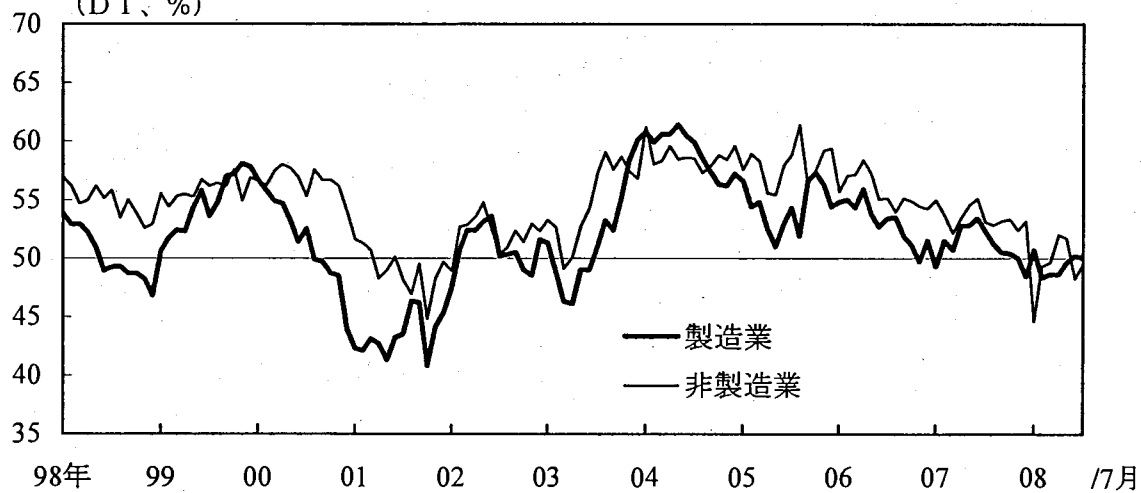
(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピューター・電子機器受注

(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

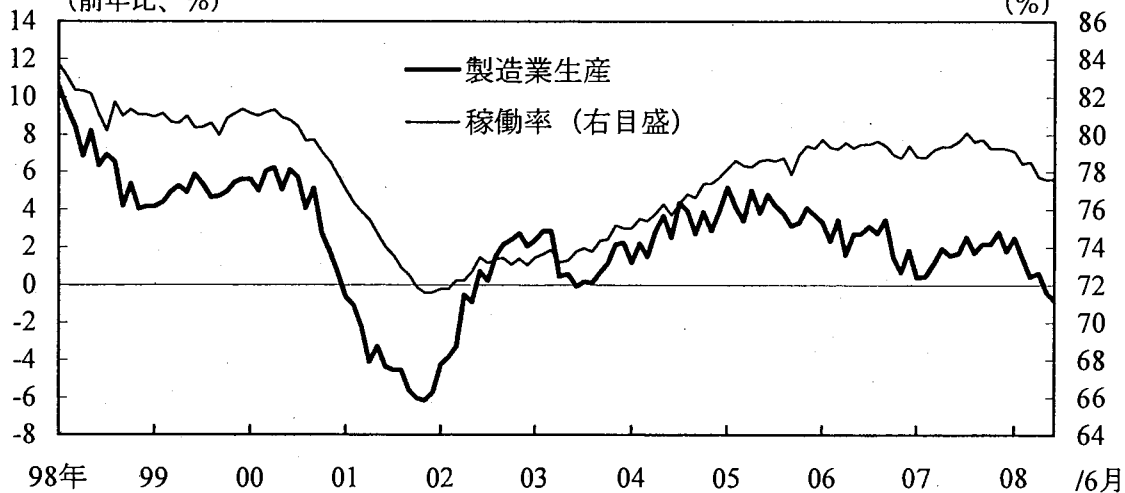
(D I、%)



(3) 製造業生産・稼働率

(前年比、%)

(%)



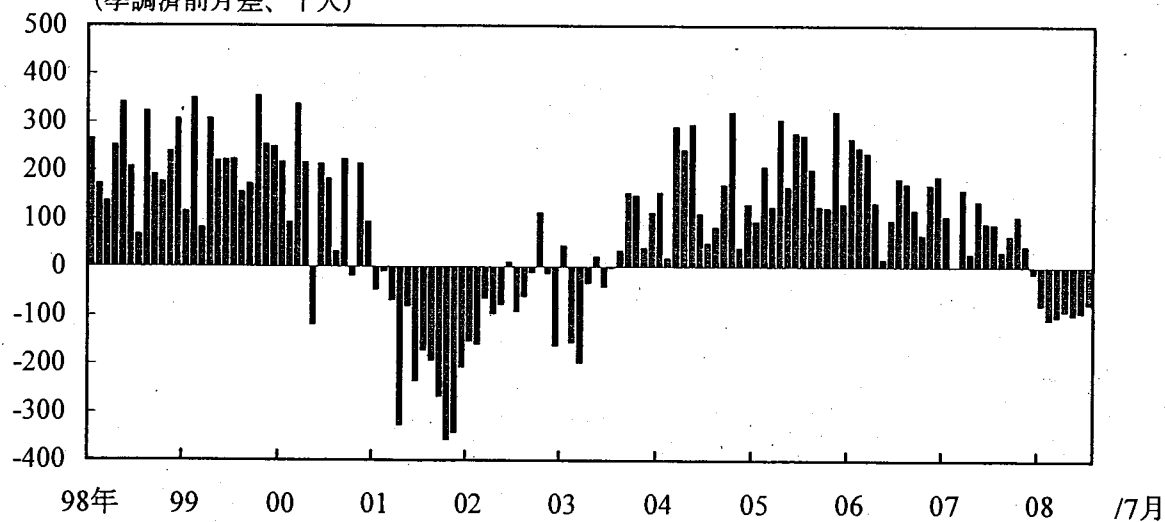
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

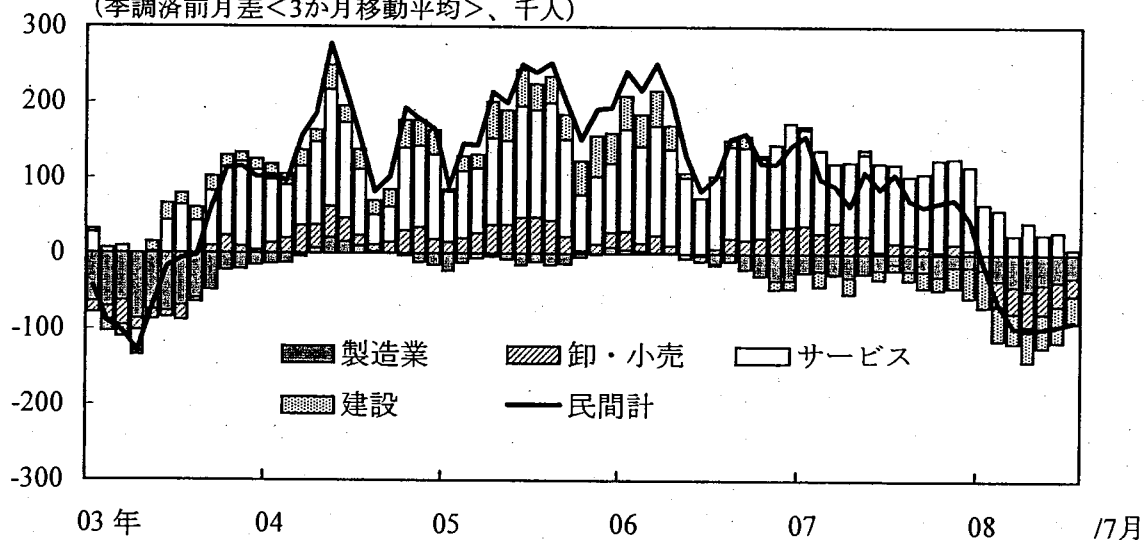
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

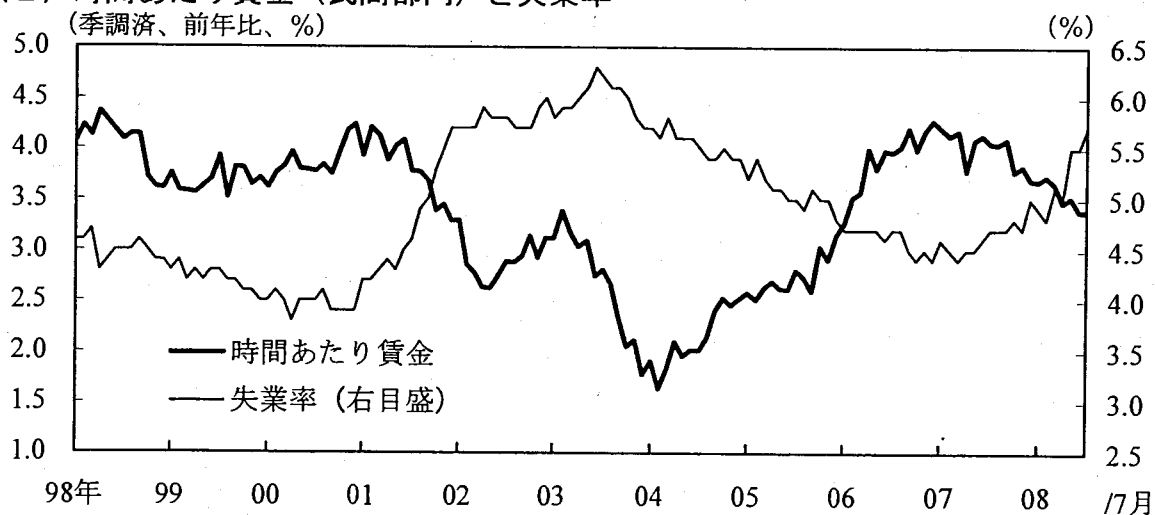
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

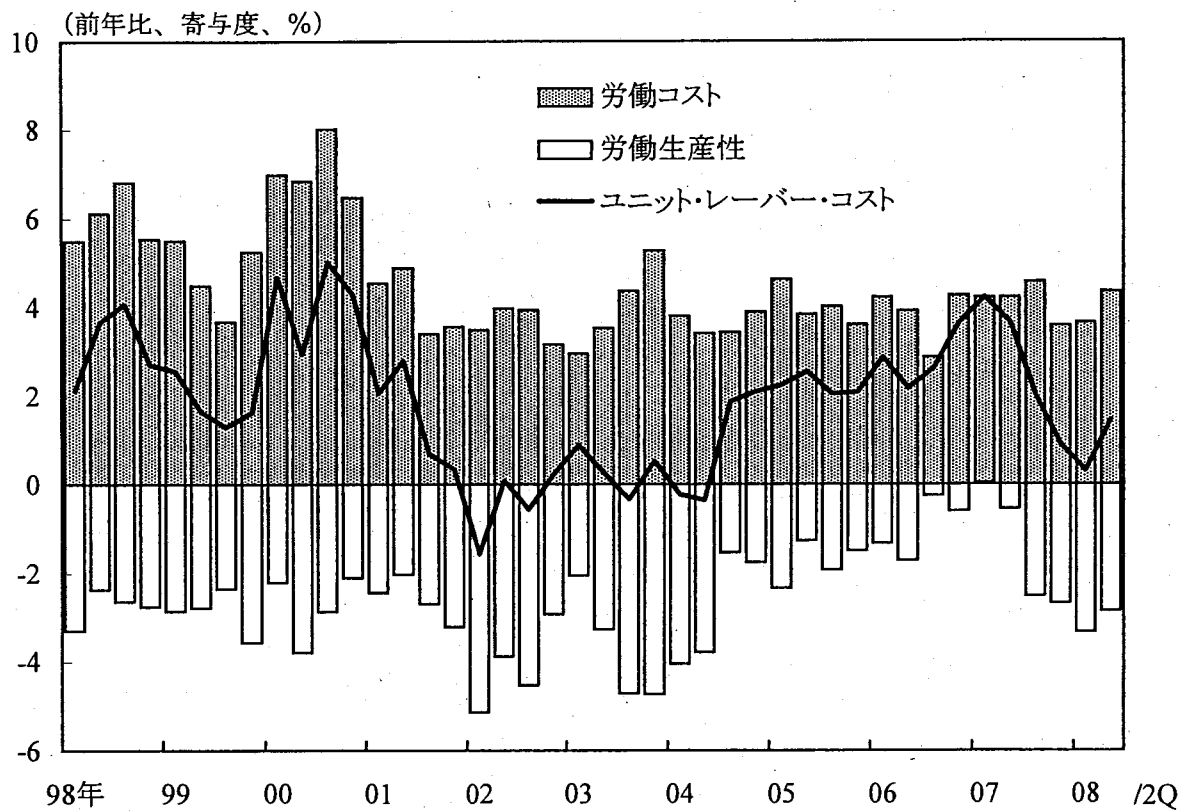
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

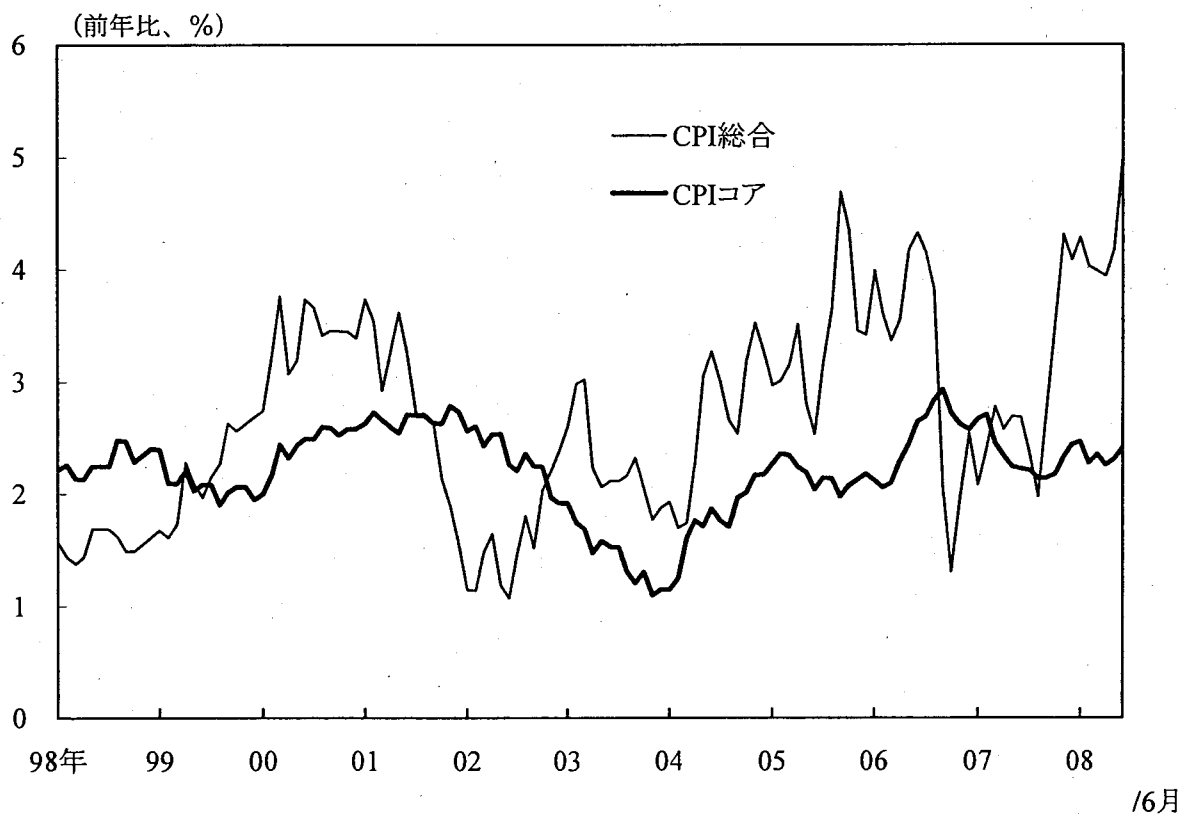
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注)労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

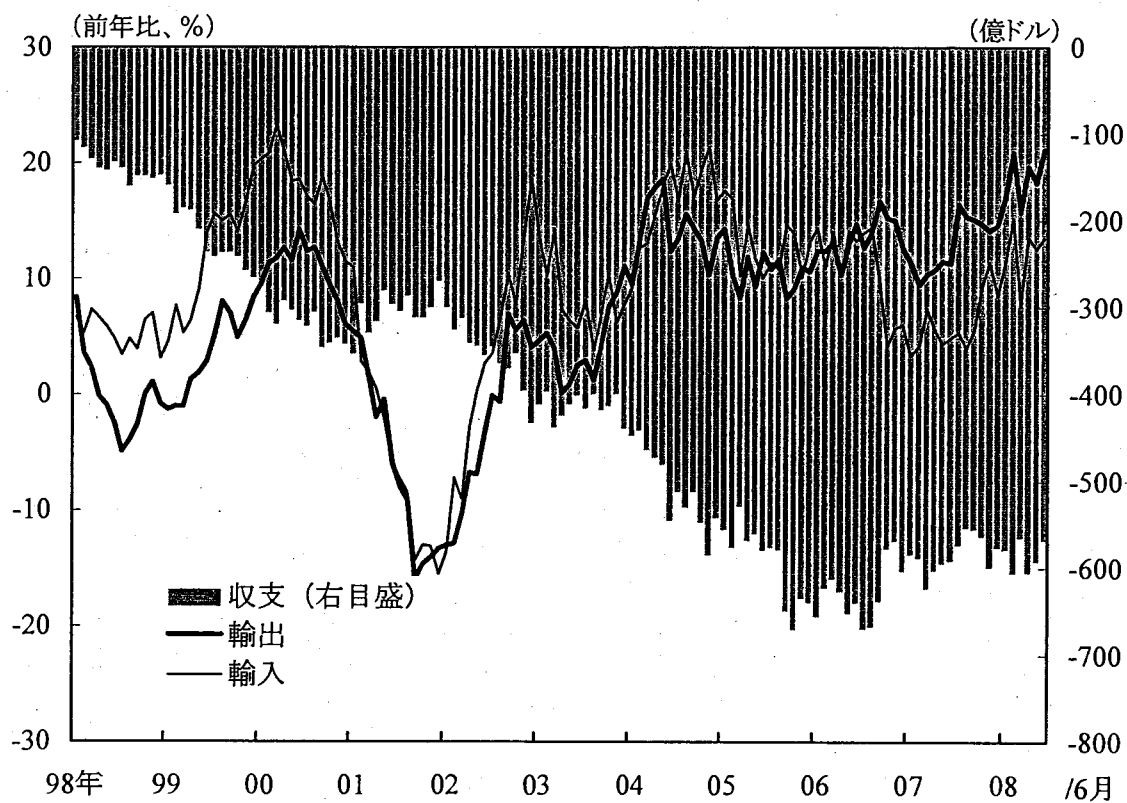
(2) CPI



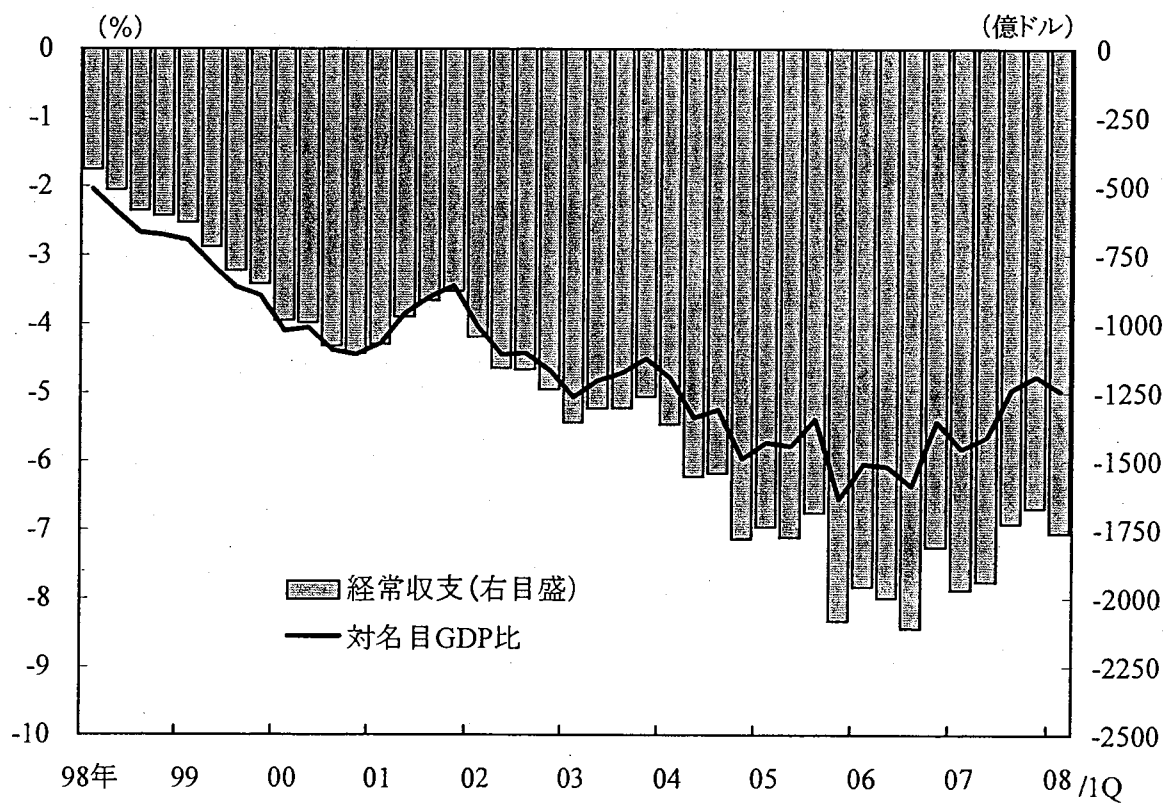
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



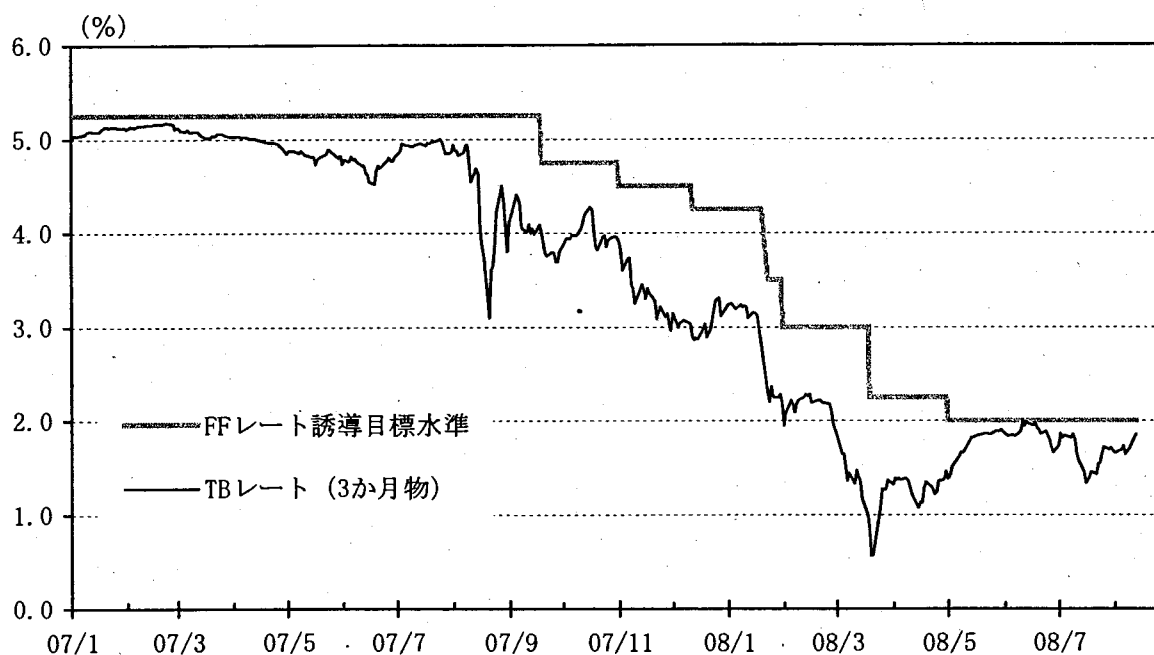
(2) 経常収支



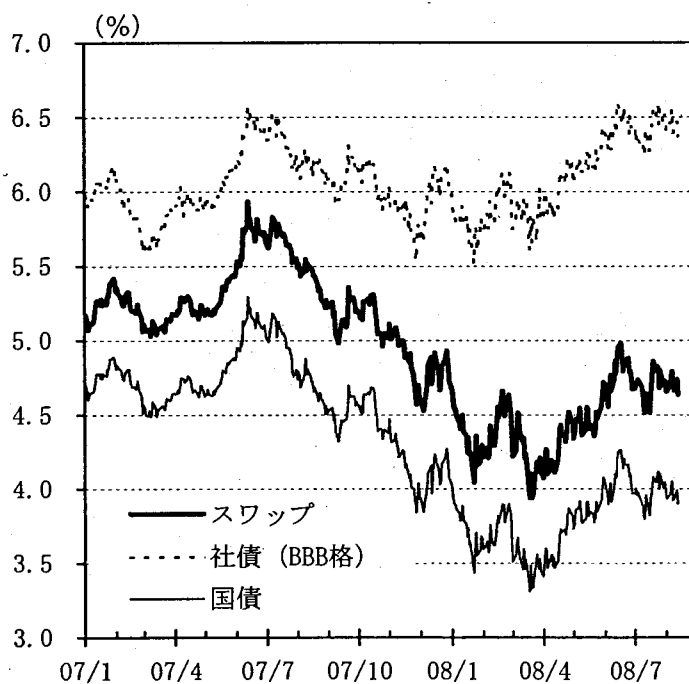
米国の金融市場

金利 (米国)

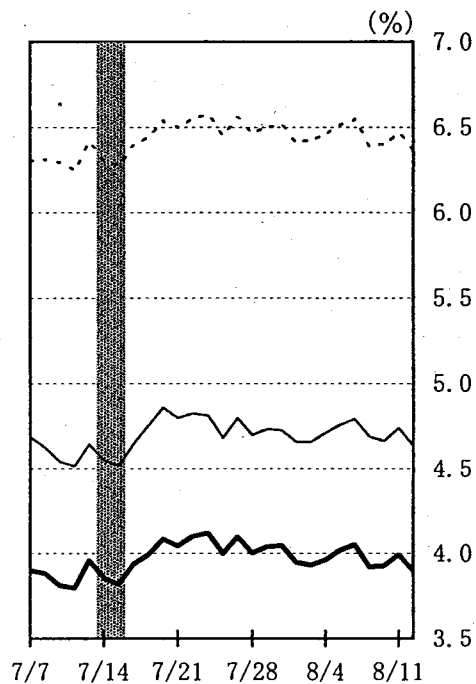
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

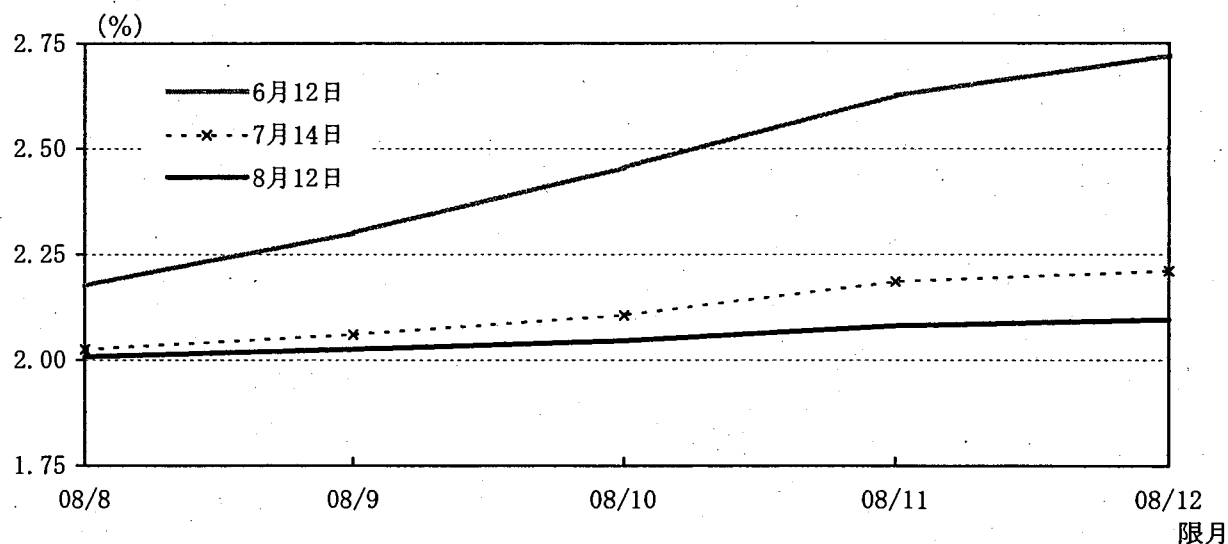
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

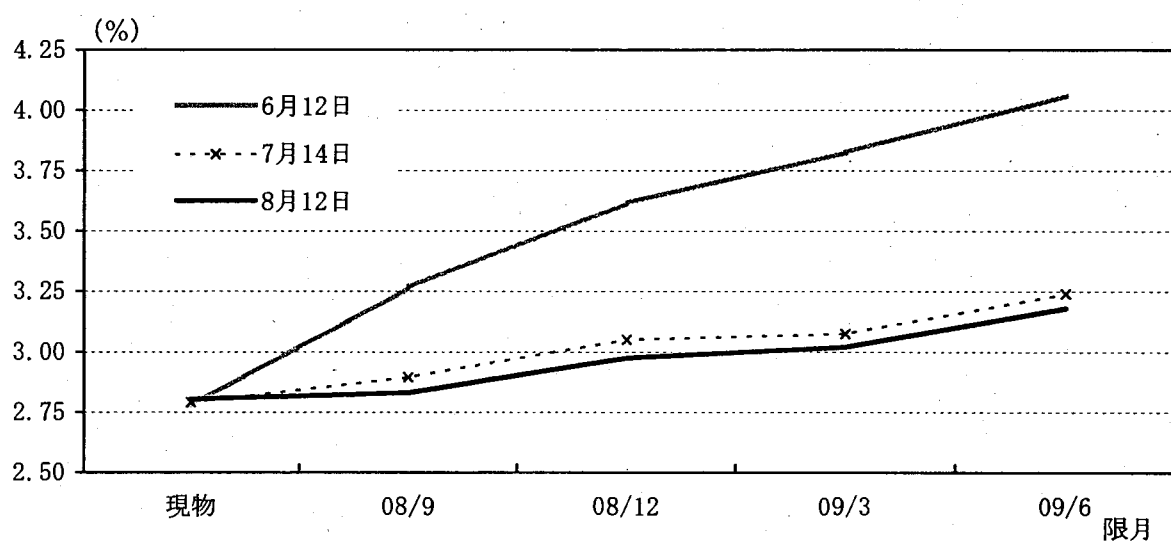
いずれも直近は8月12日

先行きの金利観 (米国)

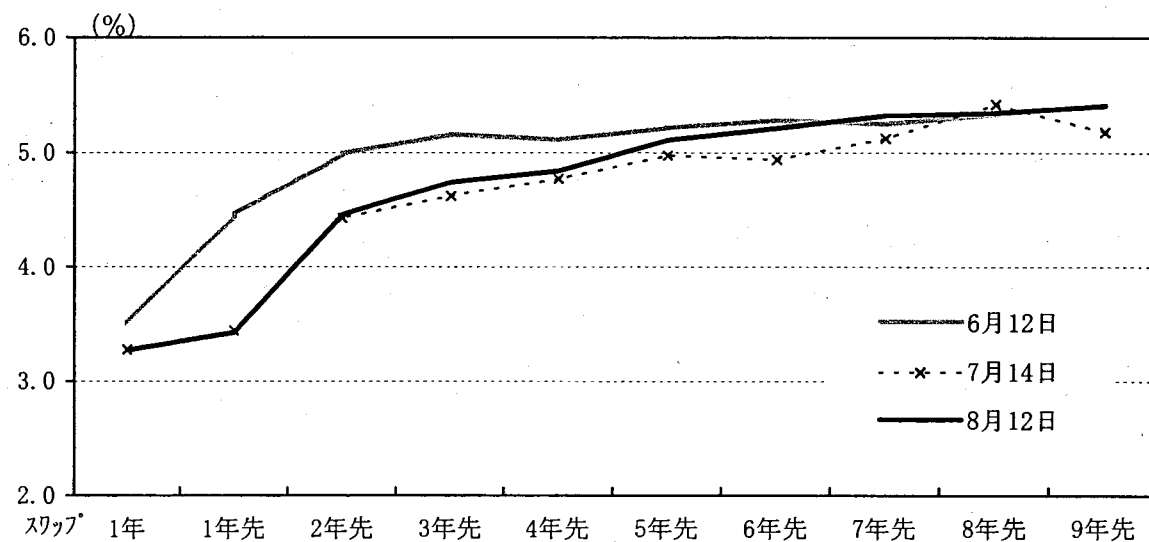
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



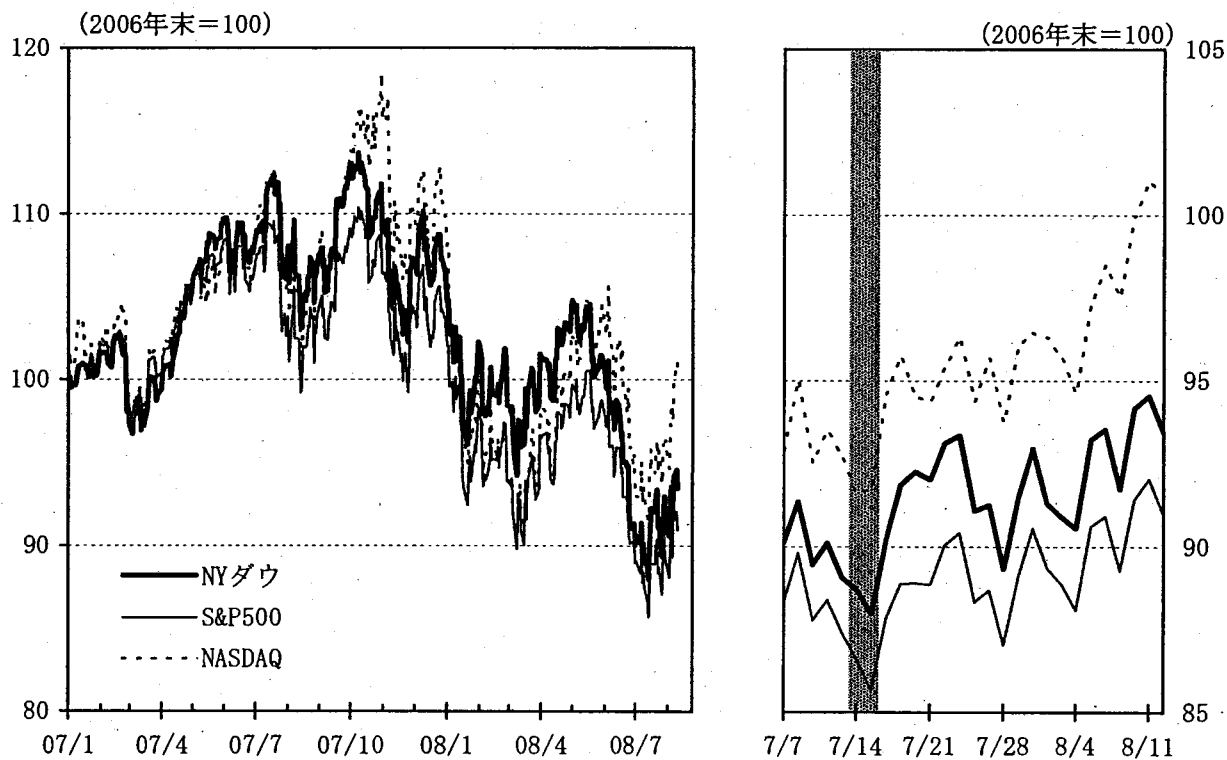
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



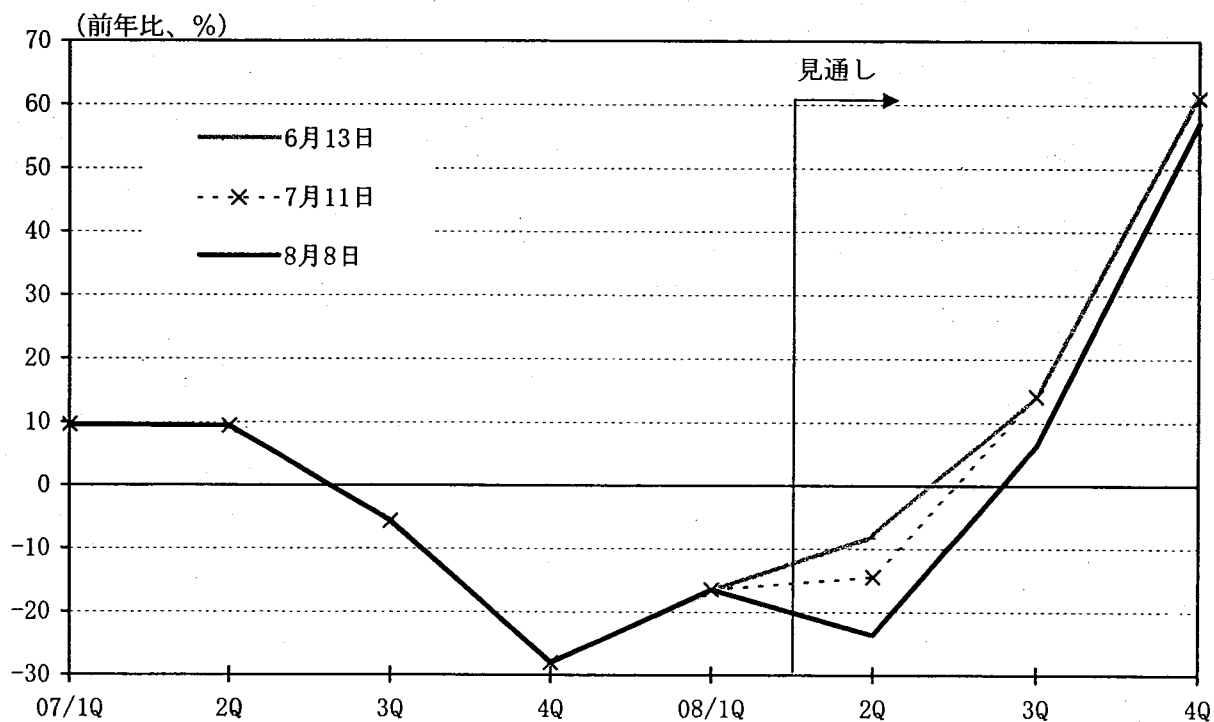
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

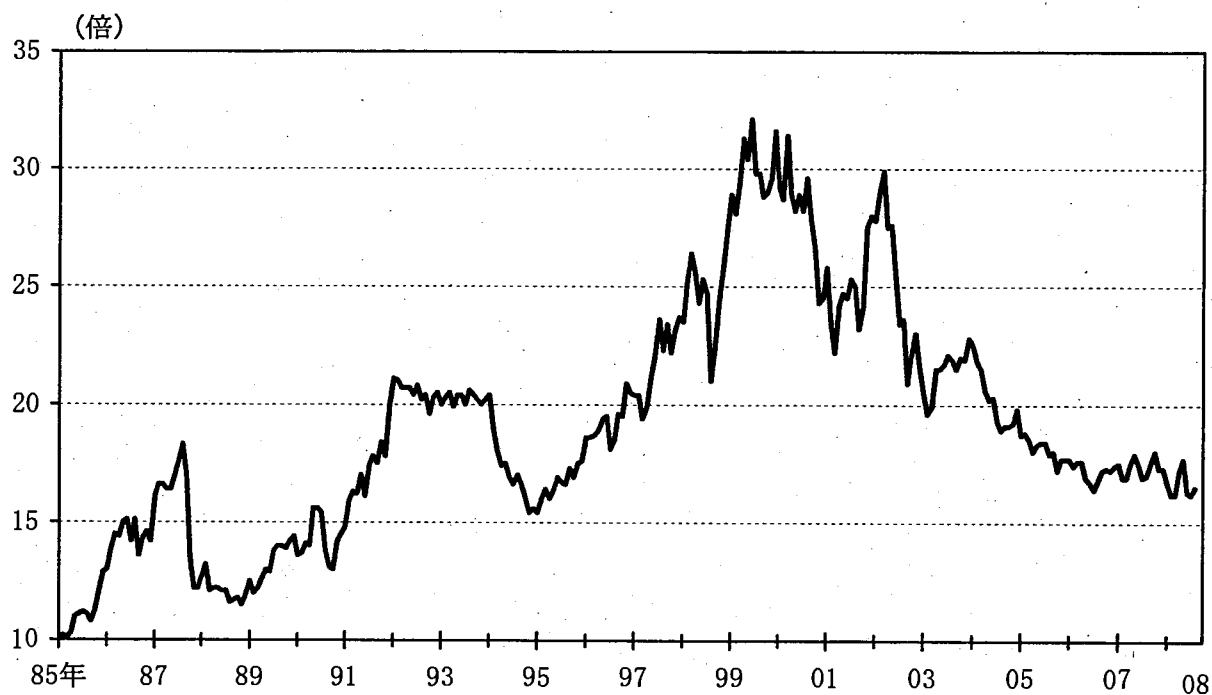
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)

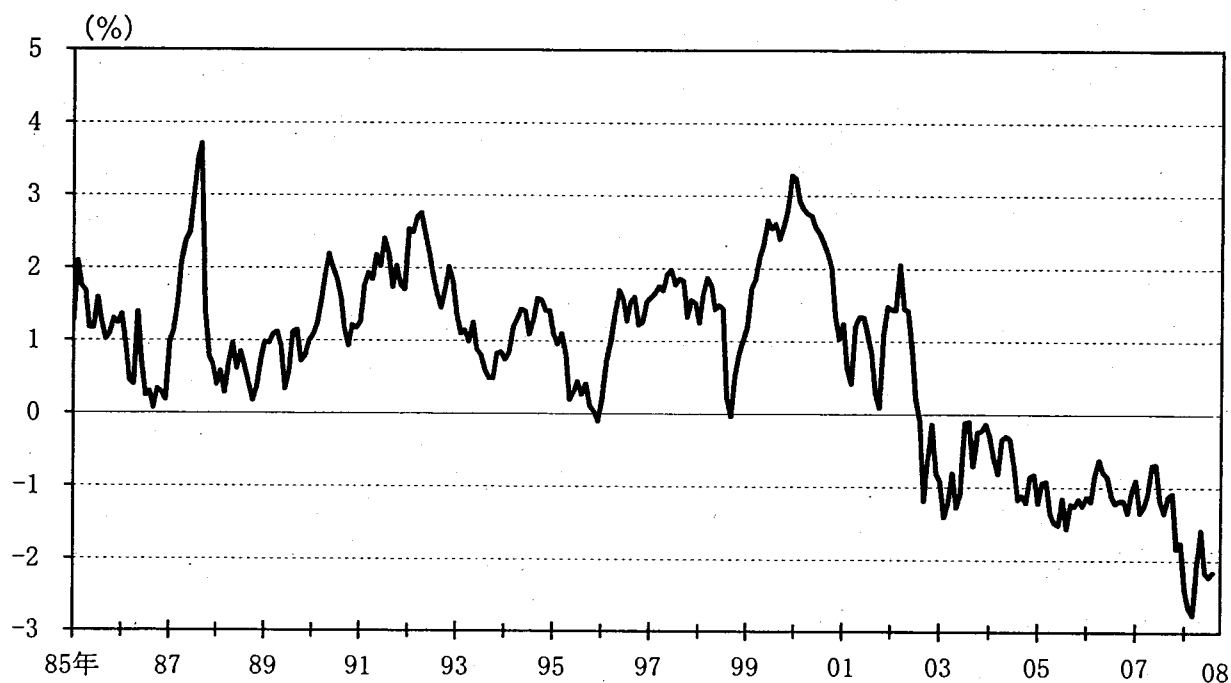


(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



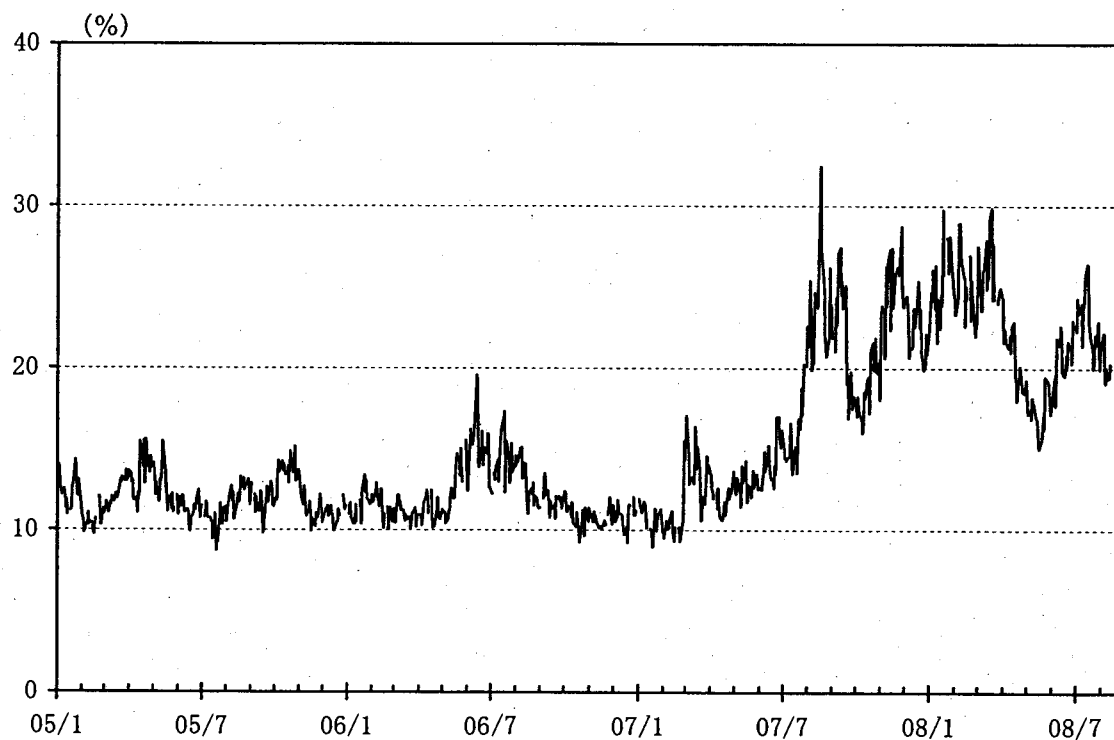
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Datastream

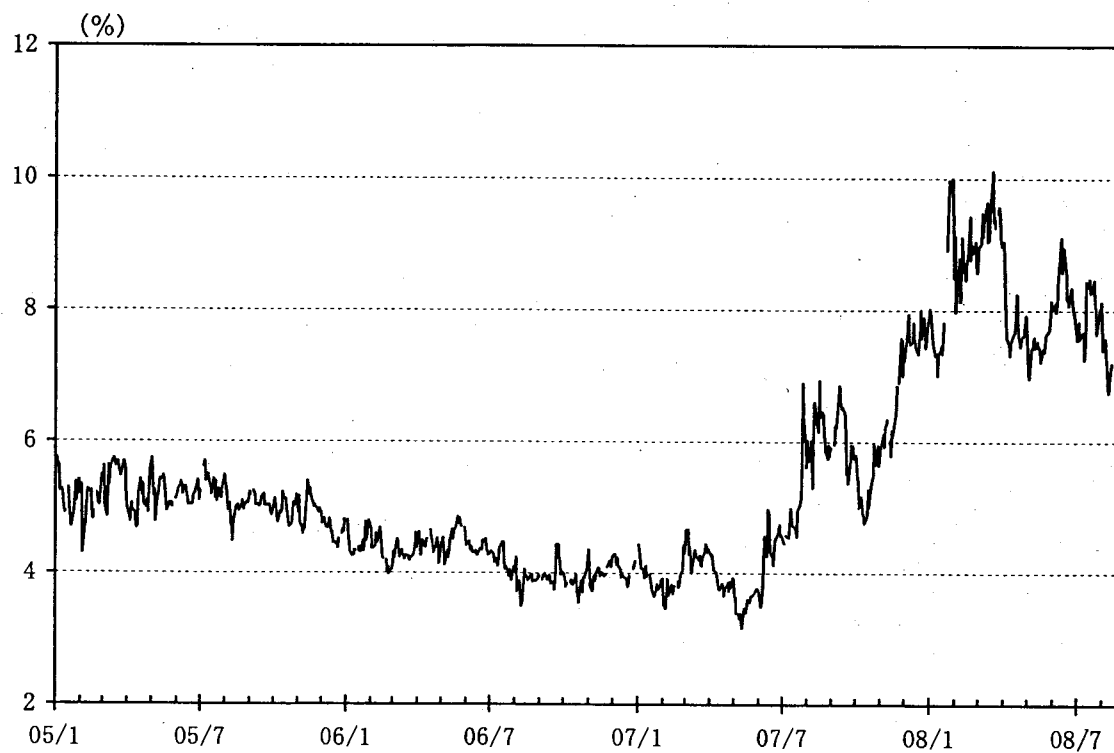
いずれも直近は8月12日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



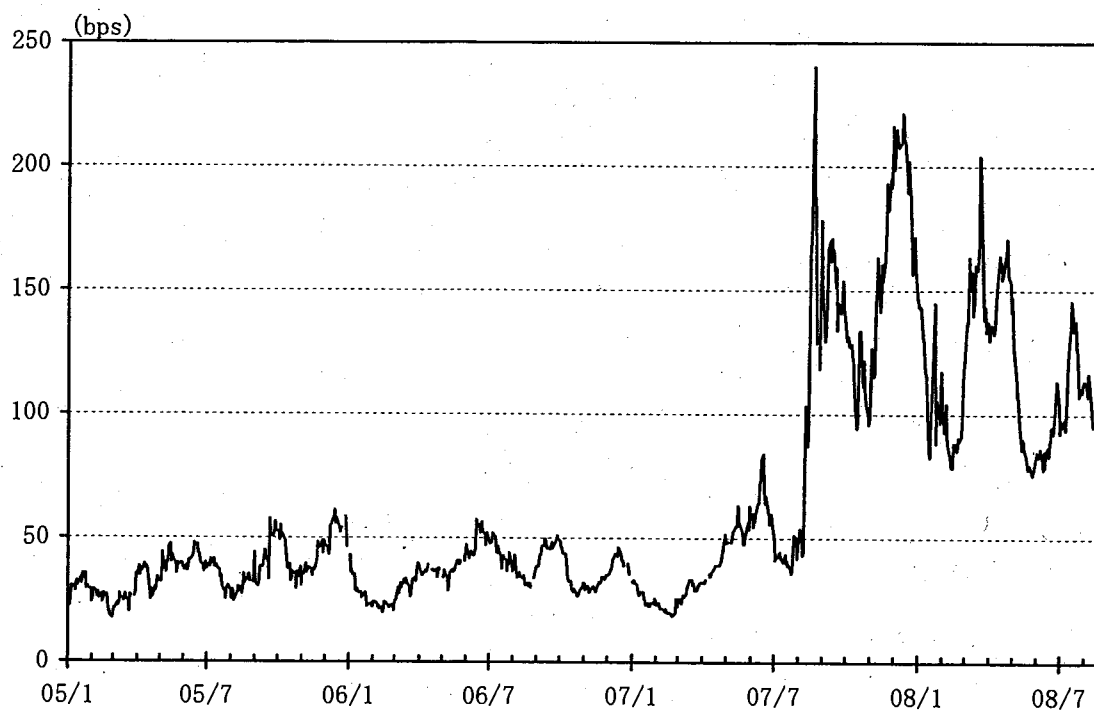
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

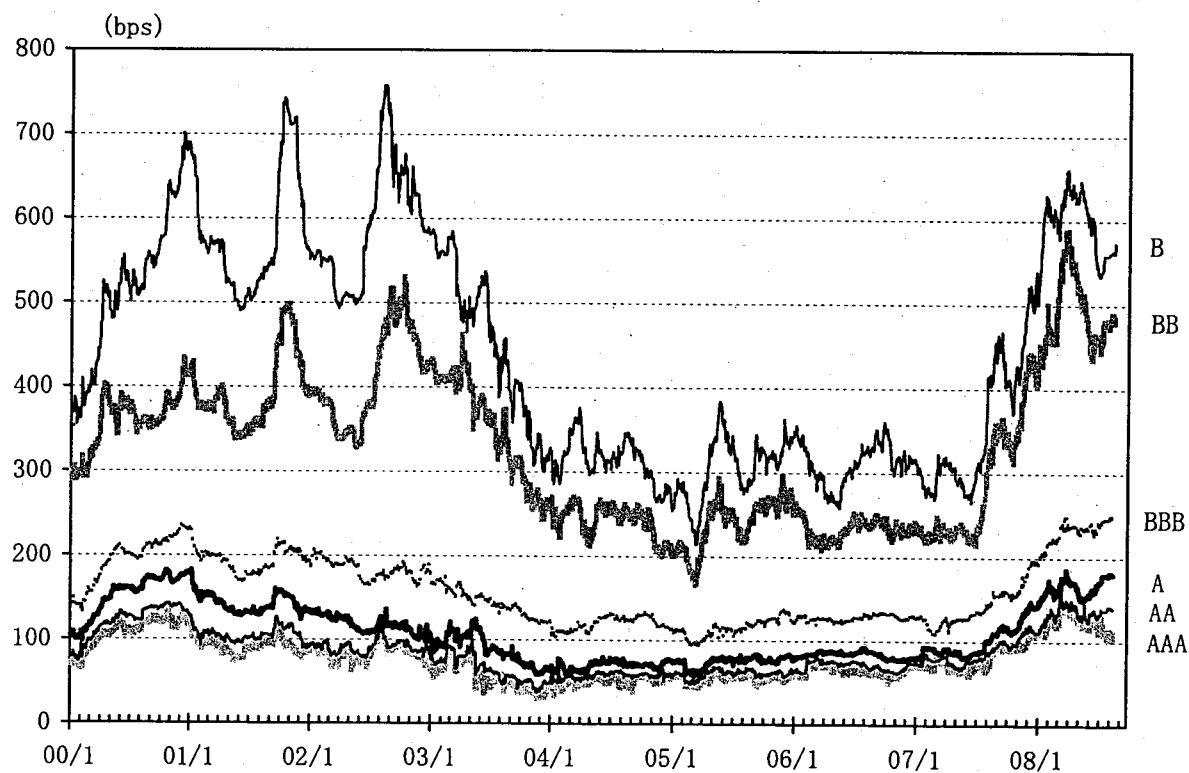
いずれも直近は8月12日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



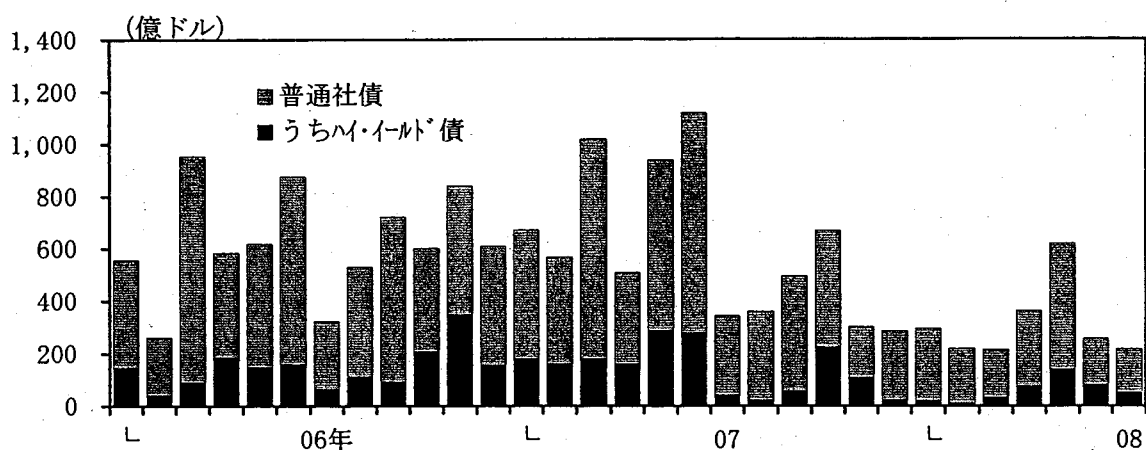
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月12日

企業の資金調達(米国)

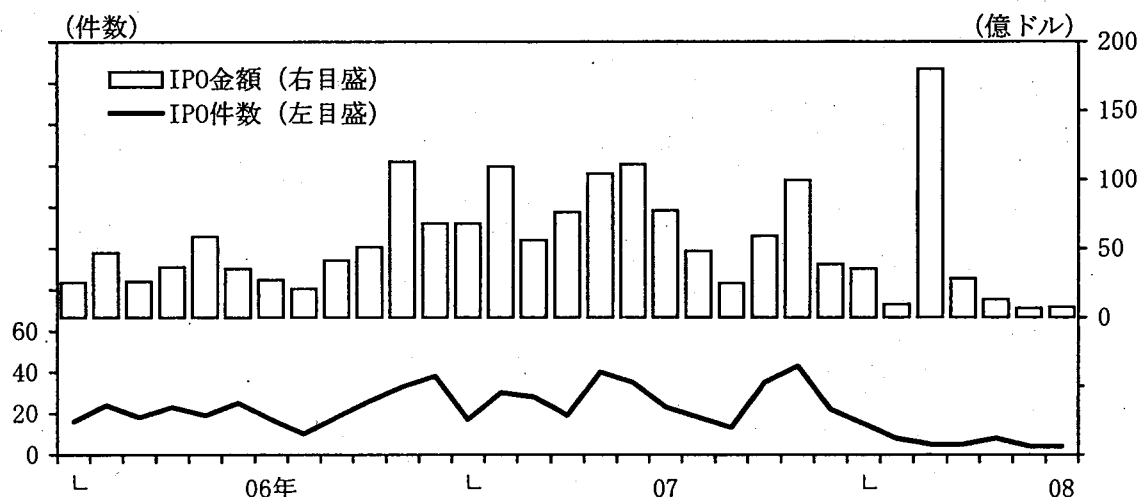
(1) 社債発行額(普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は7月

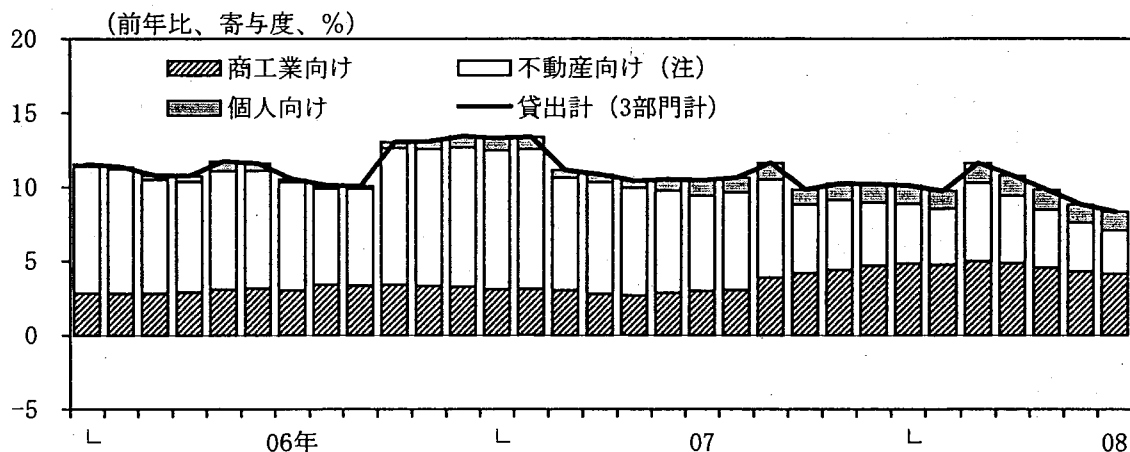
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は7月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

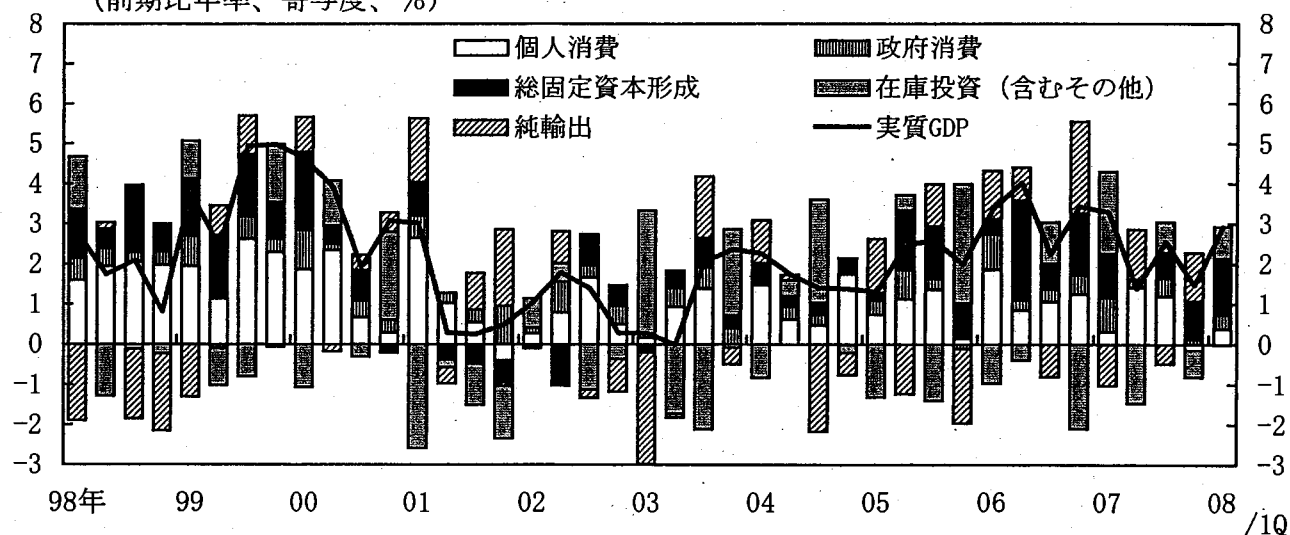
(出所) FRB

直近は7月30日週

欧州の実体経済

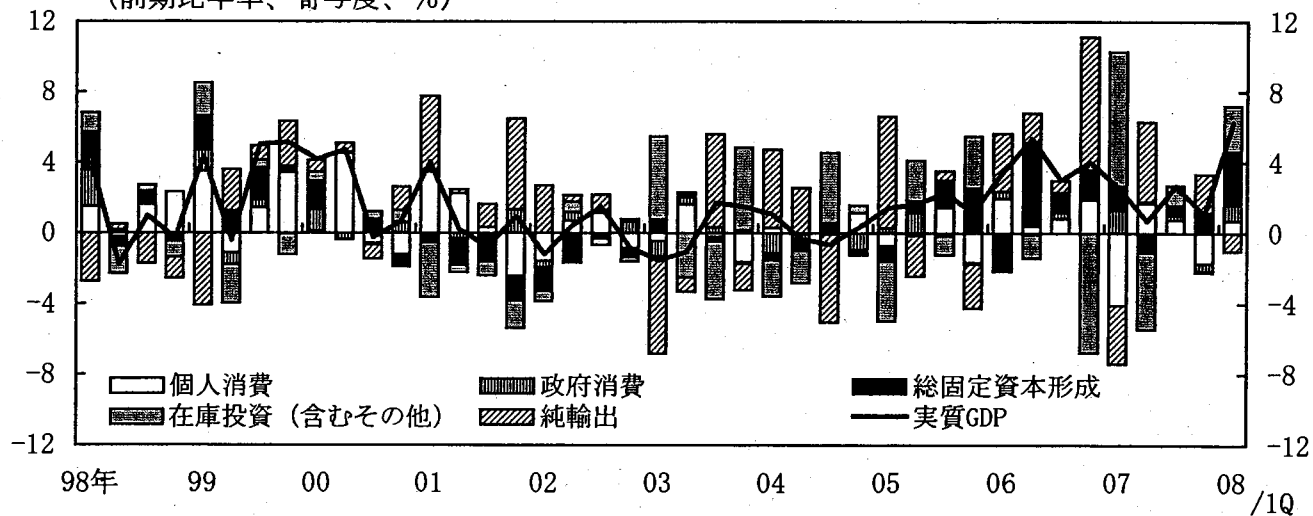
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



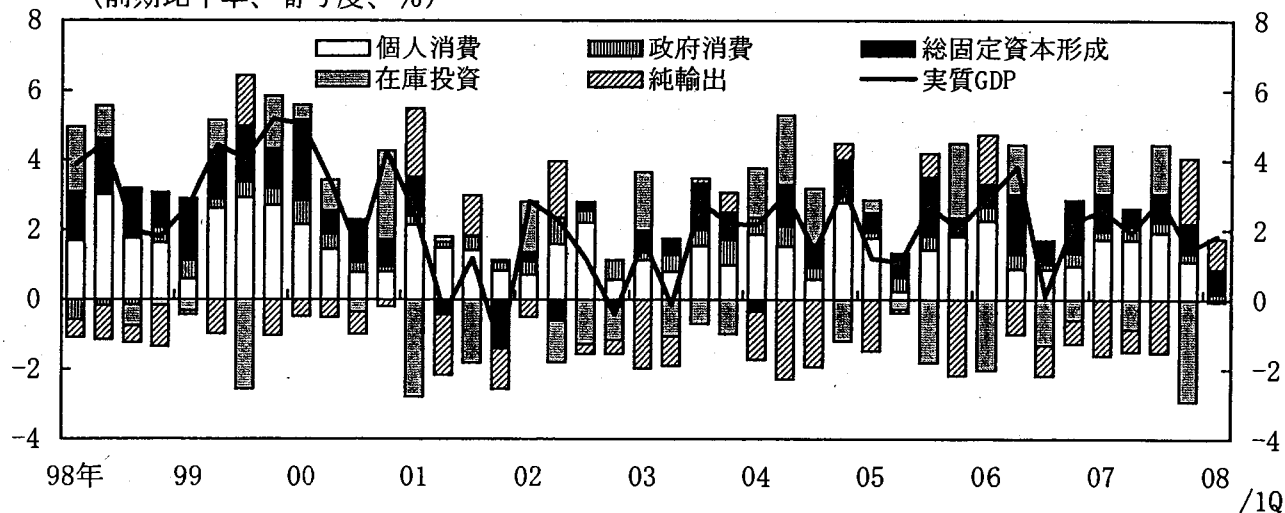
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



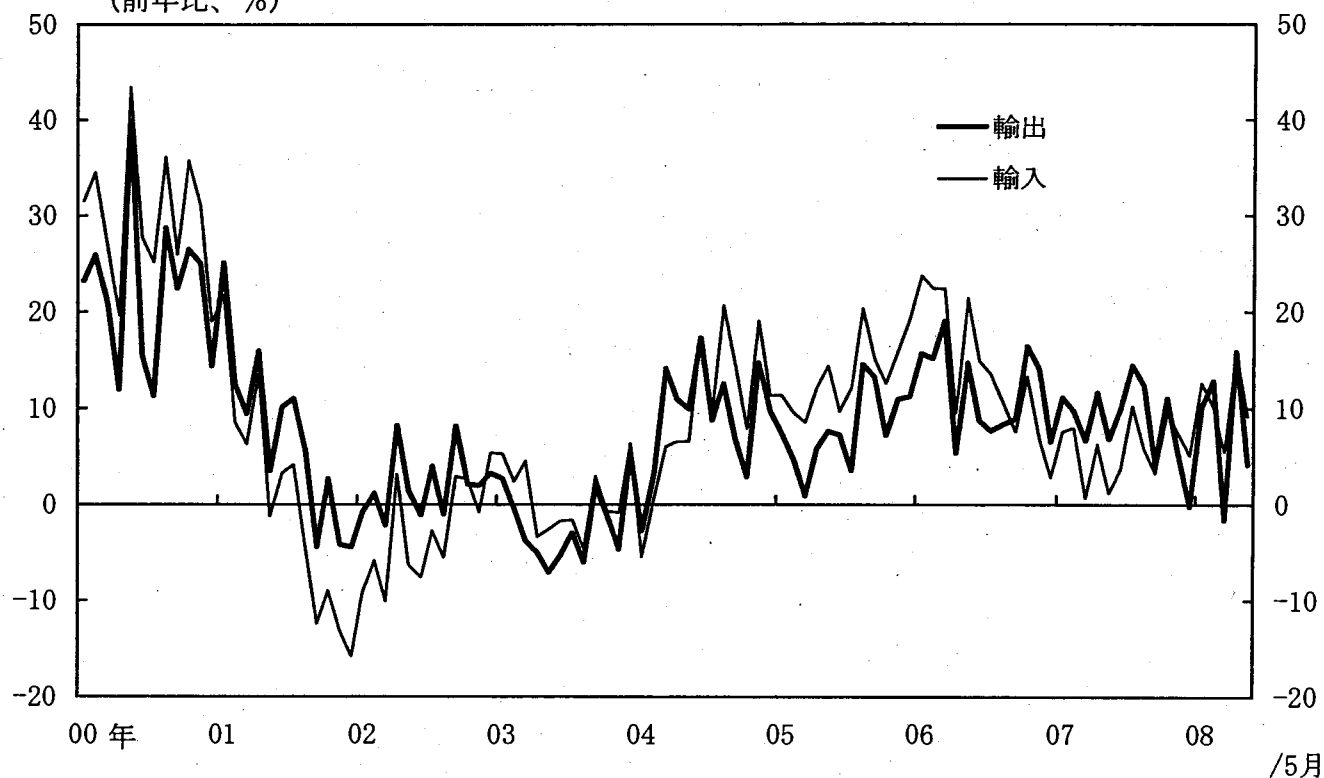
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



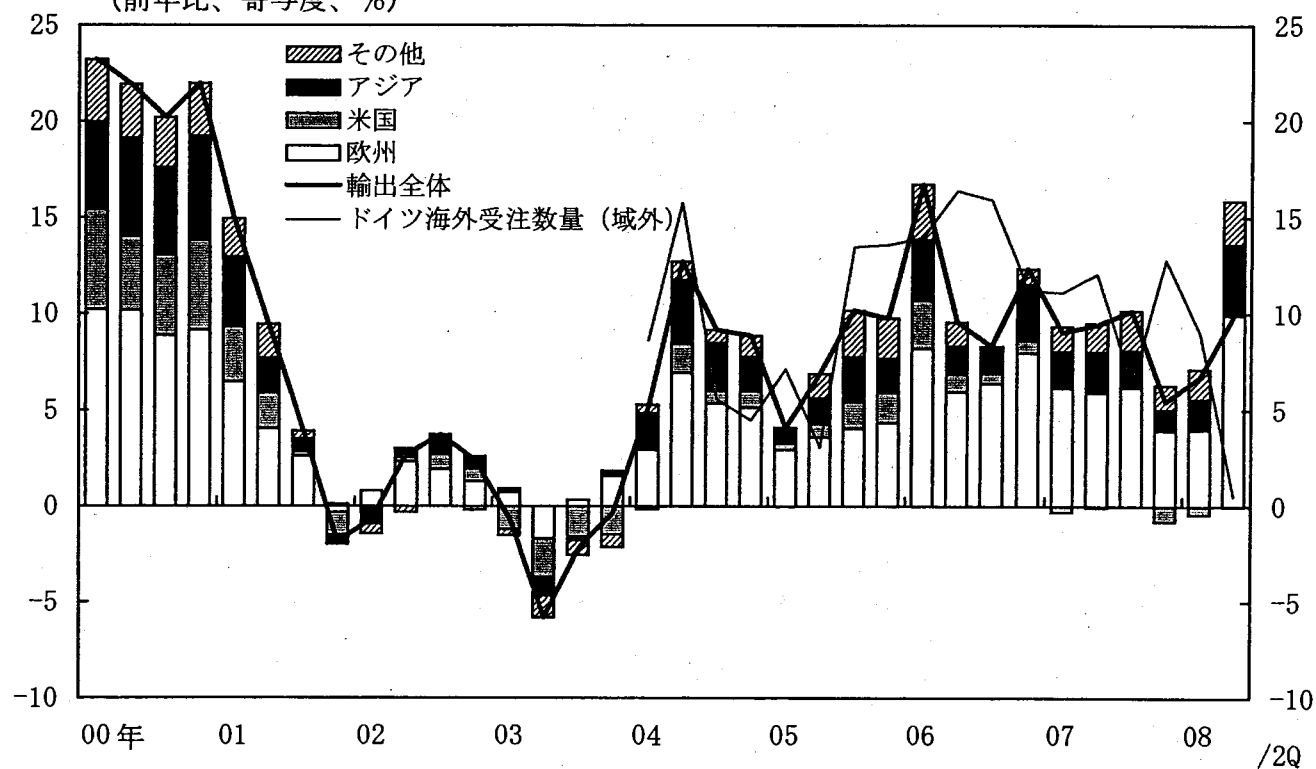
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）とドイツ海外受注数量（域外）

(前年比、寄与度、%)

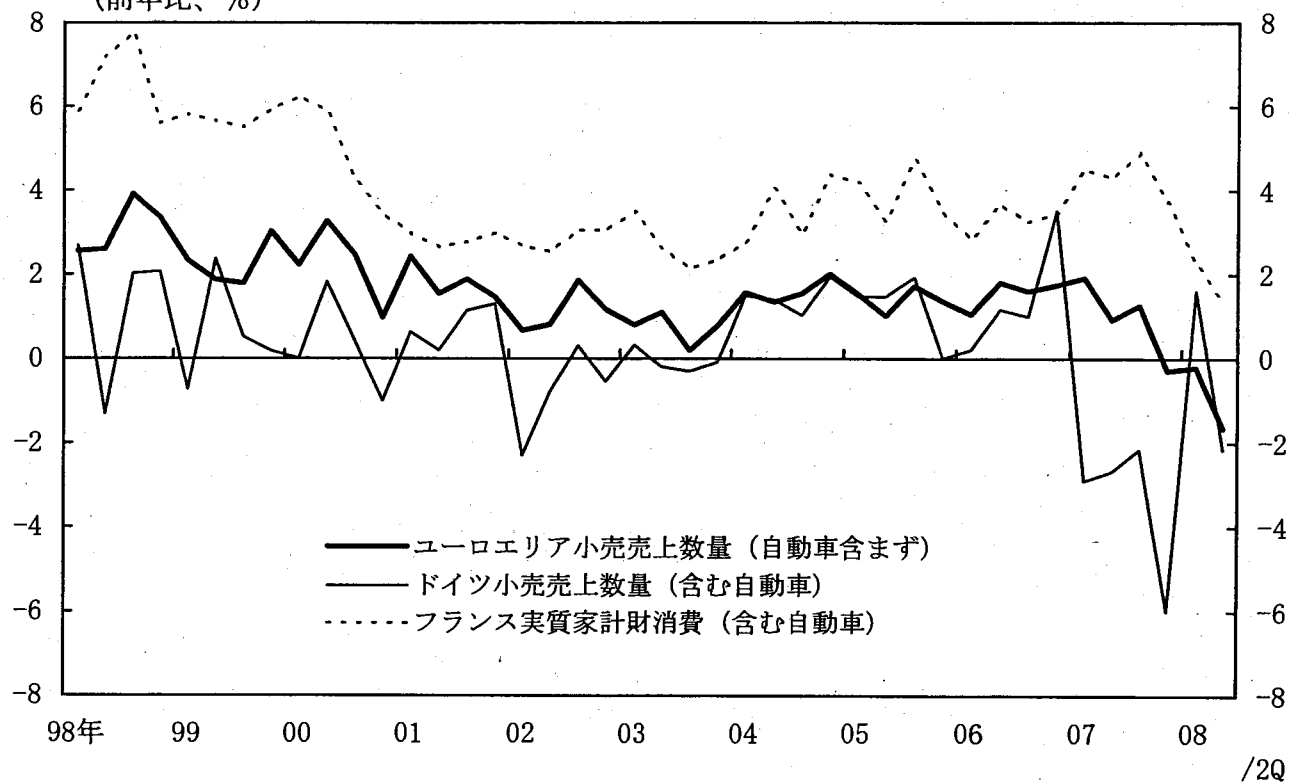


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近2Qは、輸出全体は4-5月の値（地域別寄与度は4月の値であり、積み上げと全体が一致しない）。

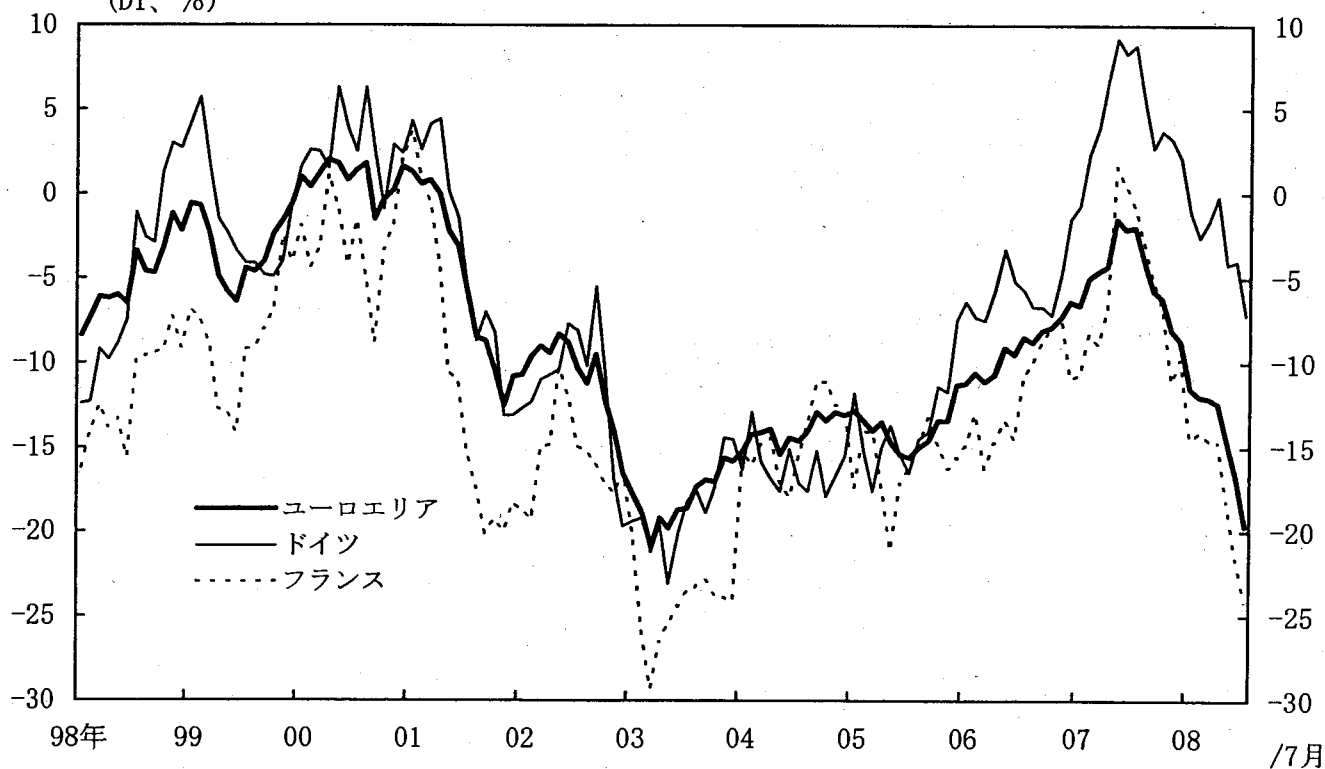
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



(7) 消費者コンフィデンス

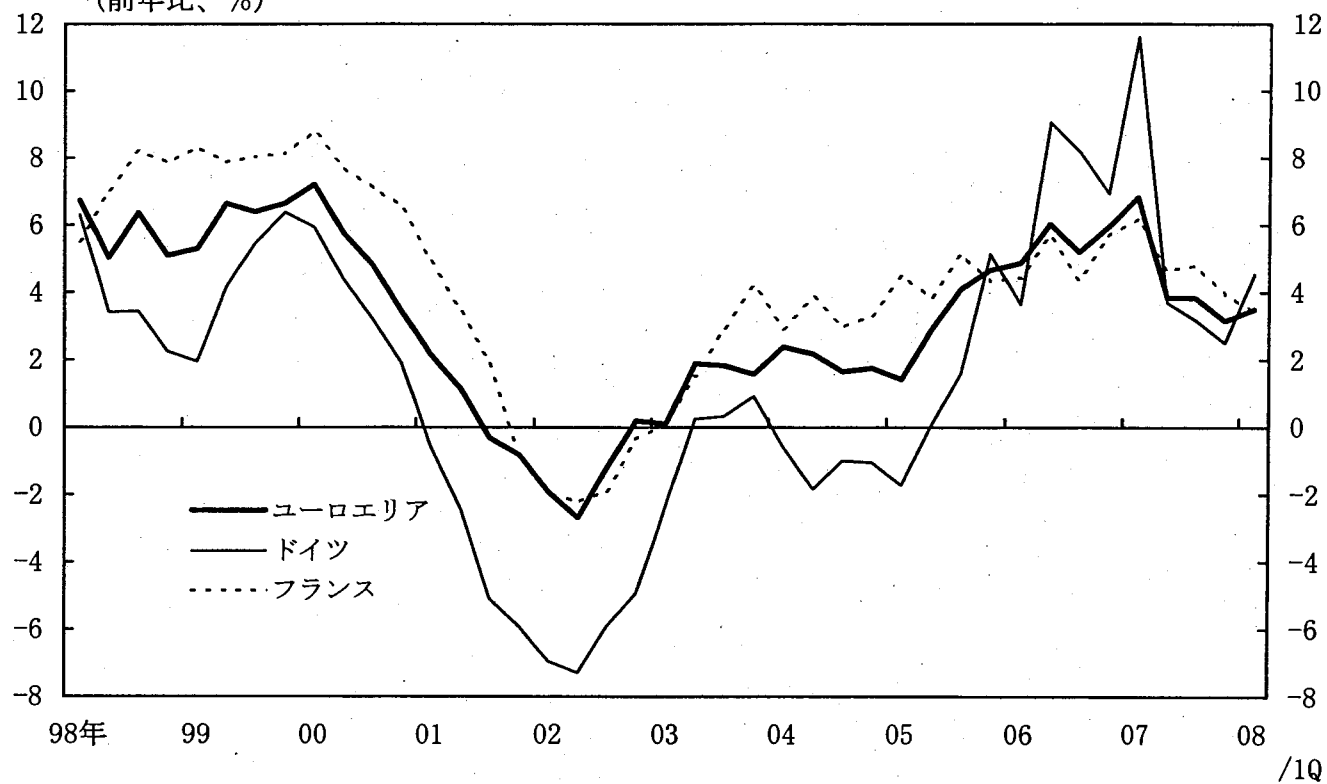
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

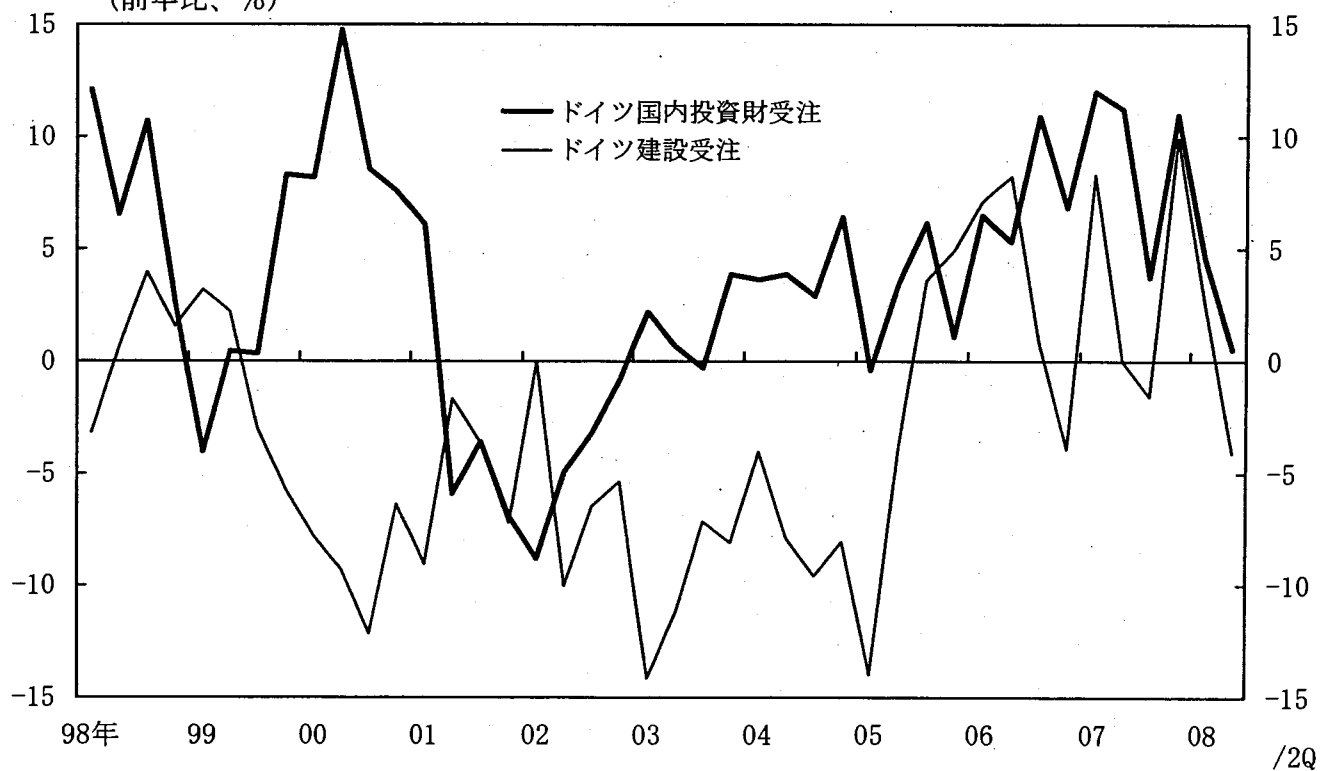
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

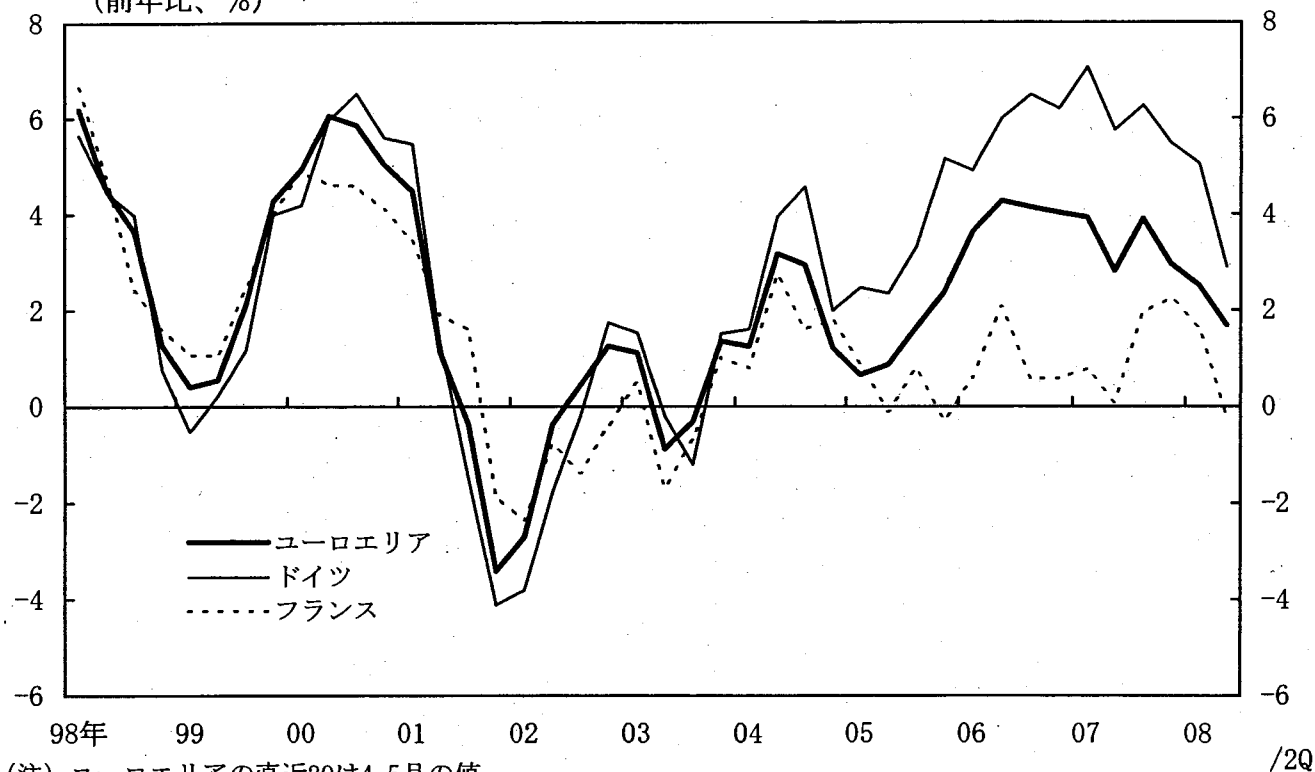
(前年比、%)



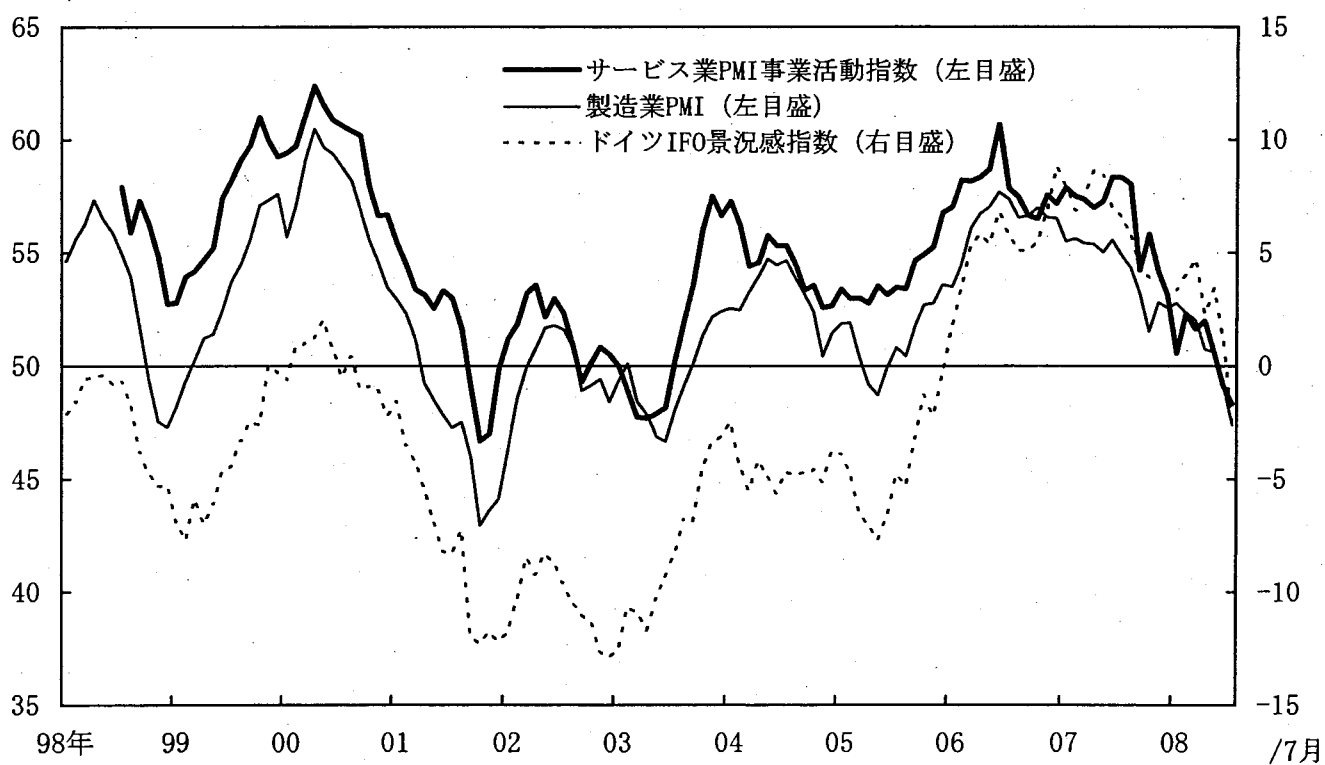
(注) 建設受注の直近2Qは4-5月の値。

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



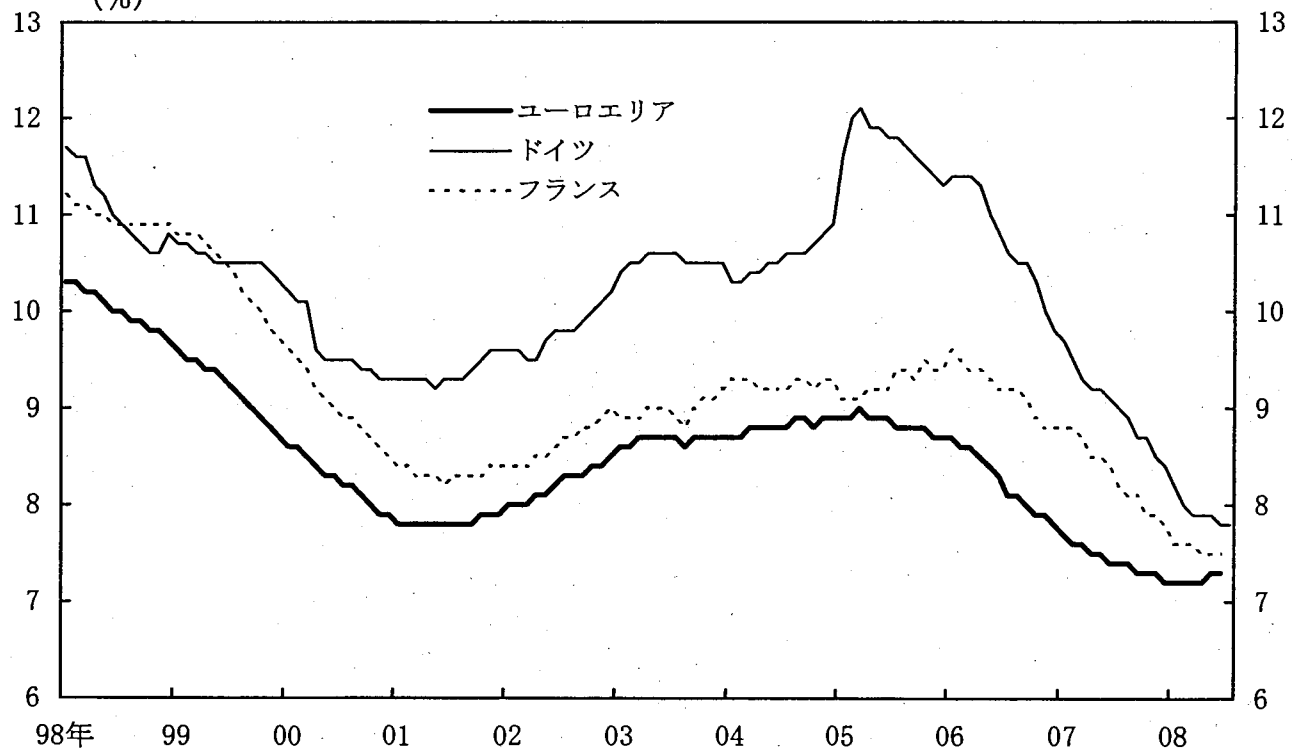
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(12) 失業率

(%)

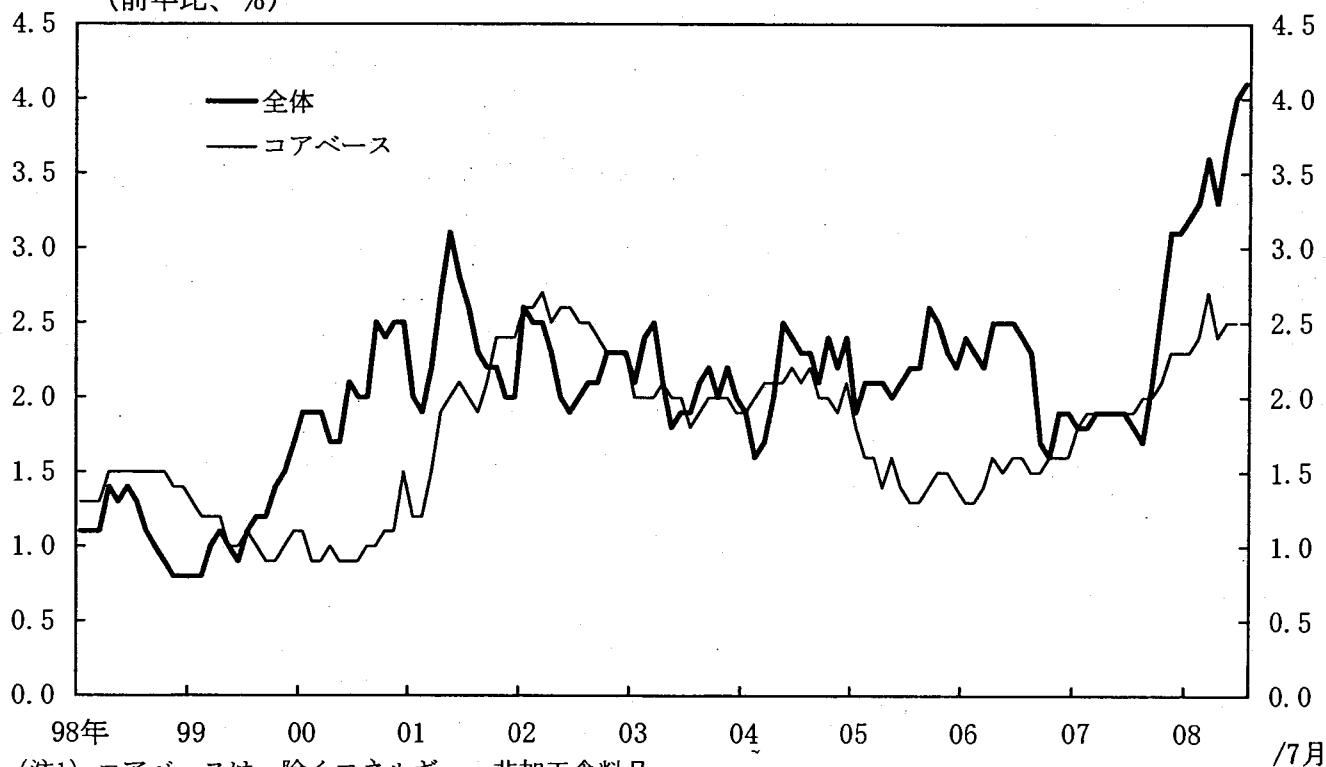


(注) ユーロエリアとフランスの直近は6月。

/7月

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

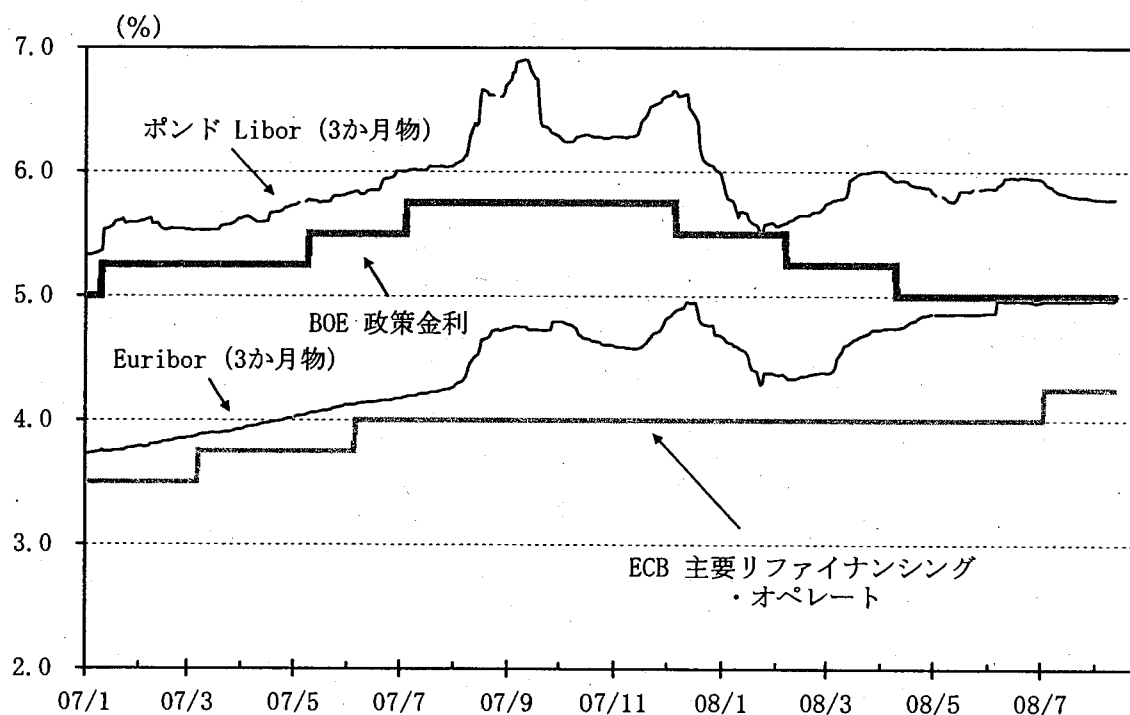
(注2) コアベースの直近は6月。なお、7月のHICPは速報値。

/7月

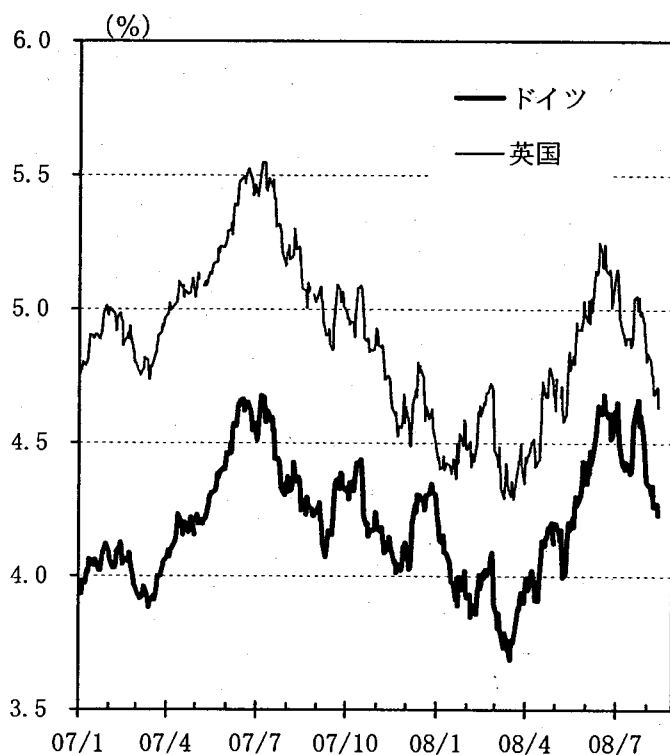
欧州の金融市場

金利(欧州)

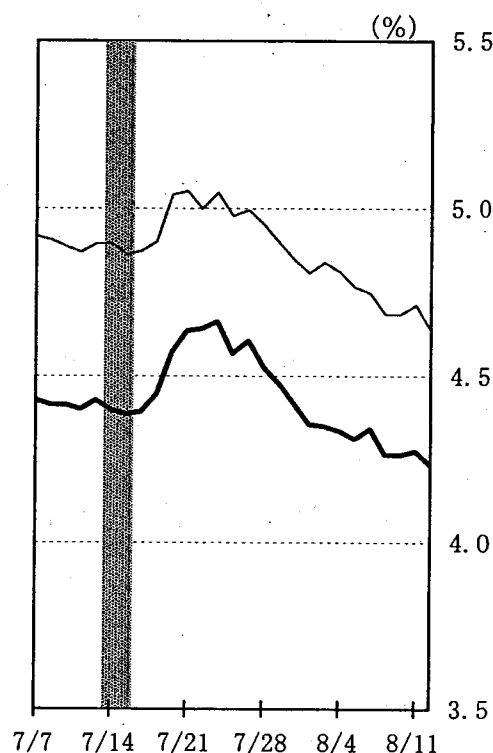
(1) 政策金利・短期金利(ユーロエリア・英)



(2) 長期金利(10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



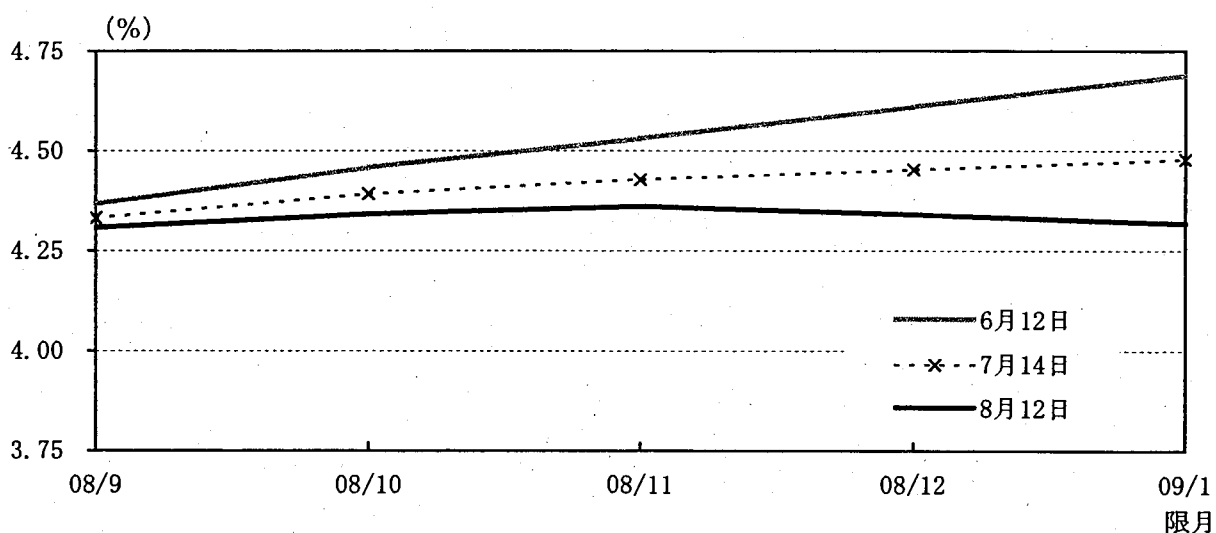
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

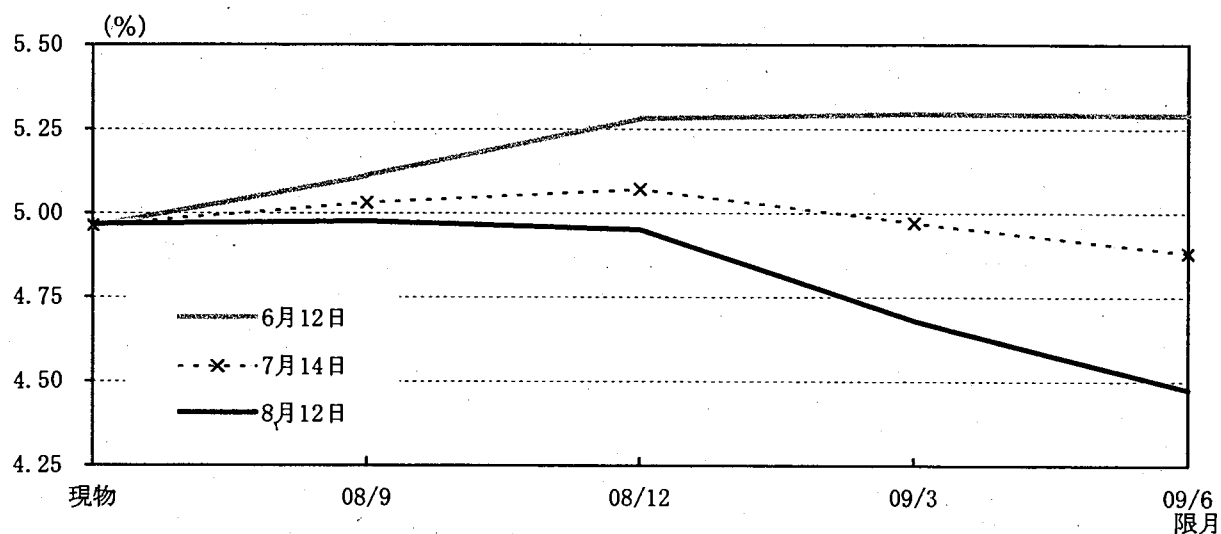
いずれも直近は8月12日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

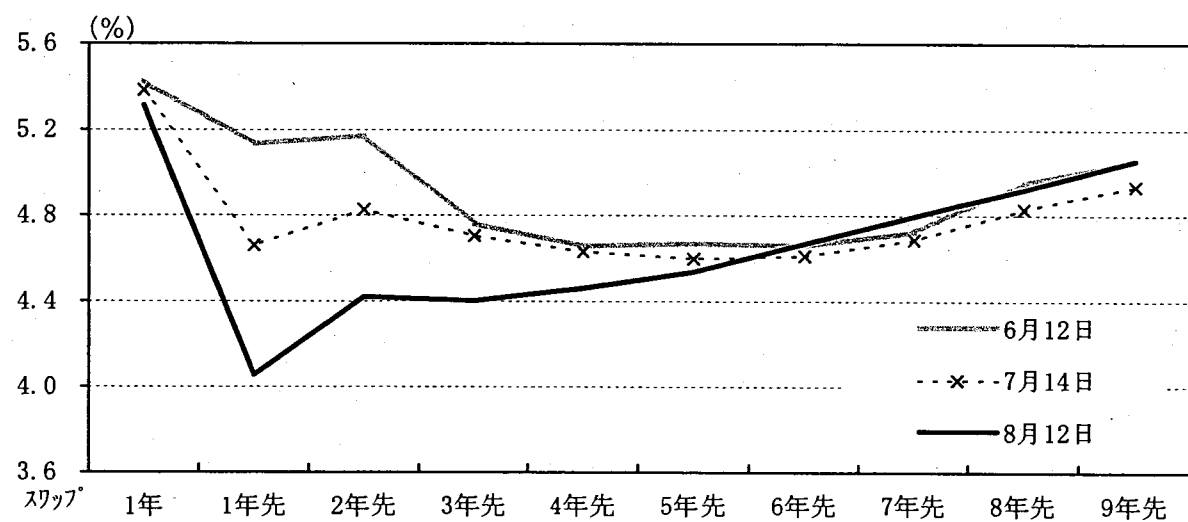
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



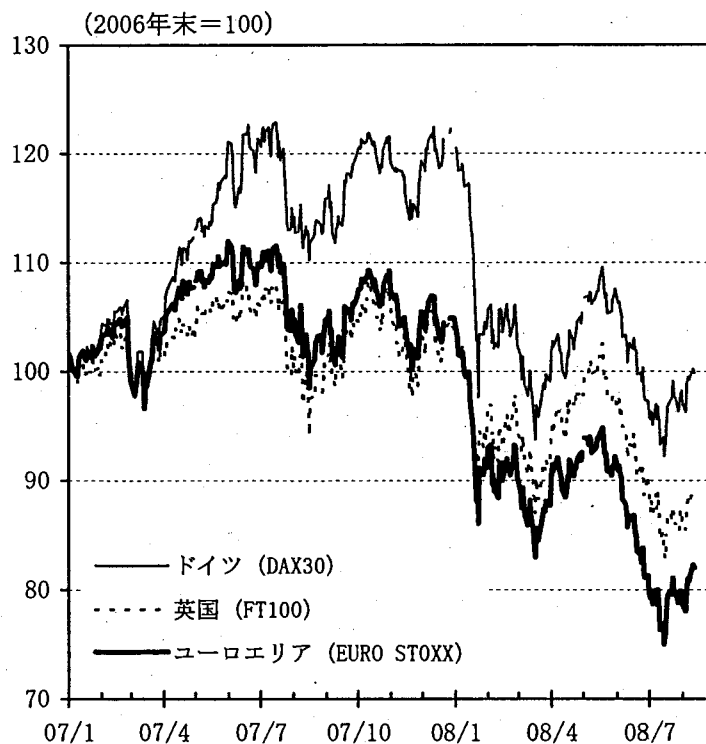
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



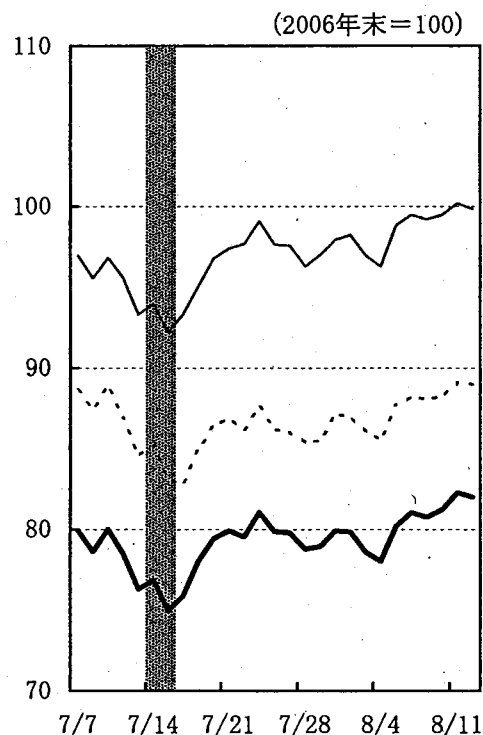
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



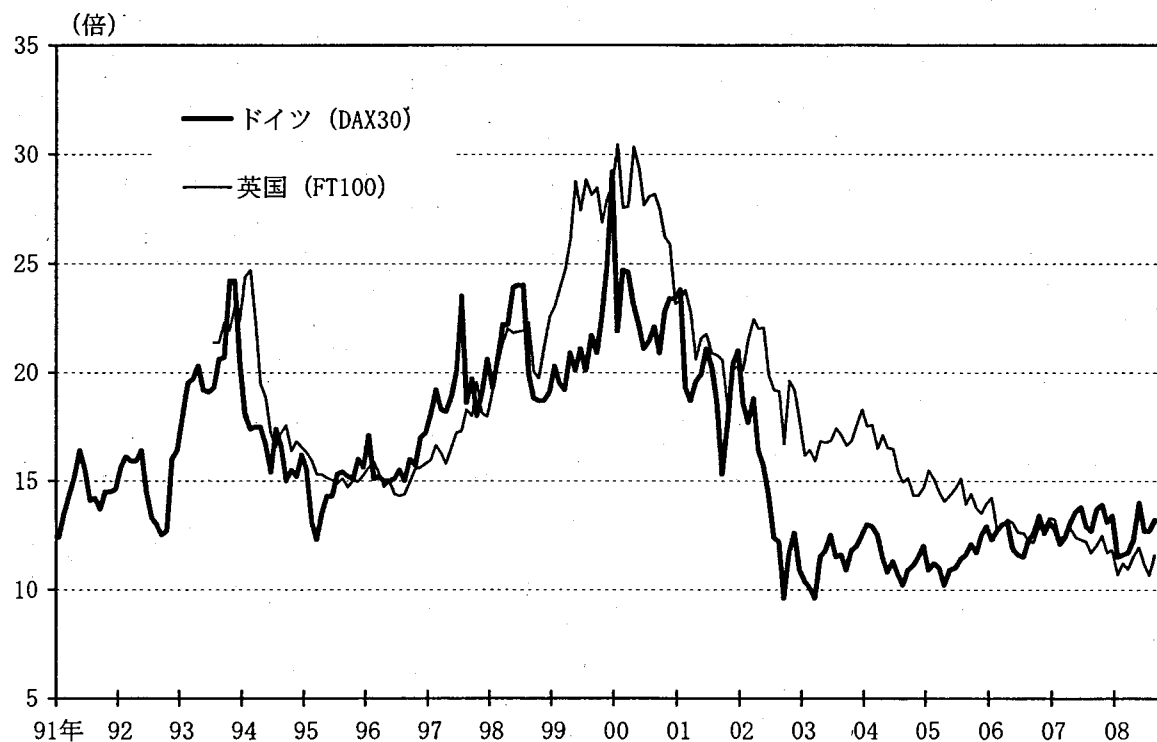
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



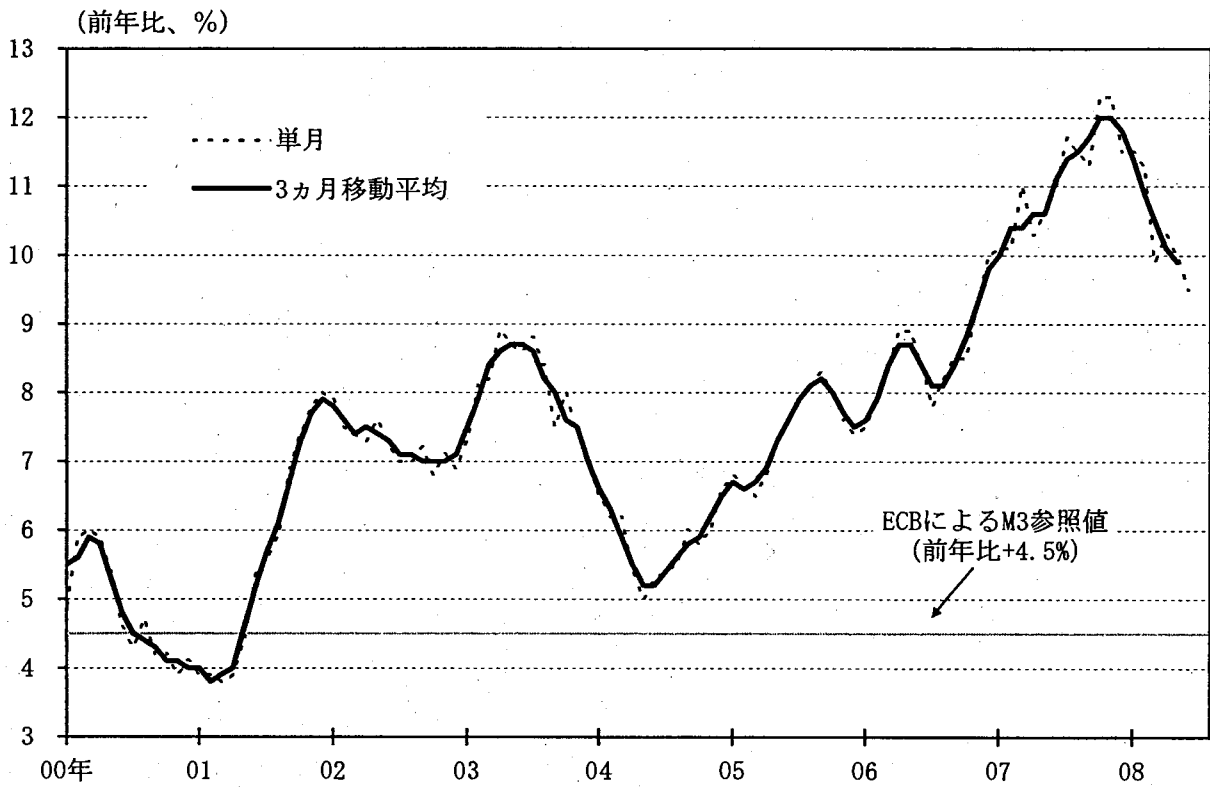
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream

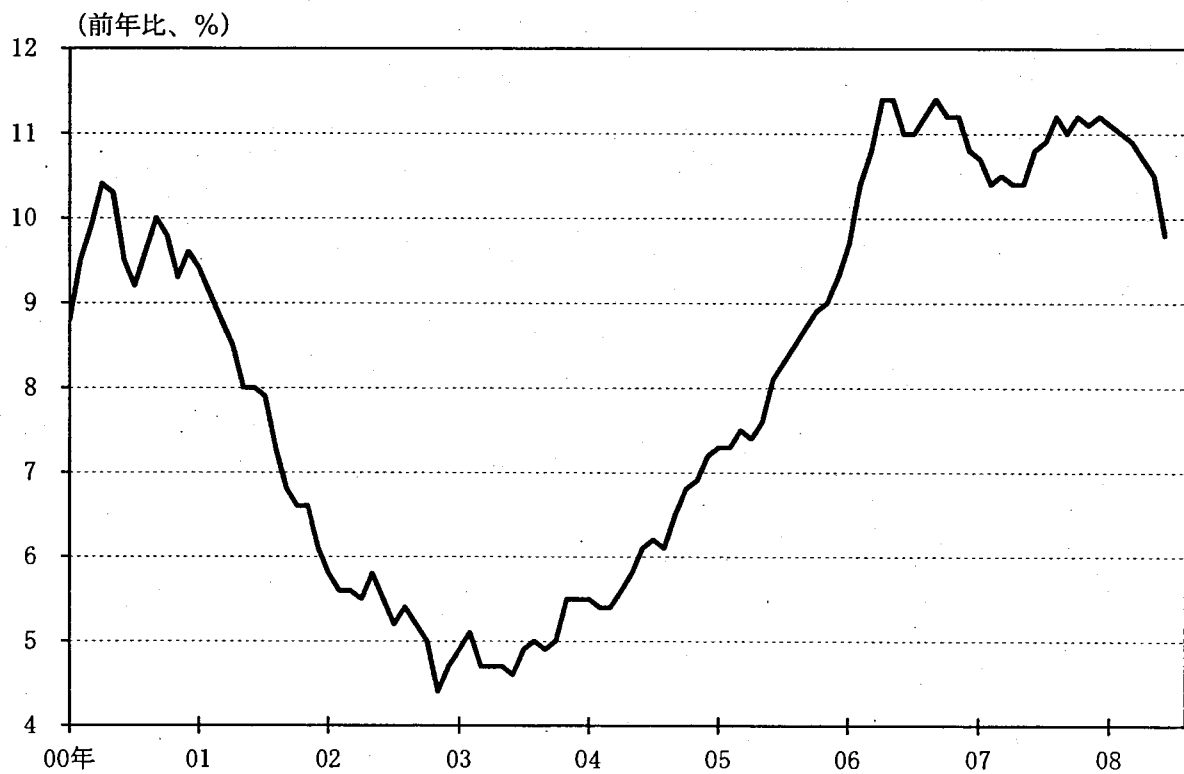
いずれも直近は8月12日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

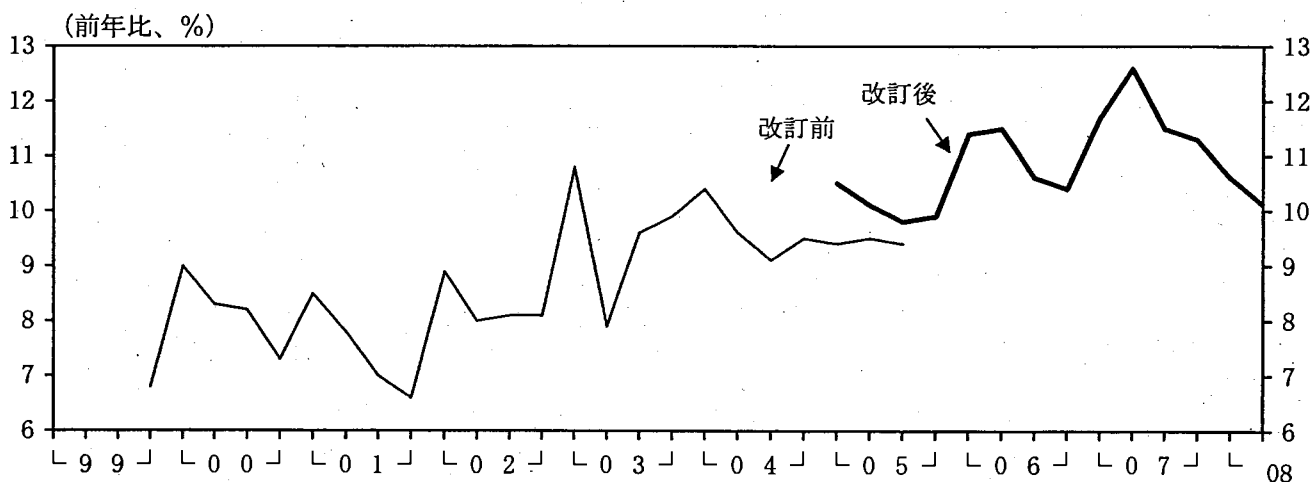


(出所) ECB

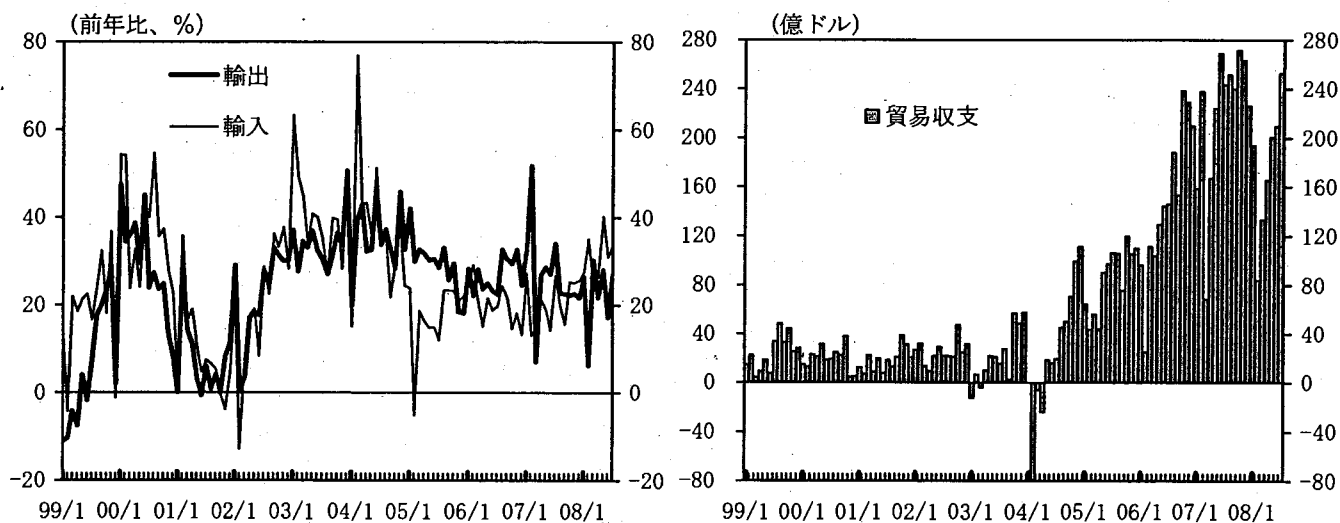
いずれも直近は6月

アジア諸国・地域の実体経済 中国（1）

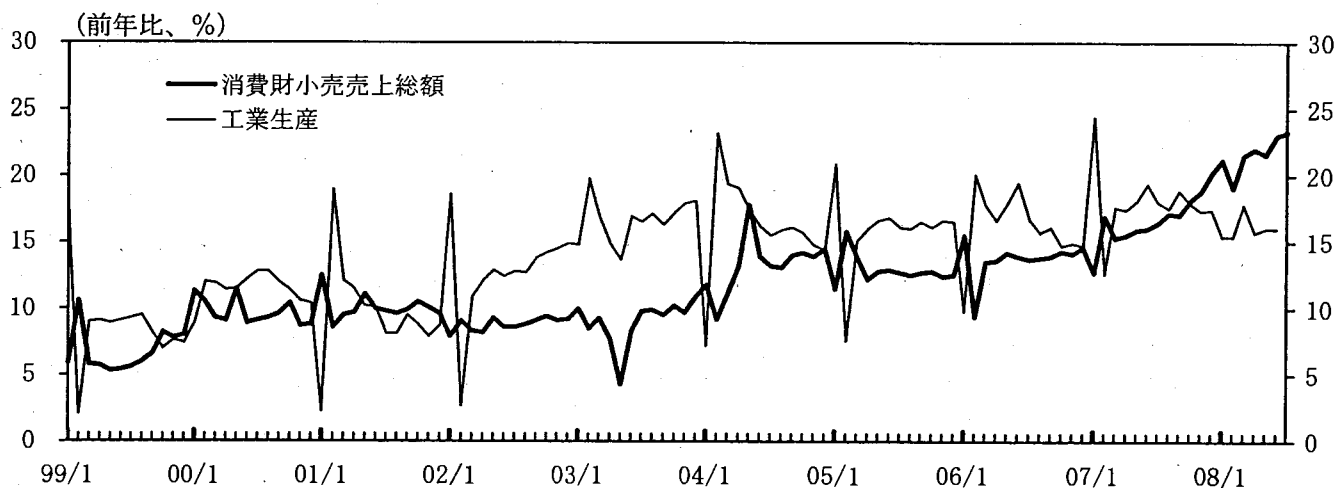
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



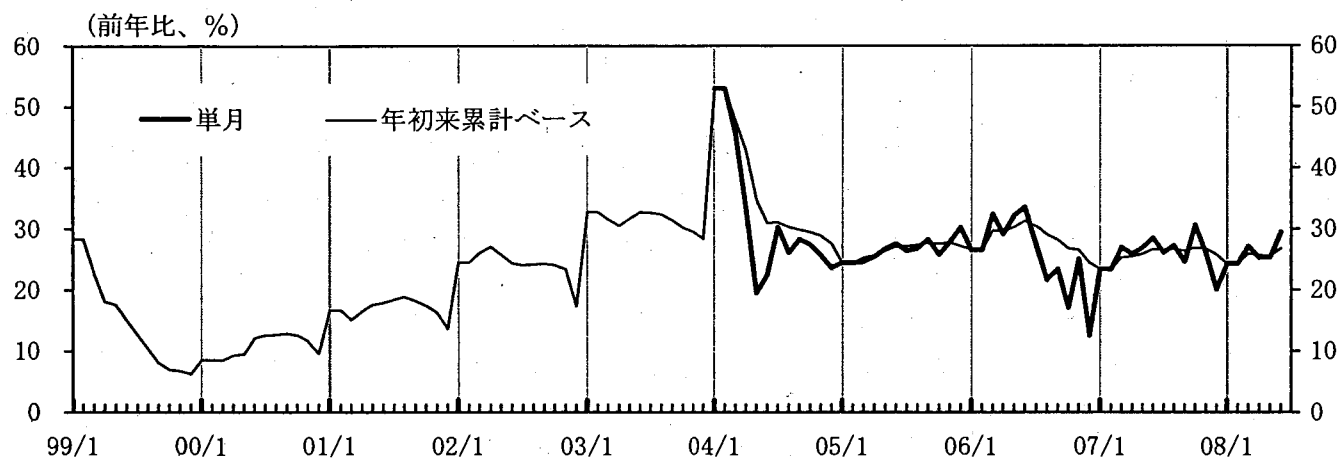
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近：7月

(注2) 工業生産の2007、2008/1月は、中国国家統計局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

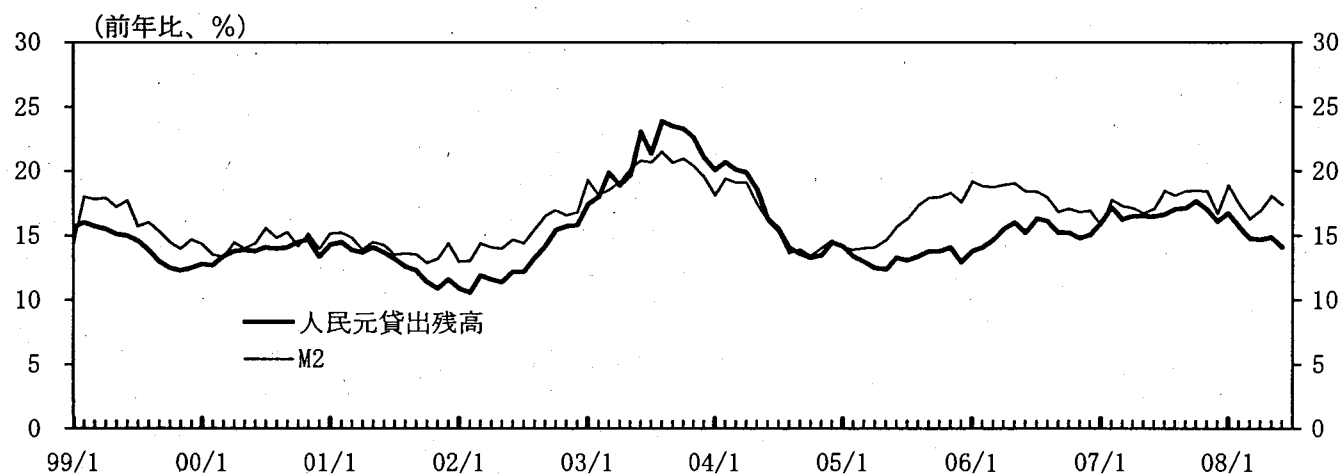
(1) 固定資産投資



直近：6月

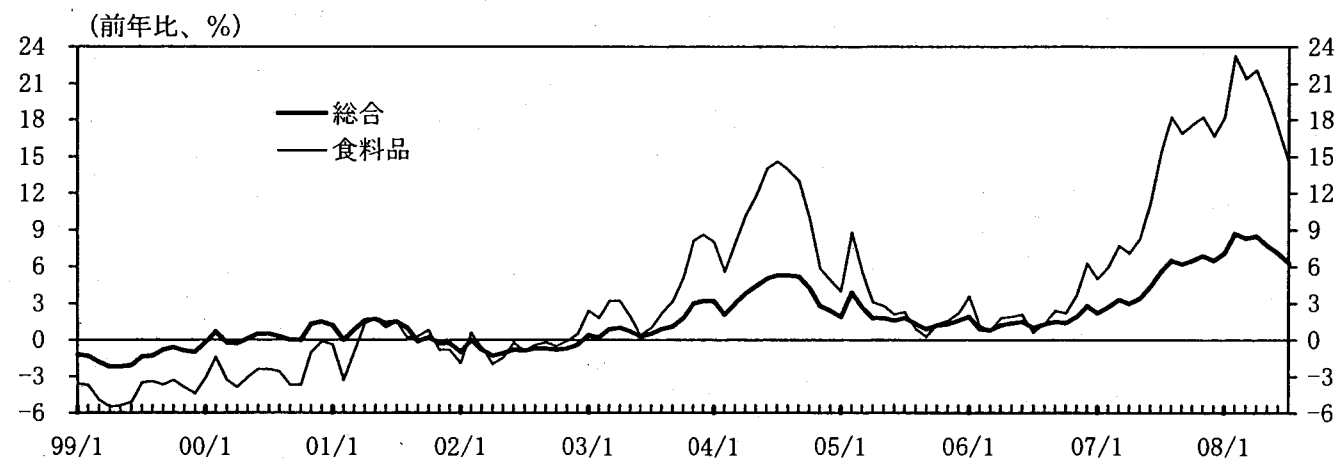
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1～2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：6月

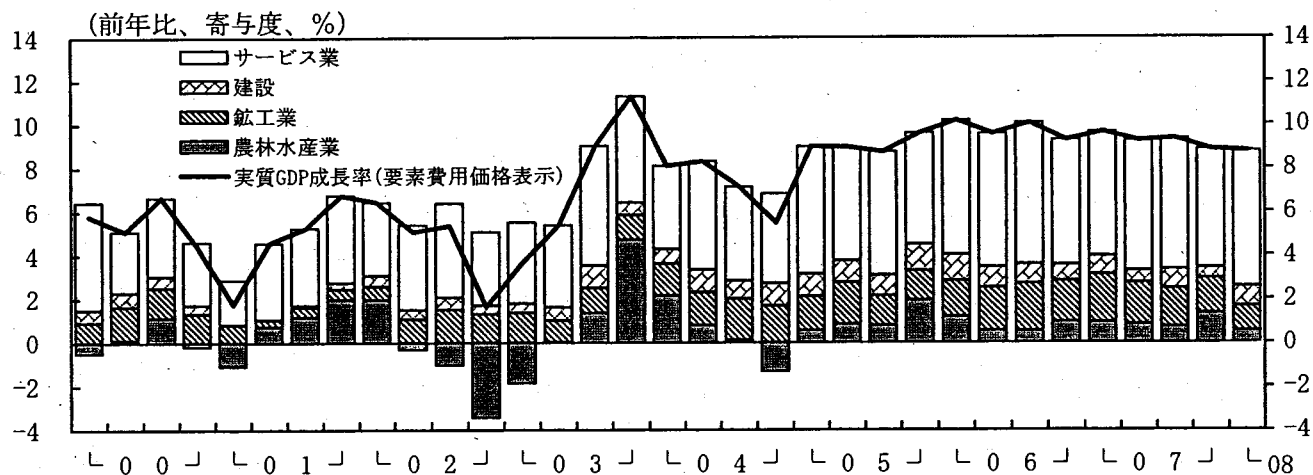
(3) 消費者物価



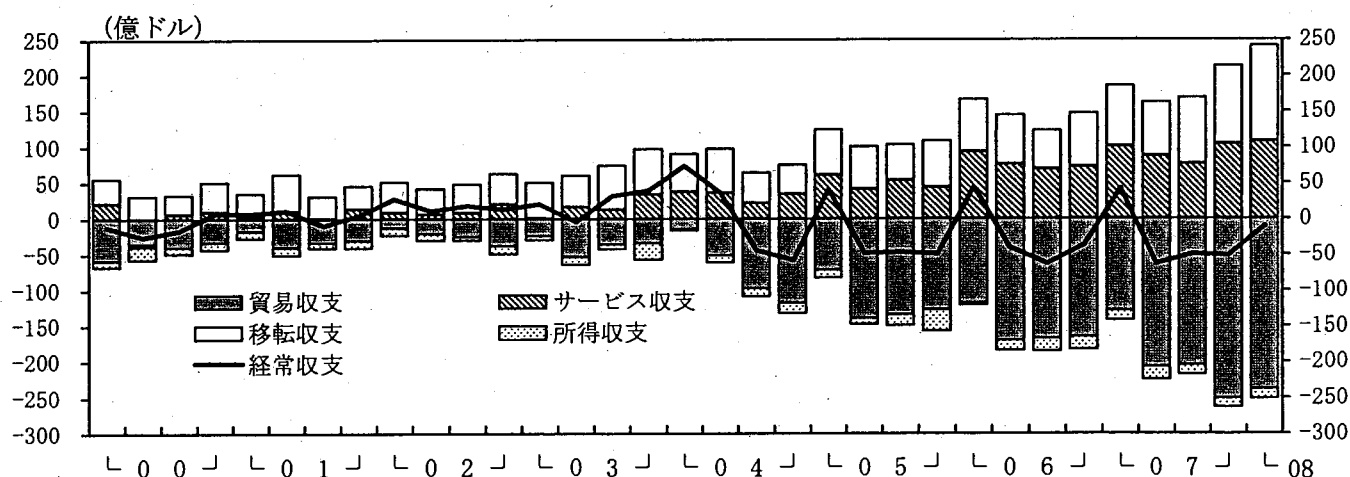
直近：7月

インド

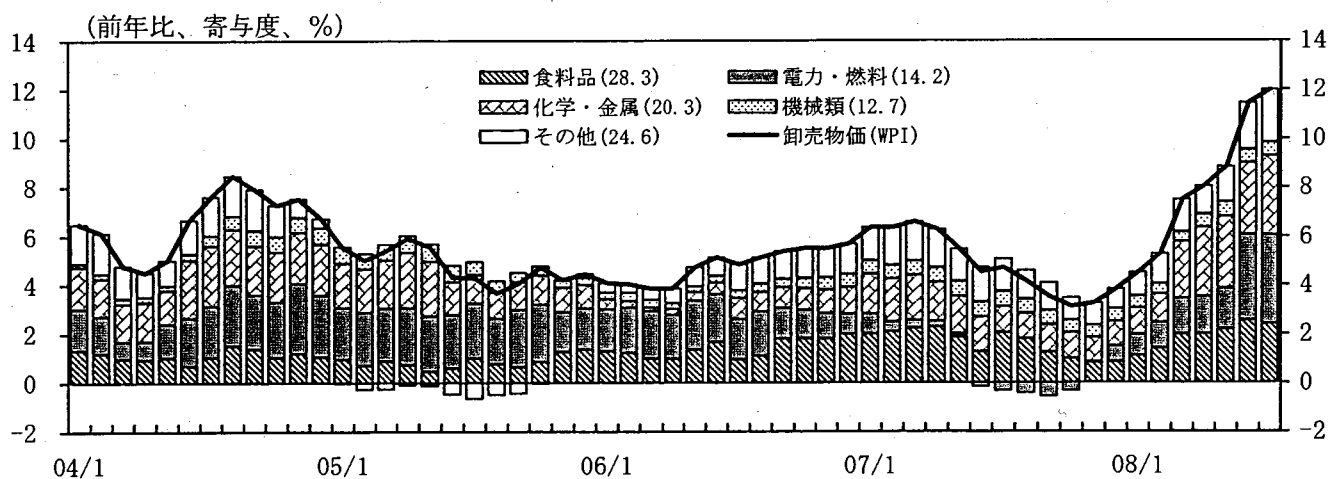
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



(3) 卸売物価 (WPI)

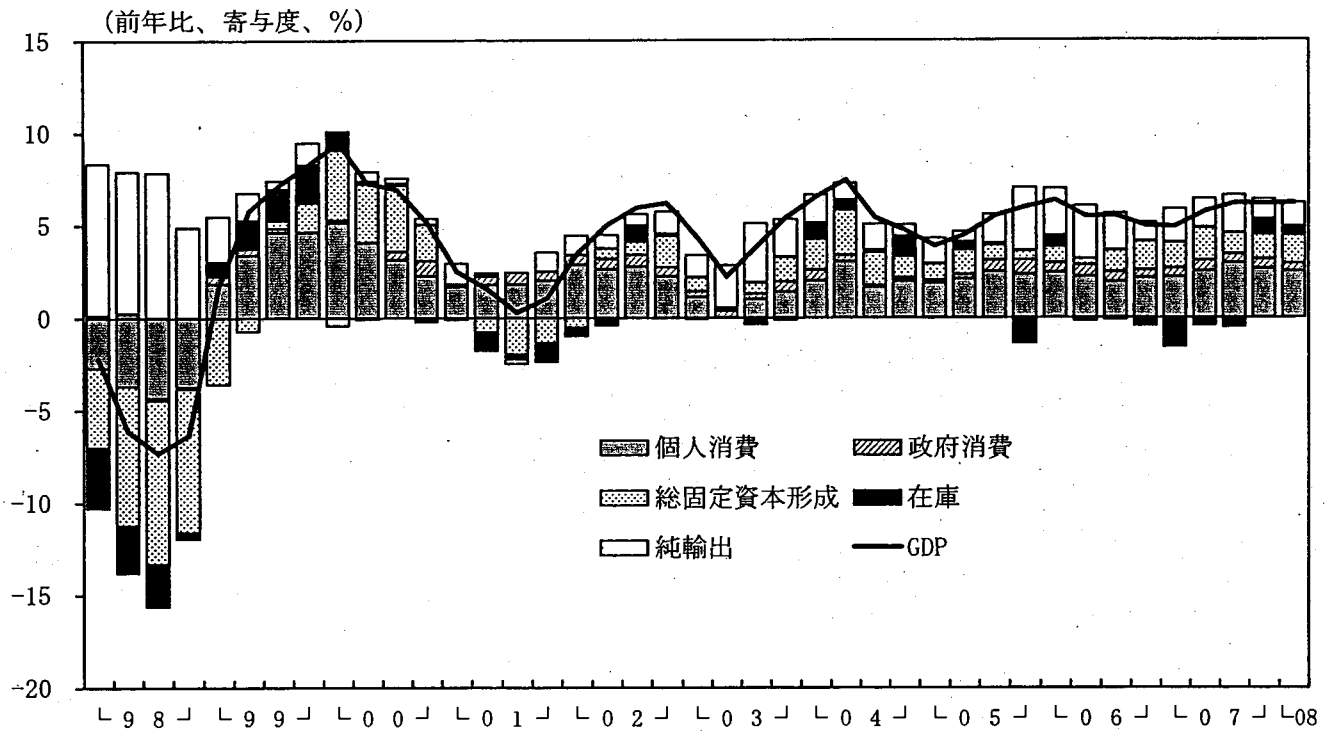


(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウェイト。

直近: 7月

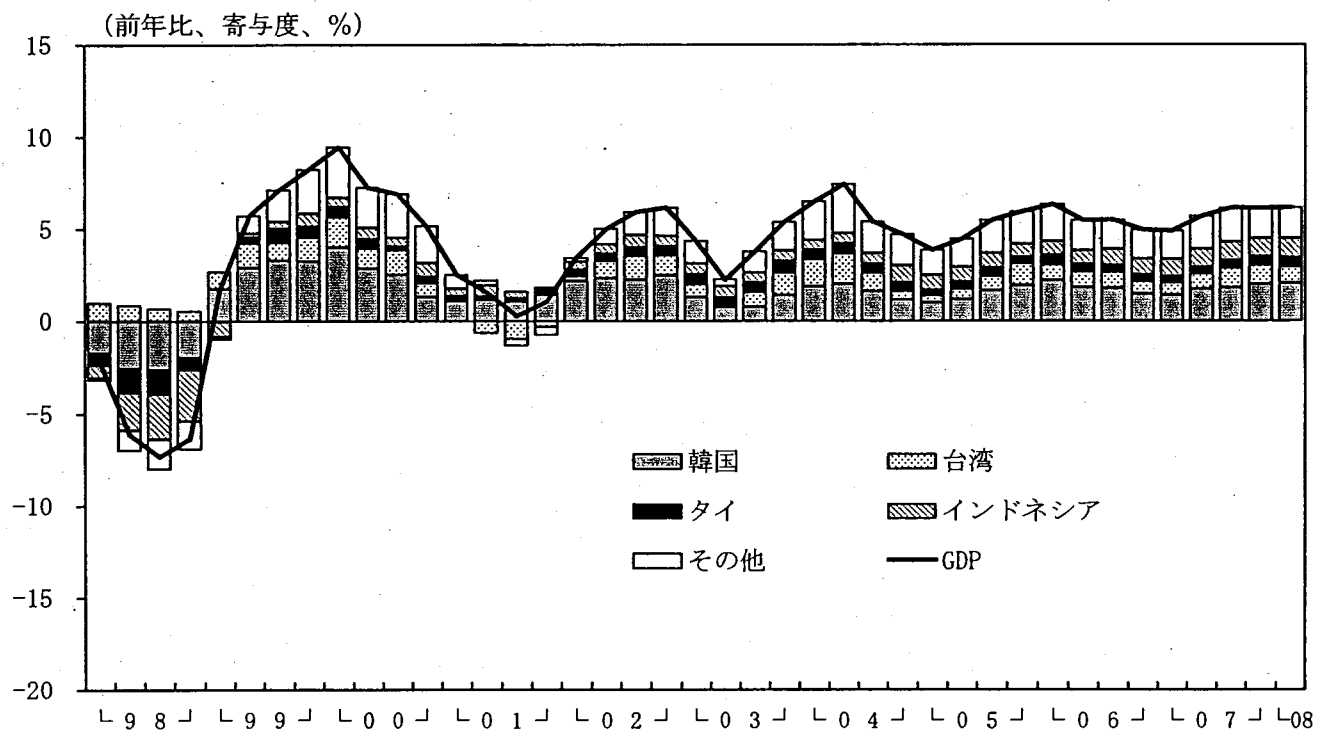
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 1Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



直近: 1Q

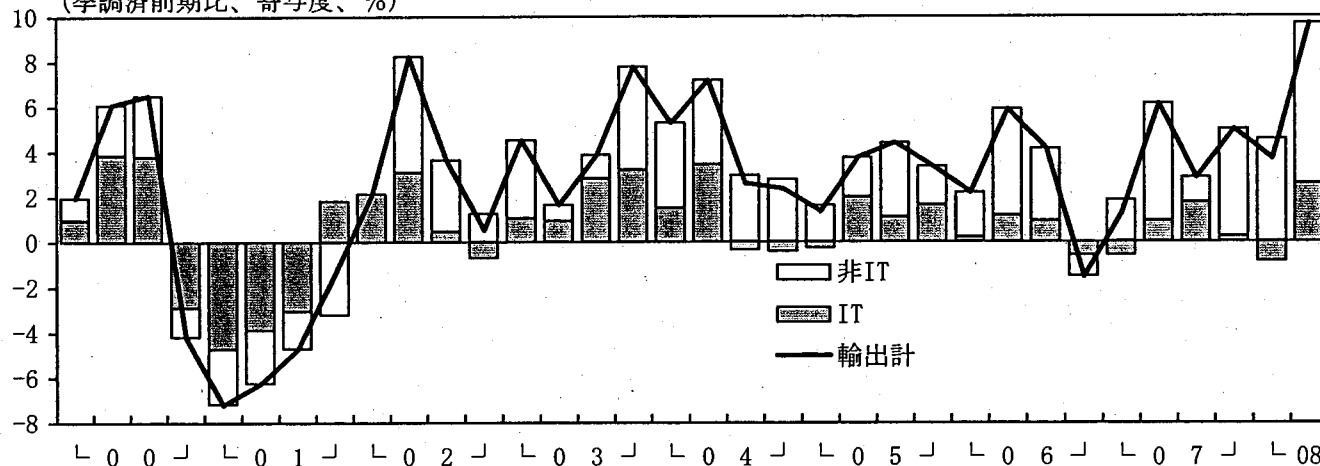
(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

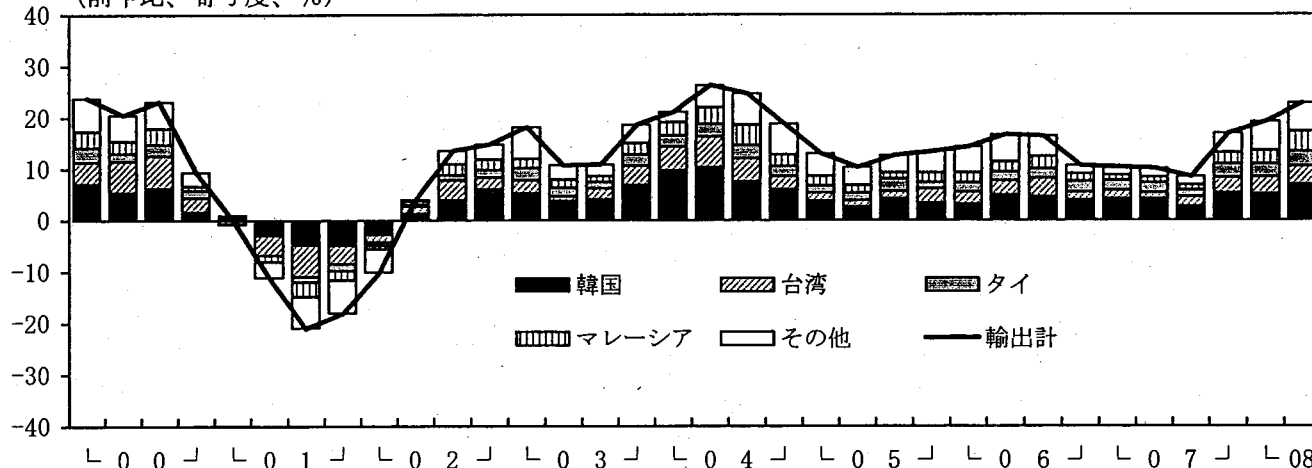
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



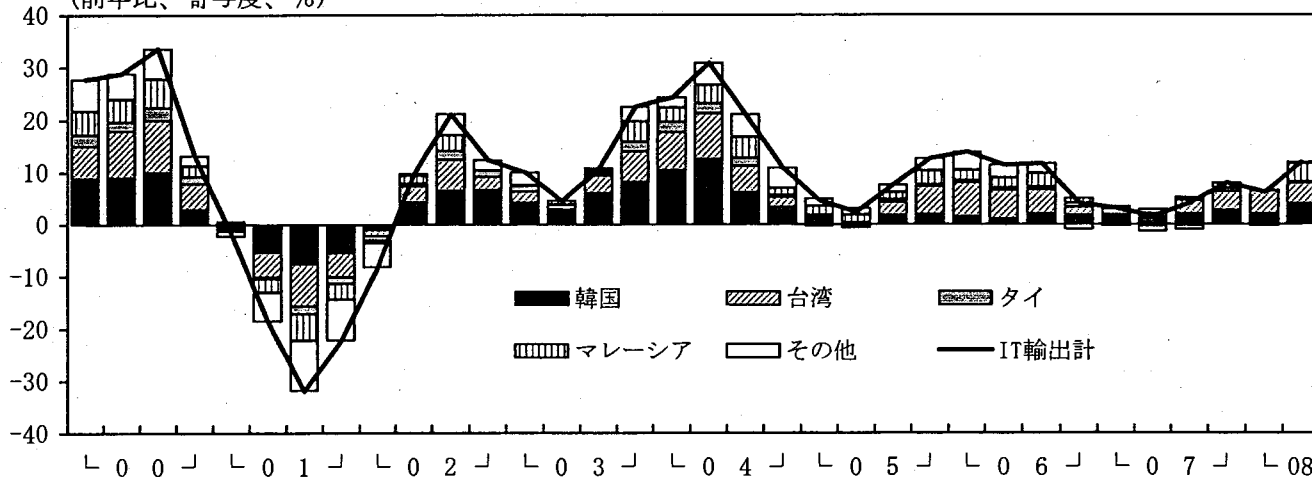
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近2Qは、4～6月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

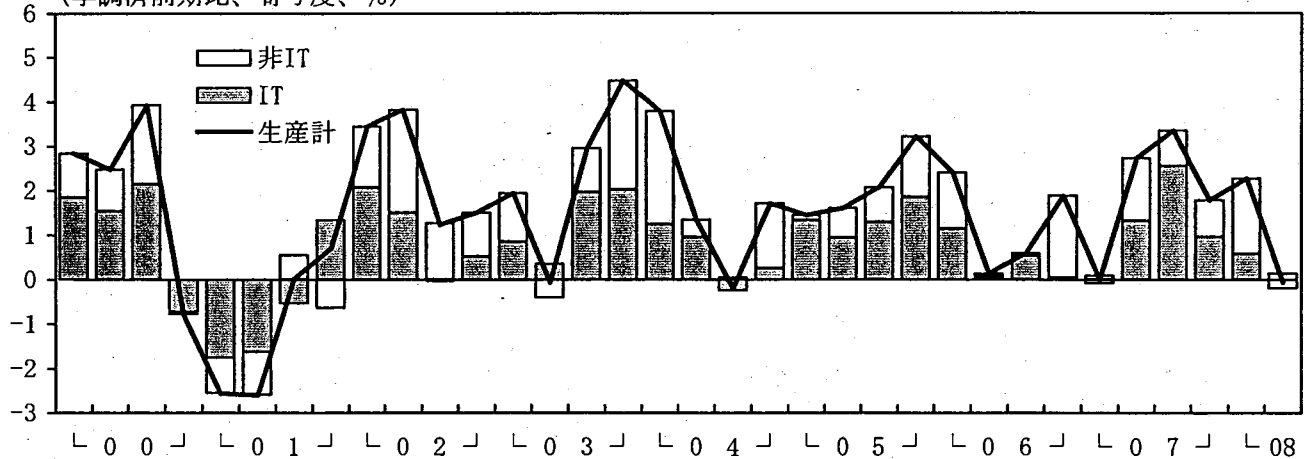
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

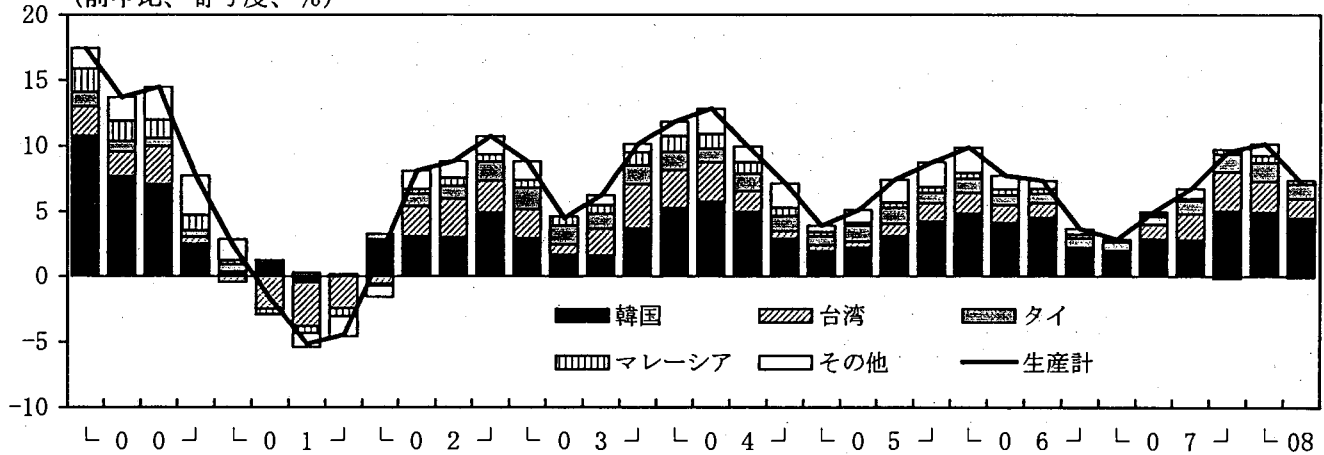
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



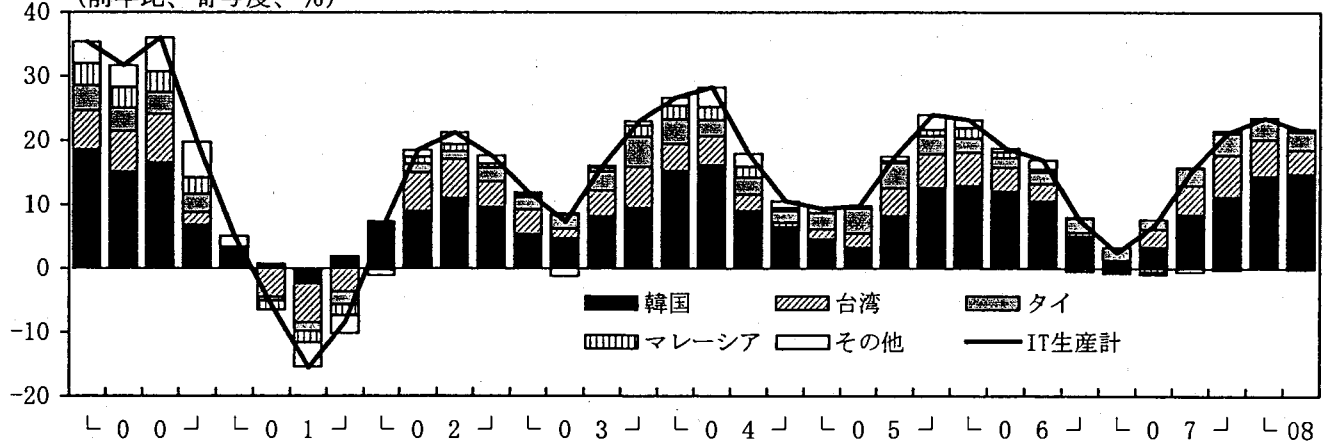
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近2Qは、4～5月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、末季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

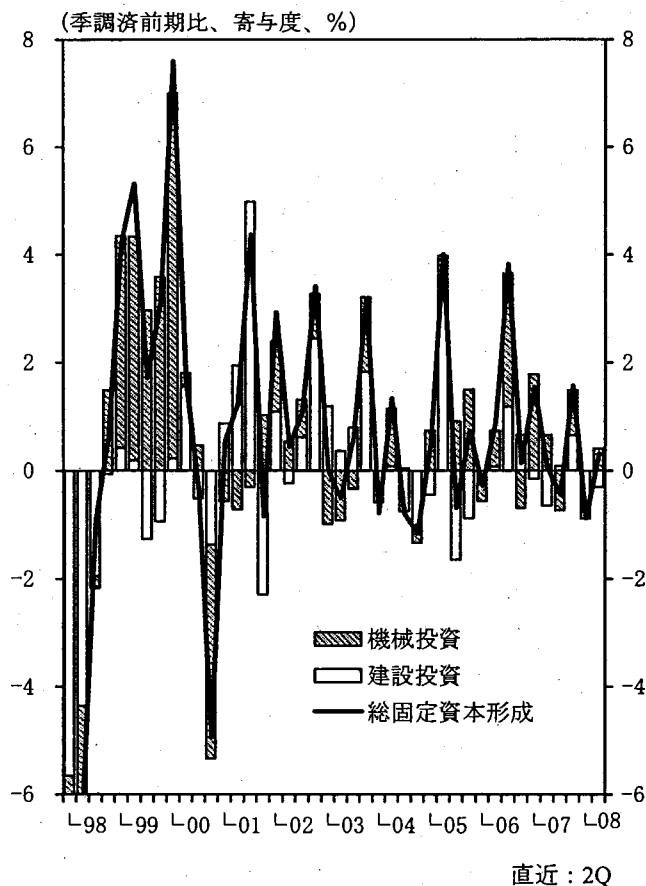
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値（現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値）。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

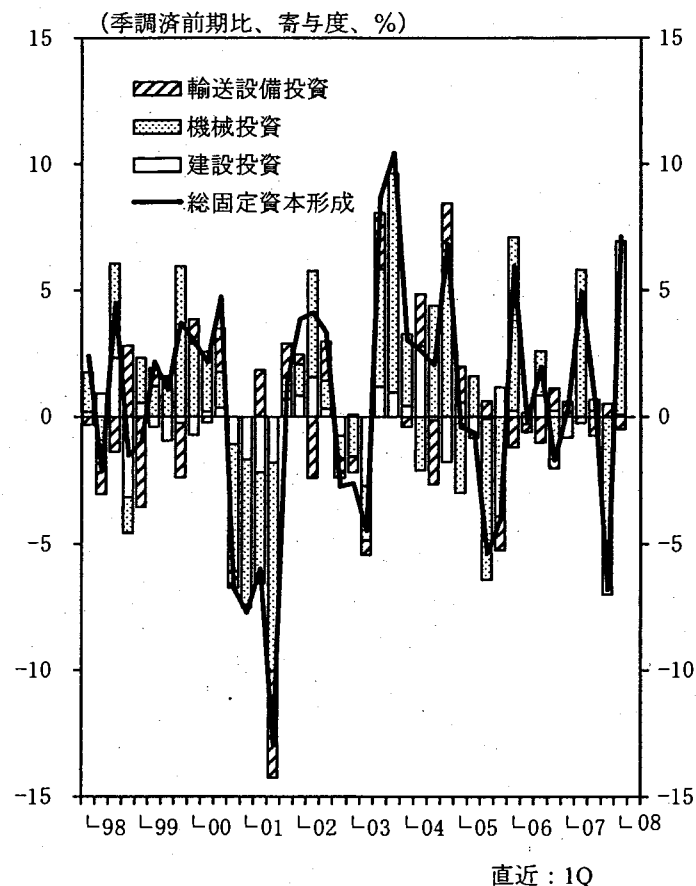
(図表8-7)

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

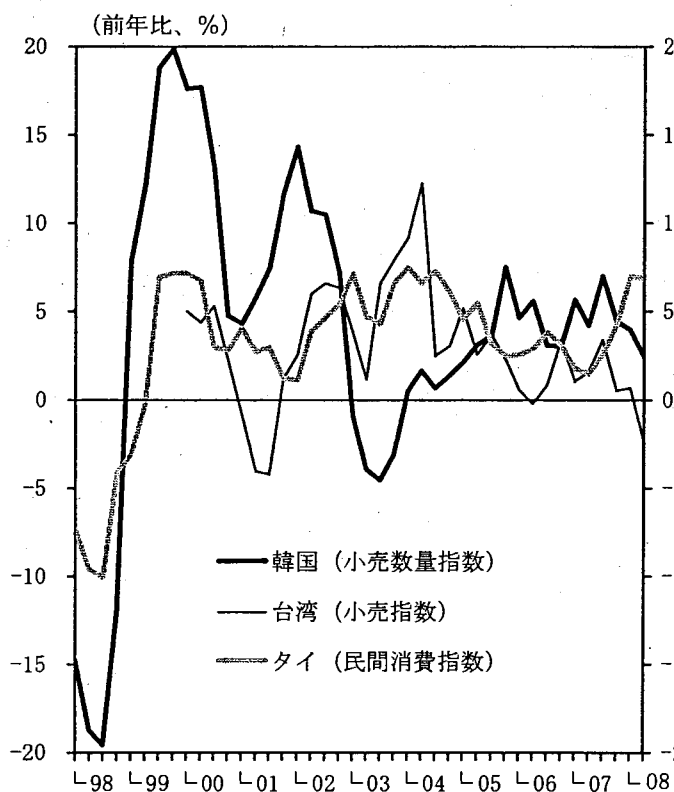
(1) 韓国の総固定資本形成



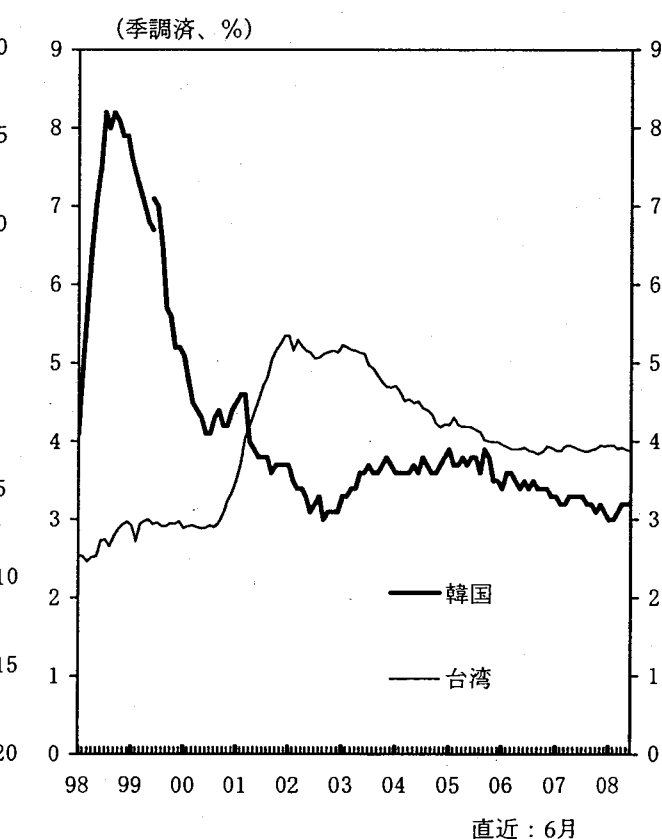
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

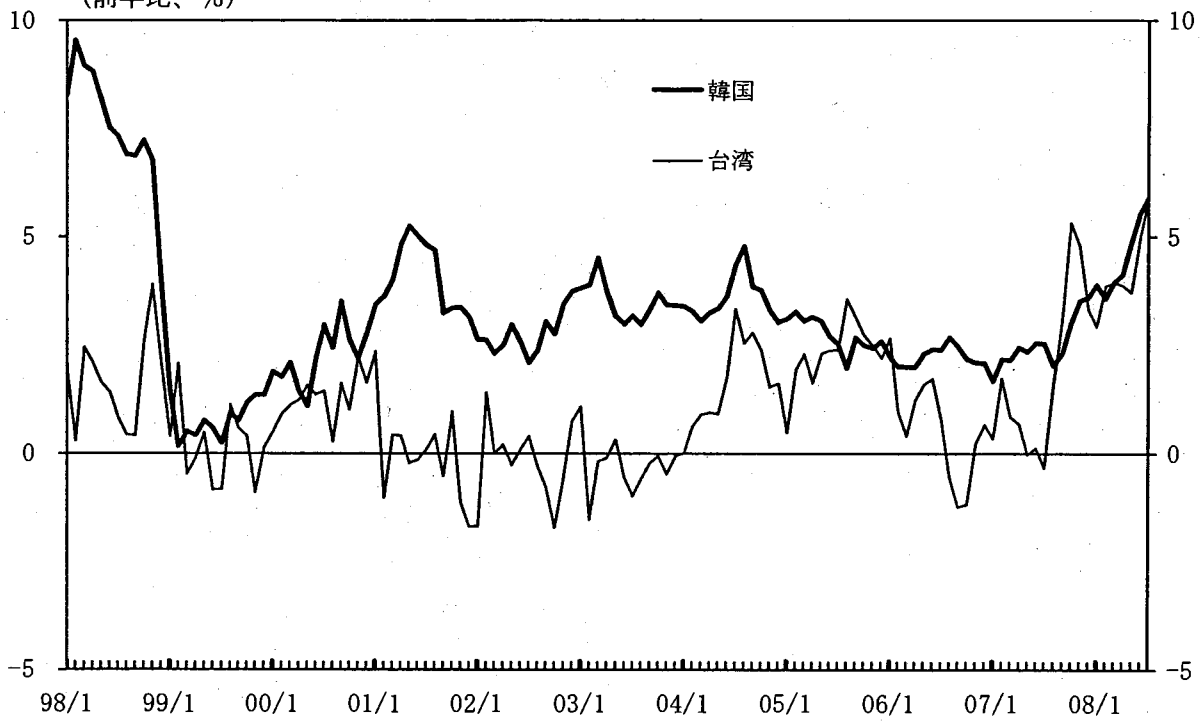
(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

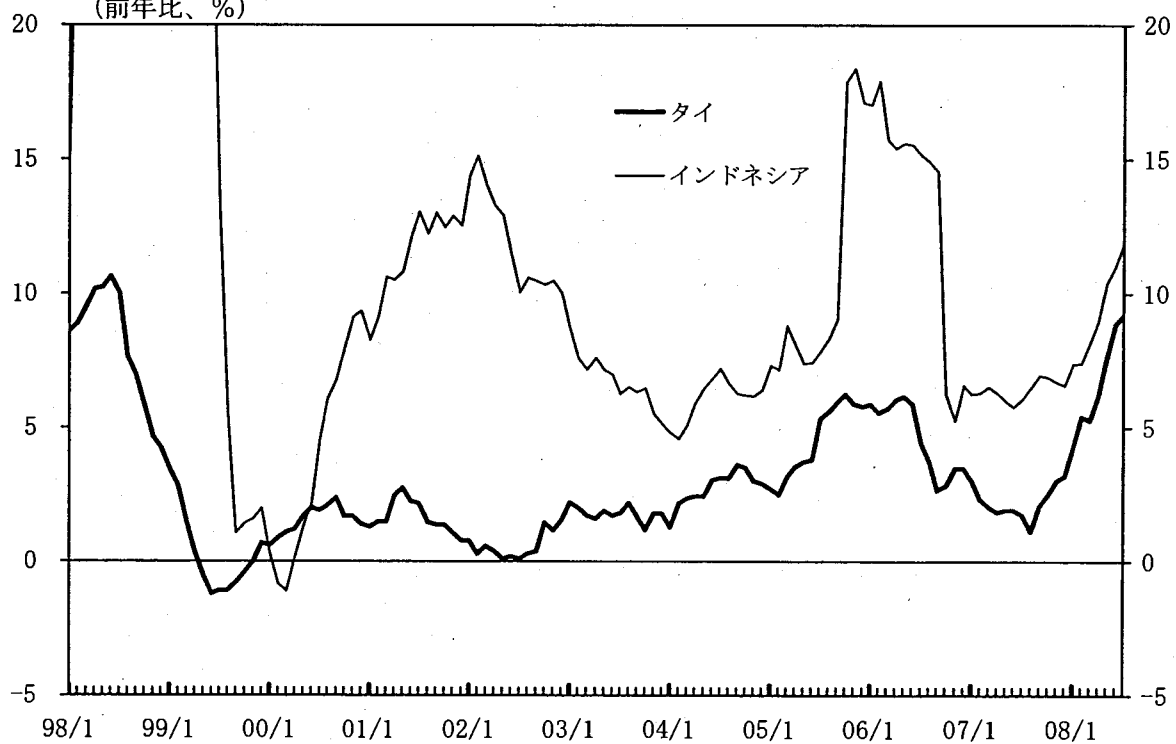
(前年比、%)



直近：7月

(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

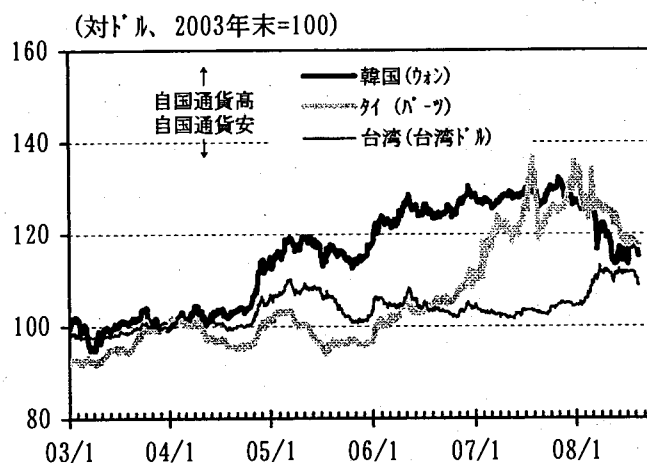
(前年比、%)



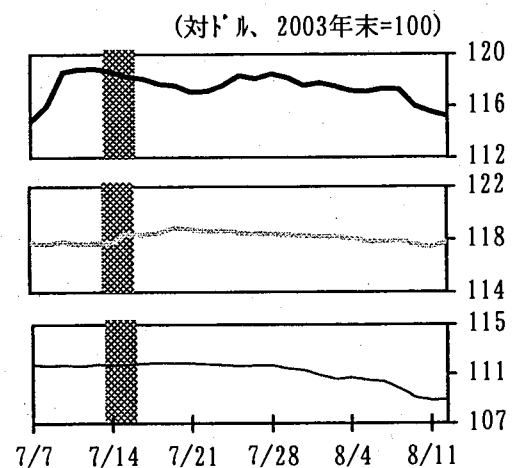
直近：7月

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

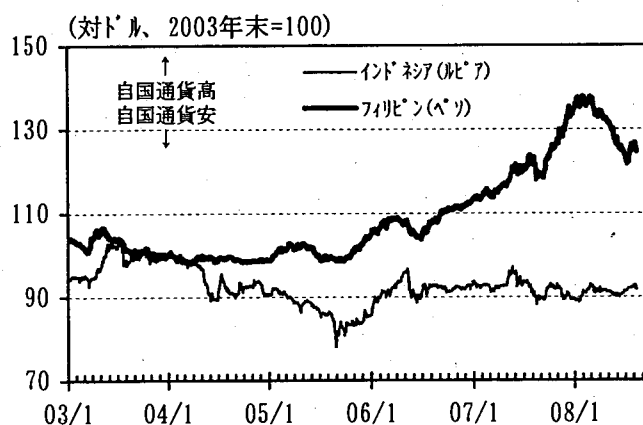
(1) 韓国、台湾、タイ



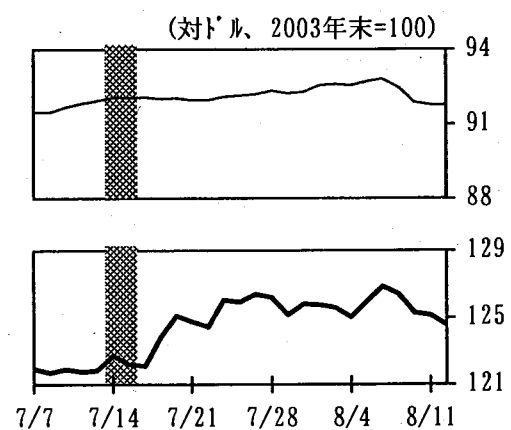
<最近の動き>



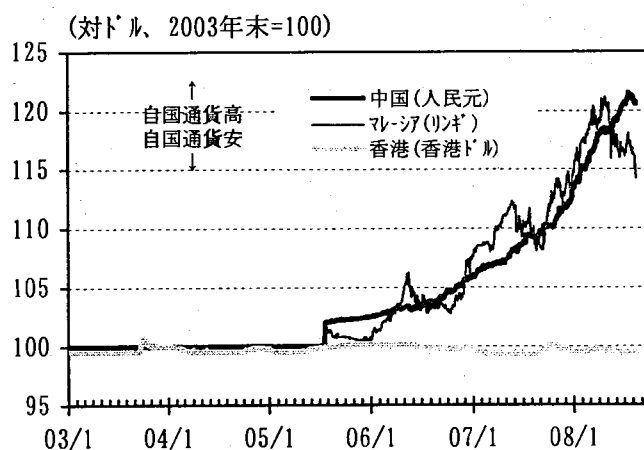
(2) インドネシア、フィリピン



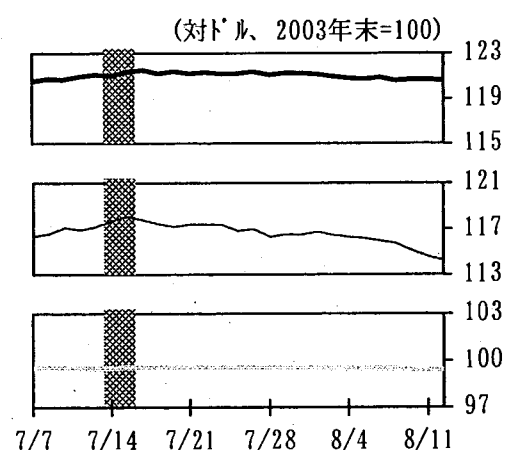
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

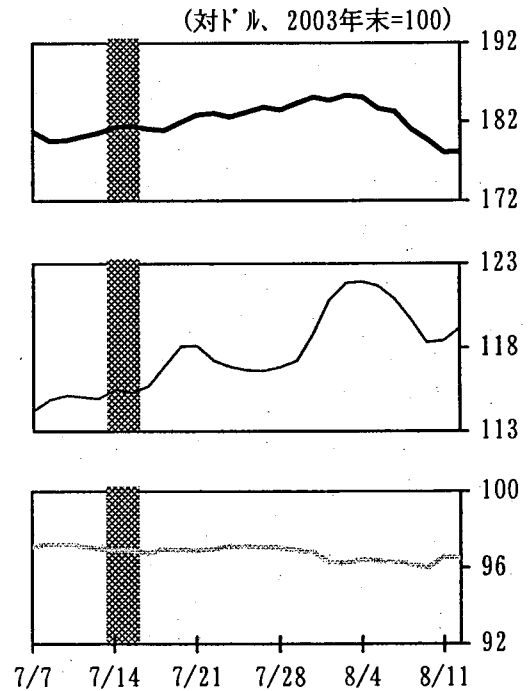
いずれも直近は8月12日

通貨(2)

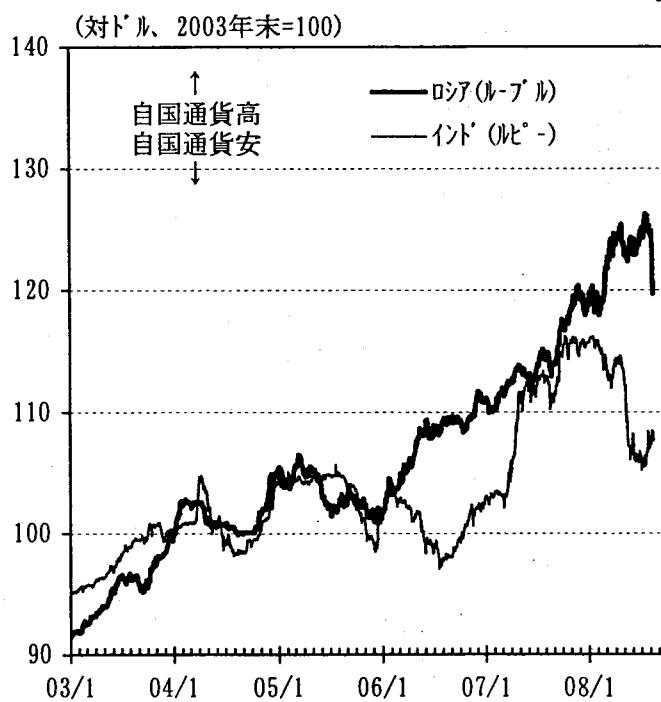
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



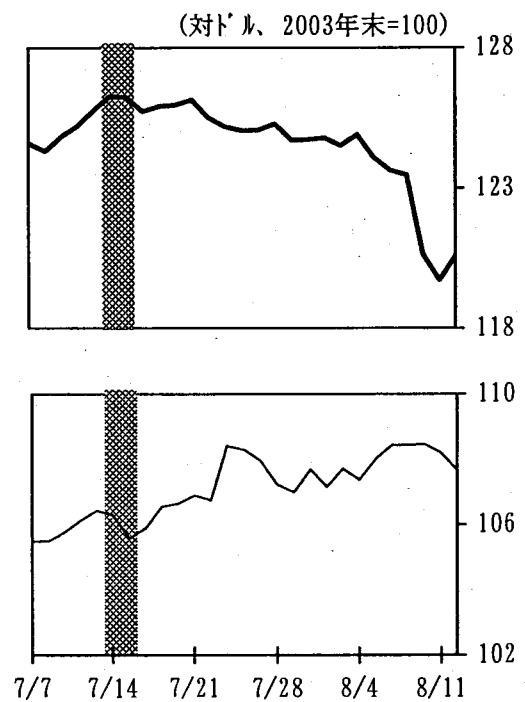
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



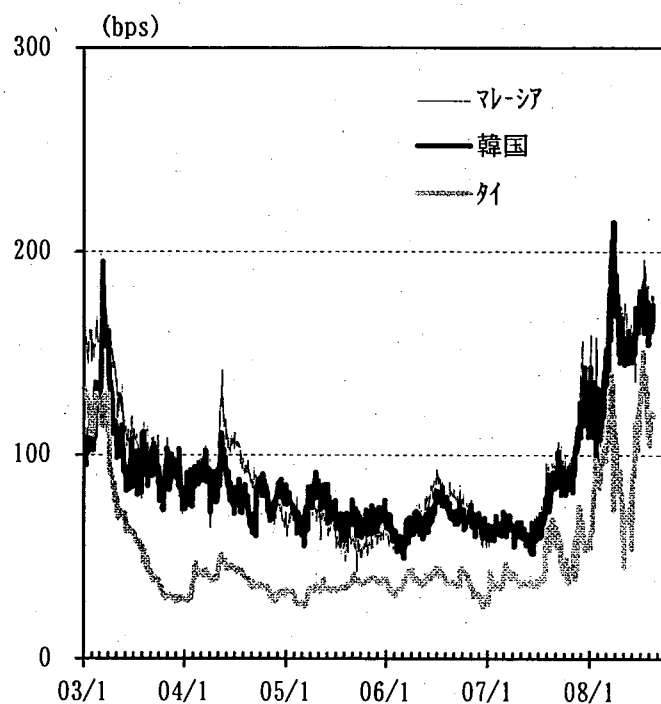
(出所) Bloomberg

(注) シャドーは前回会合。

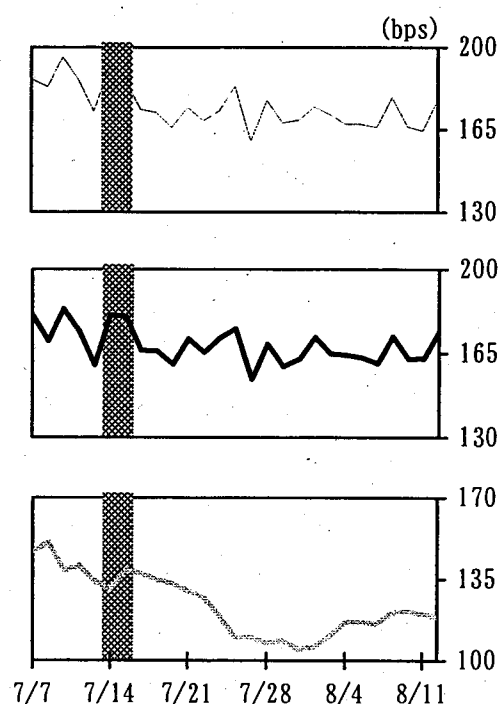
いずれも直近は8月12日

対米国債スプレッド (1)

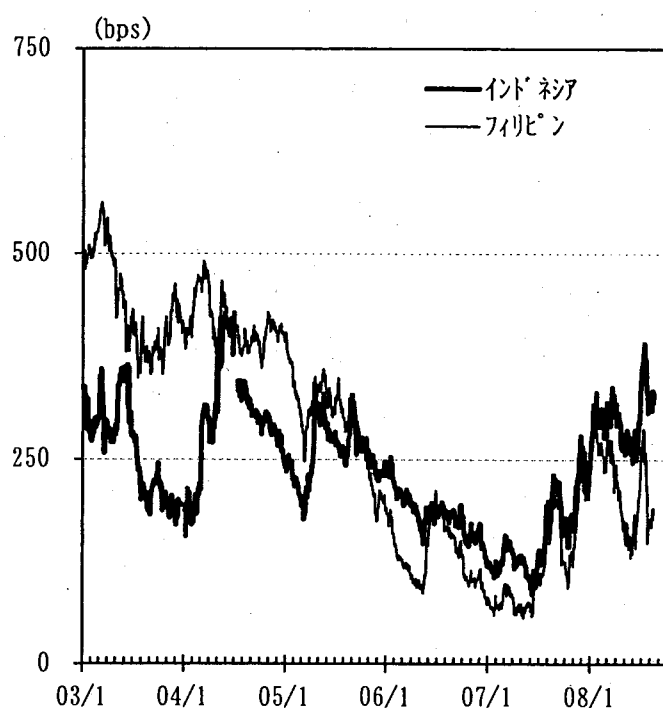
(1) 韓国、タイ、マレーシア



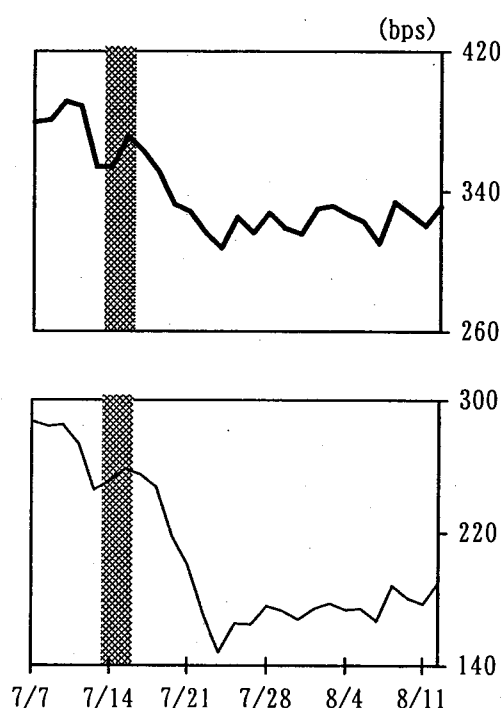
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合。

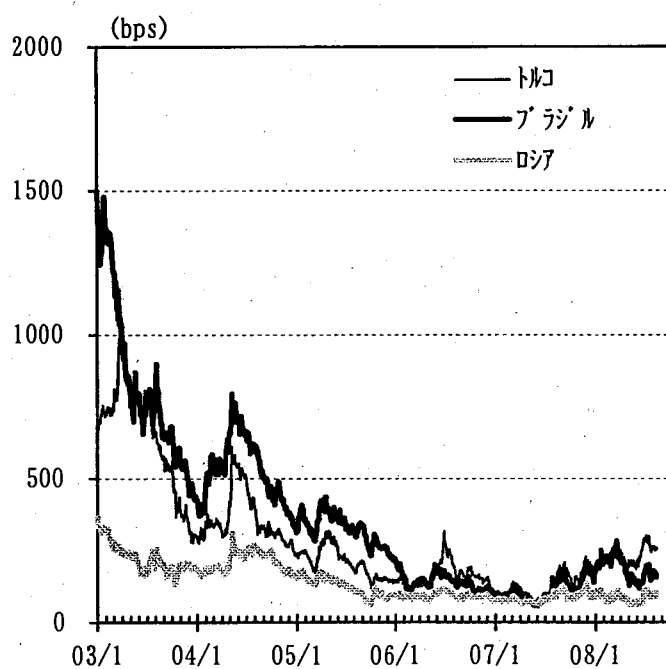
(注2)03年1月1日～04年3月2日までのインドネシア国債利回りはメルリンチ社のデータによる。

(注3)タイは5年物CDSで代用。

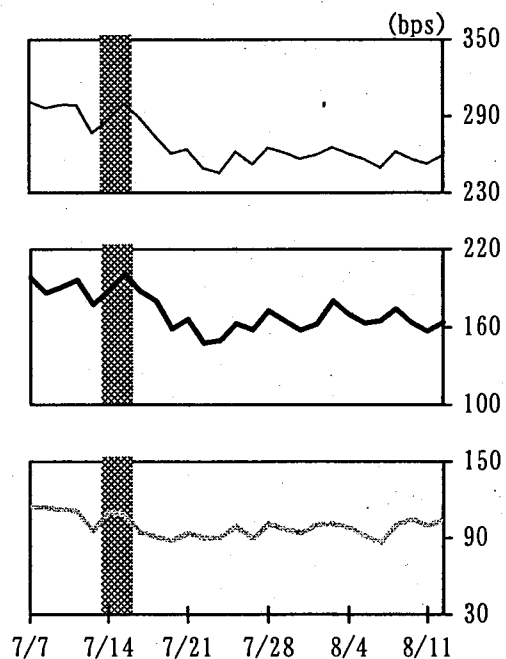
いずれも直近は8月12日

対米国債スプレッド (2)

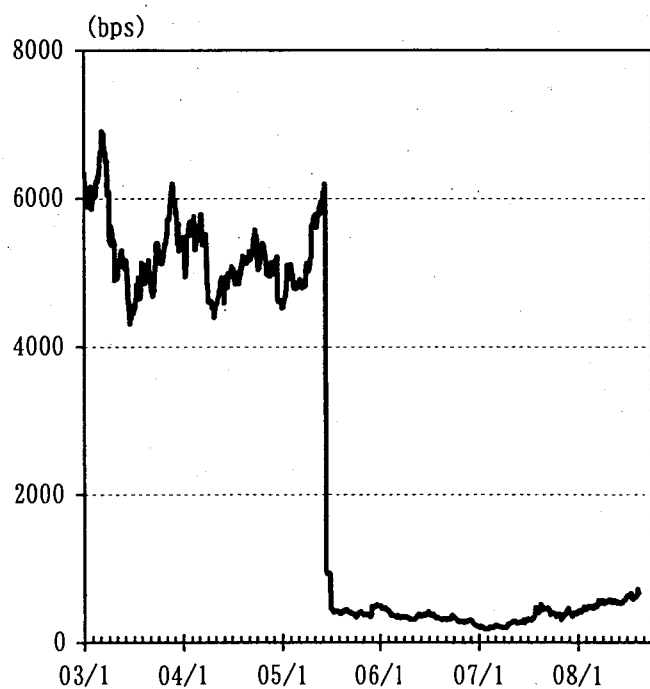
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



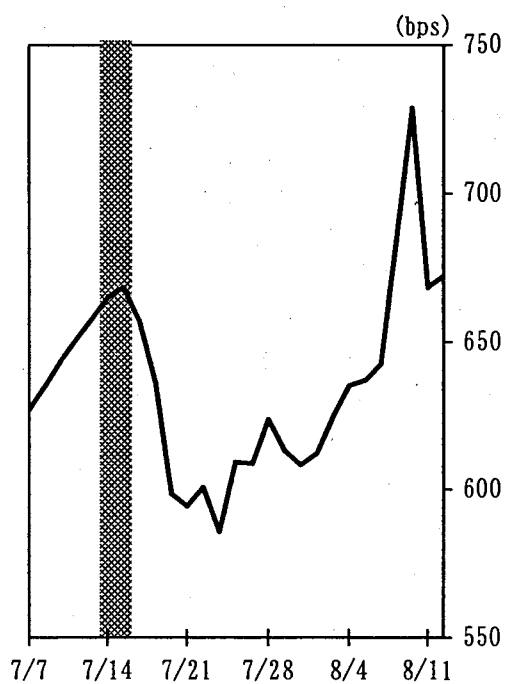
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



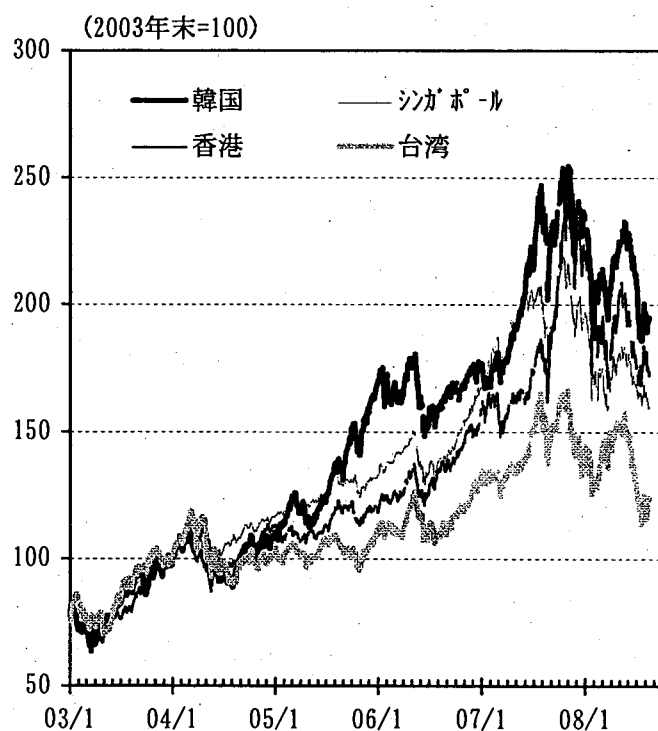
<最近の動き>



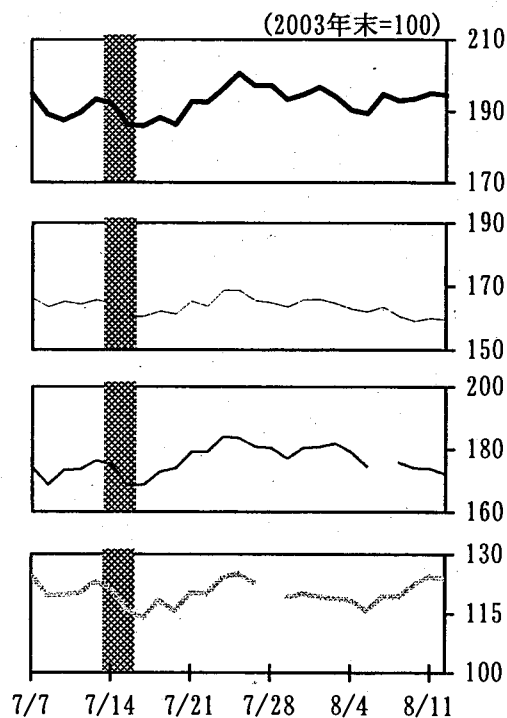
(出所) Bloomberg、J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合。 いずれも直近は8月12日
 (注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価(1)

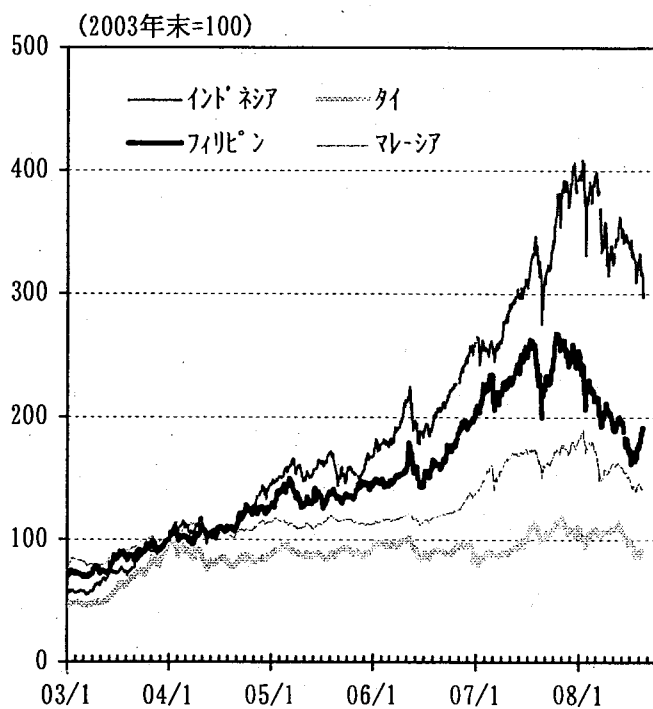
(1) NIEs



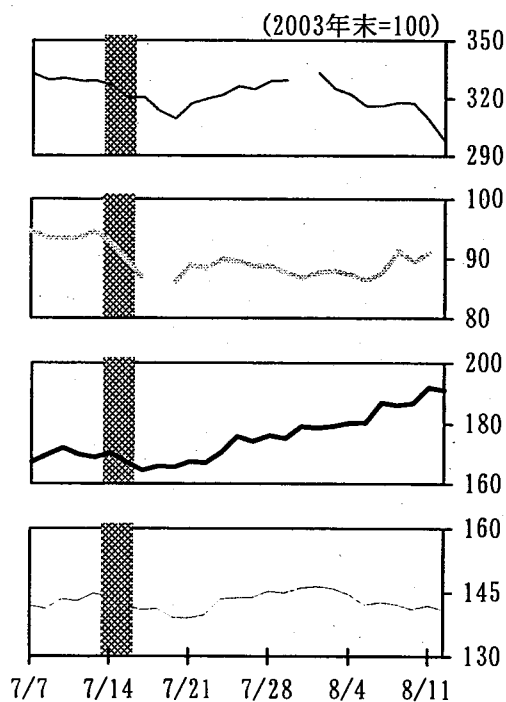
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



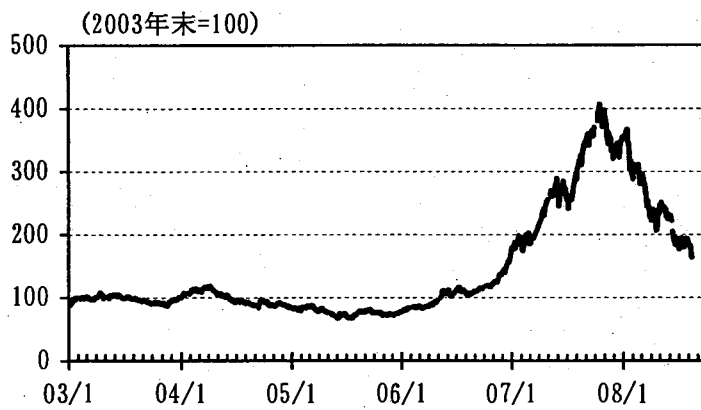
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は8月12日

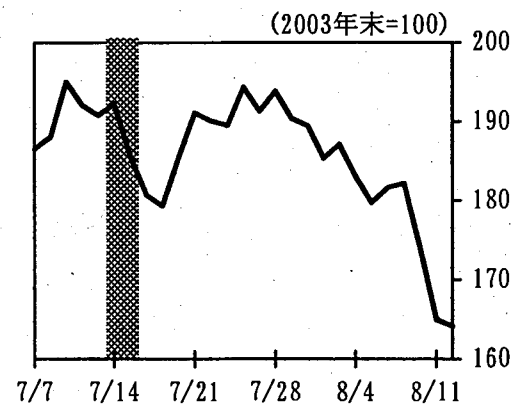
(休場: タイ7/17、8/12、台湾7/28、インドネシア7/30、香港8/6)

株価(2)

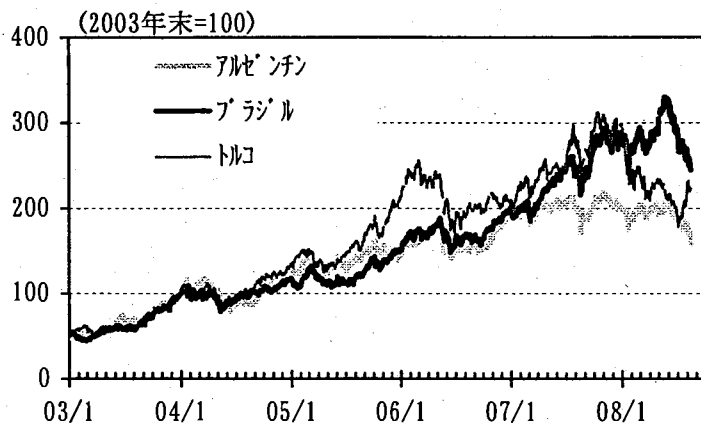
(3) 中国(上海総合)



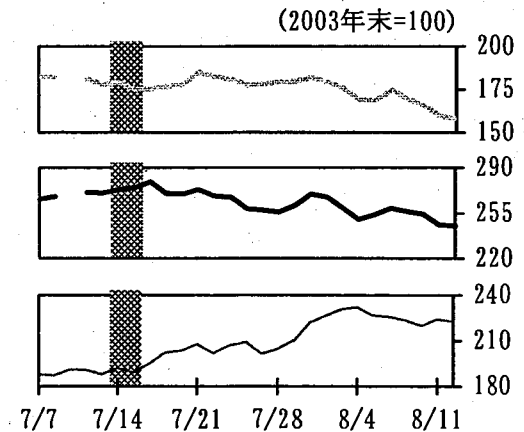
<最近の動き>



(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



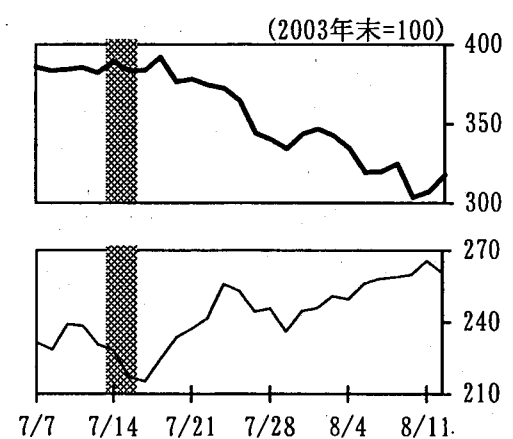
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

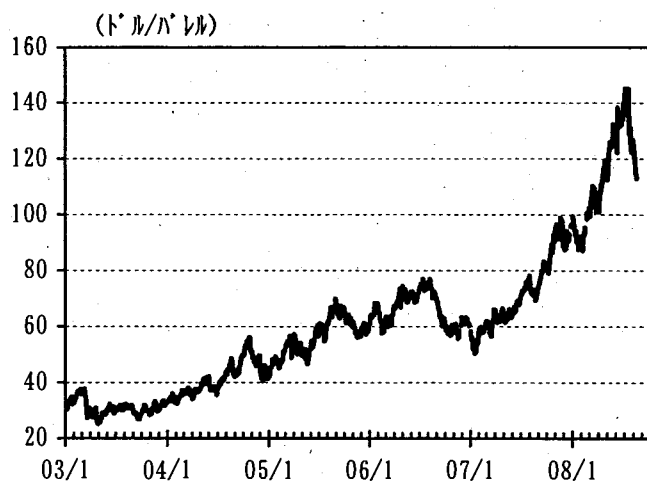


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

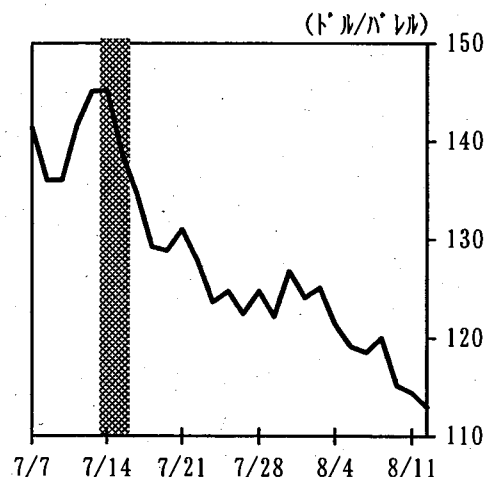
いずれも直近は8月12日
(休場: アルゼンチン, ブラジル 7/9)

商品

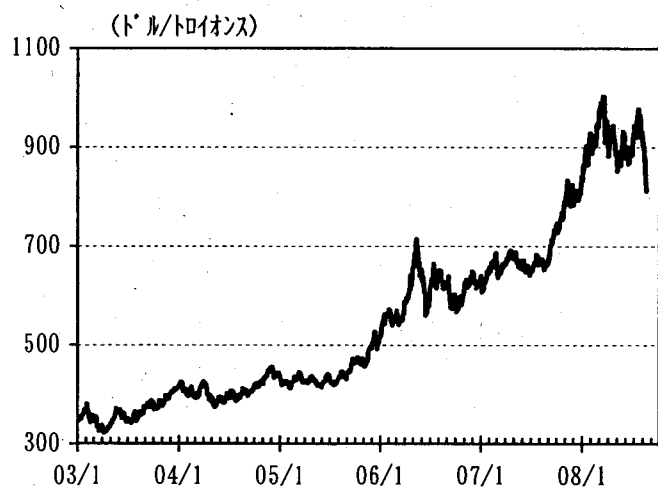
(1) 原油 (WTI)



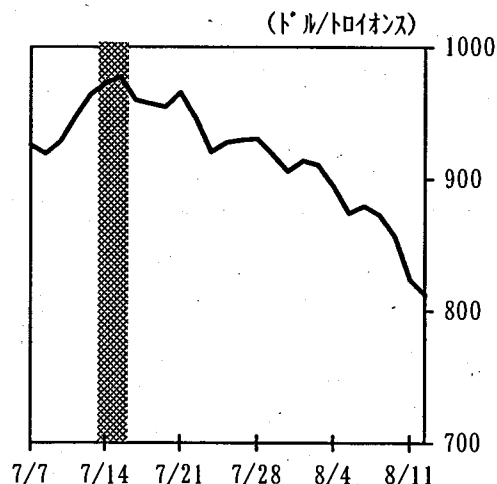
<最近の動き>



(2) 金



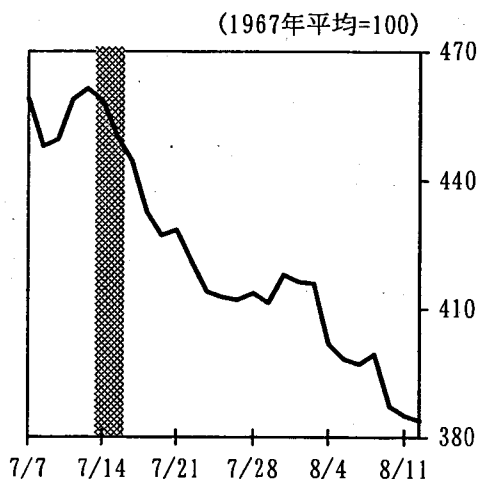
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は8月12日

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2007年 実績	2008年			2009年		
		IMF 見通し (2008/7月)	民間 見通し		IMF 見通し (2008/7月)	民間 見通し	
			5月時点	8月時点**		5月時点	8月時点**
米 国	2.0	1.3	1.4	1.6	0.8	2.0	1.5
E U	2.9	1.8*	1.9	1.8	1.7*	1.8	1.4
ユーロエリア	2.7	1.7	1.5	1.6	1.2	1.6	1.2
ドイツ	2.6	2.0	1.7	2.2	1.0	1.5	1.2
フランス	2.1	1.6	1.5	1.6	1.4	1.7	1.3
英 国	3.0	1.8	1.7	1.5	1.7	1.6	1.0
NIEs	5.6	4.2	4.5	4.5	4.3	4.8	4.8
ASEAN	6.0	5.6	5.4	5.4	5.9	5.6	5.4
中 国	11.9	9.7	10.0	10.0	9.8	9.3	9.3
日 本	2.1	1.5	1.3	1.4	1.5	1.6	1.3

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2007年 実績	2008年			2009年		
		IMF 見通し (2008/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2008/4月)	民間 見通し	
			5月時点	8月時点**		5月時点	8月時点**
米 国	2.9	3.0	3.7	4.4	2.0	2.5	2.9
E U	2.4	3.1	3.0	3.5	2.2	2.2	2.6
ユーロエリア	2.1	2.8	3.1	3.6	1.9	2.1	2.4
ドイツ	2.3	2.5	2.6	2.9	1.6	1.9	2.1
フランス	1.6	2.5	2.7	3.1	1.7	1.9	2.1
英 国	2.3	2.5	2.7	3.4	2.1	2.2	2.8
NIEs	2.2	3.0	3.7	4.4	2.7	3.0	3.5
ASEAN	4.0	6.1	6.7	8.3	4.7	5.2	6.0
中 国	4.8	5.9	6.3	7.0	3.6	3.8	4.8
日 本	0.0	0.6	0.8	1.4	1.3	0.5	1.0

* 2008年4月時点。

**米国以外は7月時点。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANはIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5カ国ベース。その他はベトナムを除く4カ国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用

(前回までは、実績と民間見通しは対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトを使用していたが、購買力平価換算によるGDPウェイトに統一)。

2008. 8. 18
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」 図表一覧（追加分）

（図表 1）	米国の主要経済指標……………	1
（図表 2）	欧州の主要経済指標……………	2～ 3
（図表 3）	アジア諸国・地域の主要経済指標……………	4～ 6
（図表 4）	米国の金融市況……………	7
（図表 5）	欧州の金融市況……………	8
（図表 6）	エマージング諸国・地域の金融市況……………	9
（図表 7）	FRBによる2008年7月の銀行貸出調査……………	10

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月14日）以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8	2.0	0.9	<7/31公表> 1.9				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	2.8	▲0.0	2.7		5.2	<8/4公表> ▲2.6	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.0	2.8	0.2	0.4		0.3	<8/4公表> ▲0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.7	0.6	0.3	2.6		4.9	<8/4公表> 2.5	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	6.2	5.0	0.6	2.0	0.9	0.6	<7/15公表> 0.5	<8/13公表> 0.3
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705 ▲2.3	1,646 ▲3.4	1,553 ▲4.8	1,443 ▲7.1	1,279 ▲11.4	1,454 ▲1.8	1,395 ▲4.0	<8/4公表> 1,279 ▲8.3
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.3	76.5	57.3	51.9	58.1	51.0	<7/29公表> 51.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801 ▲12.9	1,355 ▲24.8	1,053 ▲8.5	1,016 ▲3.5		977 ▲2.7	<7/11公表> 1,066 9.1	
9. OFHEO指数 (除くリファイナンス) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.4	1.8	▲1.7 ▲3.1	▲1.2 ▲4.7		<7/22公表> ▲0.3 ▲4.8		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.5	▲2.6	1.1 3.9	2.3 3.4		▲0.3 3.4	<8/4改訂> 1.2 4.0	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲627.7	▲583.5	▲583.1	▲588.2		▲592.0	<8/12公表> ▲567.7	
12. ISM 製造業指数	53.1	51.1	49.2	49.5	50.0	49.6	50.2	<8/1公表> 50.0
非製造業指数	55.7	53.5	47.8	50.6	49.5	51.7	48.2	<8/5公表> 49.5
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	1.7	0.1 1.6	▲0.8 0.3	0.4 0.2	▲0.2 0.1	<7/16公表> 0.4 ▲0.0	<8/15公表> 0.2 0.2
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	4.9	5.3	5.7	5.5	5.5	<8/1公表> 5.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 159	91 71	▲82 ▲97	▲55 ▲95	▲51 ▲76	▲47 ▲99	▲51 ▲94	<8/1公表> ▲51 ▲76
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	2.9	1.1 4.1	1.2 4.4	1.7 5.6	0.6 4.2	<7/16公表> 1.1 5.0	<8/14公表> 0.8 5.6
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5	2.3	0.6 2.4	0.5 2.3	0.6 2.5	0.2 2.3	<7/16公表> 0.3 2.4	<8/14公表> 0.3 2.5
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	1.4	2.6 3.3	<8/8公表> 2.2 2.8				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.8	2.7	2.5 0.3	<8/8公表> 1.3 1.5				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期 (月) 比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数 (期末差) の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表 2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月14日）以降に判明したもの。

※

		2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.9	2.7	1.5	2.9	▲0.8 <8/14公表>				
独 実質GDP	<前期比年率、%>	3.2	2.6	1.4	5.2	▲2.0 <8/14公表>				
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.4	2.1	1.5	1.6	▲1.2 <8/14公表>				
2. 輸出	<前期比、%>			0.1	3.5	1.4	5.5	▲3.4 <7/18公表>		
	(前年比、%)	11.6	8.4	5.4	6.7	9.9	15.9	4.1		
3. 独 海外受注 (域外)	<前期比、%>			3.0	▲0.4	▲3.7	▲2.3	▲1.8	▲3.1 <8/6公表>	
	(前年比、%)	14.3	10.5	12.8	9.0	0.5	5.6	▲0.4	▲3.6	
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			5.3	▲1.9	▲2.8	2.6	▲4.7	▲2.1 <8/5公表>	
	(前年比、%)	7.3	9.4	11.0	4.6	0.5	6.2	▲0.7	▲3.6	
5. 輸入	<前期比、%>			1.2	4.0	1.4	3.5	▲1.3 <7/18公表>		
	(前年比、%)	13.7	5.7	7.4	9.4	12.4	15.8	9.1		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.8	▲0.2	▲0.9	▲0.2	0.5	▲0.6 <8/5公表>	
	(前年比、%)	1.6	0.9	▲0.3	▲0.2	▲1.7	▲1.8	▲0.1	▲3.1	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,161	1,156	1,172	1,136	1,092	1,131	1,076	1,069 <7/16公表>	
	<前期比、%>	3.0	▲0.5	1.3	▲3.0	▲3.9	2.8	▲4.8	▲0.7	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲9	▲5	▲8	▲12	▲15	▲12	▲15	▲17 <7/30公表>	▲20
9. 鉱工業生産 (除く建設)	<前期比、%>			▲0.1	0.3	▲0.6	0.9	▲1.8 <8/13改訂>	0.0 <8/13公表>	
	(前年比、%)	4.0	3.4	3.0	2.6	1.0	4.0	▲0.4	▲0.5	
10. 製造業PMI (購買担当者指数) (DI、%)		56.3	54.3	52.3	52.4	50.2	50.7	50.6	49.2 <8/13改訂>	47.4
サービス業PMI 事業活動指数	(DI、%)	57.9	56.6	54.4	51.5	50.6	52.0	50.6	49.1 <8/5改訂>	48.3
11. 失業率	(%)	8.2	7.4	7.3	7.2	7.3	7.2	7.3	7.3 <7/31公表>	
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.2	2.1	2.9	3.4	3.6	3.3	3.7	4.0 <7/16改訂>	4.0 <8/14改訂>
コア	(前年比、%)	1.5	2.0	2.3	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5 <7/16公表>	2.5 <8/14公表>

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(但し、7. 新車登録台数は13か国ベース)。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期 (月) 比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月14日）以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.9	3.0	2.2	1.1	0.8				
2. 小売売上数量 <前期比、%>			0.5	1.7	0.6	▲0.4	3.6	▲3.9	
(前年比、%)	3.2	4.3	3.8	5.3	4.4	3.6	7.9	2.2	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲6	▲7	▲9	▲16	▲30	▲25	▲30	▲35	▲40
4. サービス業活動指数 <前期比、%>			0.6	0.3	0.6	0.9	▲0.1		
(前年比、%)	3.7	3.9	3.5	2.6	2.6	3.1	2.1		
5. 失業率 (失業保険ベース) (%)	2.9	2.7	2.5	2.5	2.6	2.5	2.6	2.6	2.7
6. CPI (前年比、%)	2.3	2.3	2.1	2.4	3.4	3.0	3.3	3.8	4.4
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	6.4	9.2	7.1	2.7	▲3.9	▲1.0	▲4.4	▲6.3	▲8.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月14日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/5月	6月	7月
1. 実質GDP <内は季調済前期比年率>	11.6	11.9	10.6 < 10.7 >	10.1 < 10.4 >				
2. 工業生産	16.6	18.5	16.4	15.9	14.7	16.0	16.0	14.7
3. 消費財小売上総額	13.7	16.8	20.6	22.2	23.3	21.6	23.0	23.3
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	25.9	26.8	27.3	25.6	26.8	27.3
当期			25.9	27.2	29.5	25.4	29.5	29.5
5. 輸出 <>内は前期比	27.2	25.7	21.2 < 4.8 >	22.2 < 7.5 >	26.9 < 5.8 >	28.1 < 9.0 >	17.2 ▲ 6.8 >	26.9 < 7.8 >
6. 輸入 <>内は前期比	19.9	20.8	28.6 < 2.6 >	32.3 < 16.0 >	33.7 < 2.3 >	40.3 < 15.2 >	31.0 ▲ 5.6 >	33.7 < 1.6 >
7. CPI	1.5	4.8	8.0	7.8	6.3	7.7	7.1	6.3
8. M2	16.9	16.7	16.3	17.4	16.4	18.1	17.4	16.4
9. 人民元貸出	15.1	16.1	14.8	14.1	14.6	14.9	14.1	14.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/5月	6月	7月
1. 実質GDP	9.8	9.3	8.8	8.8				
個人消費	7.4	7.9	9.4	8.3				
総固定資本形成	16.1	14.6	14.3	11.2				
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	8.3	7.0	5.2	4.1	5.4	
3. 輸入	24.2	24.4	27.7	47.9	29.7	27.1	25.9	
4. 卸売物価	4.8	4.8	3.4	5.8	9.5	8.9	11.6	12.0
5. M3	19.3	22.6	22.6	20.8	20.7	22.5	20.7	20.1
6. 貸出	30.3	21.4	21.4	22.3	25.8	25.9	25.8	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2008/1Q	2Q
韓国	4.2	5.1	5.0	7.1 (4.9)	6.0 (5.1)	6.4 (5.7)	3.3 (5.8)	3.4 (4.8)
台湾	4.2	4.9	5.7	8.7 (5.2)	12.0 (6.9)	2.3 (6.5)	2.0 (6.1)	
香港	7.1	7.0	6.4	6.1 (6.2)	8.7 (6.8)	6.1 (6.9)	8.2 (7.3)	▲ 5.5 (4.2)
シンガポール	7.3	8.2	7.7	13.4 (9.1)	5.1 (9.5)	▲ 4.8 (5.4)	15.7 (6.9)	▲ 6.0 (2.1)
タイ	4.5	5.1	4.8	5.0 (4.3)	6.2 (4.8)	7.2 (5.7)	5.9 (6.0)	
インドネシア	5.7	5.5	6.3	5.8 (6.4)	8.3 (6.5)	5.0 (6.3)	6.4 (6.3)	6.1 (6.4)
マレーシア	5.3	5.8	6.3	6.1 (5.7)	9.5 (6.7)	7.0 (7.3)	5.8 (7.1)	
フィリピン	5.0	5.4	7.2	8.8 (8.3)	3.3 (7.1)	5.1 (6.4)	3.0 (5.2)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/5月	6月	7月
輸出合成指数	14.4	11.5	3.7	9.7				
うちIT関連寄与度			▲ 0.9	2.6				
韓国 <29.0>	14.4	14.1	2.0 (17.3)	11.6 (23.2)	12.0 (37.1)	3.3 (26.9)	▲ 4.0 (16.6)	13.8 (37.1)
台湾 <19.3>	12.9	10.1	▲ 0.5 (17.5)	9.0 (18.6)	▲ 0.8 (8.0)	4.0 (20.5)	2.7 (21.3)	▲ 3.7 (8.0)
タイ <11.9>	16.9	17.2	0.9 (20.9)	10.0 (25.2)		▲ 1.2 (21.4)	10.1 (27.5)	
インドネシア <8.9>	17.7	13.2	16.6 (31.9)	3.6 (29.8)		10.9 (31.4)	2.6 (34.9)	

(参考)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/5月	6月	7月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	50.1	48.7	49.3	48.2	49.1	49.3
うちIT関連*	52.6	56.3	53.1	52.1	52.9	52.0	53.0	52.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4~6月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/5月	6月	7月
生産合成指数	7.0	6.1	2.3	▲ 0.1				
うちIT関連寄与度			0.6	0.1				
韓国 鉱工業生産指数	8.4	6.8	2.1 (10.6)	1.4 (8.7)		▲ 0.6 (8.6)	0.2 (6.7)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	97.6	91.2	87.7	96.1	81.7	87.7
台湾 鉱工業生産指数	4.7	7.8	0.9 (12.3)	0.2 (6.8)		▲ 0.5 (5.6)	0.7 (5.1)	
タイ 製造業生産指数	7.4	8.2	2.0 (12.6)	▲ 0.2 (10.2)		1.6 (9.5)	0.0 (11.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4~5月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/5月	6月	7月
韓国 小売数量指数	4.1	5.3	2.0 (4.0)	▲ 1.1 (2.5)		▲ 0.7 (3.0)	▲ 4.3 (▲ 1.0)	
消費者評価指数 [†]	82.5	87.7	80.3	71.2	59.2	72.2	61.3	59.2
機械投資推計指数	8.9	8.6	▲ 5.3 (▲ 0.9)	1.4 (0.1)		▲ 1.8 (▲ 2.1)	5.4 (4.4)	
台湾 小売指数	1.2	1.6	(0.7)	(▲ 2.4)		(▲ 1.2)	(▲ 5.1)	
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	65.6	63.3	56.1	61.3	60.2	56.1
タイ 民間消費指数(PCI)	3.1	2.5	2.4 (7.0)	0.7 (6.9)		▲ 1.9 (6.3)	1.2 (6.5)	
民間投資指数(PII)	2.2	▲ 0.5	(5.9)	(4.7)		(4.5)	(4.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/5月	6月	7月
韓国 ()内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	3.8 (3.0)	4.8 (3.9)	5.9 (4.6)	4.9 (3.9)	5.5 (4.3)	5.9 (4.6)
台湾 ()内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	3.6 (2.8)	4.2 (3.4)	5.9 (4.1)	3.7 (3.2)	5.0 (3.7)	5.9 (4.1)
タイ ()内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	5.0 (1.5)	7.5 (2.8)	9.2 (3.7)	7.6 (2.8)	8.9 (3.6)	9.2 (3.7)
インドネシア	13.1	6.4	7.6	9.9	11.9	10.4	11.0	11.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

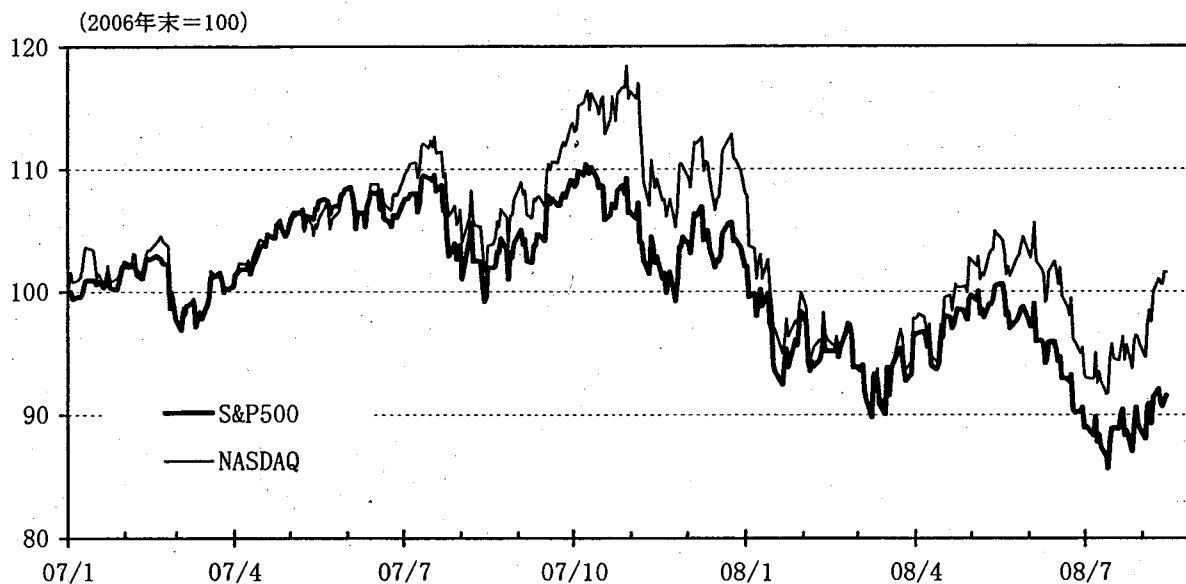
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) インドネシアは、新基準年データの利用可能範囲が限定されるため、6月以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

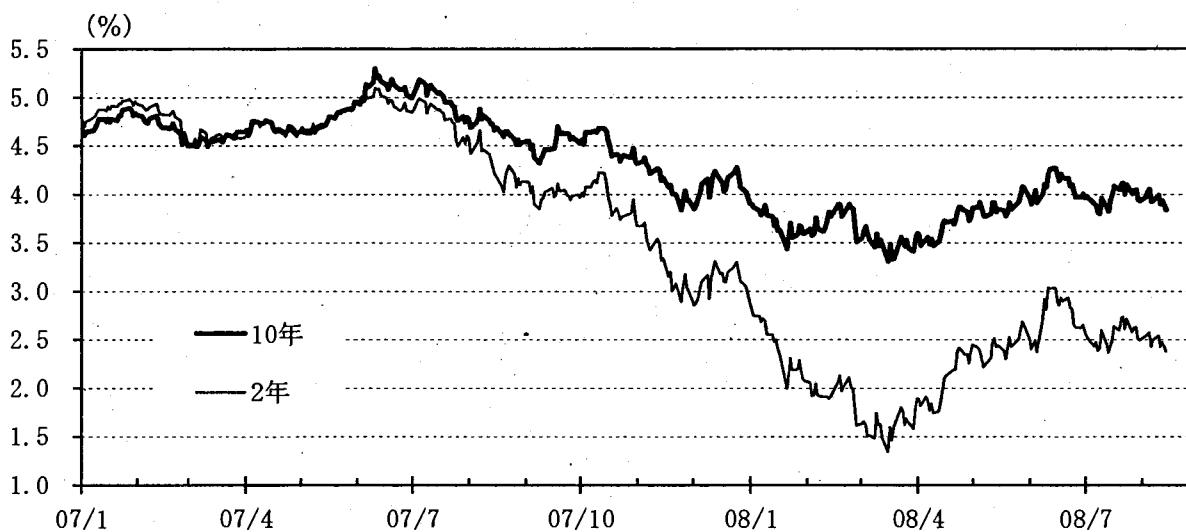
(出所) CEIC

米国の金融市況

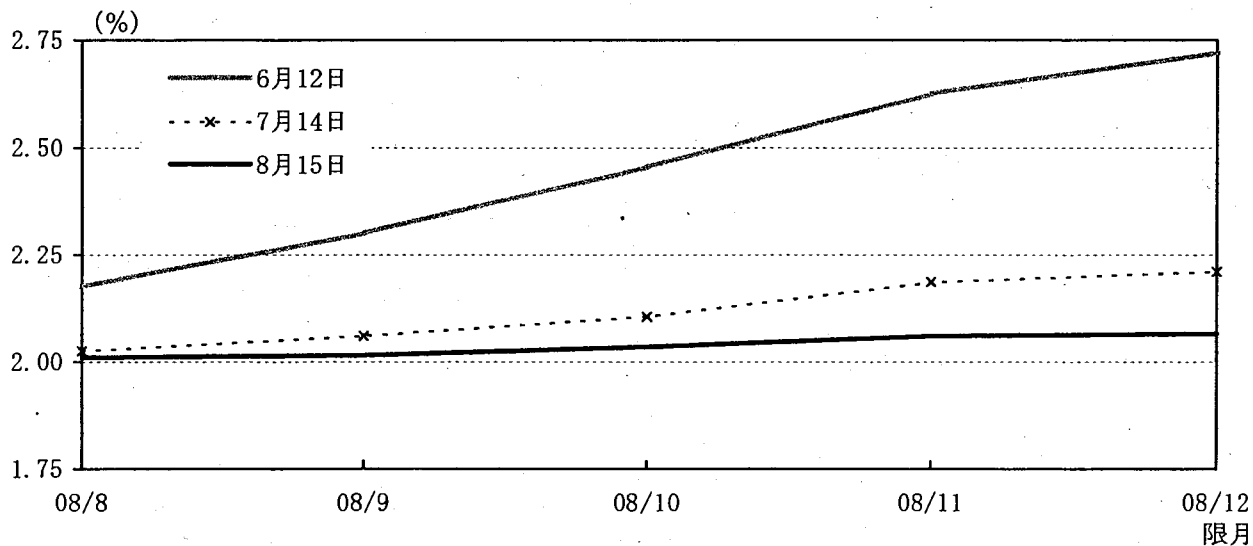
(1) 株価



(2) 国債金利



(3) FF先物金利

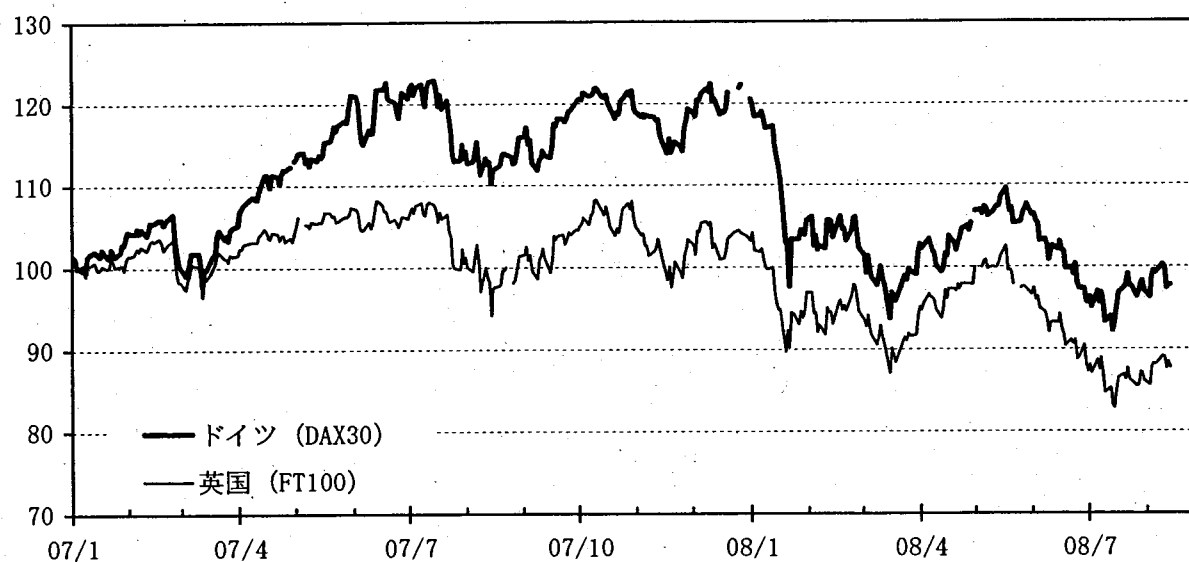


(出所) Bloomberg

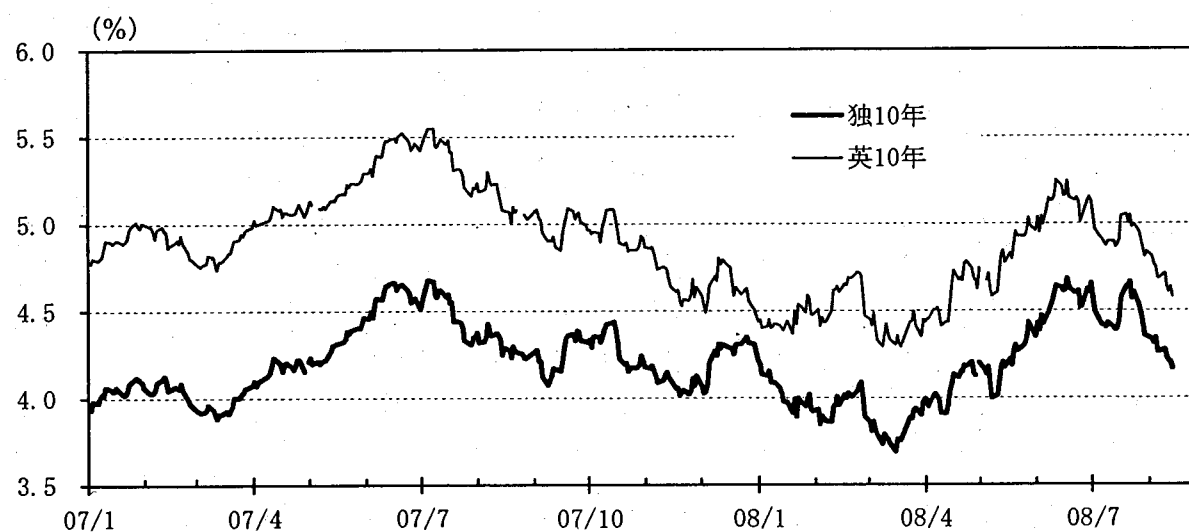
いずれも直近は8月15日

欧州の金融市況

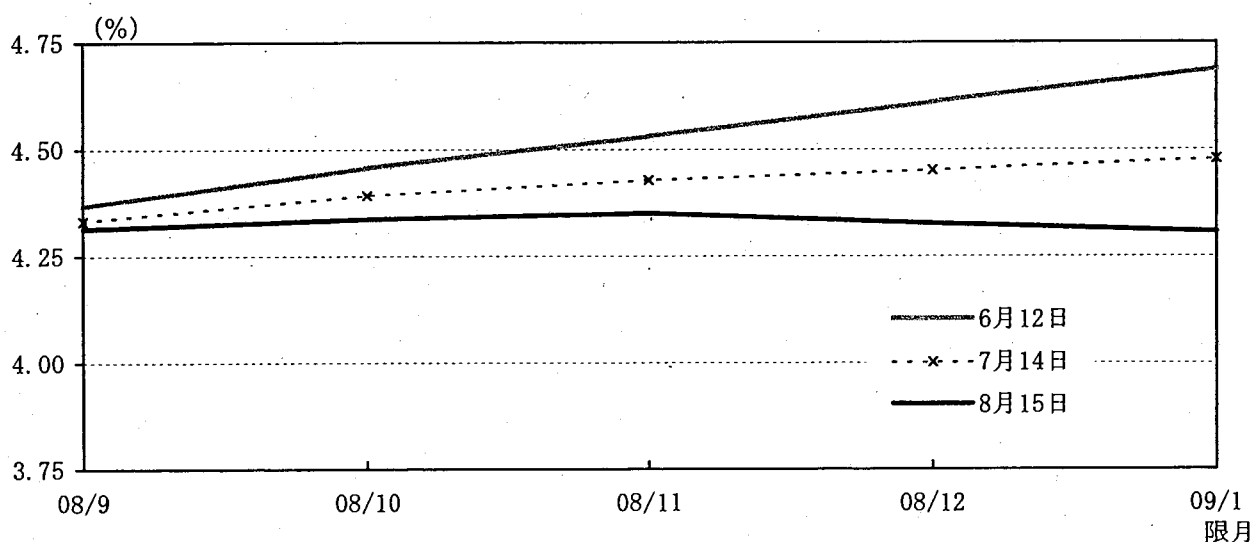
(1) 株価



(2) 国債金利



(3) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)

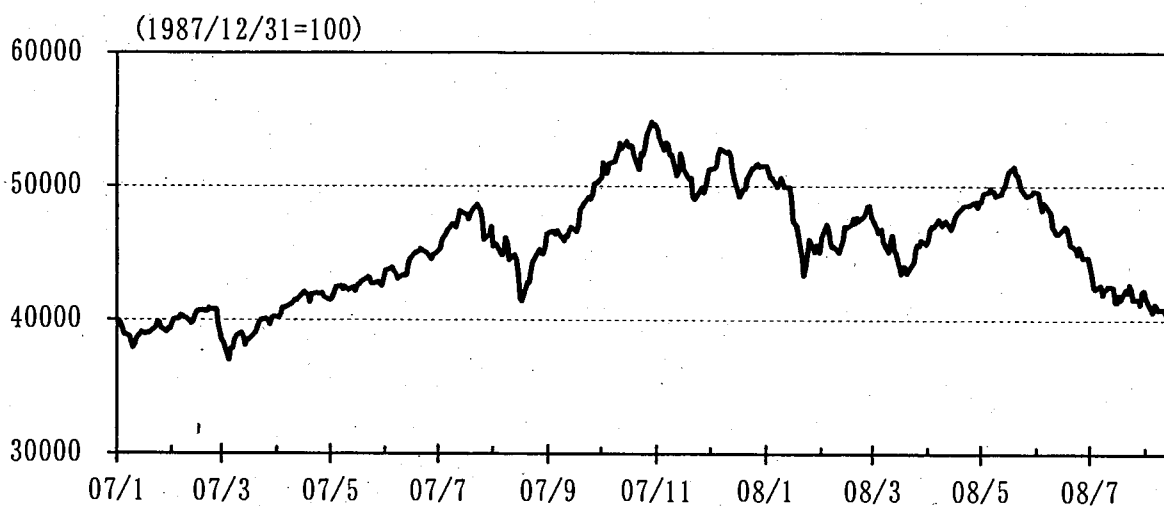


(出所) Bloomberg

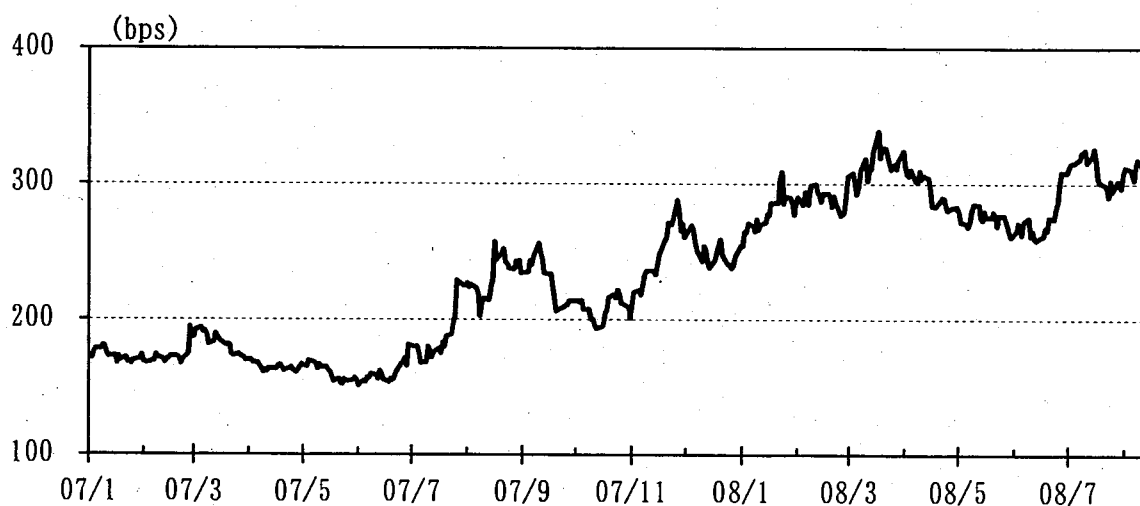
いずれも直近は8月15日

エマージング諸国・地域の金融市況

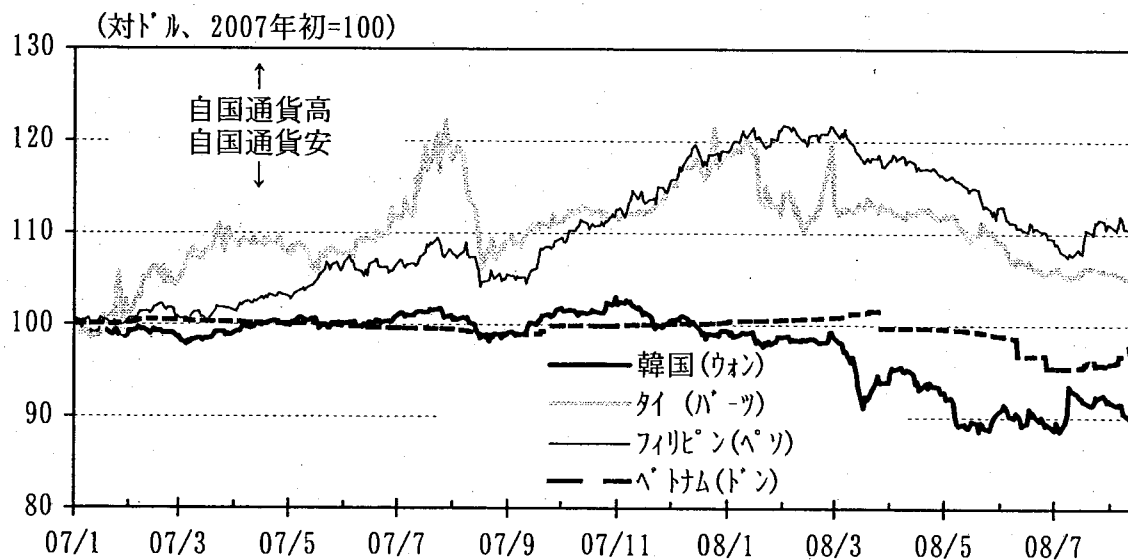
(1) 株価 (MSCI)



(2) 対米国債スプレッド (EMBI)



(3) 通貨

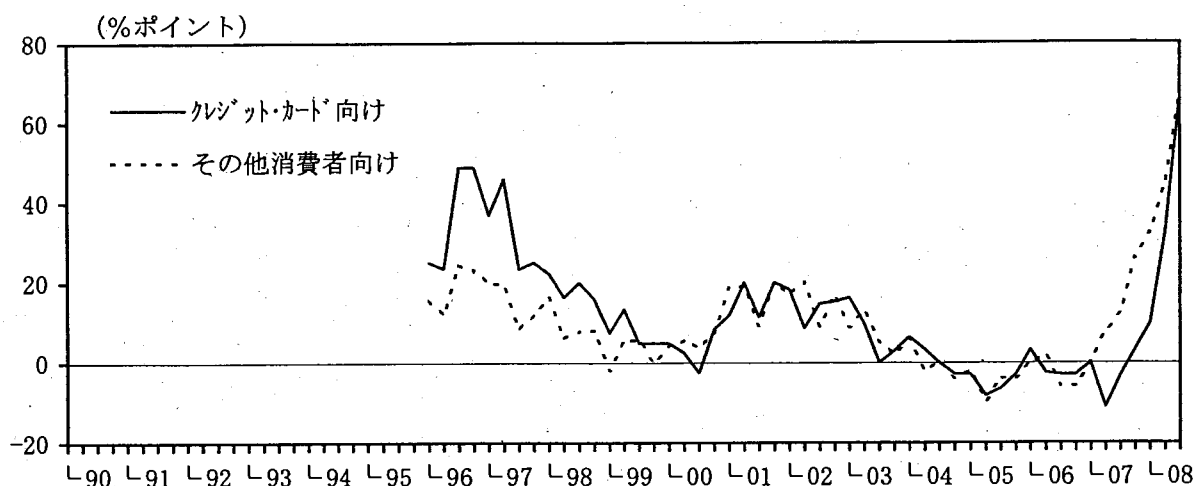


(出所) Bloomberg、J.P. Morgan

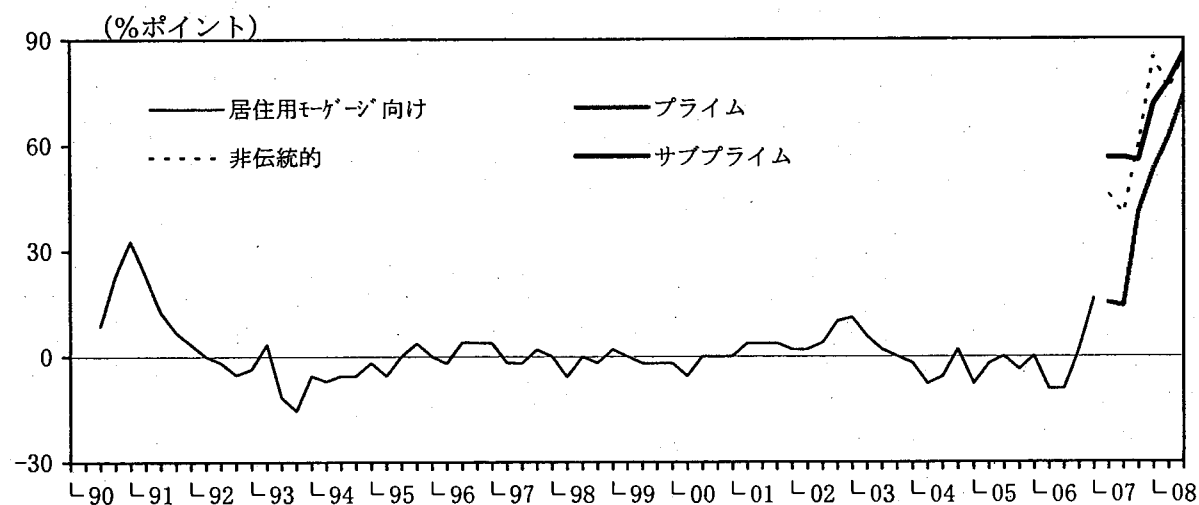
いずれも直近は8月15日

FRBによる2008年7月の銀行貸出調査 ―貸出基準― (Senior Loan Officer Opinion Survey)

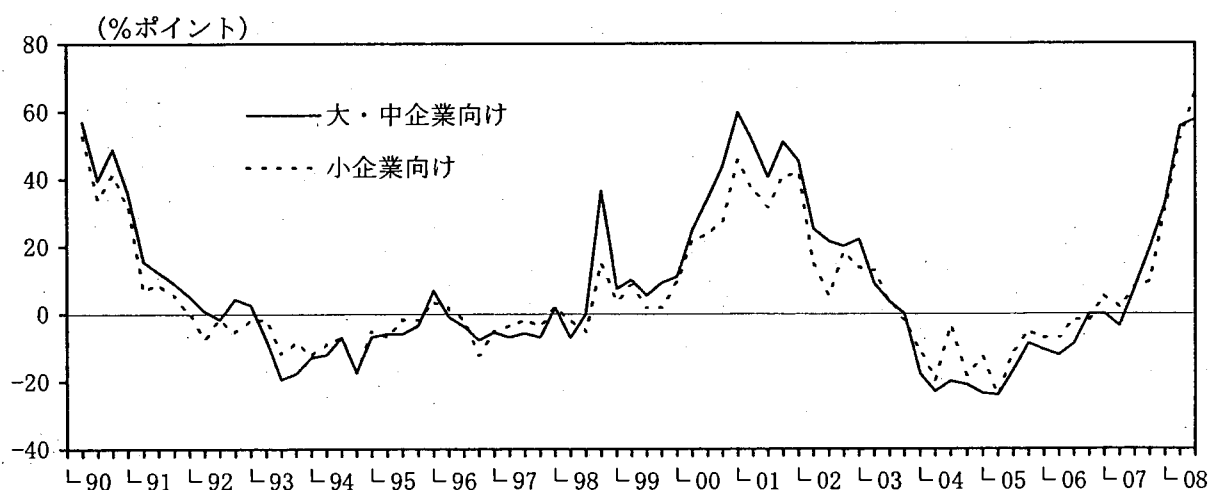
(1) 消費者向けの貸出基準 (タイト化先―緩和先)



(2) 居住用モーゲージ貸出に対する貸出基準 (タイト化先―緩和先)



(3) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先―緩和先)



(注) 直近は7月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」